

平成15－16年度

科学研究費補助金（基盤研究B）研究成果報告書

課題番号：2003B－024

金子美雄賃金政策関連重要資料の解説及び抜粋

戦時期及び戦後初期の労働政策研究

平成18年度3月

研究代表者：鈴木宏昌
（早稲田大学商学学術院教授）

まえがき

今回の報告書は平成 12-13 年度の科研費報告書“戦時期及び戦後初期の賃金政策研究”（基盤研究 B）の延長である。前回の報告書が資料の保存と目録の作成であったものから発展させ、原資料を抜粋した科研費の成果報告書としては異例の内容となった。金子資料がどんなものなのかインターネットで直接見てもらい、ぜひ活用して欲しいというわれわれの期待から、このような体裁の報告書を選んだ。戦時期の賃金統制の行政指導の草稿とメモ、あるいは中央賃金委員会の議事録やメンバーのリストなど貴重な資料の例示である。歴史研究の出発点は原資料の保存であり、再生は不能である。戦時期と戦後初期の資料は印刷物を除けば実に限られている。この報告書は原資料の強みをインターネットという媒体を使い、身近なものにする試みである。同時に、金子資料活用の難しさもある程度伝えられると思う。

前回の報告書の大部分は金子資料目録の形をとり、資料の保存と整理に重点が置かれた。時間的な制約の中で、膨大な資料を孫田良平氏の指導の下に、一応使うことが可能な分類まではこぎつけた。しかし、金子資料の特性として、断片的な資料が多く、歴史研究に金子資料を使うには多くの困難が予測された。

今回の平成 15-16 年度のプロジェクトの最大の目標は、金子資料の中から貴重なものを選別し、研究者、大学院学生にとって利用可能なものにするにあつた。何分、金子資料は個人の手元にあつた資料集なので、系統的とは言い難く、玉石混交の状態である。しかも、戦時期の資料を解読するためには、当時の法律、人、そして賃金統制に至る政府の機構など広い専門知識の蓄積を必要とする。つまり、一般の労働問題研究者が金子資料を活用するには多くの時間と根気を必要とする。研究者も大学院生なども時間に追われる毎日なので、このままでは金子資料が図書館の奥に埋もれる可能性が大きいと私たちは考えた。

平成 15-16 年の二年間の活動の成果としての本報告書は孫田氏の貢献と業績である。周知のように、孫田氏は 1950 年代から賃金問題の専門家として、労働省・中労委、研究所などで活躍されているが、何よりも、長年、故金子美雄氏の直接の協力者であつた。したがって、戦時期及び戦後初期の資料を解読し、整理する重要な先達の仕事は孫田氏にお願いするほかなかつた。高齢にもかかわらず、週二回、図書館の片隅で、古文書を精査していただき、ようやく今回の報告書にまとめることができた。故金子氏を知る著名な労働研究者が“金子資料の価値は、金子・孫田資料にある”と言われたと伝え聞いたが、まことに的を得たものと言えるだろう。孫田氏に解題を書いて頂いたのは、今後、研究者、大学院生に広く金子資料にアクセスしてもらう手引書の意味がある。

今回の報告書のもう一人の功労者は金子良事氏（東京大学経済研究科博士課程）である。近代日本労働史を専門とする金子良事氏は孫田氏の手伝いをしながら、原資料にあたり、主要なものを選抜してくれた。また、最後のまとめで三宅真里子氏（東京大学経済研究科

修士課程)も整理・解説の手助けをしてくれた。この3人のかたの献身的な努力なしにはこのような形での報告書は日の目を見なかったのは間違いない。その努力に深く感謝したい。

保管上の配慮から、金子資料は早稲田大学の図書館(現在のところ商学部の教員図書室)に配置されている。今回の整理の過程で文書管理システムも導入しているので、かなり研究者に使い易いようになっていると自負している。とはいえ、戦時期及び戦後初期の研究で金子資料を有効に活用するためには相当の時間と労力を費やす必要があることは避けられない。

孫田氏の解題にある通り、1930-40年代は労働政策、賃金政策における重要な転換期であることは論を待たない。生活給の思想あるいは職工の格差是正への動きなどは戦時の賃金統制と密接に関連している。電産型賃金体系の源流も賃金統制に遡ることが可能だろう。厚生省の技師として賃金統制の実務に優れた功績を残し、その後、労働省・経済企画庁などで官公労働部門の賃金政策の形成に大きな影響力を持った故金子美雄氏の足跡と資料の解明は次の世代の研究者に引き渡すべき遺産である。一人でも多くの研究者、大学院生、労働専門家がこの報告書を読み、この期の研究に興味を持ってもらえればありがたい。

2006年2月

早稲田大学労働政策研究グループ 研究代表

鈴木宏昌(商学学術院教授)

科研費・研究組織

研究組織

- 研究代表者 : 鈴木宏昌 (早稲田大学商学学術院教授)
- 研究分担者 : 河西宏祐 (早稲田大学人間科学学術院教授)
- 研究分担者 : 石田眞 (早稲田大学法学学術院教授)
- 研究分担者 : 白木三秀 (早稲田大学政治経済学術院教授)
- 研究分担者 : 清水敏 (早稲田大学社会科学総合学術院教授)
- 研究分担者 : 島田陽一 (早稲田大学法学学術院教授)
- 研究分担者 : 篠田徹 (早稲田大学社会科学総合学術院教授)
- 研究分担者 : 花井俊介 (早稲田大学商学学術院助教授)
- 研究分担者 : 山下充 (明治大学経営学部講師)

交付決定額

(金額単位： 千円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-------|------|-------|
| 平成15年度 | 2,169 | 0 | 2,169 |
| 平成16年度 | 2,000 | 0 | 2,000 |
| | | | |
| 総計 | 4,169 | 0 | 4,169 |

戦時期及び戦後初期の労働政策研究
—金子美雄賃金政策関連重要資料の解説及び抜粋—

目次

| | |
|-----------------------------------|-----|
| まえがき（鈴木宏昌） | i |
| I 報告書の概観（金子良事） | 1 |
| II 概説—予備的解説—（孫田良平） | 2 |
| III 史料 | 10 |
| 1. 中央賃金委員会（金子良事） | 11 |
| 2. 労働者賃金調査報告（三宅真里子） | 55 |
| 3. 生計費調査（孫田良平・金子良事） | 89 |
| 4. 指導行政（金子良事） | 132 |
| 重要事業場労務管理令 | 134 |
| 賃金形態ニ関スル指導方針 | 182 |
| IV 戦時・戦後初期労働行政年表（孫田良平・金子良事・三宅真里子） | 223 |
| V 附録（孫田良平） | 229 |
| 1. 金子美雄氏 略歴 | |
| 2. 著作目録 | |

I 報告書の概観

この報告書は三つから成る。

第一は孫田執筆による概説である。孫田は1949年4月の労働省入省から1952年6月に金子氏がレーバー・アタッシェとしてイギリスに赴任するまで部下であり、イギリス赴任前、金子資料の整理を担当した当事者でもある。また、金子氏が帰国後、経済審議庁審議官になった際、公務外の研究会に呼ばれ、以後40年間近く一貫して協力者となった。この概説は、金子資料の特徴だけでなく、金子氏の人柄を述べた後（附録として経歴および著作目録を附した）、戦時期および戦後初期（1947年まで）の労働行政についての時代背景について簡単な解説を行った。

第二は資料解題と原史料である。紙幅の都合上、史料選択は以下のような狙いをもとに行った。まず、金子資料の特徴がわかるような様々なタイプの史料を紹介することを心がけた。次に、時代を戦時期に絞った。その理由は、孫田の解説に詳しいが、戦後の労働行政は戦時期の政策を前提にしないと理解しにくいためである。その代わりに、戦時期の賃金統制（特に1942年以前）の特徴を捉えられるように工夫した。

四つのカテゴリーを設けた。第一は、中央賃金委員会は戦時賃金統制を決定していく重要な組織であった。とりわけ、その議事録は戦時賃金統制の基礎資料である。第二は、労働者賃金調査である。この調査は1939年5月末日付けの企業の労働者の賃金について行われたもので、賃金統制の基礎資料と推測される（ただし、中央賃金委員会のメンバーについては金子資料に含まれていないが、『労働時報』（厚生省）から採った）。第三は、生計費調査である。賃金統制には金子氏が後に回想するように思想的に社会政策的影響を受けており（金子美雄「賃金問題の過去・現在および未来」同編『賃金』日本労働協会、1972年）、具体的に生計費は賃金水準という面でも重要な論点であった。第四は、指導行政である。戦時賃金統制のひとつの特徴は、賃金水準の公定にあるのだが、直接に賃金額で統制せず、間接的に指導行政という形で統制が展開された。とりわけ、「賃金形態ニ関スル指導方針」作成過程のメモ類は金子氏が実際、政策に携わった過程を詳細に明らかにするという意味で、金子資料の特徴を端的に表している。戦後の史料はもちろん、このほかに議会の答弁資料や原稿の草稿などがある。とりわけ、答弁のために用意された史料は重要な史料群になっている。ただし、これらは残念ながら、分量が多すぎるので割愛した。

第三は年表である。年表は労働省編『労働行政史第一巻、および第二巻』労働法令協会、各1961年、1969年をもとに作成した。原則として、雇用行政と賃金行政を分離して把握した。もともと厚生省は内務省社会局以来の職安行政と農商務省から移管された工場法（労働法）のふたつの伝統を持っていた。この伝統は戦時期には、労務統制と賃金統制という形になり、賃金統制で使われた表現等（賃金規則の作成、昇給等）は戦後の労働基準法に生かされた。この二つの流れは戦後、厚生省と労働省が別れた後、労働省のなかでも残っていた。この年表は孫田の解説とあわせて、戦時・戦後労働行政の大きな流れを掴む手がかりとなるはずである。

（金子良事）

II 概説—予備的解説—

1. 金子美雄資料の意義

(1) 金子美雄資料の内容と特質

① 金子資料の構成

金子美雄氏は1939年に厚生省労働局賃金課に入り、戦時賃金統制の業務に就き、戦前戦後1948年に労働省労働基準局給与課長を退くまで、一貫して賃金調整に当たった。氏は賃金統制令をはじめとする戦時の立法・行政に参画し、戦後に混乱期・労働基準法の立法過程にその知識経験を活かして、賃銀専門家としての業績を行政面から一般への教育・啓蒙まで拡げて世に貢献された。その後は労働省労働統計調査局長、経済企画庁調査局長、公共企業体等労働委員会会長代理、最低賃金審議会会長など、学識経験者としての公職に就き、生涯を賃金問題の権威として、広く雇用その他労働経済面での研究促進・啓蒙活動に努められた。

その間、行政面で直接間接に従事された業務上の文書（法令・通牒・審議文書・議事録・起案書類その他）を自ら保管され、これに自身での研究・調査に充てられた公刊の書籍等を含めて膨大な資料群となった。氏は1993年5月に逝去され、その資料が一括して早稲田大学へ寄贈されたのに伴い、公刊の文書を分離、他では得がたい独自資料を主体に選別して残した。したがって、金子美雄資料は公文書である法令と審議過程での文書、通牒など行政上の文書、その形成過程での書き込みを含めた中間文書、上司への意見具申や自己用メモ、行政面での許認可のための企業文書、関連した行政上の説明文、自己の名による法令解説・見解を含めた講演速記・執筆論文（あるいは草稿）に及ぶ。1950年代後半以後の文書は少ない。

② 戦時金子資料の特質

戦時立法とその過程で生まれた制度・慣行は新立法を含む戦後改革にそのまま貢献し、現在までも影響している。今回はその意義に注目し、戦時期の資料に限定して紹介することにした。ここではその基本的な特徴を三つ挙げよう。

第一は資料の希少性である。戦中の官庁文書は終戦時に焼却、あるいは官庁の統廃合等の理由で、法令で保存期限を定めた以外の文書で残っている文書は少ない。金子資料はにない文書を多く含む。

第二は戦時統制行政の機動性・弾力性を示す歴史文書となっている。戦時法令は、帝国議会の審議が不要の勅令として公布されるが、戦況の悪化など環境の変化や実行面での障害に対して機動的・弾力的に解釈を下して地方官庁に適応を求めている。金子資料にその通達・通牒が残されている。

第三は、さらにそうした法令形成の過程を示す文書が残されている。法令は通常、民間有識者による審議会・委員会の答申を俟って法案が作られ、更に審議会に掛けた上で法令となるが（平時は帝国議会での審議を経て）、金子資料には審議会・委員会・専門部会等での修正意見や疑問点が書き込まれており、法令が生まれる過程の一端を示している。出来

上がった修正案でなく出来上がる過程を示す文書としての価値を持つ。

(2) 金子美雄氏と賃金問題

① 金子美雄氏の人となり

金子氏は東北帝国大学理学部を卒業後、約6年間を民間の生命会社で保険数理士として勤務、1939年5月に厚生省が賃金統制に当たるための賃金課を労働局に創設するに際して、賃金統計等の業務に従う厚生省技師として、初めて官庁業務に就いた。既に前年1938年4月に国家総動員法が公布され、軍需による戦時景気が起こり、熟練工不足等で賃金も高騰し、賃金統制も当然の要務となって、1939年3月末に中央賃金委員会が設置されていた。金子氏がその賃金統制が本格的に始める直前の段階で公務に入ったのは幸いであった。氏は大学時代から経済雑誌を継続して読み、エスペラント連盟東北支部長を務めるなど、時代と社会を見る目が技師として型破りであったために、技術者かつ行政官としての業績を重ね、1939年には高等官七等であったのが1945年には高等官四等と高等文官試験合格者よりも早く昇進された。多数の業務関連資料を残された背景には業務への責任感とともに賃金業務への愛着・結果への期待と関心が大きかったためと推定される。

戦後は新設の労働基準局で初代給与課長として労働基準法の立法段階からせんじたい県を活かしながら参画され、労働省初代労働統計局長としては戦時体験から賃金・労働者生活その他の統計行政に新風を作られた。実態・統計・立法・修正を一体化してみる形はその後の経済企画庁調査局長としての業績にも現れた。

② 賃金問題への系統と組織者の役割

金子氏は戦時統制業務を通じて賃金問題の専門家となり、戦後は賃金問題への研究や啓蒙にも極めて熱心で、執筆と講演には精力的に当たられた。さらに突起すべきは、頼まれれば研究会活動にも熱意を示した。労働省労働統計調査局長時代に始めて労働白書を作る時に、各担当者による原案を総員出席の下で質疑・討論・再分析を繰返して一字一句まで練り上げた習慣を、その後の民間委員会の「日本労働運動資料第十巻」(維新から終戦までの労働統計集大成)、昭和同人会の雇用委員会(報告書「我国完全雇用の意義と対策」は初の日本経済新聞社賞を受けた)、生産性労組会議の生産性成果配分委員会報告その他、数多くの研究会に委員長・主査等の名称で参加、自己の姓名がなく団体名で表記される報告書であっても渝ることなく努められた。参加する研究者・労使の専門家も多く、その討議を通じて金子氏自身が成長されることを喜びとされた。討議は相互に教育・発見の場となって、参加者が金子学校の名を冠して喜んで集まる気風が生まれ、それがさらに次の研究会に発展する流れが生まれた。

なお、金子氏個人の著書は戦時を除き、多くは講演会・インタビュー速記によるもので、自身が原稿用に書かれたのは雑誌寄稿の場合であった。成長し続けるから読み捨て本ないしそれに近い本しか書かぬがその理由であった。

2. 金子資料の時代—準戦時・戦時体制即応の賃金政策

(1) 国家総動員法の公布

① 準戦時体制から戦時体制へ—国家総動員法の成立

1931年秋の満州事変、引き続き大陸進出・軍備拡大により日本経済は縮小期から拡大へ転じ、1937年7月日中戦争が始まると、さらに軍需拡大のための金属機械産業を主体とする産業構造の高度化、技能労働力の不足が深刻になった。工場労働者（ブルーカラー）の増加率は厚生省統計によると1934年からの2年間に21%（男26%）が、1936年からの2年間には25%（男37%）に急増した。同時に、技能労働力とその補充源となる若年層に対する高賃金提示の引き抜き、労働者の高賃金を求めての自発的移動の悪循環が激化した。人的資源ばかりか原材料・資本財市場・金融市場まで、軍需景気の拡大に伴う不足不適合が続発して、賃金・物価の高騰が抑えきれず、政府の調整でなく、全経済を統制する計画熱が高まった。国家総動員体制を実現する国家総動員法づくりは、議会民主主義の崩壊であるとして議会での白熱的論争となったが、1938年4月1日法律55号として公布、5月5日施行が決まった。

その第1条に「国家総動員とは戦時（戦争に準ずべき事変の場合を含む）に際し国防目的達成のため、国の全力を最も有効に發揮せしむる人的及び物的資源を統制運用スルをいう」と定義し、必要に応じて「勅令の定る所により…命令をなす」として国民の徴用（4条）、従業者の使用・雇入れ・解雇・賃金その他労働条件（6条）、争議の予防と解決・労働争議行為（7条）、価格・運送費・保管料・保険料・賃貸料（19条）、職業能力の申告と検査（21条）、技能者養成の義務（22条）等、その内容を定めた。これにより労働力の動員・配置・移動・賃金・料金収入等が全面的に統制することが可能になった。

これにより初期は雇用労働面、次いで労働条件に及び、1939年9月18日公布施行の「価格等統制令」（関連して賃金・給料凍結に波及）以後は資金・物資・施設・事業等に全面的に拡がり、1944年には100に近い勅令が出ていたとされる。

しかし、形では戦時における万能の権力行政が可能となったが、労働施策はつねに人間対象で、法規だけで効果を挙げることは不可能である。金子資料が示す統制令施行過程での修正・変容・解釈変更などは、戦時統制が法規万能を排し、そのときの緊急目的に如何に実施面で適応させたか、具体的に伝えるものである。

② 賃金統制前史

国家総動員法成立前に事態はすでに混乱が始まっていた。技術者・技能熟練工の不足が深刻になり、その定着・引き抜きの両面から賃金が上がった。内閣統計局調査では1935年から1939年まで名目賃金は30%、生計費指数は38%と激しく上昇、実質賃金は5%低下した。戦時インフレが継続して実質賃金の低下は戦後まで及ぶが、その初期の段階である。

そこで雇用面では職業紹介所を国営に、目的を失業対策・生活保護から労働力配置政策に転換、1938年8月に理工系新規学卒の適正配置を目的に「学校卒業者使用制限令」が労働では最初の勅令として出された。次いで1939年には職業能力申告令（強制移動・配置の資料）・従業者雇入れ制限令（移動防止・定着化）・国民徴用令が施行になった。

移動防止・定着促進策は賃金の引上げ防止が条件で、それは生産原価の抑制を通じて、インフレ防止策となる。そこで1939年3月に賃金統制令（20歳未満の男性対象）、同10

月に賃金臨時措置令が公布され、本格的賃金統制の時代を迎える。

(2) 賃金統制の経過と問題

① 賃金統制令 (1939.3.31)

初の賃金統制法規。中央賃金委員会では目的・範囲・額の考え方など、当時の実情を交えて活発で自由な雰囲気での討議が重ねられている。労働者の生活安定か生産力拡充・生産性向上への刺激か、など。しかし当面の対策は賃金の安定を確保し、熟練工不足による賃金不均衡を是正すること、これにより労働移動を減らすこととし、機械・船舶車両・鉱山など、特定産業における未経験労働者の20歳未満男子について初級賃金の公定、賃金規則の作成報告、地方長官による賃金額及び賃金形態の変更命令などを実行した。金子資料では初の賃金法規についての質疑・回答を実文書で伝える。

実際の金額表示額は同年8月で、額は前年の3~4月実績による。20歳未満の女子への適用・額の明示は1940年8月である。

② 賃金臨時措置令 (1939.10.18 施行 20)

1939年9月に欧州で第二次大戦が起き、海外貿易途絶という思惑で物価急騰、物価統制を開始、賃金は物価の重要な構成要素であり、インフレ対策として、翌1940年10月19日までの時限立法で行われた緊急賃金凍結策である。対象は鉱工業のほか土建・交通・農林水産・物品販売・銀行信託で除外は溜飲・理髪・旅館・病院。インフレ抑制に使われた単純な賃金凍結で、個人の賃金を変える場合に備えて事前に基本給内規・賃金決定基準・昇給内規を報告させ、賞与と臨時給与の支給は条件により許可制。日雇労働者には雇用主間またはその団体で許可された協定賃金(基本給・賃金基準・昇給内規)があればこれに従わなければならない。

結果は当時、賃金統制令の対象が未成年男子限りで部分的に統制を受ける意識に弱く、また監督官不足でヤミ賃金の拡大を防ぎ得なかったとされる。

③ 統制の例外としての手当認定

電力制限で休業する場合、賃金はその休業の時間に応じ減額され、労働者は減収になる。対策として1940年2月5日に休電手当(通常働く場合の賃金の6割程度以上)を許可なく支給可とした。扶養家族があるものには同年2月18日に月収70円以下の労働者に家族手当を扶養1人月2円以内、総額10円以内の支給を許可不要とした。

この種の不就業給はその後、金額が増え、制限条件(上記の月収制限など)が緩和された上に、別種の手当も加えられ戦時末期に及んだ。

④ 賃金統制令(第二次賃金統制令)(1940.10.16)

労働力不足は熟練工ばかりか全般に及び、生活必需品の不足・ヤミ価格の上昇など生活不安が重なり、生活安定と生産性向上による生産力拡充が相互依存関係に入り、賃金高騰を抑制して出勤率・勤労意欲を高めるという矛盾した要請のなかで賃金統制の前面化が図られた。時限立法であった賃金臨時措置令が10月19日で効力を失うのに直結して本令が

施行された。

適用業種は賃金臨時措置令と同じ、賃金規則を作成する義務は常時労働者 10 人以上を雇う雇用主。賃金の算定及び支払方法について地方長官は必要な命令を発し、また処分し得る。「生活必需品の高による労働者の生活不安を除き、労働力の維持培養を図る」と最低賃金設定の目的を明示して最低賃金を定め、男子 40 歳女子 30 歳までの初給賃金を定めた。平均時間割賃金を明示して各事業場毎にこれを算出し、その賃金総額以内で賃金を払うこと（総額制限方式）、したがってその総額を限度に自由に高額賃金を払い得た。さらに、その総額を超えて技能優秀者に高額賃金を払う必要があれば、地方長官の許可を要する。最高最低賃金に含まれぬ手当は早出・残業・深夜業の各手当で、翌 1941 年 9 月 11 日にさらに応召・応徴、その後に家族・精勤・臨時休業・防空勤務の諸手当、さらに実物給与・賞与・臨時賞与も加わった。日雇労働者には協定賃金（上記と同じ）で許容、10 人以上雇用する場合は賃金台帳備付の義務が課された。

新賃金統制令は公布後も実施されず、第一次統制令および臨時措置令は残存のまま、翌 1941 年 6 月に中央賃金委員会が公示額を答申した。平均時間割賃金額の公示は 1941 年 9 月 11 日、10 月 1 日施行。しかし地域区分のあり方や年齢区分、日雇の職種別協定賃金等は議論が継続せられた。なお、賃金総額制限方式は諸外国にもない新機軸であったが、優秀労働者の抜擢昇給が他の者の降給になるゆえに戦時生産力高揚に反するとして総額制限の意義を失う事態が起こった。

⑤ 会社経理統制令（1940.10.19）

国家総動員法第 11 条による本令は会社職員給与臨時措置令（1939.10.20 から一カ年の時限立法）のあとを受けて、資本金 20 万円以上または役職員 30 名以上の企業に着いて社員の基本給料・手当・賞与・退職金・臨時給与を統制の対象とした。学卒初任給額・昇給率は原資の 7% 等。管掌の大蔵省は厚生省と連携して制定・運用に当たったが、現場の労働者の賃金と事務所社員の給料を制度・額で区分する矛盾がひどく、人事交流の妨げとなることが戦時下に痛感された。金子資料の中で 1941 年から統合の意見が現れており、最終 1945 年初めに厚生省に給与行政が吸収される。

⑥ 国民徴用令（改正 1940.10.19）

応徴者の給与は国民徴用令 18 条により技能程度・業務・場所・従前の給与等を斟酌して定めるが、その額と応徴前の収入との差額を徴用援護会から払うことになっていた。金子資料にはその解説が含まれる。

⑦ 重要事業場労務管理令（1942.2.25）

重要事業場は戦時生産の最重点事業場で 1941 年 8 月閣議決定「労務緊急対策要綱」で総動員業務を行う工場・鉱山等のうち厚生大臣指定の事業場。1943 年 6 月 1 日の事業場数は 390、従業員数は 140 万人。従業規則、賃金規則及び給料規則の作成の義務、労働争議の予防と解決の義務、労務担当者の選定義務があり、人事・就業・給与・厚生等の労務管理に関して担当させる義務があった。厚生大臣は必要な監督・指導を行うために庁府県と鉱山監督局の高等官から労務監理官を任命した。この適用事業場には当初、賃金統制令等を準

用したが、後に適用から外された。戦争遂行に最重要の事業場として生産増強のために自由に創意工夫して能力を最高に引き出すことが理想だった。

⑧ 戦時末期の非正規労働者への給与政策

戦争末期には勤労働員学生・女子挺身隊・徴用者・転業未経験者その他多種多様な労働者が戦時労務に従い、その給与の格差・勤労意欲の格差など問題が生じていた。金子資料に見る調査報告は上記の賃金統制令総括としても見ることができよう。

(3) 戦後の賃金政策への遺産

① 資料が示唆する形式面の遺産

戦時賃金統制が行った賃金規則作成を強制し、年齢別初給賃金を公定して従わせる等の統制が戦後・労働基準法立法にそのまま取り入れられ（後述）、労使関係の近代化と労働条件の近代化・合理化に貢献した。金子資料は統制令の経過、その間の法解釈・運用の変化を示すことで現代賃金問題の当時との共通性を示唆する。

② 賃金体系への遺産

戦時中、賃金統制令・会社経理統制令が並立して相互に矛盾を作り、企業内の人事・処遇に混乱を生み、戦時末期に後者を厚生大臣の管掌に移し得た。社員・職員（ホワイトカラー）を労働者と共通の法令下におくのは、戦前の発想では抵抗があったが、戦時経験でその矛盾が痛感されて共通の労働条件におくことが相互の利益と判った。戦後の労組法・労働基準法・各種社会保険法に結果が残る。

3. 金子資料の時代—戦後初期の混乱期・復興初期の給与政策

(1) 敗戦に伴う混乱期

① 戦時体制継続による秩序維持

戦争は1945年9月2日、降伏文書調印によって終結した。すでにポツダム宣言受諾とともに8月17日に勤労学徒引上通牒、次いで就職雇入制限などの戦時統制外しが始まった。連合軍の進駐とともに司令部は軍需生産解体・民需物資生産再開指令と戦前構造への復帰を、さらに賃金統制の維持・物資の公正配給・大都市への転入自由を指令した。金子資料は、終戦とともに職場を離れて帰国を急ぐ大陸からの労働者への不払い賃金防止策、軍需会社解体に伴う退職金支払い義務など、戦時統制の組織を活かした施策を継続した。

賃金統制令は存続して同年12月には物価高騰に対して、一般労働者に月額100円以内、家族手当1人あたり5円から20円までと引上げを許した。翌1946年1月には石炭業で生産危機に陥って鉄道の運行さえ不可能と見られたとき、1人1日坑内夫12円・坑外夫6.8円に就いて5割の賃金引上げを許可した。戦後もなお戦時法制の効果を残した。失業防止も目的にして炭鉱・軍需会社の給与優先支払・退職金支給の義務も発令された。

1946年9月30日に賃金統制令が廃止されたが、戦後インフレ下に深刻な労働争議が頻

発し、生活維持のための賃金問題が課題となった。新たに労職一体の給与法案が厚生省で検討された。金子資料はその賃金・物価・争議の実情を伝える。

これと別に1946年2月には閣議決定で「給与統制に関する法令制定に関する件」が決まった。「厚生大臣は労働委員会の意見を聴き一定の労働者につき最高または最低の給与を定める」とするもの。現実はこの影響は現れなかったが、賃金統制令廃止後の労使公益三者構成の労働委員会での新業務であり、賃金統制令廃止後に予期した施策として注目される。

なお1946年10月の金子美雄個人メモには賃金統制令で廃止すべきは最高賃金・総額制限・賃金規則許可制度・諸手当の額制限等とし、残すべきは賃金規則・最低賃金・日雇の最高賃金等、また改善して存続する条項に、事業主間の賃金協定を労使間での賃金協定に変えるがある。

② 新公務員給与制度への参画

戦時中に労働組合は消滅したが、敗戦とともに爆発的に生まれ、1946年末には組合数1万7千、組合員数493万人に達した。結成の同期は賃金と民主化の要求で、戦前の労組の違って社員・職員層、特に官公庁職員が労組を指導する例が目立った。官公庁の給与問題を解決することは民間給与への影響力からも、重要な政治問題となった。財政・金融政策からの公務員給与政策を、労働省は明治初期からの公務員給与を研究し、民間賃金の現況や最低生活維持の面から主管の大蔵省のほか経済安定本部・物価庁等の関係各省庁と協議して、500円生活、1600円ベースなど、公務員給与水準の設定に参画した。さらに公務員給与の設定に関連した職階給・諸手当の研究も進んだ。金子資料には算定の基礎資料を含む。

(2) 復興過程への新行政参画

① 給与審議会の設立・一般職種別賃金の設定

1947年1月、勅令で給与審議会が設けられて公務員給与を中心に全面的に一般給与体系の設定作業を開始した。金子資料には既に1946年11月に給与審議会審議事項を記されている。マッカーサー元帥は二・一スト直後の賃金・物価の統制と経済安定本部の権限強化を首相に望み、給与審議会は6月に間接統制といえる一般業種別賃金（目標としての平均賃金）策定、その前提となる政策6項目等を審議した。

公務員給与を当初の1200円ベースから1600円ベースへ、組合案2600円の主張と対立し、進行早いインフレと激化する労組間・労使間の対立を反映して、給与問題が政治化する道を進んだ。

一般職種別は当初、占領軍従業員と公共事業労務者の賃金を、職種別賃金調査により公示された一般職種別賃金（略称PW）で支払うことを意味した。これを業種別の平均として業界毎に賃銀翼製効果を持たせようとした変形・賃金統制政策も、賃金を政治問題化させる一環となった。PWの形成から賃金の内容・解釈・運用等の全容は金子資料に詳しいが、その記述には戦時統制の教訓が残されている。

② 労働基準法の立法過程

工場法その他の戦時特例廃止は、再び既存の工場法に戻る保護の復活を意味したが、労働組合法の制定等の影響で、労働者保護法を抜本的に見直す動きが1946年初めから厚生省内部で広がり、具体的に項目を挙げて法の対象・範囲・内容・条文などの討議が始まった。賃金については金子美雄氏が参加し、6月に草案完成、以降の公聴会意見聴取・司令部の折衝にあたった。資料にはその過程が残されている。労働基準法の名称・適用範囲などすべて新しいものの、賃金に関して戦時統制令の表現・解釈が強く残る所以である。

労働基準法の公布以前から解釈例規の作成、さらに給与課長就任後はその主務者として賃金を巡る普及活動にも、主務課の当る対民間の賃金指導にも創造的立場で率先遂行された。

③ 賃金近代化への金子美雄氏の活動

労働基準法が定める賃金の定めには就業規則での強制条項—賃金支払五原則・労働条件明示の原則による賃金体系の具体表示、計算期間と支払日明示等がある。1947年9月新設の労働省で労働基準局給与課長（厚生省時代の1947年5月に労働基準局が独立）としての金子氏は、新たに職務給などの内容を学びつつ普及することに熱意を持ち、業界に諸種の研究会結成を呼び掛け、進んで出席して激励する等、労基法の啓蒙とならんで賃金合理化への熱意を示した。その過程での資料が残されている。

④ 労働統計調査の集中化・専門化

もともと統計専門家として厚生省に入った金子氏は賃金統制の過程で、統計より行政官活動が主体となったが、労働省に労働統計調査局が設けられると、当初から戦時委からの調査の拡充（家計・生計費・職種別賃金など）集中（他局の統計を局に一元化）専管（内閣統計局の月例賃金調査を移管）、さらに統計に止まらず、労働経済の総合分析や内外の調査結果の発表、さらに管轄の労働省図書館での文献収集に熱意を示して拡充にあたるなどの業績がある。統計調査の企画・設計から結果公表などの資料が残されているのはその表れである。

補説

戦後初期を1947年までとしたが、金子氏は1948年はじめに労働省労働統計調査局長に正式就任し、調査活動の進歩・改善を通じて新分野を開拓された。月例賃金調査の完全移管（内閣統計局から）、大規模な個人別賃金調査の開始、年次労働白書の発表など労働経済分析の創造など、従来の活動と異なるゆえに初期を1947年に止めた。

（孫田良平）

Ⅲ 史料（カッコ内の番号は箱・袋・資料番号の順）

1. 中央貸金委員会

解説 金子良事

『労働時報』1939年5月号, pp. 145-147

「中央貸金委員会専門委員会名簿（24-3-11）」, pp. 1-3

「中央貸金委員会議事速記録（28-5-2）」第一回特別委員会, pp. 230-265

2. 労働者賃金調査報告

解説 三宅真里子

「労働者一時間平均賃金調査報告（24-7-9）」, pp. 1-7

「労働者賃金調査報告(二)（24-07-11）」, pp. 01-09, 82-98

3. 生計費調査

解説 孫田良平・金子良事

「標準世帯の収入階級及地域別家計調（2-8-1）」, pp. 1-3, 5, 9-14, 18-20

「生計費問題調査並に事業主が行ふべき福利厚生施設の範囲に関する官民懇談会記録（24-1-4）」, pp. 1-4, 9-11

「労働者生活状態調査要綱（2-4-1）」, pp. 1-4

「労働者生活状態調査収支費目分類表（2-4-2）」, p. 1

「家計簿（記入用紙一調査票）（2-3-2）」, pp. 1-12

「労働者生活状態調査の調査工場、鉱山名簿（2-3-3）」, pp. 1-4

4. 指導行政

(1) 概況 金子良事

(2) 重要事業場労務管理令と指導

解説 金子良事

「賃金規則の是正其他給与関係事務指導要領（24-2-1）」, pp. 1-17

「重要事業場労務管理令案要綱関係書類（33-1-1）」, pp. 1-11, 17-20, 21-36

(3) 「賃金形態ニ関スル指導方針」

解説 金子良事

「賃金形態要綱（案）（24-3-9）」, pp. 1-3

「生活賃金（24-3-10）」, pp. 1-9

「中央貸金委員会専門委員会名簿（24-3-11）」, pp. 3-21

「賃金形態に関する件回答（46-5-15）」, pp. 2-7

「賃金形態ニ関スル基本方針（24-3-12）」, pp. 1-2

1. 中央賃金委員会

賃金委員会は、中央賃金委員会、地方賃金委員会、鉱山賃金委員会の三種類に大きく分けられ、さらに中央賃金委員会には専門委員会と特別委員会があった（「賃金委員会官制」「中央賃金委員会議事規則」『中央賃金委員会議事速記録第一冊（中賃議事速記録1とする）（28-5-2）』）。

中央賃金委員会のメンバーは、文部省、内務省、大蔵省、陸軍省、海軍省、農林省、商工省、逓信省、鉄道省の各次官、賃金問題に造詣のある帝国議会議員、協調会、民間エコノミスト、財界人等である。最初の特別委員会は第二回総会の途中で中島彌団次（衆議院議員）の動議によって開催され、このメンバーの中から選ばれている。専門委員会メンバーの選出はこれらのメンバーとは独立して行われており、官庁の課長クラス、大会社の人事担当部署の部課長クラス、他産業報国連盟から2人である。ただし、1939年のスタート時点では16人であったが、1943年の名簿では38人になっている。また、官庁では陸軍省整備局戦備課長と海軍艦政本部総務部第四課長だけであったのに対し、統計局・企画院・大蔵省・農林省・商工省・逓信省・鉄道省の各官庁から参加している。金子資料からではないが、最初の中央賃金委員会のメンバーを掲載した『労働時報』（1939年5月号）を掲示しておく。また、金子資料の中からは1943年時点での専門委員会のメンバーのリストを掲示しておく（「中央賃金委員会専門委員会名簿（24-3-11）」）。

藤原孝夫労働局長は「第一回特別委員会（1939年5月23日）」において、賃金委員会関係の内部組織の素案について答弁した（『中賃議事速記録1』p. 93）。この説明と以後の中央賃金委員会議事速記録を踏まえて、具体的なプロセスを説明しよう。①：中央賃金委員会の総会に方針が諮問され、特別委員会でさらに検討が加えられる。ただし、第二次賃金統制の運用以後は、形式上、諮問第二号への答申という形が取られたが、実際には最初から幹事案が用意されていた。この過程では専門委員会が加わっている。②：①で決定された方針に基づき、厚生省官僚が専門委員会の協力を受けながら実際の政策を作成し、再び中央賃金委員会の諮問にかける。③：②で決定された方針を厚生大臣から各地方長官（地方賃金委員会の議長）に示す。

中央賃金委員会議事速記録は総会と特別委員会の記録である（次頁参照）。したがって、残念なことに、政策策定にもっとも大きな役割を担ったと考えられる専門委員会での議論は記録されていない。第一冊は1939年4月に施行された賃金統制令（第一次）についての方策についての議論が中心である。この時期は、厚生省官僚に賃金問題についての専門家がいなかったような状態であったので、波多野貞夫（能率連合会会長・海軍中将）、中島彌団次（代議士）や高橋亀吉（民間エコノミスト）、海軍次官代理などが議論を引っ張っていた。第二冊の特別委員会を挟んだ第五回総会から第六回総会までの改正賃金統制令の方策についての議論であり、賃金統制の方法がこの時期に確定されたことを考えると、もっとも重要な議論である。ここで掲示する資料はこのときの第一回と第二回の特別委員会のものである。第三冊では、最初の二回の総会は第二次賃金統制令施行上の現実問題（最低賃金・最高賃金の設定、日傭労務者の統制等）が議論されている。また、賃金統制全体の方角を見る上で重要な第九回総会から特別委員会三回分を含めた「賃金統制改善方策（案）」の議論がある。

参考 中央賃金委員会議事速記録会議

その一

- 第一回総会 昭和 14 年 5 月 15 日
- 第二回総会 昭和 14 年 5 月 19 日
- 第一回特別委員会 昭和 14 年 5 月 23 日
- 第二回特別委員会 昭和 14 年 5 月 25 日
- 第三回特別委員会 昭和 14 年 6 月 24 日
- 第三回総会 昭和 14 年 6 月 24 日

その二

- 第四回総会 昭和 15 年 7 月 3 日
- 第五回総会 昭和 15 年 9 月 5 日
- 第一回特別委員会 昭和 15 年 9 月 7 日
- 第二回特別委員会 昭和 15 年 9 月 10 日
- 第三回特別委員会 昭和 15 年 9 月 11 日
- 第四回特別委員会 昭和 15 年 9 月 12 日
- 第五回特別委員会 昭和 15 年 9 月 16 日
- 第六回総会 昭和 15 年 9 月 18 日

その三

- 第七回総会 昭和 16 年 6 月 9 日
- 第八回総会 昭和 17 年 1 月 20 日
- 第九回総会 昭和 17 年 12 月 18 日
- 第一回特別委員会 昭和 18 年 1 月 12 日
- 第二回特別委員会 昭和 18 年 1 月 20 日
- 第三回特別委員会 昭和 18 年 3 月 13 日
- 第十回総会 昭和 18 年 4 月 2 日

青年學校令に依り就學せしめらるべき者の就業時間
に關する法律施行に關する件

今回施行を見るに至りたる青年學校令に依り就學せしめらるべき者の就業時間に關する法律は青年學校教育義務制の實施に伴ひ工場鐵山又は商店に於ける義務就學者にして十六歳未満の者の心身の負擔の過重を防止し併せて青年學校教育の効果を擧げしめんとするものなるを以て之が施行に當りては十分其の趣旨の周知徹底を圖り之が圓滑なる運用に就き遺憾なきを期せられたし

一、時局下工場火災の防止に關する件

最近の工場火災發生の狀況を見るに特に機械器具工場に於て著しく増加し生産力の擴充を阻害しつつあるは甚だ遺憾に堪へざる所なり之が原因を考察するに設備的缺陷、業務の繁忙に基因する操作の不良及危險性料品の取扱粗略等に因るもの甚だ多きを以て是等の事情に留意して工場主・安全管理者を指導監督し工場火災の防止に遺憾なきを期せられたし

一、賃金統制令施行に關する件

今回施行せられたる賃金統制令は現下の不統制且混亂せる勞働賃金の統制を行ひ其の適正を期し以て國家總動員の目的達成に資せんとするものにして其内容は第一に事業主は賃金規則を作成することを要し其の内容不適當と認めたるときは之が變更を命じ得ることとし第二に未経験勞働者の初給賃金を公定し得ることとし第三に經驗職工に就いては賃金の額又は其の支給方法著しく不適當と認めたる時は事業主に對し將來に向つて之が變更を命じ得ることとし尙本令運用の圓滑を期せんが爲中央及地方に賃金委員會を設けることとせり而して本令は現下の實情に鑑み先づ機械器具、船舶車輛及金屬品の製造業、金屬精鍊業並に鑛業法の適用を受くる事業に適用することとし將來必要ありと認めらるるときは他の事業に就いても之が適用方を指定し

の統制の國民經濟に及ぼす影響も亦大なるものあるに
鑑み之が運用に就いては萬遺憾なきを期せられたし

一、工場事業場技能者養成に關する件(省略)

一、職員健康保險法及船員保險法施行に關する件(省略)

一、健康保險法改正に關する件(省略)

一、郵便年金の團體加入獎勵に關する件(省略)

一、傷痍軍人の保護に關する件(省略)

協議事項

一、戰時勞務對策

(イ) 産業報國運動ノ強化擴充方策

(ロ) 勞務者戦後生活刷新運動ノ今後ノ指導方針

(ハ) 戰時下勞働力ノ維持涵養ノ見地ヨリスル工場勞働者ノ現状及其ノ對策

(ニ) 賃金ノ現状及運賃金統制令運用ニ關スル事項

(ホ) 工場事業場技能者養成令實施狀況

其ノ他

二、時局下ニ於ケル國民保健問題(各項省略)

三、軍事援護ノ實情(各項省略)

中央賃金委員會の
設定並經過

三月三十一日附勅令第一二九號を以て公布された賃金委員會官制に基き五月八日附發令になつた中央賃金委員會の委員並幹事の氏名及五月十五日發令になつた中央賃金委員會専門委員の氏名は次の通りである。

中央賃金委員並幹事氏名

會長 厚生大臣 廣瀬久忠

委員 企發院次長 武部六藏

委員 内務次官 館哲二

委員 大藏次官 大野龍太

委員 陸軍次官 山脇正隆

商工次官 村高直義

選信次官 大和田悌二

鐵道次官 喜安健次郎

厚生政務次官 津崎尙武

厚生次官 岡田文秀

厚生參與官 綾部健太郎

高橋是賢

吉田茂

中島彌國次

太田正孝

河上丈太郎

波多野貞夫

津島壽一

末弘澄太郎

松本健次郎

井坂孝

大塚榮吉

河野密

高橋龜吉

高山久藏

尾形次郎

栗本勇之助

山崎靖純

寺木鐵太郎

斯波孝四郎

荷見安

田中武雄

松井春生

膳桂之助

町田辰次郎

川島幸彦

臨時委員

農林次官

拓務次官

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

臨時委員

陸軍省整備局長 上月良夫
海軍艦政本部總務部長 岩村清一
商工省鐵山局長 小金義照
厚生省社會局長 新居善太郎
厚生省労働局長 藤原孝夫
厚生省職業部長 熊谷憲一

中央貸金委員會專門委員名

陸軍省整備局戰備課長 中西貞喜
海軍艦政本部總務部第四課長 桑原憲
日本製鐵株式會社勞務部長 佐藤正義
三菱礦業株式會社勞務部副長 伊藤保次郎
株式會社日立製作所總務部長 伊藤文壽
株式會社川崎造船所勞務課長 砂野仁
陸軍報團聯盟專門委員 西山仁三郎
中島飛行機株式會社總務部次長 富澤喜一
株式會社芝浦製作所厚生課長 和田隆造
株式會社住友本社勞働課長 渡邊斌衡
東京自動車工業株式會社勞務課長 田坂政義
日本石油株式會社考査課長 中田謙二
財團法人三菱經濟研究所々員 野口信夫
三井鐵山株式會社勞務部長 深川正夫
産業報團聯盟常任幹事 近藤柱司
全國産業團體聯合會書記長 森田良雄

中央貸金委員會は厚生大臣が工場法若くは鑛業法の適用を受ける事業以外の事業に賃金統制令の適用を及ぼす場合及厚生大臣が未経験労働者の初給賃金を決定する場合に、厚生大臣の諮問に應ずるのみならず、進んでは労働者の賃金一般に關する重要事項に付て關係行政廳の諮問に應じて調査審議し又は關係行政廳に建議し得ることになつておる。

而して中央貸金委員會第一回總會は五月十五日開かれた。先づ厚生大臣の挨拶(別記一)ありたる

後議事規則(別記二)を決定し次で労働局長より賃金統制令、同施行規則及賃金委員會官制につき説明ありたる後、諮問第一號(別記三)及諮問第三號(別記四)を附議し之に對する討議が行はれた。次で五月十九日第二回總會を開き前回に引續き兩諮問に付討議されたが、初給賃金は可及的速に決定するを適當と認め、諮問第一號に對する答申を速かならしむる爲め特別委員を設け答申原案を審議することとなり、議事規則第七條に基き左の十七名が會長より指名され互選により委員長を決定した。

特別委員氏名

委員長 吉田茂
委員 武部六藏
山脇正隆
山本五十六
大和田梯二
喜安健次郎
河野密
高山久藏
斯波孝四郎
末弘嚴太郎
高橋龜吉
太田正幸
勝桂之助
波多野貞夫
大塚榮吉
中島彌剛次
岡田文秀

右特別委員會は五月二十三日に第一回會議を、五月二十五日に第二回會議を開き審議上の参考として配付された「未経験労働者の初給賃金の基準を定むる方針に關する諸問題(別記五)を参考にとして諮問第一號に對する答申案を審議した。而し

て右會議に於ける討議の結果を取纏め之に對する専門委員の意見をも徴し目下答申原案を作製中である。

(別記一) 大臣の挨拶

本日各位ニハ時節柄御業務ノ中ヲ御繰合セノ上御召集下サイマシテ玆ニ中央賃金委員會第一回總會ヲ開催スルコトヲ得マシタコトハ私ノ誠ニ欣快ト存ズル所デアリマシテ厚ク御禮ヲ申上ゲル次第デアリマス。

本委員會ハ國家總動員法ニ基キ制定セラレマシテ賃金統制令ノ運用上ニ於キマシテ重要ナル職分ヲ有シテ居ルノデアリマス。

惟フニ勞働賃金ノ統制ト云フコトハ極メテ困難ナ問題デアリマシテ、其ノ實施ニ當リマシテハ特ニ慎重ナル態度ヲ以テ之ニ臨ミ各般ニ亙リ周到ナル調査研究ヲ盡シテ掛ラネバナラヌ難事ト考ヘルノデアリマス。然シナガラ如何ニ困難ナル事情ガアルト致シマシテモ重需ノ充足生産力ノ擴充ヲ圖滑ニ實行スル上カラ見マシテモ將又一般物價問題ト不可分ノ關係ニ在ルコトヨリ考ヘマシテモ賃金統制ト云フコトハ是非トモ之ヲ解決シナケレバナラヌ所ノ現下必須ノ重要國策ト存ズルノデアリマス。又一面ニ於テハ勞働條件ノ要素タル賃金ヲ統制スルト云フコトガ勞働界ニ至大ノ影響ヲ齎シ延イテハ國民生活トモ重要ナル關係ガアルノデアリマス。而シテ戦時下勞働力ノ維持増進ヲ圖ル上ヨリ致シテモ賃金統制ノ宜シキヲ制サナケレバナラヌコトハ申ス迄モアリマセン。故ニ之ガ運用ニハ慎重ノ上ニモ慎重ヲ期セナケレバナラヌト考ヘルノデアリマス。

斯ク考ヘマシテ政府ハ玆ニ賃金委員會ヲ設ケ賃金統制令運用上ノ重要事項其ノ他賃金統制一般ニ付キマシテ慎重御審議ヲ願フコトニ致シタ次第デアリマス。

本日本委員會ニ對シマシテ二ツノ諮問事項ヲ提出致シテ置キマシタガ各位ニ於カレマシテハ種々御繁忙ノ事トハ存ジマスルガ賃金統制ノ重要性ニ思フ致サレマシテ充分御検討御審議ノ上適當ナル御答申アラント切望スル

(別記二) 中央資金委員會議事規則

- 第一條 會議ノ日時及場所ハ會長之ヲ定メ委員ニ通知ス
- 第二條 會長ハ會議ノ議長トナリ議事ヲ整理ス
- 會長事故アルトキハ會長ノ指名スル委員臨時議長ヲ代理ス
- 第三條 發言セントスル者ハ議長ノ許可ヲ受クベシ
- 第四條 議長ハ出席委員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル
- 第五條 委員三名以上ノ同意ヲ得テ建議案ヲ提出スルコトヲ得
- 第六條 動議ハ贊成者アルニ非ザレバ議題ト爲スコトヲ得ズ
- 第七條 會長ニ於テ必要ト認メタルトキ又ハ會議ニ於テ議決シタルトキハ調査審議スベキ事項ヲ定メ特別委員ヲ設クルコトヲ得
- 特別委員ハ會議ノ決スル所ニ依リ會長ノ指名又ハ委員ノ互選ヲ以テ之ヲ定ム
- 特別委員ノ互選ヲ以テ特別委員長ヲ選ク
- 特別委員長ハ特別委員會ノ會議ノ經過及結果ヲ本會ニ報告スベシ
- 特別委員會ニ付テハ本則ノ規定ヲ準用ス
- 第八條 議長ニ於テ必要ト認メタルトキハ委員ニ非ザル者ノ出席ヲ求メ其ノ説明又ハ意見ヲ聽クコトヲ得
- 第九條 議事録ハ幹事之ヲ作成ス
- 第十條 本則ニ規定ナキ事項ハ會長之ヲ定ム

(別記三) 諮問第一號

中央資金委員會

賃金統制令ニ基クテ未経験労働者ノ初給賃金決定ノ爲適切ナル基準ヲ定ムルニ當リ採ルベキ方針ニ付其ノ會ノ意見ヲ諮フ

昭和十四年五月十五日

厚生大臣 廣瀬久忠

時局下ニ於ケル賃金ノ現状及趨勢ニ鑑ミ適正ナル賃金統制ノ具體的方策ニ付其ノ會ノ意見ヲ諮フ
昭和十四年五月十五日
厚生大臣 廣瀬久忠

(別記五) 未経験労働者ノ初給賃金ノ基準ヲ定ムル方針ニ關スル諮問

- 一、初給賃金決定ノ基準ヲ定ムルニ當リテハ勞務ノ供給關係、生計費、賃金高低ノ現状等ヲ考慮シテ地方別ニ定ムベキカ
- 二、初給賃金決定ノ基準ハ労働者ノ職種及事業ノ種類ヲ區別セズシテ之ヲ定ムベキカ
- 三、初給賃金決定ノ基準ハ工場、事業場ノ規模ノ大小ヲ區別セズシテ之ヲ定ムベキカ
- 四、初給賃金決定ノ基準ハ之ヲ労働者ノ年齢別及性別ニ定ムベキカ
- 五、初給賃金決定ノ基準ハ定額給ト耐賃給トヲ區別セズシテ之ヲ定ムベキカ
- 六、労働能率ノ減退ヲ來サザラシムルガ爲ニハ如何ナル方策ヲ採ルベキカ
- 七、初給賃金決定ノ基準ヲ定ムルニ當リ労働者ノ生計費ニ付慎重ナル考慮ヲ用フルノ要アリト思料スルモ其ノ生計費ニ付テハ戰時下ニ於ケル國民生活ニ照應セシムルト共ニ労働者ノ將來ニ備フル餘力ヲ減殺セシメザルコトニ十分ナル考慮ヲ拂フノ要ナキカ

昭和十二年鑛山

労働監督狀況概要

目次

- 一、概況
- 二、統計

鑛山監督職員調

保護鑛夫數調

- (一) 總說
- (二) 鑛山監督狀況概要
- (三) 鑛山監督職員調
- (四) 鑛山數及鑛夫數
- (五) 鑛業界の好況により本年六月
- (六) 鑛種別鑛夫賃金調(年次別)
- (七) 監督局別鑛夫賃金調(年次別)
- (八) 鑛夫一工當平均賃金調
- (九) 鑛夫貯蓄金調
- (十) 鑛夫歸郷旅費調

一、概況

(一) 總說 昭和十二年に於ける本邦鑛業界は前年に引續き好況を呈しつゝあつたが支那事變の勃發するや之を契機として軍需品工業の一大飛躍となり之に伴つて石炭、石油、金屬、非金屬の各種鑛産物も必然的に需要激増を招來して生産力の擴充、新規鑛山の開發、事業再開或は事業設備の整備擴充を企圖するに至つた。然るに労働力の補充が之に伴はざる結果労働強化の傾向を生じたるを以て労働の強化は擴夫の心身を過勞せしめ能率の低下及注意力の減退を來し惹いては災害を誘發するに到るべきを以て十月八日發勞第九八號を以て各鑛山監督局長宛通牒を發して鑛山に於ける生産の現狀に鑑みて就業制限を緩和することは已むを得ないが之を適當の限度に止め労働力の維持増進を圖り労働力の消耗を來たさざる様に指導に努め、又一部の薄層又は殘炭採掘の石炭坑に於て支那事變直接の影響に依る労働力不足を緩和すべく特に必要ありと認めらるゝ炭鑛は臨時の取扱として期間を限り保護鑛夫の坑内就業を許可して差支ない旨を十二月二十七日發勞第一一七號を以て指示する等専ら事變の對策に重點を置いた。

中央黨紀安插會專門委員

| | | | | |
|-------------------|---|---|----|-----|
| 統計局勞動課長 湯前官 | ○ | 森 | 二六 | |
| 企畫院第三部第二課長 企畫院書記官 | ○ | 山 | 四 | |
| 不藏倉長財局課長 湯前官 | ○ | 磯 | 野 | 正 |
| 陸軍軍醫總局裝備課長 陸軍大佐 | ○ | 岡 | 田 | 菊五郎 |
| 海軍容兵備局參事 海軍大佐 | ○ | 伴 | | 一 |
| 機務管理司市價格課長 機務書記官 | ○ | 藤 | 波 | 馬平 |
| 國工管理司風管課長 國工書記官 | ○ | 玉 | 健 | 敬三 |
| 遞信管理司事務課長 遞信書記官 | ○ | 矢 | 部 | 英 |
| 經濟管理委員會總務課長 經濟總務官 | ○ | 武 | 部 | 一 |
| 株式會社住友本社等副課長 | ○ | 天 | 谷 | 一 |

湯前官

日本電氣株式會社人機部部長
 パイロツト 萬年線株式會社專務取締役
 神戸港船所役務組合長
 日本通運株式會社厚生部長
 川崎重工業株式會社労働部長
 帝國糧食株式會社部長
 石川島造船所自強會常務部長
 倉敷紡織株式會社部長
 中島飛行機株式會社部長
 東京芝浦電氣株式會社部長
 日本電氣株式會社部長

渡 知 算 豐 西 石 井 一 渡 安
 邊 田 澤 岸 山 橋 原 出 柳 部 永
 熾 敏 喜 武 三 郎 治 郎 旭 平
 衛 達 一 治 郎 輝 男 一 旭 平

日本興業株式會社部長
 日本鋼管株式會社部長
 株式會社日立製作所人機部長
 三菱製鋼株式會社部長
 子17ル自動工業株式會社部長
 帝國石油株式會社部長
 盛田製粉株式會社部長
 大日本製糖株式會社部長
 日産化学工業株式會社部長
 三菱重工業株式會社部長
 清水組工業部長
 東京市電氣局部長

那 桂 木 三 郎
 玉 滝 久 雄
 竹 總 三 郎
 田 坂 政 發
 中 田 登 二
 中 谷 庄 之 助
 長 谷 季 之
 野 子 信 爲
 栗 野 田 信 爲
 久 原 信 爲
 米 原 信 爲
 男 次 未 言 之 助

| | | | | | |
|-------------------|---|---|---|---|---|
| 三井鐵道株式會社 警備部長 | ○ | 深 | 田 | 正 | 夫 |
| 日本製鐵株式會社 富士製鐵所 | ○ | 近 | 藤 | 差 | 司 |
| 東洋紡績株式會社 人學部長 | | 進 | 藤 | 竹 | 次 |
| 石海電氣工業株式會社 | | 藤 | 田 | 良 | 輝 |
| 野田精酒株式會社 取締役 工務部長 | 茂 | 木 | 管 | 三 | 島 |

三 獎勵加給金

一五〇

- (一) 基本給，外生產能率ニ應ジ獎勵加給金ヲ支給スルナ
- (二) 獎勵加給金ハ基本給ノ割程度ヲ標準トスル
- (三) 獎勵加給金算定ノ基礎ハ大ニ廣範圍ノ綜合的生產能率ニ置キ可及的簡明ナル算定方法ニ依ルナ
- (四) 單位生產ニ對シ單價若ク標準時間又ハ標準生産量ヲ定メ獎勵加給金算定ノ基礎ト為ス場合ハ此等單價標準時間又ハ標準生産量ハ科學的合理的ニ定メ一度定メテ

中央債金委員會第一回特別委員會

中央賃金委員會第一回特別委員會

昭和十五年九月七日(土曜日)

於厚生省會議室

出席者氏名左ノ如ク

| | |
|------|------------|
| 委員長 | 湯澤三千男 |
| 委員 | |
| 一番 | 小畑忠良 |
| 四番 | 阿南惟幾 |
| 五番 | 住山德太郎 |
| 十二番 | 河野密 |
| 十三番 | 町田辰次郎 |
| 十八番 | 折波孝四郎 |
| 十九番 | (缺席) 末弘殿太郎 |
| 二十番 | 松本健次郎 |
| 二十二番 | 高橋龜吉 |
| 二十五番 | 膳桂之助 |

| | | |
|------|------|-------|
| 二十六番 | (缺席) | 藤山愛一郎 |
| 二十七番 | | 波多野貞夫 |
| 二十九番 | | 大塚榮吉 |
| 三十番 | | 中島彌圓次 |
| 三十四番 | (缺席) | 森島轟 |
| 三十七番 | | 兒玉敬介 |
| 幹事 | | 川島孝彦 |
| | (缺席) | 中島清二 |
| | (缺席) | 藤原孝夫 |
| | | 山田清一 |
| | (缺席) | 松木益吉 |
| | (缺席) | 鈴木英雄 |

(缺席) 手 島 榮
 (缺席) 齋 藤 義 八
 (缺席) 熊 谷 憲 一

持 永 義 夫
 (缺席) 内 藤 寛 一

午後一時四十五分開議

〔湯澤委員専任抄〕

○湯澤委員長 ソレチハ始メマス前ニチヨット御挨拶ヲ申上テタイト存シマス。御推薦ニ依リマシテ委員長ノ職責ヲ汚ス
 コトニ相成リマシタガ。今回ノ問題ハ大分重大ナ問題ノヤウニ考ヘマスルシ。又其ノ内容モ難カシク存セラレマスノデ、
 皆様ノ御援助ニ依リマシテ其ノ職責ヲ完ウ致シタイト存シマス、ドウゾ宜シク御願ヒ致シマス。

○湯澤委員長 ソレチハ是カラ開會致シタイト存シマスガ、此ノ前ノ本會議ノ時ノ御話デハ、當局ト申シマスカ幹事案ト
 申シマスガ、幹事案ガ出来テ居ルチウデアリマスカラ、其ノ幹事案ニ依ツテ問題ヲ検討シテ参リタイ、斯ウ云ウ御話デ
 アリマシタノデ、本日ハ其ノ幹事案ヲ御示シテ願ヒマシテ、幹事ノ方カラ御説明ヲ願ツタラ宜カラウカト存シマス、先
 ツ一應期願ヲ願ヒマス。

〔大橋資金課長朗讀〕

諮問第二號ニ對スル中央資金委員會答申幹事案
 時局下ニ於ケル資金統制ハ勞務者生活ノ確保ト勞働生産性ノ向上ヲ圖リ勞務供給ノ調整ヲ期スルト共ニ利潤統制其ノ他
 ノ産業統制方策ニ照應シテ戰時物價政策ノ遂行ニ資スルヲ要シ其ノ方策ハ概ネ左ノ要綱ニ依ルヲ適當ト認ム政府ハ
 産業勞働界ノ現状ニ鑑ミ國家總動員法ヲ發動シテ急遽ニ之ヲ實施セラレムコトヲ望ム。

資金統制方策要綱

第一 適用範圍

- (一) 資金ヲ統制スベキ勞務者ノ範圍ハ命令ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ニ雇傭セラレ
 労働ニ従事スル者又ハ他人ニ雇傭セラレ厚生大臣ノ指定スル業務ニ従事スル者トスルコト。
 一、鑛業、砂鑛業、石切業其ノ他鑛物採取ノ事業。
 二、物ノ製造、加工、淨洗、選別、包裝、修理又ハ解體ノ事業(電氣、瓦斯又ハ各種動力ノ發生、變更又ハ傳導ヲ
 爲ス事業及水道ノ事業ヲ含ム)。
 三、土木、建築其ノ他工作物ノ建設、改造、保存、修理、繕買、破損又ハ其ノ準備ノ事業。
 四、道路、鐵道、軌道、索道、船舶又ハ航空機ニ依ル旅客又ハ貨物ノ運送ノ事業。
 五、船渠、船舶、岩壁、波止場、停車場又ハ倉庫ニ於ケル貨物ノ取扱ノ事業。
 六、土地ノ耕作若ハ開墾又ハ植物ノ栽種、栽培、採取若ハ伐採ノ事業其ノ他ノ農業又ハ林業。
 七、動物ノ飼育又ハ水産動物ノ採捕若ハ養殖ノ事業其ノ他ノ畜産業、養蠶業又ハ水産業。
 八、物品ノ販賣又ハ保管ノ事業

第二 資金規則

- (二) 雇傭主ハ資金規則ヲ作成シ勞務者ニ周知セシムベキコト。
 (三) 資金規則ニハ左ノ事項ヲ記載スベキコト。
 一、資金ノ締切ノ期間及支払ノ期日。
 二、定額資金制ニ於ケル定額給又ハ購買資金制ニ於ケル保證給若ハ單位時間給制ノアルトキハ其ノ定額給、保證給

- 又ハ單位時間給ノ初任額及最低額。
- 三、單價請負、時間請負又ハ歩合請負ノ制アルトキハ其ノ請負單價、請負時間又ハ請負歩合及賃金ノ算定ノ方法。
- 四、手當ヲ支給スルトキハ其ノ手當ノ名稱、額若ハ率及給與條件。
- 五、厚生大臣ノ指定スル賃物給與ノ種類、數量、評價額及給與條件。
- 六、其ノ他命令ヲ以テ定ムル事項。

第二號ノ事項ニ付男女別、職種別、年齢別、勤続年數別其ノ他ノ區分ニ依リ異ル定アルトキハ各別ニ之ヲ記載スルコト。

第三號ノ請負單價、請負時間又ハ請負歩合ニ付テハ地方長官ノ許可ヲ受ケ其ノ全部又ハ一部ノ記載ヲ省略スルコトヲ得ルコト。

- (四) 雇傭主ノ爲ス賃金ノ支拂ハ法令ノ範圍内ニ於テ賃金規則ニ依ルベキコト。
- (五) 雇傭主ハ賃金規則ヲ地方長官ニ報告スベキコト。
- (六) 地方長官ハ賃金規則ニ記載シタル事項方法令ニ違反シ又ハ著シク不適當ナリト認ムルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得ルコト。
- (七) 命令ノ定ムル雇傭主ハ賃金規則ヲ作成セザルコトヲ得ルコト。

第三 賃金形態ノ制限

- (八) 厚生大臣ハ賃金算定ノ方法又ハ手當等ノ給與條件其ノ他賃金ノ形態ニ關シ賃金統制上必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得ルコト。

第四 標準賃金

- (九) 厚生大臣ハ地域、男女、業種、職種、年齢及經驗年數ノ別ニ依リ勞務者ノ標準賃金ヲ定ムルコト。
- (十) 標準賃金ハ之ヲ法規運用ノ基準トスルト共ニ雇傭主指導ノ指針トシ以テ賃金ノ適正化ヲ期スルコト。

第五 最低賃金

- (十一) 厚生大臣又ハ地方長官ハ勞務者ノ受クル賃金ノ最低額ヲ定ムルコトヲ得ルコト。
 - (十二) 最低額ハ地域、男女及年齢ノ別ニ依ルノ外尙必要ニ應ジテハ業種又ハ職種ノ別ニ依リ之ヲ定メ其ノ決定ニ當リテハ生計ヲ考慮スルコト。
 - (十三) 雇傭主ノ爲ス賃金ノ支拂ハ命令ノ定ムル場合ヲ除クノ外(十一)ノ最低額ヲ下ルコトヲ得ザルコト。
 - (十四) 最低額ノ制限ヲ受クル賃金ノ範圍ハ定額給、請負給及厚生大臣ノ指定スル手當トスルコト。
- 賃物其ノ他ノ利益ノ評價ニ關シテハ厚生大臣ノ定ムル所ニ依ルコト。

第六 最高賃金

- (十五) 厚生大臣又ハ地方長官ハ日傭勞動者等ノ受クル賃金ノ最高額ヲ定ムルコトヲ得ルコト。
- (十六) (十五)ノ最高額ハ地域、男女、職種其ノ他適當ナル區分ニヨリ單位時間賃金又ハ單價ヲ定ムルコト。
- (十七) 工場、鑛山等ノ未經験勞務者ノ最高初給賃金ハ従前ノ方法ニ依ルコト。
- (十八) 厚生大臣又ハ地方長官ハ工場、鑛山等ノ經驗勞務者ノ最高初給賃金ヲ定ムルコト。
- (十九) (十八)ノ最高初給賃金ハ地域、男女、職種、年齢及經驗年數ノ別ニ依リ單位時間賃金ヲ以テ定ムルコト。
- (二十) 雇傭主ノ爲ス賃金ノ支拂ハ命令ノ定ムル場合ヲ除クノ外(十五)、(十七)又ハ(十八)ノ最高額ヲ超ユルコトヲ得ザルコト。
- (二十一) 工場、鑛山等ノ勞務者ノ賃金ニシテ著シク高額ニ失スルモノハ厚生大臣又ハ地方長官ニ於テ之ヲ制限スル

コトヲ得ルコト。

(二十二) 最高額ノ制限ヲ受ケル賃金ノ範圍ハ定額給、請負給及厚生大臣ノ指定スル手當トスルコト。

賃物其ノ他ノ利益ノ評價ニ關シテハ厚生大臣ノ定ムル所ニ依ルコト。

第七 賃金總額ノ制限

(二十三) 常時十人以上ノ勞務者ヲ雇備スル雇備主ノ其ノ常時雇備スル總テノ勞務者ニ對シ支拂フ賃金總額ガ厚生大臣又ハ地方長官ノ定ムル額ヲ超ユルトキハ雇備主ハ豫メ地方長官ノ認可ヲ受ケベキコト。

(二十四) (二十三)ノ厚生大臣又ハ地方長官ノ定ムル額ハ男女、業種及年齡等適當ナル區分ニ依リ定ムルコト。

(二十五) (二十三)ノ認可ハ左ノ場合ニ之ヲ爲スコト。

- 一、勞務者ノ職種、年齢及經驗年數等ニ因リ必要アルトキ。
- 二、作業ノ性質又ハ環境ニ因リ特ニ必要アルトキ。
- 三、作業能率特ニ優秀ナルトキ。
- 四、天災事變ニ際シ必要アルトキ。
- 五、其ノ他特ニ必要アルトキ。

認可ニハ期限ヲ附スルコト。

(二十六) 雇備主ガ單價請負、歩合請負又ハ單位生産量ニ對スル賃金額ニ付地方長官ノ認可ヲ受ケタルトキハ(二十三)ノ規定ニ拘ラス其ノ單價請負、歩合請負又ハ賃金額ニ依リ賃金ノ支拂ヲ爲スコトヲ得ルコト。

(二十七) 雇備主ガ勞務者ノ初任給及昇給ノ規程ニ付地方長官ノ認可ヲ受ケタルトキハ(二十三)ノ規程ニ拘ラス其ノ初任給及昇給ノ規程ニ依リ賃金ノ支拂ヲ爲スコトヲ得ルコト。

(二十八) (二十三)、(二十四)又ハ(二十七)ノ認可ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ取消スコトヲ得ルコト。

- 一、詐偽又ハ不正ノ手段ニ依リ認可ヲ受ケタルモノナルトキ。
- 二、認可ノ條件ニ違背セルトキ。
- 三、認可後ノ事情ノ變更ニ因リ特ニ必要アリト認めルトキ。

(二十九) 賃金總額ノ制限ヲ受ケル賃金ノ範圍ハ定額給、請負給及厚生大臣ノ指定スル手當トスルコト。

賃物其ノ他ノ利益ノ評價ニ關シテハ厚生大臣ノ定ムル所ニ依ルコト。

(三十) 厚生大臣ハ賃金統制上必要アリト認めルトキハ未供給業者ノ供給スル勞務者ノ賃金ニ關シ雇備主ニ對シ命令ヲ以テ制限ヲ爲スコトヲ得ルコト。

第八 手當、賃物給與、賞與、臨時給與等及物品ノ販賣。

(三十一) 厚生大臣ハ賃金統制上必要アリト認めルトキハ勞務者ノ受ケル手當、賃物給與、賞與若ハ臨時ノ給與又ハ賃金ノ支拂ノ方法ニ關シ命令ヲ發スルコトヲ得ルコト。

(三十二) 厚生大臣ハ賃金統制上必要アリ認めルトキハ雇備主ガ勞務者ニ販賣スル物品ノ價格ニ付制限ヲ爲スコトヲ得ルコト。

第九 協定賃金

(三十三) 雇備主相互間ニ於テ又ハ厚生大臣若ハ地方長官ノ指定スル組合若ハ團體ニ於テ賃金ノ協定ヲ爲シ厚生大臣若ハ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ其ノ雇備主又ハ其ノ組合員若ハ團體員ハ命令ノ定ムル場合ヲ除クノ外其ノ協定ニ依ルコトヲ要スルコト。

(三十四) 協定ハ左ノ事項ニ付之ヲ爲スコトヲ得ルコト。

- 一、 勞務者ノ受クル賃金、最高額若ハ最低額。
- 二、 定額賃金制ニ於ケル定額給。
- 三、 請負賃金制ニ於ケル保證給、請負單價若ハ請負歩合又ハ單位時間給及請負時間。
- 四、 勞務者ノ受クル手當。
- 五、 昇給規程。
- 六、 其ノ他命令ヲ以テ定ムル事項。

- (三十五) 協定ニシテ(三十四)ノ第一號ノ事項ニ關スルモノナルトキハ其ノ協定シタル事項ニ付テハ第五又ハ第六ノ制限ヲ受ケザルコト。
- 協定ニシテ(三十四)ノ第二號乃至第四號ノ事項ニ關スルモノナルトキハ其ノ協定シタル事項ニ付テハ第五乃至第七ノ制限ヲ受ケザルコト。
- (三十六) 協定ヲ廢止シ又ハ其ノ内容ヲ變更セントストキハ厚生大臣又ハ地方長官ノ許可ヲ受クベキコト。
- (三十七) 厚生大臣又ハ地方長官ハ協定ヲ變更シ又ハ之ヲ取消スルコトヲ得ルコト。
- (三十八) 厚生大臣又ハ地方長官協定ヲ許可シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ協定ニ加ヘラザル雇傭主又ハ協定シタル組合若ハ團體ノ組合員若ハ團體員ニアラザル雇傭主ニ對シ協定ニ從フコトヲ命スルコトヲ得ルコト。
- (三十九) 厚生大臣又ハ地方長官ハ雇傭主又ハ組合若ハ團體ニ對シ期限ヲ指定シテ賃金ノ協定ヲ爲スコトヲ促スコトヲ得ルコト。
- (四十) 雇傭主又ハ組合若ハ團體ニ於テ指定ノ期限迄ニ協定ヲ爲サザルトキハ厚生大臣又ハ地方長官ハ協定ニ代ルベキ定ヲ爲スコトヲ得ルコト。

第十 監査

- (四十一) 常時十人以上ノ勞務者ヲ雇傭スル雇傭主ハ賃金簿帳ヲ作成シテ之ヲ備付クベキコト。
- (四十二) 厚生大臣又ハ地方長官ハ賃金ノ統制ニ關シ事業主ニ付報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿書類ヲ檢査セシムルコトヲ得ルコト。

希望決議

勞務者ノ賃金ト職員ノ給與トハ均シク勞務ニ依ル収入ナルニ鑑ミ兩者ニ對スル國家統制ハ互ニ相伴フノ要アルヲ以テ政府ハ賃金統制方策ノ實施ニ當リテハ職員給與ニ對スル統制ニ於テモ之ト調和均衡ヲ保タシムルヤウ特ニ留意アラムコトヲ望ム。

○(幹事待求労働局長) ソレデハ御説明申上ガマス前ニ一言お断り申上ガテ置キタイコトハ、只今朗讀致シマシタ幹事案ナルモノハ先日申上ガマシタヤウニ本委員會ノ專門委員會ニ於キマシテ、五回程度重々議シテ職キマシテ出來タ案ヲゴザイマシテソレカラモウツハ最後ニ朗讀致シマシタ希望決議、是ハ矢張り專門委員會ニ於キマシテ特ニ斯ウ云フ決議ヲ表明シ、實ヒタイト云フデ加ツタ譯デアリマス、ソレカラモウツ此ノ外ニ專門委員會トシマシテハ、適正ナル賃金ノ統制ヲ致シマス爲ニ必要ナル所ノ基礎資料トシマシテ、第一ニハ事業、男女、年齢及經歷年數等ノ別ニ依ル賃金ノ騰落ニ關スル恒久的ノ調査、此ノコトガウツ、モウツハ勞務者ノ生活ニ關スル恒久的ノ調査、之ヲ混合致シマシテ、是等ノ資料ヲ整理スルヤウニ云フヤウオ決議ガ、專門委員會ニ於キマシテ附帶決議トシテセラレタデアリマスガ、此ノ事理ハ本委員會ノ幹事會ニ於テ、内輪ノコトアルカラ避ケタ方宜カラウト云フコト、只今朗讀シマシタ事項ニハ這入ツテ居ナイ譯デアリマス、其ノ點特ニ專門委員會ノ決議ト違ヒマスゾ、附加ヘテ申上ガテ置キマス。

次ニ御説明ニ移リマスガ、非常ニ事項ヲ澤山アリマシテ、十項ヲゴザイマスノデ、逐次之ヲ御説明致シタイト思ヒマスガ、先ツ大體ノ概念ヲ申上ゲマシテ、其ノ上逐次御説明申上ゲタ方ガ或ハ御了解シ易イノデハナイカト云フ風ニ考ヘマスノデ、此ノ中ノ主キ事項即チ第四ト第五、第六、第七、事項ヲ申シマスト標準貨金、最低貨金、最高貨金及貨金總額ノ制限、此ノ四ツノ事項ガ骨子ヲゴザイマスノデ、是等ノ點ニ付キマシテ極ク概要ヲ申上ゲマシテ、更ニ逐條的ニ御説明申上ゲタイト存ジマス。

ソレチ此ノ度ノ適正ナル貨金統制ノ要項如何ト云フヤウナ詰問ニ對シマシテ私共ガドウ云フ風ニ考ヘタラ宜カラウカト云フ風ニ考ヘマシタ點ヲ申上ゲマス、先ツ第一ニ、申上ゲル迄モナク昨年十月ニ出マシタ所ノ貨金臨時措置令ガ十月十九日ヲ效ワラ失シマスノデ、其ノ後始末ヲシナケレバナラヌト云フノト、又一方貨金統制令ガ昨年四月ニ出テ居リマスガ、其ノ統制令ノ内容ガ如何ニモ今日ノ狀態カラ見マスト不備ナ點ガアルヤウニ思ヒマスノデ、是等ノ二ツノ勅令ヲ合體シテ、其所ニ現在並ニ今後ニ處スル貨金統制ヲ考フベキト云フ風ニ進シタノデアリマス、從ツテ主トシテ戰時下ニ於ケル應急對策的ノ色彩ガ勿論大部分ヲ占メテ居リマスガ、併シテナガラ之ト同時ニ平時ニ於テモ考ヘ得ル貨金ノ根本ノ問題ニ付キマシテハ、一二サウ云フ點ヲ附加シテ居リマス、ソレハ後ヲ御説明申上ゲマス機會ニ更ニ附言致シタイト存ジマス、サウ云フ風ニ兩方ノ勅令ヲ一體ニシテ、現在及ヒ將來ニ於ケル適正ナル貨金ノ統制ヲシテ行カウト云フコトガ第一ニ考ヘタ點ヲゴザイマス。

ソレカラ次ニ、是ハ最も困難ナ點ヲアリマスガ、適正ナル貨金ノ統制トハドウ云フコトヲアルカ、又ハヨク謂ハレテ居リマス所ノ適正貨金、其ノ適正貨金ト云フモノ、果シテドウ云フモノデアルカ、成程文字上或ハ理論上カラ言ヒマス、適正ト云フコトハ簡單ニ言ヘマスシ、又考ヘラレルト思ヒマスガ、而モ又其ノ言葉ガ丁度昨年ノ物價停止令以後使ハレテ居リマス、然シ之ヲ深ク考ヘマスナカク困難ナル、適正ノ適ノ方ハ宜シトシマシテモ、正ト云フコトハ

ナカク困難デハナイカ、私ハコナラニ來ル迄、是ハ餘談ヲアリマシテ甚ク失禮デアリマスガ、地方ニ居リマシテ大分物價問題ニ付キマシテ惱シタノデアリマスガ、政府ノ方ヲ適正物價ト云フコトヲ言ヘ出シテカラ後ノ物價ノ狀況ヲ見マス、ドウモ米ニシマシテモ、鹽草ニシマシテモ、或ハ又酒ニシマシテモ、其ノ他ノ大家ノ生活必需品ガ逐次騰ツテ來タ、是ハ或ハ公定トカ協定トカ云フモノガ大部分ヲアリマスガ、騰ツテ參リマシテ、國民一般ハ、特ニ地方ノ者ハ、一體適正ト云フコトヲ言ヒナガラ、ソレハ適正ト云フ言葉ニ名ヲ藉リテ物價ヲ騰ガルノデハナイカト云フヤウナ、非常ナ疑念ヲ地方ノ者ハ持チマシテ、我々モ其ノ國民ノ疑念ニ對シマシテ非常ニ説明スルノニ惱シタ經驗ガアリマス、其ノ時ニ私ハ是ハ非常ニ痛感致シタコトデアリマスガ、此ノ適正ト云フ言葉ガ、言葉トシテハ誠ニ立派ナ言葉アルケレドモ、實ニ適正ノ實果ヲ收メルトカ、或ハ適正ナル貨金ヲ定メルト云フコトハ、是ハ餘程困難ナル、是ハ私カラ諄々シク申上ゲル迄モナク、今日ノ物價ト云フモノハ、色々ナ物ノ價格ノ關係ニ依ツテモ違ツテ來マスシ、又單ニ一府縣トカ一國ト云フノミナラズ、國際的ニモ經濟事情ニ依ツテ變ツテ來ル、從ツテ今日決メマシタ適正價格ト云フモノハ、明日或ハモウ其ノ時カラ變ツテ來ルノチヤナイカ、又今日決メマシタ適正貨金ト云フモノガ、其ノ決メタ即刻或ハ明日カラ直グニ、甚ク言葉トシテ不適當カト考ヘマスガ、場合ニ依ツテハ不適正ト云フコトモ考ヘラレルノデアリマス、サウ云フ風ニ考ヘマシテ、是ハ適正物價トカ適正貨金トカ云フコトハ、言葉トシテハ誠ニ立派ナ言葉アリ、又理論上モ考ヘラレルノデアリマスガ、實情ハ之ヲ金額トシテ書キ現ハシ、又法制用語トシテ立案スル場合ニ於テハ非常ニ困難ナル、コナラニ參リマシテ未經驗ナガラ色々ト聞キマシタ際ニモ、サウ云フ點ヲ非常ニ痛感シタ次第ヲゴザイマス、ソコテ當局トシマシテハ色々ト、ドウシタラ最も適正ナル貨金ト謂ヒマスガ、最も今日ノ時勢及今後ノ情勢ニ適應スル貨金統制ガ出來ルカト云フコトヲ、色々ト各方面ノコトヲ考ヘマシタ結果、結局ハ現在ノ事實、又或ハ程度過去ノ事實、ソレヲ綜合シテ其所ニ適正ナル、或ハ言葉カラ云ヘバ不適當カト思ヒマスガ、其所ニ一定ノ標準的ノ貨金ヲ割出シテ、サウ

一〇六

シテソレニ依ツテ行クノ適當ヲヘナカラウカ、無論ハ「ベスト」ヲヘナイト思ヒマス、然シソレ以外ノ方法ガナイト
 スレバ、ソレハ「ベター」ヲヘナイカ、サウ云フ風ニ考ヘテ、色ヌト考ヘマシテ故ニ第四ニアリマス所ノ標準賃金ト云フ
 モノヲ考ヘ出シタノデアリマス、又一方斯ウ云フアリ方ハ即チ過去ノ実績トカ、或ハ現在ノ実績ヲ基礎ニシテ賃金ヲ考
 ヘルト云フコトハ、今日迄數回ニ亙ツテ御研究又御決定ヲ願ヒマシタ未經驗労働者ノ初給賃金ノ決定サレタ経緯、又其
 ノ實情ト云フコトヲ考ヘマシテモ、是ハ今日ノ情勢トシテ無理ノナイヤリ方デハナイカ、各地方ノ性別、年齢別ノ賃金
 ノ状態ヲ實際ニ調査致シマシテ、ソレヲ基礎ニシテ一定ノ補整ヲ致シテ、サウシテ從來ノ未經驗労働者ノ初給賃金ガ決
 ツテ居ルノデアリマス、サウ云フ実績モアリマスノデ、ソコデ大體ノ考トシマシテハ標準賃金ヲ、今日ノ各府縣又ハソ
 レニ性別或ハ年齢別、又更ニ業種、職種別ニ依ツテ實際調査シマシタ資料ヲ基礎ニ取リマシテ、ソレニ一定ノ補整ヲ致
 シマシテ、其所ニ標準賃金ト云フモノガ案出サレルノデアリマス、之ヲ基礎ニシテ今後賃金ノ適正ナル統制ニ資スルト
 云フコトハ、先程申シマシタヤウニ最善ノ方法ヲナイトシマシテモ、今日之ニ依ラナケレバ外ニ適當ナル方法ガナイ、
 サウ云フ意味ニ於テ適當ヲヘナイカト云フ風ニ考ヘマシテ、標準賃金ト云フモノヲ基礎ニシテ行キタイト云フ風ニ考ヘ
 タ次第デアリマス、標準賃金ノ金額ノ出シ方ニ付キマシテハ、後ヲ係ノ者カラ詳シク御説明申上ガマスガ、サウ云フ風
 ニシテ行キタイ。

尙ホ此所申上テ置キタイトコトハ、此ノ標準賃金ヲ行クコトニ付キマシテハ、賃金ノ本質カラ斯ウ云フ議論ガゴサ
 イマシタ、ソレハ賃金ト云フモノハ労働者ノ生活ヲ保證スルモノデアルカラ、所謂生活賃金ヲナケレバナラス、何モ能
 率トカ或ハ業務ノ成績ト云フコトノミヲ主ニセズニ、生活ニ必要ナル資料、所謂生活費、生計費、ソレヲ基礎ニシテ賃
 金ハ決マルベキデアル、定ムベキデアル、サウ云フ觀念ハ要スルニ年齢ニ依ツテ或ル程度ノ賃金ノ差違ヲ認メルノガ適
 當デアル、年齢ノ多イ者ハ家族ガ多イ、從ツテ假ニ同ジ能率デアリマシテモ、年齢ノ高イ者ニ付テハ或ル程度ノ賃金

ヲ高クアルノガ適當デアルト云フヤウナ意見デアリマス、ソレカラ之ニ對シマシテ所謂能率賃金 賃金ト云フモノハ結
 局労働者ノ勞務ニ對スル反對ノ給付デアルカラ、是ハモウ理論上労働ノ眞價ニ依ツテ決マルベキデアル、所謂労働ノ實
 績ニ依ツテ決マルベキデアル、從ツテ能率ノ悪イ者ニ單ニ年齢ガ多イ、或ハ家族ガ多イト云フコトニ依ツテ賃金ヲ決定
 スベキチナイト云フヤウナ意見モゴザイマス、勿論此ノ意見モ或ル程度ニ於テ正シイ意見ダト思ヒマス、ソコデ私共ノ
 方デハ從來ノ実績ニ重キヲ置イタノデアリマスガ、從來ノ実績ニ重キヲ置イタト云フコトハ結局其ノ兩方ノ説ヲ折衷採
 用致シタ結果ニ相成ツテ居ルト云フ風ニ考ヘルノデアリマス、大體第一ノ標準賃金ハ、サウ云フコトデ根本ヲ此所ニ置
 カウト云フコトデ參ツタノデアリマス。

ソレカラ次ニ主ナ事項トシテ御説明申上ガタイ事項ハ、最低賃金ヲゴザイマス、此ノ第五ノ各項目ニ付キマシテハ更
 ニ御説明申上ガマスカラ、大體ノコトヲ御聽キラ願ハズ宜シイカト存ジマスガ、最低賃金ニ付キマシテ御説明申上ガテ
 見タイト存ジマス、最低賃金ニ付キマシテハ出來ルナラバ決メタイ、是ハ労働者ノ生活ヲ保證シ得ル程度ノ最低賃金ヲ
 決メタラドウカ、又ソレハ比較的ニ無難ニ決マルノチヤナイカ、御承知ノヤウニ今日貧困者ニ對シマシテハ救護法ト云
 フヤウナ法律ガアリマシテ、尤モ是ハ最高限ヲ決メテ居リマス、一日一人當リ二十五錢以下ト云フコトデ最高限ヲ決メ
 テ居リマス、サウ云フ標準モアリマスシ、労働者ノ一日ノ賃金、或ハ月、年ノ賃金ヲ考ヘマシテ、生活ヲ保證シ得ル程
 度ノ最低賃金ト云フモノハ是ハ定メ得ルノチヤナイカ、又單ニ労働ト云フ觀念カラ云ツテ定メタ方ガ宜イチヤナイカト
 云フ考テ、第五ノ最低賃金ノコトニ付キマシテハ最低額ヲハツキリ定メルト云フコトノ案ニナツテ居リマス、是ハ未經驗
 労働者ノ初給賃金ニ付キマシテ御決定願ツタト同ジ様オトゴザイマス。

ソレカラ其ノ次ノ最高賃金デアリマスガ、最高賃金ハ非常ニ論議ノ中心ニナツタノデアリマスガ、御承知ノヤウニ昨
 年ノ一ストツツア令ヲ今日賃金ハ停止サレテ居リマス、從ツテ其所ニ停止サレテ居ル部分ト、又其ノ當時上ツテ居ツタ部

一〇七

分ノ調整ヲ圖ルト云フコトガ必要アリマスガ、併シ今迄止ツテ居ラタモノノ最高ノ制限ナシニシテ、上ヲテ宜イカト云フト、勿論是ハ決メテナクテヤナラス、ソコデ或ル程度ノ制限ハ置カタクテヤナラスト云フコト、或ル個人ノ賃金ガ著シク不當ニ高イト云フ場合ニ於キマシテハ、行政官廳ガソレヲ下テ得ルヤウナコトヲ規定シタラドワカ、併シ一般的ニ各業種、又ハ各性別、各年齢別、各地域別、サウ云フ風ニ細カク最高ノ賃金額ヲ決メルト云フコトハ、是ハ非常ニ困難デアル、ト申シマスノハ大キナ工場ニ於キマシテ賃金ノ形態ハ色々アリマス、殊ニ最近ニ於キマシテハ賃金ノ形態ハ單ニ定額給ノミナラス、大部分ハ出來高掛、所謂請負制ニ依ルモノガ相當多クナリマシタ爲ニ、或ル工場ニ於キマシテ多數ノ勞務者ノ居ル場合ニ、トノ職工ガドノ位取ツテ居ルカト云フコトハ、ナカク事務的ニハツキリ解ラナイ、之ハ専門委員ノ方々ノ御意見アリマス、從ツテ一々各業種別年齢別、或ハ性別ニ細カク最高ヲ決メルト云フコトハ、決メテモ實際上取締ガ困難デアル、又ハサウ云フコトニ依ツテ業主ヲ彼レ此レ、或ハ場合ニ依ツテハ總額スルト云フコトハ是ハ監督官廳トシテモ實際上出來ナイト云フヤウナ弊ガアリ、サウ云フ主張モ強クアリマシタ爲ニ、最高制限ハ工場、鑛山ニ於ケル一般ノ經驗勞働者ニ對シテハ之ヲ設ケナイ、唯、從來ノ賃額カラ云ヒマシテ出來得ルモノ、例ヘバ日僱勞働者ノ最高額ハ是ハ定メ得ルヤウデアリマスカラ、又ハ現在各地方ヲ定メテ居ルヤウデアラカシテ、是ハ定メヤウト云フコト第六ニ規定サレテ居リマス、又經驗勞働者ヲ工場、鑛山ニ遣入ル者ニ付キマシテハ、是ハ所謂職工爭奪ノ防止ト云フヤウナ見地カラ利益給與金ヲ定メタラドワカト云フ意味デ(十八)ニ遣入ツテ居リマス、サウ云フヤウナ例外ハゴザイマスガ、大體ニ於テ最高賃金ヘ一々細カク決メテ制限シナイ、唯先程一寸申上ガマシタ標準賃金ニ鑑ミマシテ、著シク不當ナモノニ付キマシテハ、行政官廳ガ適當ニ之ヲ制限シ得ルト云フヤウナ方法ヲ行ツタラドワカト云フコトニ相成ツテアリス。

ソレカラ最後ニ、第七ノ賃金總額ノ制限デアリマスガ、先程申上ガマシタヤウナ事情ヲ各勞働者ニ付テ一々最高ヲ細

カク制限セズニ之ヲ何等カノ方法ヲ抑ヘナイトスルナラバ、恐ラク賃金第段々上ノ方ニ行キマシテ、賃金總額ト云フモノハ非常ニ上ツテ來ルニ違ヒナイ、ソコデサウ云フ意味デ各事業場ニ於キマシテ一定ノ期間ニ支拂フ所ノ賃金ノ總高ヲ抑ヘヤウ、結局此ノ總額ヲ抑ヘタナラバ物價統制、低物價政策ニ相當貢獻シ得ル、各個人ノ賃金ニ付キマシテハ或ル程度ノ伸縮性ヲ帯ビルケレドモ、併シ總額ニ於テハ相當嚴重ニ之ヲ見ル、其ノ基準ハ先程申上ガマシタ標準賃金ヲ大體基礎ニ致シマシテ計算スル、サウシテ其ノ總額ニ於テ賃金ヲ抑ヘルナラバ、結局著シク賃金ガ國家全體カラ見マシテ増エシ、サウシテ物價ヲ上タルト云フヤウナコトハナカラウ、此所ガ眼目ニ相成ツテ居ル次第デゴザイマス、大體ニ對シマシテハ例外モアリマスガ、大體サウ云フヤウナ行き方ヲ今度ノ適正ナル賃金統制ノ要綱、此ノ原案ガ出來タノデアリマスガ、尙ホ細カイコトニ付キマシテハ一々初メカラ一ツ御説明申上タタイト存ジマス。

ソレデ第一ノ適用範圍ノ問題デゴザイマスガ、是ハ今日ハ賃金統制令ノ方ハ工場法ノ適用アル工場ト鑛山ガ主デアリマシテ、其ノ外ニハ殆ド適用ニナツテ居リマセズ、然ルニ賃金臨時措置令ニ於キマシテハ廣ク工場、鑛山ノミナラス、或ハ農業、水産業、林業、サウ云フ方面迄入レテ居リマス、サウ云フ意味ニ於キマシテ物價統制ト云フ見地カラ、又ハ廣ク勞務ノ需給調整、或ハ生産性ノ向上ト云フ各方面ノ見地カラ見マシテ、廣イ範圍ニシタラ宜カラウト云フ意味デ、大體賃金臨時措置令ニ準ジテ行クコトニナツテ居リマス、其所ニ第一號ニアリマス所ノ一命令ヲ以テ定ムルモノヲ除外トアリマスノモ、是ハ從來船員ハ賃金臨時措置令ニ依ツテ制限ヲ受ケテ居リマシタガ、併シ船員ハ特殊ノ事情ガアリマスノデ、此度ハ之ヲ選信省ノ方ニ於キマシテ別ニ出スト云フヤウナ意味ニ於キマシテ、命令ヲ以テ定ムルモノヲ除外ト云フ風ニナツテ居リマス、是ハ今日モ施行規則ハ、船員ニ付キマシテハ特別ニ選信省令ヲ出テ居ルコトハ御承知ノコト思ヒマス、ソレカラ一左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ニ雇傭セラレ勞働ニ従事スル者又ハ他人ニ雇傭セラレ學生大臣ノ指定スル業務ニ従事スル者トスルコト、チヨット解リニクイデゴザイマスガ、此ノ趣旨ハ現在會社職

周ノ給與令ニ依ツテ統制ヲ受ケテ居ルモノト、賃金臨時措置令ニ依ツテ統制ヲ受ケテ居ルモノトノ間方今日ハツキリシテ居リマスガ、其所ニ解釋上ノ疑問ガアリマス、例ヘバ門衛トカ、小使トカ、守衛トカ、或ハタイピストト云フヤウナモノニ付キマシテハ、會社職員ノ給與令ノ解釋ニ依ツテ職員タル待遇ヲ受ケテ居ルモノヘ、會社職員ノ給與令ニ依ツテ統制ヲ受ケマスガ、然ラザルモノヘコチラノ方ニ依ツテ居リマス、サウ云フ解釋ニナツテ居リマス、ソレヲ今度ハ統一シマシテ、業務ニ依ツテ統一シテ、サウ云フモノヘ全部此ノ方ニ含メヤウト云フ趣旨ガアリマス、ソレカラ一號、二號、三號、四號、五號、六號、七號、是ハ大體賃金臨時措置令ノ替キ方ト同ジデアリマスカラ、特ニ説明ヲ申上ゲナイコトニ致シマスガ、最後ノ八號ハ從來賃金臨時措置令ニ依ツテ厚生大臣ノ指定サレテ居リマシタモノ、ソレハ賃金臨時措置令ノ施行規則ノ第一條ニアリマスガ、物品販賣業、銀行業、信託業、保險業、無業、倉庫業、長等ノ内テ、物品ノ販賣、ソレカラ保管ノ事業、倉庫業ハ保管ノ事業ニ導入リマス、ソレカラ第一ノ物品販賣業ハ物品ノ販賣ノ中ニ導入リマス、ソレカラ其ノ他ノ事業ハ厚生大臣ノ指定スル業務ニ入レルト云フ預リデアリマス。

ソレカラ第二ニ移リマシテ賃金規則ノ方、此ノ賃金規則ノ作成、報告ハ、矢張り現在ノ賃金統制令ニゴザイマス、唯統制令ノ方ニ於キマシテハ人員ガ五十人以上トナツテ居リマスガ、是ハ此ノ第二ノ最後ノ(七)ヲ御覽載キマス、此所デ命令ヲ以テ除外スル工場ヲ規定シテ居リマス、ハツキリシタイト云フ者第二號ハ廣クナツテ居リマス、(三)ハ賃金規則ニ記載スベキ事項、是ハ大體今ノ統制令ノ記載事項ト同ジデアリマスガ、多少内容ガ詳シクナツテ居リマス、尙ホ御質問ガアリマスレバ後ヲ御答ヘ致シマスガ、(六)ニ「地方長官ハ賃金規則ニ記載シタル事項ガ法令ニ違反シ又ハ著シク不適當ナリト認ムルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得ルコト」、是ハ從來モ斯ウ云フヤウナ規定ガゴザイマシタガ、此ノ惡網ニモ斯ウ云フ規定ヲ設ケマシテ、不適當ナ場合又ハ法令ニ違反シタ場合ニ於キマシテハ、適當ニ變更シ得ルコトヲ規定ヲ存置シタ趣旨アリマス。

次ニ第三ノ賃金形態ノ制限ニ導入リマス、是ハ此所ニアリマスヤウニ賃金算定ノ方法、又ハ手當等ノ給與條件其ノ他賃金ノ形態ガ非常ニ苛酷デアル、勞働者ニ取ツテ苛酷デアル、勞働ヲ非常ニ苛酷ニスルヤウニ賃金支拂ノ方法又ハ賃金額ト云フモノニ付キマシテハ、是ハ賃金統制上之ヲ制限スル、サウシテ場合ニ依ツテハ變更サセヤウ、此ノ趣旨ハ今日出來高拂ノ所謂賃金制度ニ對應シタノデアリマスガ、サウ云フモノノ今後非常ニ不當ナモノニ付キマシテハ直シテ行ツクラドウカト云フ譯デアリマス、是ハ先程申上ゲマシタ賃金ノ統制ニアツテ根本的ナ事項デアルト云フ風ニ考ヘマス。

第四ハ標準賃金、此所ニアリマスヤウニ厚生大臣ハ地域ト男女ノ性別、業種、更ニ職種、年齢及經驗年數ノ別ニ依リマシテ勞務者ノ標準賃金ヲ定ムル、是ハ細カイ定メ方ニ付キマシテハ後ヲ御説明申上ゲマス、ソレカラ標準賃金ハ法律ヲ以テ強制ハ致シマセマスガ、法規運用ノ基準トスルト共ニ雇傭主指導ノ指針トシテ賃金ノ適正ヲ圖ラウト云フ意味デアリマス、直接標準賃金ヲ強制スル規定ハアリマセス、唯、先程申上ゲマシタヤウニ第七ノ賃金總額ノ制限、其ノ場合ニ標準賃金ヲ基礎ニ考ヘル、例ヘバ第六ノ最高賃金ヲ、非常ニ不當ナ場合ニ之ヲ抑ヘル、其ノ時ニ標準賃金ヲ基礎ニ考ヘテ是正スルト云フコトハアリマスケレドモ、標準賃金其ノモノヘ之ヲ無理ニ事業主ニ強ヒル、強制スルト云フ預リハナイデアリマシテ、飽ク迄モ指導シテ行カウト云フ考デアリマス。

ソレカラ第五ハ最低賃金ヲゴザイマスガ、是ハ先程申上ゲマシタヤウニ(十一)ハ勞務者ノ生計ヲ維持スルニ足ル賃金ノ最低額ヲ定メヤウト云フ趣旨デアリマス、ソレカラ(十二)ハ最低額ヲ定ムルニ當リテハ生計費ヲ充分考慮スルト云フコトデアリマス、(十三)ハ、特別ノ場合ノ外ハ雇傭主ノ賃金支拂ハ最低額ヲ下ルコトガ出來ナイ、是ハ當然ノコトデアリマス、ソレカラ(十四)ハ最低額ノ制限ヲ受ケル賃金ノ範圍デアリマシテ、定額給ト請負給、又ハ厚生大臣ノ指定スル手當、各種ノ手當、實物其ノ他ノ利益ノ賠償ニ關シテハ厚生大臣ノ定ムル所ニ依ルコト、之モ現在統制令等ニアルト

同シデアリマス。

第六、最高賃金、先程申上ゲマシヤウニ最高賃金を現任定メ得ルモノ、又ハ定メテ居ルモノハ日傭労働者アリマスガ、日傭労働者ニ付キマシテハ賃金ノ最高額ヲ定メル、(十七)ハ其ノ定メ方デアリマスガ、今ノ最高額ハ地域別男女別、職種別其ノ他適當ナル方法ニ依ツテ單位時間賃金又ハ單價ヲ定メル、此ノ定メ方デアリマス(十七)ハ、未經験労働者ノ最高初給賃金ハ從來ノ方法ニ依ル、從來御決定ヲ願フタ方法ニ依ルト云フ意味デアリマス、ソレカラ(十八)ハ、經験労働者ノ初マテ遣入リマス際ノ初給賃金、最高初給賃金、是ハ勞務ノ供給調整ヲ圖ルト云フコトノ爲ニ、轉々トシテ賃金ヲ多ク取ルト云フコトヲ避ケシムル爲ニ、經験労働者ガ最初ノ遣入ル場合ニ於キマシテハ其ノ最高初給賃金ヲ決メヤウト云フ意味デアリマス、此ノ決メ方ハ勿論先程申上ゲマシタ標準賃金を基礎ニシテ考ヘルト云フコトナリマス、ソレカラ此ノ(十八)ノ最高初給賃金ハ地域、男女、職種、年齢及經驗年數ノ別ニ依ツテ單位時間賃金ヲ以テ定メル、(二十七)ハ、事業主ノ爲メ賃金ノ支拂ハ、命令ヲ以テ定ムル特殊ノ場合ヲ除クノ外ハ、只今申上ゲマシタ(十五)ノ最高額、(十七)ノ最高額又ハ(十八)ノ最高額ヲ超エテハイケナイト云フ趣旨デアリマス、ソレカラ(二十一)ハ各個人ニ對スル經験労働者ノ最高額デアリマスガ、ソレニ付キマシテハ時ニ著シク高額ニ失スル場合ノ外ハ之ヲ制限シナイ、著シク高額ニ失スル場合ニ於キマシテハ之ヲ行政官廳ガ制限シ得ルト云フ意味デアリマス、(二十一)ハ最高額ノ制限ヲ受ケル賃金ノ範圍、是ハ先程申シタ最低賃金ノ制限ヲ受ケル賃金ノ範圍ト略々同ジデアリマス。

第七、賃金總額ノ制限、是ハ常時十人以上ト云フコトニツテ居リマスガ、總テノ工場、事業場ニ付キマシテ制限スルコトハ勿論望マシイコトデアリマスケレドモ、甚々事務的ニ困難デアリマスノテ、大體十人ヲ押ヘレバ、又物價統制ノ趣意ニ副ビ得ルト云フテウナ意味カラ、此ノ常時十人以上ノ勞務者ヲ雇備スル雇備主ノ其ノ常時雇備スル總テノ勞務者ニ對シ支拂フ賃金ノ總額ガ行政官廳ノ定ムル額ヲ超エルトキハ雇備主ハ豫メ地方長官ノ認可ヲ受ケヨ、超エナケレバ

其ノ範圍ニ於テ支拂ヒ得ル、超エル場合ニ於テハ後ニ出テ居リマスガ、前項(二十三)ノ厚生大臣又ハ地方長官ノ定ムル額ハ男女、業種及年齢等適當ナル區分ニ依ツテ之ヲ定ムル、サウシテ次ニ(二十三)ニアリマシタ認可ヲ受ケテ總額ヲ超エ得ル範圍ガ列擧シテゴザイマス、ソレハ勞務者ノ職種、年齢及經驗年數ニ因ツテ必要ノアルトキ、非常ニ仕事ガ難カシイ仕事デアルト云フヤウナ場合デアリマス、ソレカラ年齢ガ高年齢ノ者ガ多イ、又經驗ヲ經ナケレバ働ケナイト云フヤウナ工塲ニ於キマシテハ特ニ認可スル、ソレカラ作業ノ性質又ハ環境ニ因ツテ特ニ必要ナルトキハ認可スル、其次ハ作業能率ガ特ニ優秀デアリマシテ、高賃金ヲ支拂ヒ得ル、又支拂フノガ適當デアルト云フヤウナ場合ニ於キマシテハ、例外ニ認可シ得ル、アトハ天災事變ニ際シテ必要ナルト云フヤウナ場合デアリマス、勿論認可ニハ無期限ト云フコトハゴザイマセヌノテ期限ヲ附スルコトニツテ居リマス、ソレカラ(二十六)ハ(二十三)ニ對スル一種ノ例外デアリマスガ、雇備主ガ單價請負、歩合請負又ハ單位生産量ニ對スル賃金額、斯ウ云フモノニ付テ地方長官ノ認可ヲ受ケタトキ、地方長官分是ハ適正デアル、普通デアルト云フノヲ認可ヲ受ケマシタ際ニ於キマシテハ、今ノ(二十三)ノ制限額ニ拘ラス其ノ單價請負、歩合請負又ハ賃金額ニ依ツテ賃金ヲ支拂ヒ得ルト云フ一種ノ例外規定デアリマス、此ノ場合ニ於キマシテハ特ニ地方長官ハ其ノ内容ヲ見マシテ認可スルノデアリマスカラ、多少ノ値上リガアリマシテモ、サウ云フ特殊ノ請負制度ニ依ル場合デアリマスカラ認メテ宜カラウト云フ趣旨、例外的ニ斯ウ云フ一項ヲ入レタノデアリマス、ソレカラ(二十七)ハ雇備主ガ勞務者ノ初任給ト昇給ノ規定ニ付テ地方長官ノ認可ヲ受ケタトキハ、(二十三)ノ規定ニ拘ラス其ノ初任給及昇給ノ規程ニ依ツテ賃金ノ支拂ヲ爲シ得ル、之モ地方長官ガ其ノ内容ヲ見マシテ認可スルノデアリマスカラ、(二十三)ノ例外トシテ認メルト云フ趣旨デアリマス、(二十八)ハ今ノ(二十三)、(二十六)及(二十七)ノ認可ハ、次ノヤウナ不正、不當ノ場合ニ於キマシテハ之ヲ取消スト云フ意味デアリマス、(二十九)ハ賃金ノ範圍、之モ先程御説明申上ゲタ積リデアリマス、(三十)ハ是ハ此ノ前ノ總會ノ席上テ河野委員カラノ御質問ガアリマシタガ、賃金統制上必要ノア

リマス際ニハ、人夫供給業者ノ供給スル勞務者ノ賃金ニ關シテ、其ノ雇傭主ニ對シテ或ル程度ノ制限ヲ爲シ得ル、今日工場ニ於ケル勞務者ノ賃金ガ統制サレテ居リマス爲ニ、人夫請負人ガ其ノ日其ノ日ニ遣入リマシテ、正規ナ勞務者ノ賃金ヨリモ高イ賃金ヲ其所ニ働カセテ居ルト云フヤウナ、誠ニ不合理ノ現象ガアリマスノデ、サウ云フ現象ハ出來ルナラバ之ヲ取除クガ宜カラウト云フ趣旨ヲ、斯ウ云フ事項ガ遣入ツク譯デアリマス。

第八ハ手當、賃物給與、賞與、臨時給與等及物品ノ販賣デアリマスガ、是等ニ付キマシテハ矢張り賃金ト同シ趣旨ヲ統制スル必要ガアリマスノデ、(三十二)、(三十三)之ヲ統制スルト云フ趣旨之ヲ決メタモノデアリマス。

ソレカラ第九ハ協定賃金、是ハ現在モ賃金臨時措置令ノ中ニゴザイマス、サウシテソレニ依ツテ殊ニ日僱勞務者等ニ付キマシテハ、府縣ヲ協定シテ居ルモノガ相當アリマス、是ハ御手許ニ參考書類ガ、配付サレテ居リマスと思ヒマスガ、ソレヲ茲デ尊重シタイト云フ意味デアリマス、雇傭主相互間ニ於テ又ハ厚生大臣若ハ地方長官ノ指定スル組合若ハ團體ニ於テ賃金ノ協定ヲ爲シマシテ行政官廳ノ許可ヲ受ケマシタトキニハ、其ノ雇傭主又ハ其ノ組合員若ハ團體員ハ特殊ノ場合ノ外ハ、命令ノ定ムル場合ヲ除クノ外ハ其ノ協定ニ依ルベシト云フ意味デアリマス、(三十四)ハ其ノ協定ラスル事項、サウ云フ事項ガ列挙サレテ居リマス、(三十五)ハ協定ニシテ(三十四)ノ第一號ノ事項ニ關スルモノデアリマス場合ニハ、其ノ協定シタル事項ニ付テハ第五又ハ第六ノ制限、即チ第五ハ最低賃金、第六ハ最高賃金デアリマスガ、ソレニ依ラナイ、是ハ協定ノ結果勿論サウナルベキダと思ヒマス、協定ヲ(三十四)ノ第二號乃至第四號ノ事項ニ關スルモノデアリマシタ場合ニハ、ソノ協定シタルモノニ付テハ第五乃至第七ノ制限ヲ受ケナイ、之モ協定ノ結果サウナルト思ヒマス、(三十六)ハ協定ヲ廢止シ又ハ其ノ内容ヲ變更セントスルトキハ行政官廳ノ許可ヲ受ケル、(三十七)ハ行政官廳ガ協定ヲ變更シ又ハ取消スルコトガ出來ル、不當不正ノ場合ニ於テハ變更若ハ取消スト云フ意味デアリマス、ソレカラ(三十八)ハ協定シマシタ際ニ、其ノ協定ニ加ハラザル雇傭主ニ對シテモ、協定ニ從フヤウニ命スルコトガ出來ルト云フ

規定デアリマス、(二十九)ハ、場合ニ依ツテハ行政官廳ハ雇傭主又ハ組合、團體ニ對シテ期限ヲ指定シテ賃金ノ協定ヲ爲サウニソレヲ懲罰スル、促スコトガ出來ルト云フ規定デアリマス、又場合ニ依ツテハ行政官廳ガ協定ニ代ルベキ定メ爲スコトガ出來ルト云フノガ(四十一)デアリマス。

第十八ハ監督デアリマシテ、是ハ特ニ御説明申上ゲル程ノコトモナカラウト思ヒマス。

以上ノ趣旨概略ヲゴザイマシタガ、此ノ案ヲ作リマシタ氣持並ニ此ノ案ノ各事項ニ付キマシテ、甚タ簡略ヲゴザイマシタガ、御説明申上ゲタ次第デアリマス、尙ホ又御質問ガアリマシタナラバ、ソレニ應ジマシテ御答ヘ致シタイト存ジマス。

○湯澤委員長 今此ノ説明ガゴザイマシタガ、標準賃金ノ算定方法ト云フモノハ非常ニ難カシイノデ、其ノ點ヲ技術ノ方面カラ御説明ヲスルサウデアリマス。

○大西技師 ソレデハ只今ノ勞働局長ノ御説明ヲ補足致シマス意味ニ於キマシテ、標準賃金ノ算定ニ付キマシテ少シク詳細ニ御説明申上ゲタイト存ジマス、只今御手許ニ印刷物ヲ御配付致シマシタガ、ソレニ基キマシテ説明ヲ進メテ參リタイト存ジマス、先ツ第一ニ今回私共ノ方ヲ準備致シマシタ標準賃金ノ資料ト稱スベキモノハ、ドウ云フモノデアアルカト云フコトヲ申上ゲテ置キタイト思ヒマス、是ハ昨年ノ五月私共ノ方ヲ全國ノ工場並ニ鑛山ノ常時勞働者十人以上ヲ使用致シテ居リマス、殆ド總テノ工場、鑛山ニ付キマシテ、一定ノ調査票ヲ配布致シマシテ、ソレニ基イテ集メ得マシタ資料ヲ先ツ基礎ト致シタノデゴザイマス、此ノ昨年ノ五月ノ調査資料ハ、調査人員ガ大體百四十萬人ニモ及ンテ居ル次第デアリマス、是ハ個人々々ニ付キマシテ、其ノ人間ノ年齢動機年數、或ハ職種、或ハ昨年五月中ニ於ケル實際ノ賃金乃至賃金ノ範圍ニ含マルベキ賃物ノ給與ト云フモノニ付テ調査ヲ致シタモノヲゴザイマス、之ヲ先ツ資料ト致シマシテ、今回ノ標準賃金ヲ算定スルコトニ致シタノデゴザイマス、先ツ第一ニ百四十萬人ノ資料ニ付キマシテ、此ノ草案ニモ掲

一一六

ゲテアリス如ク、標準賃金ハ先ツ地域別ニ、男女別ニ、業種乃至職種別ニ、或ハ又年齢階級別、勤続年數別等ニ依ツテ標準賃金ノ額ヲ算出シテ行クコトガ最も妥當ナルモノト信ジマシタガ故ニ、百四十萬ノ資料ヲ先ツ斯ウ云フ條件ノ下ニ分類致シタノデゴザイマス、即チ府縣別ニ分類ラ致シ、又男女別ニ分類ラ致シ、更ニ又之ヲ業種別乃至職種別ニ分類ラ致シマシテ、各分類毎ニ一定ノ方式ニ依ツテ標準賃金ノ基礎トナルベキ數字ヲ算出致シタモノデゴザイマス、ソコテ先ツ第一ニ、未經験労働者ノ初給賃金ノ決定ニ當リマシテモ御贖成ラ得マシタ地域別デ、先ツ三ツノブロックニ分ケマシテ、其ノブロックニ基キマシテ百四十萬ノ資料ヲ大別致シマス、各ブロックニ毎ニ之ニ男女別並ニ業種ニ依ツテ分類ラ致シ、更ニ又職種ニ依ツテ分類ラ致スコトニツツテアリス、斯様ナ分類ラ致シマシタ第二次ノ資料ハ、御手許ニ配付致シマシタ四枚目ノ綴ニ印刷致シマシタ表ガデゴザイマス、是ハ地域別ハ第一階級、即チ東京、大阪等ノ所謂第一ブロックノ府縣ヲ集計致シタ實際ノ數字デゴザイマス、又年齢カラ申シマス、右ノ肩ニ書イテゴザイマスル年齢階級ハ、二十歳カラ二十四歳ノ五箇年ノ年齢ヲ集計致シタモノデゴザイマス、是ハ男子ノ賃金デゴザイマス、又業種ハ、金屬工業、機械器具工業、造船工業等所謂重工業ノ中核ヲ成ス業種ガ一括サレテ居ルノデアリス、職種ニ付テ考ヘマス、旋盤工、ターレット工、中グリ工、研磨工等ノ所謂非常ニ機械的ナ技能ヲ必要ト致シマス職種方之ニ含まレテ居リマス、斯ウ云フ風ニ分類致シマシタ百四十萬ノ資料ヲ第二次ニ集計致シマスル、斯ウ云フヤウナ數字ニ相成ル譯デアリス、此ノ數字ノ内容ヲ簡單ニ申シマス、此ノ左ノ方ノ見出シハ一時間當リノ賃金、實際ニ取リマシタ賃金ノ一日總額ヲ實際ノ收入時間ヲ割リマシテ、其ノ一時間當リノ賃金ガ、左ノ方ノ見出シニナツテ居ルノデゴザイマス、四錢未満、五錢未満、六錢未満ト云フ風ニ、スツト最高二圓以上ト云フ風ニ階級的ニ分類致シテ居リマス、ソレカラ上ノ方ノ見出シハ勤続年數、各工場ニ於ケル勤続年數ガ極ク細カク刻マレマシテ、三月未満、六月未満、一年未満ト云フ風ニ、スツト右ノ方ニナリマス二十年未満、二十五年未満ト云フ風ニ大雑把ニ分レテ居リマスガ、上ノ分類ハ要

スルニ勤続年數ヲ分類致シテ居リマス、斯ウ云フ二ツノ式カラ見マシテ實際ニ労働者ヲ取ツテ居リマス賃金額ヲ分類致シテ見マス、其ノ各箇ノ中ニ運入ツテ居リマスヤウナ分布状態ヲ示シテ居ル譯デアリス、即チ一番最初ノ縦ノ行ヲ見マス、三月未満ノ條件ニ當ル労働者ガ合計テ、一番其ノ下ノ方ニ集ツテ居リマス四百四十七名、此ノ四百四十七名ノ賃金ノ最低方、一時間當リ六錢未満ト云フモノガ二人、最高方一時間當リ六十錢未満ト云フノガ一人運入ツテ居ルト云フ風ニ、其ノ間ニ極メテ廣イ幅ニ分布致シテ居ルト云フノガ此ノ表ニ依ツテ御了解ラシテ餘ケルコトト思フノデゴザイマス、斯ウ云フ風ニ致シマシタモノガ第一次ノ集計デアリマス、サウ云フ風ニ第一次ノ集計ラ致シマシテ、更ニ次ニ此ノ表ニ基キマシテ各條件ノ中デソレヲ代表スル賃金ノ値ヲ算出シテ參ツタデアリス、即チ四百五百ト云フ風ハ非常ニ多數ノ人間ノ持つテ居リマス賃金ノ額ヲ代表スル値ヲ求メテ參ツタデアリス、其ノ代表スル値ト致シマシテ今回ノ算出ニハ中位數、中央値或ハ中位數メジウムト謂ハレテ居リマス數字ヲ持つテ參ツタデアリス、此ノ中位數ト申シマス數字ハ、五百人ナラ五百人ノ中デ丁度最低額カラ最高額ヲ順ニ並ベマシタ場合丁度中央ニ値ヒスル人間ノ持つ値ガ中位數ト云フコトニ相成ルノデゴザイマス、算術平均トハ稍々其ノ趣ヲ異ニシテ居リマス、此ノ中位數ヲ採リマシタ所以ハ、非常ニ例外的ナ事項ガ存在致シテ居リマシテモ、其ノ例外的ナ事項ニ因ツテ影響ガ比較的ニ少ク現レテ參リマスルノデ、此ノ代表値ト致シマシテハ最も理想ニ近イモノト認マシテ、中位數ヲ代表値トシテ用ヒタデアリス、即チ年齢階級別ニ、勤続年數別ニ各々ノ各條件ニ該當スル中央値ヲ算出シテ參ツタデアリス、ソレガ御手許ニ配付致シマシタ別表ニトシテ掲ゲラゴザイマス、此ノ別表ニハ各條件ニ該當致シマシタモノノ中央値ヲ掲ゲタモノデアリス、即チ別表ニ左ノ方ノ見出シハ勤続年數ノ見出シデゴザイマシテ、三月未満、六月未満、ソレカラスツト四十年以上ト云フコトニ相成ツテ居リマス、ソレカラ上ノ方ノ見出シハ現在年齢十二歳カラ十三歳ノ者ガ第一行目、第二行目ハ十四歳カラ十五歳ノ者ト云フ風ニ、現在ノ年齢ガ上ノ方ノ見出シニ相成ツテ居ルデアリス、斯ウ云フ風

一一七

ナニツノ條件ヲ決メマシテ、其ノ代表ノ條件ニ該當スル労働者ノ持ツ中央値ガ、一時間當リノ賃金トシテ七錢或ハ八錢ト云フヤウナ數字ニ相成ツテ居ルノガ此ノ別表ノ二表ノ中ノ段ニ掲ゲマシク數字ヲゴザイマス、其ノ式ニ斯ウ云フ風ニ中央値ヲ各年齢毎ニ、或ハ勤続年數毎ニ求メマシテ、之ヲ各業キマストツノ曲線ヲ現ハシテ參ルノデアリマス、此ノ曲線ハ此ノ大キキ表ヲ御覽ヲ願ヒタイト思ヒマスガ、(就職年齢別勤続年數別賃金説明圖)、是ハ一ツ標本的ニ作ツタモノデアリマシテ、此ノ職種ハ即チ製鐵工、鉄打工、之ノ職種ニ付テ一萬五千人ノ人間カラ算出致シマシタツノ「サンブル」デアリマスガ、二十歳ヲ初メテ其ノ工場ニ就職致シタ者ノミヲ選ンデ參ツタノデアリマス、斯ウ云フ風ニ二十歳ヲ其ノ工場ニ就職致シマシタ者ニ付テ、ソレガ五年經ツタ場合ノ賃金、勤続十年目ノ賃金、或ハ十五年目ノ賃金ト云フコトヲ理論的ニ算出致シマシテ、各算出値ヲ連絡致シマスト、實際ハ斯ウ云フ風ニ凸凹ヲ持ツタ曲線ニナツテ來ル譯デアリマス(青線)、事實ハ斯ウ云フヤウナ調査ハ數十年間ニ亘ツテ、乃至十數年間ニ亘ツテ同一ノ人間ニ付テ、其ノ過去或ハ將來ノ實際ノ賃金状態ヲ調査シナケレバ、事實上其ノ若ガ五年經ツタ場合ノ賃金、十年經ツタ場合ノ賃金ト云フモノガ解ラナイ譯デアリマスガ、今回ノ調査ハ、逆ニ或ル瞬間ノ斷面的ナ事實カラ致シマシテ過去ニ遡ツテ、其ノ人間ガ三年前ニ幾ラ取ツテ居ツタカ、或ハ十年前ニ幾ラ取ツテ居ツタカ、或ハ又將來ニ及ビマシテ、其ノ若ガ五年後ニ如何ナル額ニ達スルカト云フコトヲ、或ル一定ノ方式ニ基マシテ斷面的ニ調査致シマシク數値カラ斯ウ云フ事實ヲ逆算致シタノデアリマス、サウシテツノ「カーヴ」ヲ描キマスト、此ノ圖赤ノ線ヲ描キマシタ如ク、多少ノ凸凹ハゴザイマスガ一定ノ傾向ヲ持ツタ曲線ガ現ハレテ參ルノデアリマス、之ヲ輕リニ今回標準賃金ヲ算定致シマス賃金曲線ト名付ケテ置キタイト思ヒマス、惜ラカウ云フ風ニ實際上カラ算出致シマシク賃金曲線ハ、事實有ラユル職種ニ付テ調査致シマシテモ、常ニ多少ノ「ジグザグ」ハ免レナイハ是ハ當然ヲゴザイマス、ソコデ此ノ「ジグザグ」ヲ一定ノ方式ニ依リマシテ補整致シマシテ、「スムース」ナ曲線ニ書キ改メル必要ガアル譯デアリマス、先ツ第一ニ此ノ「ジグザグ」ノ曲線ヲ「スムー

ス」ナ理論的ナ曲線ニ補整致シマスト付キマシテハ、色々ノ方法手段ガゴザイマスガ、先ツ第一ニ大體ノ此ノ曲線ノ形カラ見マシテ、此ノ形ヲ持ツタ曲線ハ如何ナル算式ヲ宛ガフコトガ最も其ノ實情ニ即シク補整ヲ行ヒ得ルカ、即チ最も此ノ實情ニ近イ値ヲ持ツヤウナ理論的ナ曲線ハドウ云フ算式デアアルカト云フコトヲ大體見分ケナケレバナラスノデアリマス、最初ニ先ツ此ノ曲線ノ形カラ致シマシテ、如何ナル算式ヲ用ヒテ補整スルコトガ最も妥當デアアルカト云フコトヲ種々研究致シマシク結果、御手許ニ配付致シマシク説明ノ第一頁ノ終リノ「Y」ノ式ヲ現ハシテ居ルヤウナ算式ガ、此ノ實情ヲ最も如實ニ示ス方程式トシテ適合スルト云フコトガ研究ノ結果決定致シタノデアリマス、此ノ「Y」ノ式ヲ一寸簡單ニ御説明致シマスト。

$$Y_{(x)} = A_0 + B_0 \frac{K_0 x}{1 + K_0 x}$$

ト云フヤウナ式ニナツテ居リマス、此ノA及ビB並ニKト云フモノハ、ソレノ各點ノ最も主ナ常數値ヲノデアリマスガ、是ハ各職種、各年齢等ニ依ツテ異ツタ値ガ産レテ參リマス要スルニ此ノ複雑ナ算式ハ、色々研究致シマシク結果、此ノ算式ヲ用ヒテ實情ヲ補整致シマストコトガ最も妥當ナモノト致シマシテ、私共ガ理論的ニ研究致シマシク結果サウ云フ結論ニ到達致シタノデアリマス。

抑々賃金曲線ノ補整ニ用ヒマス算式ハ、是ハズツト以前ニ或ル會社ニ依ツテ研究セラレタノデアリマス、成長曲線、生物ノ成長曲線ト云フ算式、實驗式ガアツタノデアリマスガ、其ノ成長曲線ヲ轉錄致シマシテ賃金曲線ニ適合セシムルヤウナ形ニ書キ改メタモノガ此ノ「Y」ノ方式ニ相成ツテ居ルノデアリマス、此ノ「Y」方式ノ性質ヲ申シマスト、此ノ式ノ性質ハ、特別ニ或ル最初ノ間ハ非常ニ急激ナ傾向ヲ以テ上昇シテ參リマスガ、一定ノ年限後ニ於テハ次第ニ其ノ上リ方ガ緩慢ニナリマシテ、ズツト數年後ニ至リマスト殆ト水平線ニ近イヤウナ經過ヲ執ルヤウナ性質ヲ持ツタ曲線デアアルノ

デアリマス。斯ウ云フ曲線ヲ、斯ウ云フ式ヲ何故用ヒタカト申シマス、實情ニ最モ適當シク算式デアルト同時ニ、又一方ニ於テ理論的ニ考ヘマス、勞働者ノ受ケル賃金ト云フモノハ、單ニ能率ノミニ依ツテ之ヲ支拂ヘレルモノト致シマス、非常ニ體力ヲ必要トスルモノ、或ハ非常ニ繊細ナ技能ヲ必要トスルヤウナ職種ニアリマシテハ、當然ニ一定ノ年齢以後ニ於テハ必ズ其ノ賃金が低下シテ來ルヤウナ傾向ニアルト思ヒマス、非常ニ體力ヲ必要トスルヤウナ例ハ、歴延工或ハ鐵造工ト云フヤウナ職種ニ付キマシテハ、年齢カラ申シマスト三十五歳乃至四十歳以上ニナリマス、非常ニ體力低下ノ爲ニ其ノ受ケル賃金が低下シテ來ルヤウナ傾向ニアリマスガ、サウ云フヤウナ賃金ノ曲線ヲ用ヒルコトハ、標準賃金トシテ決定致シマスル意味カラ言フテモ餘リ若シクナイト云フ考カラ致シマシテ、斯ウ云フ上ノ方ニ參リマシテモ下ヲナイヤウナ曲線ヲ採用スルコトニ致シタデアリマス、此ノ賃金曲線ハ就職年齢ニ依リマシテ各々適ツタ傾向ヲ持ツテ居リマス、即チ早ク就職致シマシテモ比較的此ノ上リ方ガ緩慢デアリマスガ、遅ク就職致シマシテ者ハ其ノ健急激ナ上リ方ヲ示シテ參ツテ居ルノデアリマス、御手許ニ配付致シマシタ勸諭版刷ヲ一寸御覽戴キマス、例ハ勸諭版刷ノ第三番目ノ赤ト紫ノ「インク」ニ印刷致シマシタ此ノ表ニ付テ御覽願ヒマス、一番左ノ端ノ線ハ就職年齢ガ十五歳ノモノデアリマス、二番目ノ赤イ線ハ就職年齢ガ二十歳ノモノデアリマス、サウ云フ風ニ就職年齢ガ若クレバ若イ程上ル割合ハ急激デアリマス、緩慢デアリマスガ、就職年齢ガ高クナルニ從ツテ上ル傾向ガ急激ニナツテ參リマス、御手許ニ配付致シマシタ「サンプル」ニ依ツテ、一番右ノ方ハ就職年齢三十歳ノ場合ノ上リ方ノ曲線デアリマス、各就職年齢ヲ異ニ致シマスルニ從ツテ此ノ曲線ノ上リ加減ハ違ツテ居リマスガ、結局一定ノ年齢後ニナリマスルトソレ等ノ曲線ハ一本ノ曲線ニ集中致シテ參ルヤウナ傾向ガ現レテ居ルノデアリマス、斯ウ云フコトカラ致シマシテ標準賃金ト云フモノヲ就職年齢別ニ、又勤続年數別ニ各々ノ状態ヲ正確ニ算定致スコトガ出來ルヤウニ相成ツテ居ル次第デアリマス、大體斯ウ云フヤウナ方式ニ基キマシテ算定致シタモノガ、今回ノ標準賃金ト致シマシテ、準備ヲ致シテ行キタ

イ、斯ウ考ヘテ居ル次第デアリマス。
 次ニ賃金總額ノ算出方法ニ付テ簡單ニ御説明ヲ致シタイト存シマス、一般刷ノ表トシテ御手許ニ配付致シマシタ表ヲ御覽戴キタイト思ヒマス、「賃金總額制限ノ基準ノ適用ノ例」トナツテ居リマシテ、其ノ計算ノ例ヲ示シテアル譯デアリマス、其ノ左ノ方ノ表ハ大體今回私共ノ方ヲ準備ヲ致シテ居リマス賃金總額ヲ制限致シマス場合ノ一ツノ基準ヲ、斯ウ云フ形ニ於テ算定致シタイト思フテ居リマス、先ツ此ノ賃金總額ヲ制限スル場合ニ於キマシテ、固ヨリ其ノ業種ニ依ツテ賃金總額ニ各々異ツタ基準ヲ與ヘテ置カケレバナラスコトハ申上ゲル迄モナイト思ヒマスガ、同一ノ業種間ニ於キマシテハ其ノ業種内ニ於ケル勞働者ノ年齢構成、状態、或ハ又技能程度ノ構成ノ如何ニ依ツテ、各々異ツタ基準ヲ與ヘテ行クノハ當然デアラウト思フノデアリマス、其ノ點カラ致シマス最初ニ御説明致シマシタヤウニ、非常ニ詳細ニ見地カラ致シマシテ理論的ニ算出致シマシタ標準賃金其ノモノヲ、直ツ據賃金總額ノ基準ト云フモノニ用ヒマシテモ、最モ理想ニ近イ基準トナルコトハ申上ゲモナイノデアリマス、併シナガラ今回標準賃金ト致シマシテ私共ノ方ヲ準備ヲ致シテ居リマスモノハ、先程御説明致シマシタ如ク年齢階級ニ於キマシテモ、勤続年數ノ段階ニ於キマシテモ相當微細ニ分類致シテ居リマスノチ、第四ノ標準賃金ヲ其ノ總賃金總額ノ算出ノ基準ニ用ヒマスコトハ理想的デアリマスガ、實情ハ非常ニ計算ガ複雑トナリマスルノチ、第四ノ標準賃金ヲ更ニ程度ヲ集約致シマシテ、之ニ代ルベキ別箇ノ標準額ヲ定メマシテ、之ヲ以テ賃金總額ノ制限ノ基準ニ致シテ行キタイ、斯ウ考ヘマシテ、此ノ「サンプル」的ニオ目ニ懸ケマシタヤウナモノヲ準備致シテ居ルノデアリマス、此「サンプル」的ニオ目ニ懸ケマシタ賃金總額制限ノ基準ノ例ニ付テ御説明申上ガマス、大體此ノ事業別ト致シマシテハ小分類程度ヲ考ヘテ居リマス、即チ精練業ニ付テノ基準、金屬壓延業ニ付テノ基準、鍛冶業ニ付テノ基準ト云フ風ニ小分類のニ考ヘマシタ業種別ニ基準ヲ定メテ參リマス、又一方其ノ工場ニ於ケル勞働者ノ年齢構成ノ二、三ノ位ニ集約致シマシテ、即チ此ノ表ニ於キマシテハ二十歳未滿ノ者ニ付テノ基準額、

三十歳未満ノ者ニ付テノ基準額、三十歳以上ノ者ニ付テノ基準額ト云フ風ニ、大體年齢構成ヲ三ツノ段階ニ集約致シマシテ、其ノ各々ノ段階ニ該當スル基準額ヲ、第四ノ方法ニ依リテ求メラレマシタ詳細標準賃金カラ集約致シマシテ、例ヘバ種煉業ノ二十歳未満ノ者ハ一時間當リ十七錢六厘トカ、或ハ種煉業ノ三十歳未満ノ者ニ付テハ一時間當リ二十四錢一厘ト云フヤウナ基準額ガ算出サレテ參ル譯デアリマス、此ノ基準額ハ固ヨリ其ノ労働者ノ年齢構成カラ見マシテモ、中庸ノ値ヲ持ツク年齢構成ノ工場ニ巧ク該當スルヤウナ額ニナツテ居ル譯デアリマス、サウ云フ風ニ第四ニ申上ガマシタ標準賃金ヲ三ツノ段階迄ニ集約致シマシタモノヲ賃金總額ヲ制限スル基準ノ値トシテ用ヒテ行キタイト、斯リ考ヘテ居ル次第デアリマス、ソコニ計算例ハ右ノ方ニ一例トシテ示シテ居リマス、即チ此ノ計算例ハ第一階級、所謂第一ブロットニ該當致シマス所ノ金屬鑄造工ヲ例ニ取ツク各種ノ場合ノ計算例デアリマス、其ノ工場ニ例ヘバ労働者ハ數ガ三百人アツクト假定致シマス、共ノ三百人ノ年齢構成ハ二十歳未満ノ者ガ百五十人、三十歳未満ノ者ガ百人、三十歳以上ノ者ガ五十人、斯ウ云フ年齢構成デアルト致シマス、共ノ各年齢構成ノ労働者ガ或ル月ニ實際ニ働キマシタ總労働時間ト云フモノガ此ノ表ニ掲ゲタヤウナ例デアツクト假定致シマス、サウ致シマスト各年齢階級ニ該當スル、例ヘバ二十歳未満ノ者ノ總労働時間ガ四萬五百時間デアツクト致シマス、其ノ四萬五百時間ニ前ノ左ノ表ニ掲ゲマシタ十七錢六厘ト云フ單價標準額ヲ掛ケ合セマス、又三十歳未満ノ者ニ付テモ、ソレノ總就業時間ニ左ノ表ニ掲ゲマシタ三十歳ノ基準額ヲ掛ケ合セ、サウシテ合計致シマシタモノガ、即チコチラノ方デ賃金總額ノ基準トシテ考ヘテ居リマス賃金ノ總額ニナル譯デアリマス、斯ウ云フ風ニ計算ヲ算出致シマス、一定ノ種類ノ工場ニ付テハ合理的ノ賃金總額ト云フモノガ算出サレテ參ルノデアリマス、此ノ標準ノ賃金總額ト申シマシテモ、ソレハ或ハ季節ノ相違ノ動搖ガアルモノト考ヘナケレバナラス、此ノ季節的ノ動搖ト云フノハ然ラバト云フ風ニシテ考慮スルカト云フコトニ付テハ、目下色々研究ヲ致シテ居リマス、ソレハ業種ニ依ツテナカク、此ノ季節的ノ動搖ト云フモノハ特徴ノアル變化ヲ示シテ居

ルヤウデゴザイマス、例ヘバ精巧工業、非常ニ精密ナ作業ヲ營ンテ居リマスガ、此ノ精巧工業ニ付キマシテハ相當特別ノ季節的ノ變動ト云フモノガ著シク現レテ來テ居ルノデアリマス、例ヘバ一月ノ月ヲ百ト致シマス、二月、三月ハ賃金ガ上昇致シマシテ、三月以後ハズツト七月ニ至ル迄賃金ハ低下致シテ參リマス、サウシテ八月ニ最低ノ賃金額ニ達シテ參リマスガ、其ノ以後ハ再び上昇シテ參ルト云フヤウナ、所謂季節的ノ變動ヲ示シテ來ルノデアリマシテ、而モ此ノ季節的變動ガ精巧工業ニ於テハ相當著シキ變動ヲ示シテ居リマス、併シナガラ又之ニ反シマシテ紡織工業ノ如キ工業ニ至リマス、殆ド季節的變動ハモロト申シテモ宜ク位、一年中全ク一本ノヤウナ賃金状態ゴザイマス、ソレデ斯ウ云フ風ニ賃金ノ總額ヲ制限スルニ付キマシテ當局トシテ準備致シテ居リマス一定ノ基準ト或ル一定ノ月ニ付テノ基準額ヲ算出致シマシテモ、季節的變動ハ當然ニ考慮ニ入レテ行カナケレバナラス思ヒマス、此ノ季節的變動ニ付キマシテハ過去ノ實績ヲ具サニ研究致シマシテ、業種別ニ或ハ上下ニ五%ノ變動ヲ認メルトカ、或ハ又上下ニ三%ノ變動ヲ認メルト云フヤウナ見地カラ致シマシテ、一定ノアロウンスヲ考慮シテ行キタイ、斯ウ云フ風ニ考ヘテ居ル次第デアリマス。

大體第四ノ標準賃金ト、第七ノ賃金總額ノ算出スル資料、經過並ニ私共ノ採用致シマシタ氣持等ニ付キマシテ御説明ヲ致シタ譯デアリマス、更ニ又御質問ガゴザイマシタナラバ詳細ニ御答ヘ致シマス。

- 遺囑委員 一應幹事案ニ付キマシテ御説明ヲ終ツクサウデアリマスカラ、マア大體論ト申シマスガ、サウ云フヤウナコトニ付テ御質問ヲ願ツクテ如何デアリマセウカ。
- 三十三番(高橋委員) マア大體根本ノ點ガアルト思フノデスガ、サウ云フ點ヲ先キニヤツテ……
- 遺囑委員 ドウカサウ云フ點デ、大體ニ付テノ御質疑ヲ先ニヤツテ戴キタイト思ヒマス。
- 三十七番(渡邊委員) 只今御説明ノコトナラ、疑問ガアツクテ何ツテ差支ナイノデスガ。

- 湯澤委員 今ノ御説明ト云ヒマス、全體ニ對スル御説明アリマスガ、算ノ計算ノコトデスカ
- 三十七番(渡多野委員) 計算ニ關スルコトデス、今伺ツテ置カスト、先キニナツテ忘レテハ困ル。
- 大西技師 結局大體論ニ連入ル譯ヲセウドウゾ……
- 三十七番(渡多野委員) ソレデ一寸伺ヒマスガ、今御説明ノ式デスネ、アハ何デ、オノ何デスカ。
- 大西技師 〇ハ就職年齡デス、〇年齢ニ於ケル賃金額ガ了ノ値アリマス。
- 三十七番(渡多野委員) 〇ハ何デスカ。
- 大西技師 〇ハ經過年齡デス。
- 三十七番(渡多野委員) ソレカラ最後、此ノ形見マス、丁度二十五歳ノ結婚ノ所迄スツト上ツテ居ル、然ッソレカラ先キノ出方ガドノ位ニナルカ、下ノ人ハ四十歳ニナツテ居リマスガ。
- 大西技師 是ハ二十歳ガ出發テ、就職年齡二十歳ガ出發點、是ガ經過後ノ眞字ヲザイマス、十年、十五年、二十年、丁度四十歳ニナル譯アリマス。
- 三十七番(渡多野委員) ソレカラ先キハ下ツテモ直イノデスカ、餘リ平クナリ過ギハシマセヌカ。
- 大西技師 イヤ、全ツノ水準デハナイノデス、矢張り緩慢ナガラズツト上昇シテ居リマス、其次ノ二十五歳ノ就職ノ者トスル云フ風ニ合併シテ行ツテ、極メテ緩慢ナガラズツト上昇シテ居リマス。
- 三十七番(渡多野委員) ソレカラ賃金總額ノ制限ノ基準デスネ、餘リ大キク斯ウヤツテ了ツテ、實際ニ皆標準額ク本ノ當ニ拂ツテ居ルヨリハ、幾ラカ多ク見テ居ルノデスカ此ノ總額……
- 大橋實業課長 是ハ何レノ正式ニ決定致シマス時ニハ、只今御話ノアロワンスハ認メルコトニナツテ居リマス、是ハ算門委員會ヲ左様ナ意見アリマス、此所ニ御示シ致シマシタ數字ハ素材ヲオ目ニ懸ケタノデ、之ヲ基礎ニシテ何レノ研究

ノ上テ、多少ノアロワンスヲ見テ決定致シマス、是ハアロワンスノナイ素材ヲゴザイマス。

- 三十七番(渡多野委員) アロワンスノアルモノデ御出シニナル譯デスカ。
- 大橋實業課長 ハイ、サウ云フ考ヘテ居リマス。
- 三十三番(高橋委員) 一般的ノ御質問アリマスケレドモ、斯ウ云フ風ニ賃金ヲ定メ、殊ニ最高賃金其ノ他色々ノ賃金ヲ規定シ統制シテ行カウト云フノハ、大體此ノ前ノ御説明ニ依リマス、現在支拂ヘレテ居ル賃金ノ形態其ノ他ト云フモノガ、大體現狀ヲ基礎ニシテ、サウシテドウ統制スルカト云フヤウナ所ニ非常ニ御苦心ノキウニ伺ツテ居ルノデアリマス、然シ物價統制ノ方ノ經驗ガ教ヘテ居リマスルヤウニ、物價統制ニ於テモ品物ノ規格ト云フモノヲ有リノ極ニ認メテ、其ノ上ニ物價ヲ統制シヨウトスルコトハ非常ニ手間ガ掛ル、而モ實際ノ效果ハ擧ガ得ナイ、結局何所ヘ行キ付キツツアルカト云ヘバ、製品規格ヲ非常ニ簡便化シテ來ル、木炭ノ如キ何千種アルモノヲ何十種ニ制限スル、ト云フ形ニ連入ツテ來テ居ルト思フノデアリマス、ソコデ賃金ノ統制、是ハ而モ活キタモノデアリマス、之ヲヤラウト云フノニハ、先ツ問題ハ、從來ノヤウナ賃金ノ支拂形態ヲ其ノ儘ニ認メテ賃金統制ガ出來ルカ出來ナイカ、而モ今御提出ニナツテオ出テノ程度ノモノガ、出來ルカ出來ナイカト云フコトガ第一ニ問題ニナルト思ヒマス、相當ノ賃金統制ヲヤラウトスレバ、賃金ノ支拂形態ソレ自身カラ統制シテ掛ル必要ガアリマス、此所ノ色々ノ中ニ出テ居リマス賃金ノ支拂形態モ、是ハ必要ナル命令ヲ發スルコトガ出來ルト云フコトニナツテ居リマスガ、勞働局長ノ御説明ニ依リマス、勞働ヲ苛酷ニスルヤウナモノニ付テハサウ云フコトヲヤラウト云フ御説明デアツテ、大體消極的デアツタノデアリマスガ、賃金統制ヲヤルト云フノニハ之ヲ相當計算ノニシテ行ク必要ガアルヘオイカ、ソコデ今ノ最高額デモ、御説明ノヤウニ現ニ各工場ハ賃金ノ支拂形態多クアル、ソレヲ基礎ニシテ統制シヤウト云フコトハ成程非常ニ困難ナル、ソコデ總賃金割ト云フヤウニ御案ガ出タト思ヒマスガ、今説明ヲ伺ヒマス大體ナコトデハナイカ、實際工場ガソレヲ計算シテ行クニ

ハドウ云フ風ニ考ヘルカ、非常ニ御苦心ヲアルト思フノデアリマス、是ハ實行セネバナラスノデアリマスカラ出来ルダケ簡單ニナイト、理論的ニ如何ニ精緻ニ出来上ツテ居ラテモ實情ハ困難デハナイカ、ソコデ問題ハ、資金統制ヲヤラウトスルニハ、資金ノ支拂形態ト云フモノヲ一體何所迄統制スル必要ガアルノカ、今ノヤリニ講義資金モ定額資金モ是ハ各工場ニシテアル、又更ニ全體トシテ見テ業者モ入レテ、ドウ云フ風ニ統一スルノガ最モ望マシイカト云フコトハ、物價統制ノ方アノ點迄行ク積リテアレバ出来ナイコトハナイト云フヤウニモ考ヘラレル、其所ニ手ヲ清ケズシテ資金統制ガ出来ルカドウカ、其ノ資金支拂形態ノ中ニ同時ニ問題ニナリマスコトハ、是ハ福利施設其ノ他色々形ニ於テ計算サレルコトニナルト思ヒマスガ、是モ區々ニシテ置イタノデハ、恐ラク資金ノ基準ヲ決マルコトガ困難デアリマス、サウスルト或ル福利施設、或ハ老後ニ備ヘル退職手当其ノ他ト云フモノヲ一定ノ基準ヲ國家ガ造ツテ、全體ニサウ云フモノハ大體基準ガツデアルト云フ所迄行カケレバ、資金統制ト云フコトハ非常ニ手間ヲ御掛ケニナリナガラ、實際的ニハ非常ニ幅ノ廣イモノヲ拵ヘナケレバ其ノ實行ガ出来ナイ、ソレダケ幅ノ廣イモノデアラバ、名前ハ資金統制デアツテモ、實質上ハ大シテ効果ガナイ、斯ウ云フヤウナコトニモナルノデアリカト云フ點ヲ慎ルルノデアリマス、尙ホモウツツノ問題ハ今日ノ殊ニ現下ノ時局カラ行キマスレバ、匯率資金ト云ヒマシテモ、唯、資金サヘ買ヘバ自由ニ物ガ買ヘルト云フ情勢デハナイ、現ニ酒ノ如キ或ル地方ノ釀山ニ於テハ、土曜日ノ夕方シカ酒ノ配給ガナイト云フヤウナ、一方ニハ酒ノ配給ガ毎日アル、斯ウ云フノデハ逆モ資金ヲ適正ニスルドロコカ、ソレダケテ本當ノ意味ノ、詰リ労働者ノ生活ニ直接影響ノアルコトハ是ハ統制ヲ得ラレナイ、サウ云フ情勢カラ行キマス、ソレ等ノ必要物資ヲ配給ト云フモノニモ手ヲ觸レナケレバ、何等カノ形ノモノガ要ルノデアリカ、此ノ點ハ殊ニ別ノ方面カラモ問題ニナルト思ヒマスケレドモ、酒ノ如キ最モ不公平ナ配給ガサレテ居ル、ソレデ非常ニ區々デアル、斯ウ云フコトデハ將來、殊ニ現下ノ資金統制ト云フモノハ困難アル、地域ニ依ルト非常ニ違フコトニナル、承ヘル所ニ依ルト樺太ノ如キハ今日

食料スラモ非常ニ困難ニ配給アル、或ル所デハ相當豐富ダ、サウ云フヤウナコトヲ如クテ置イテ、サウ云フ状態ノ下ニ於テハ資金タケ決メテモ仕方ガナイ、其所迄進入ル必要ガアルデヤナイカ全般トシテノ問題ガ起ツテ來ルノデアリカト云フコトヲ考ヘルノデアリマス、尙ホ此ノ點キ出シノ問題デアリマスガ、此ノ點キ出シヲ拜見致シマス、此ノ内容ニ於テハ無難問題ナイト思ヒマスガ、併シ其ノ考ヘ方ハ、是レデハ矢張り労働行政、或ハ労働統制、資金統制ト云フモノハ物價統制ト對立シテ居ル、或ハ利潤統制ト對立シテ居ルノデ、物價ガ上レバ資金モ上テテ買フノダト云フ考ガ出テ居ルヤウニ考ヘラレルノデアリマス、問題ハ、現下ノ戰時經濟ノ目的ノ遂行上必要ニ資金統制ヲスルト云フコトガ主體ニナラナケレバナラス講デアツテ、労働者ノ生活ノ確保、労働生産性ノ向上ト云フコトハ、是ハ言フ迄モナイノデアリマスガ、今日ノ資金統制ハサウ云フヤウナ點ヨリハ、戰時經濟ノ遂行上必要ナ、綜合的ニ目的ヲ達スルト云フコトヲ主ニシテ資金統制ヲナクテハイケナイノデアツテ、物價統制、戰時物價政策ノ遂行ニ資スルト云フコトガアツテ、初メテ資金統制ト云フコトガ物價政策ノ遂行ノ一ツヲヤツテ居ルノダト云フ風ヲ結論、サウ云フアレンプレツションニ觸レルノデアリカト思フノデアリマスガ、無論物價統制ノ一ツノ手段トシテハ資金統制デアルト云フコトモ一ツデアリマスガ、併シ他方ニ於キマシテハ今日ノ非常ニ原價統制ガ出来テ居ル、其ノ方面カラ云ヘバ原價ノ統制ト云フコトト關聯シテ來ル講デアリマスガ、物價政策タケテナシニ、全體ノ戰時經濟計畫ヲ完成スルト云フコトニ資金統制ノ主眼ガアルト云フヤウナ考ヘ方ガ必要ヤナイカ、是ハ單ナル文句ノ問題デナシニ、全體ノ考ヘ方ガ其ノ立場ヲ考ヘテ行カネバナラスデハナイカト云フ風ニ思フノデアリマス、以上全體トシテサウ云フ點ヲ先ツ考ヘテ見テ、此ノ問題ニ進入ツテ行ク必要ガアルノデアリカト考ヘマスノデ、御批判ヲ得タイノデアリマス。

○幹事(東京労働局長) 御答致シマス、只今高橋サンノ御話ノアリマシタコトハ誠ニ御尤モデアリマスガ、第一ニ御話ノアリマシク現在我國ニ於キマス資金ノ支拂方法デスガ、資金形態ト申シマスカ、サウ云フモノニ深ク検討ヲ加ヘマシテ

改善スベキモノガアルナラバ、根本的ニ此ノ際改善シテ行ツタラドウカ、ト云フヤウナ御意見ヲゴザイマスガ、誠ニ御尤モデゴザイマス。然シソレニ付テ何等異論ヲ勿論申上ケル譯デハアリマセヌガ、實ハ答申ハ先日モ一寸御説明申上ケマシタヤウニ、大部分ノ應急ノ意味ノ語句チキナイカト云フ風ニ考ヘマス、昨年ノ五月カラ今日マデ、實ハ委員會分開カレナカシクハ誠ニ遺憾デ、是ハ我々トウモ申譯ナイコトデアリマスガ、前局長ノ説明ノ内容ヲ聽キマシテモ、大體時局下ニ於ケル應急對策トシテ、資金ノ統制トウヤツタラ宜イカト云フヤウナコトガ先ツ考ヘラレタヤウニ思ヒマス、勿論ソレニ付キマシテハ同時ニ出來ルナラバ根本的ニ改善スベキコトガアリマシタラバ、是ハ同時ニ附加シテ行クベキダト思ヒマスガ、私共ノ感シトシマシテハサウ云フ氣持チアリマシタ爲ニ、全般的ニ又深く現在我國ニ於ケル資金ノ支拂方法ニ檢討ヲ加ヘマシテ、是正スベキ所ヲ是正スルト云フ風ニ徹底シタ案デハ實ハナイデアリマス、然シサウ云フコトヲ考ヘスデモ宜イカト云フト、勿論是ハ成ルベク、近キ將來ニ於テ考ヘマシテ、改善シナクチヤナラヌト思ヒマスガ、實ハ其ノコトニ付キマシテハ改メテ皆様ニ御諮リシマシテ、モウ少シ悠ツクリ、斯ウ云フ風ニ應急ノノミデナクテ、深く御検討ヲ願ヒタイト云フ風ニ考ヘテ居ル次第デアリマス、ドウカサウ云フ意味デ、御審議ヲ御願ヒシマシタナラバ、誠ニ幸ダト思ヒマス、ソレカラ尙只今ノ問題ニ付キマシテ、實ハ專門委員會ニ於キマシテモ、亦私ガ別ニ個人的ニ聽イタ問題デモアリマシタガ、例ヘバ今日我國ノ資金ノ支拂方法ガ段々請負資金制ニ變ツテ來テ非常ニ弊害ガアル、ソコデ統制經濟ヲ強クヤツテ居ル國ノ例ニ倣ツテ、或ハ月給制度ト云フモノヲ考ヘタラドウダト云フヤウナ意見モ實ハ聽キマシタ、然シ是ハナカナカ大キナ問題デアリマシテ、又統制ヲ早クカラ相當強クヤツク國ニ於キマシテモ、現在テハ月給制ノミナラス請負制ヲ相變ラズ存シテ居ルヤウナ狀況デアリマシテ、必ズシモ月給制度ガ全體カラ見マシテ宜イカト云フヤウナコトモ、是ハ深く御検討ヲ願ヒナクチヤナラヌダラウト思フ、是ハ假ニ例示ヲ申上ゲタノデアリマスガ、サウ云フ風ニ資金ノ支拂方法全體ニ於キマシテハ餘程是ハ深く廣ク御検討ヲ願ツテ、サウシテ適切ナル案ヲ作ツ

テ載クコトガ大事デアルト思ヒマスルノチ、ソレニ付キマシテハ改メテ一ツ本委員會ニオカケシマシテ、御審議ヲ願ヒタイト云フ風ニ考ヘテ居ル次第デアリマス、併シ取り得ルモノハ取入レマシテ、根本的ノ、例ヘバ先程申上ゲマシタ最低賃金制トカ或ハ賃金形態ヲ非常ニ惡イモノトカハ直シテ行ク、サウ云フコトハ甚ダ不徹底デアリマスケレドモ兎ニ角資金ノ根本的ニ改ムベキ點ハ入レタラドウカト云フ意味チ、サウ云フ事項ヲ附加シタ次第デアリマス、サウ云フ風ニ一ツ御諒承ヲ願ヒタイト思ヒマス、ソレカラ尙各種ノ福利施設ニ付キマシテ御話ガゴザイマシタガ、誠ニ御尤モデアリマス、或ハ酒トカ最近ハ米ノ支給ガナクナツテカラ、ソレニ代ツテ金銭ヲ相當支給シテ居リマスガ、是ハ御話ノヤウニ矢張り、現金デアリマス所ノ資金ト同シヤウニ考ヘテ行クベキチヤナイカ、幸ヒ賃金統制令ニ於キマシテモ亦賃金臨時措置令ニ於キマシテモ、御話ノヤウニ資金ノ範圍ハ廣ク考ヘマシテ、物共、他ノ利益ノ給與ニ付キマシテモ之ヲ新制シ得ルト云フヤウナ考ヘテ今日マデ進ンデ居リマスノチ、出來マシタラバ矢張り其ノ趣旨ヲ行ツタ方ガ宜クハナイカト云フ風ニ考ヘテ居リマス、唯酒共ノ他ノモノノ配給ト云フコトニ付キマシテハ、是ハナカナカ簡單ニ行カナイ、工場鑛山等ニ於キマシテハ相當既ニ現物ノ給與モヤツテ居リマスガ、今日ハ物ノ不足ニ依リマシテ段々ソレガ減リツツアルノチナイカ、殊ニ米ニ付キマシテハ從來米ヲ非常ニ安ク、或ハ賃金ノ代リニ給與シテ居ツタノガ段々其ノ支給ガ減リマシテ、最近テハ現金ヲ以テ食費ヲ支給スルト云フヤウナコトモ出テ來タヤウデアリマス、サウ云フコトヲ福利施設トシテノ各種ノ必需品等ノ配給ニ付キマシテハ、是ハ深く研究シ、配給其ノモノハナカナカ容易チナイト云フ風ニ考ヘラレマス、ソレカラ前文ノコトデゴザイマスガ、成程是テハ四ツノ事項ヲ目標ニ致シテ居リマシテ、或ハ御話ノヤウニ、所謂戰時經濟政策ト言ヒマスガ、サウ云フ大キナ意味ノ文句出テ居リマセヌノチ、不適當デアルカト思ヒマスケレドモ、然シ趣旨ハ御話ノ趣旨ト全く同様デアリマス。唯前文ノ内容ニ勞務者ノ生産保障、所謂勞働力ノ維持培養、ソレカラ勞働生産性ノ向上、ソレカラ勞務ノ供給調整、最後ニ物價政策ヲ遂行、斯ウ云フ四ツノ事項ヲ個別的ニ擧ゲタノデアリマスガ、

其ノ個別的ニ學ガマシク四ツノモノノ綜合シタモノハ、即チ戰時物價政策ト云フ意味デアリマスルノデ、此ノ點ハ文字トシテ不適當カト思ヒマスケレドモ、趣旨トシテハ御話ノヤウナ趣旨ヲ實ハ書イタヤウナ次第デアリマス、左藤御承知ヲ願ヒマス。

○三十番中島委員 私有高橋サント感ラ同ジウスルノデアリマスガ、此ノ第一ニ資金統制令以下從來發令サレテ居ル資金ニ關スル規定ト、本案ニ出テ來タモノト比較對照シテ見マス、同ジ趣旨デアツテ居ルモノモアリ、又之ヲ改善セムトシテ居ルモノモアルノデアリマスガ、其ノ根本ハ從來ノ資金統制令以下國家總動員法ニ基イテヤツテ居ルモノヲ、此ノ意味ニ於テ改正スルト云フノ趣旨デスカ、第一ハサウデセウ。

○幹事(持永勳勳局長) ハイ。

○三十番中島委員 サウデスネ、サウスルト根本ニ於テ今ノ局長サノ御説明ニ依リマス、單ニ全體ノ建前ガ標準賃金を定メ、各工場ニ於テハ總額ヲ押ヘテ行ツテ、工場價上等ノ如キモノハ二十二條デシタガ、著シク高額ニ尖スルモノハ制限スルコトニナツテ居ルヤウデ、後ハ最高最低ヲ決メルコトニナツテ居ル、斯ウ云フ風ニ大體ガ察知サレルノデアリマス、矢張り高橋サノ仰シヤラレタヤウニ現在ノ狀態ヲ押ヘテソレヲ調整シテ行クト云フヤウニモ見ラレ、同時ニ高橋サノサツキ仰シヤラレタヤウナ具合ニ、根本ノ所謂資金統制、モット深ク研究スベキモノニハ關ツテ居ナイト云フ御質問ニ對シテハ、局長ノ御答辯ヲハソレハ又後ニ研究サレルノダト云フヤウニ同ヒマシタ、大體其ノ點ハ能ク判リマシタガ、現在ノ應急的ニ調整ト致シマシテモ、爰ニ初ニ懸ヘテ居ル所ヲ見マス、矢張り物價政策デアルトカ、産業全體ノ調整ヲ圖滑ニシテ行クト云フヤウナ趣旨モ、一番初ノ説明中ニ懸ヘテ居リマスルノデ、私共ニ疑問トナルノハ斯ウ云フ見地カラ致シマスルト、ドウ言フテ宜イノデアリマスガ、國民所得ト云フモノガ、是ハ大體皆其ノ他テ計算シテ之ヲ出シテ居リマスガ、資金ト云フモノハ、今度ノ方法ニ依ツテヤツテ行キマシタオラバ、大體ドウ云フ範圍内

ニ、何程ニ、所得ノ中テ資金ト云フモノヲ見テ居ルカ、難カシイコトデアリマスケレドモ、換言スレバ本案ニ依ツテ現在ノ工場、鑛山タケデモ直シウゴサイマスガ、本案ガ適用サレル全部ノ労働者ニ對シマシテ、其ノ資金ガ全額トレ位ニナルカ、是デヤツタ結果、ドレ位物價ヲ下ゲルニハ資金ヲ下ゲニヤイカスカ、下ガル見込デアリマスカ、其ノ下ガル金額及又上ガルヤウナコトニナレバ上ガル、是ハ併シ物價調整ト云フコトヲ趣旨ニシテヤツテ行ク、サウスルト其ノ物價ガ又生活ノ必需品ニ對シマシテ、或ハ工業原料ニ對シテ、ドウ云フ指數ヲ以テヤツテ居ルノデアルカ、詰リ本年度ノ昭和十五年度ノ豫算ノ基準ニナツテ居リマス資金及物價ハ、私共議會ニ質問應答ノ結果ニ依リマシテ、主管大臣ノ説明ニ依ルト、昭和十三年ノ秋ノ資金及物價ヲ基準トサレテ居ル、斯ウ云フ具合ニナツテ居リマスノデ、サウスルト此ノ豫算、百億豫算ガ御承知ノ通り非常ニ物價ニモインフレーションニ影響シテ行ク、其ノ豫算ニ對シマシテ斯ウ云ツタ結果ガドレタケニ、例ハ六官ノ需要ニシマシテモ、土木其ノ他ノ資金ガ上ガル、ソレカラ陸軍ヤ海軍ノ方モ軍需工業ニ對シテハ利潤統制ヲ行ツテ居ル、斯ウ云フ方面カラ見マシテドレタケニ物價ヲ下ゲ得ルカ、又豫算ニ對シテドレタケ貢獻シ得ルカ、ト云フヤウナ大キナ點カラ見ナケレバ、唯現狀ノ凸凹ヲ訂正シテ行クト云フタケノ網ヲ張ツテ見タ所ガ、其ノ結果ハドウナルカ、ドウ云フヤウナ具合ニナツテ行ツテ、國全體ノ生産擴充ガ是デ旨ク行ヘテ行クモノデアアルカドウカ、或ハ又豫算ノ節約ニ於テハ陸海軍ニドウ云フヤウニ影響シテ行クカ、又物價ニ對シマシテ此ノ規定ヲ實施シタ結果ガ農業工業ニドレタケ影響スルカ、其ノ見透シガナイカ、是ガナケバ唯單ニ項目ノ上ニ數字ヲ掲ゲタト云フタケデハ本案ヲ纏ルタケノ價値ガナイト云フ私ノ考テスガ、是ハ大事ナコトデアリマシテ、サウ云フ點ニ付テ第二點ヘドウ御考ニナツテ居ルノデアリマスカ、ソレカラ尙之ヲ詳シク申上ゲマス、物價全體ノ今國民所得ナリ或ハ鑛山工場タケデモ宜イガ、國民全體ノ收入所得ト云フモノガアル、其ノ中テ此ノ事業經營者或ハ資本家、或ハサラリマン其ノ他ニ對スル所謂收入ノ分配カラ考ヘマシテ、原料材料、國全體カラ見テ資金ト云フモノハ大體ドレ位ニ置クノガ宜イノカ、全體

トシテドレ位ニ是種以テ居ルカ、先ツソレガナカナ困難ナル質問アリマス致シマスルナラバ、某工場ナラ某工場トシテ取ツテ載イテモ宜シイノデス、例ヘバAナラA工場ヲモ或ハA會社ト云フモノニシテモ其ノ一定ノ收入ガアル、此ノ收入ノ中ノ事務費、或ハ原料材料ノ費用デアルトカ、或ハ企業家ノ利潤統制モ、陸海軍ノ方デヤツテ居リマスシ、大蔵省ノ方デモ利潤統制ヲキツテ居リマス、ソレト賃金ト云フモノノ比率ヘドワ見テ行クカ、一ツノ工場ヲ取ツテ載イテモ宜シイシ、又全體ヲ押ヘテ全國ノ工場ヲ見テモ嶺山ヲ見テモ宜シイ、斯ウ云フ關係ガ難カシイ質問デアルカモ知レマセスケレドモ、私共ノ疑問ニ考ヘテ、ソレヲドレダケ見テ居ルカ、唯著シク上ツテ居ルモノダケヲ厚生大臣又ハ地方長官ヲ制限スルカト云フヤウナ、簡單ナ考ダケデナクシテ、賃金總額ノ制限ニ付テモ今詳細ニ説明シテ下サイマシタケレドモ、ナカナカ之ヲ根本的ニ理解スルコトハ困難デアリマスガ、一定ノ斯ウ云フヤウナ方法ニ向ツテヤツテ行クト云フコトハ、是ハ其ノ工場自體ノ經營方法或ハ原料材料ガ多クテ勞働賃金ガ少ナイ、或ハ資本家ノ利潤ガ多クテ賃金ガ少ナクナツテ居ルカ、或ハ營業其ノモノノマネーシメント、ラーツ一ツ見テ行カナケレバ分ラナイ、此ノ數算ノナモノダケヲ押ヘテ行ツテ、ソレヲ其ノ工場ノ賃金ガ多過ぎルトカ、是ハ又少な過ぎルトカ云フコトヲヤツテ行クト、飛ンデモナイ、是ハ營業ノ惡イカモ知レナイガ、机上ノ一ニ、フランドト云フモノガ出テ來ルト云フ結果ニナル、總額ヲ押ヘルノダカラ、押ヘラレタ工場ノ運營ニモ關スル、生産總額ニモ影響スル、要スルニ總額カラ押ヘルコトハ、私共、今説明ラ彼キマシタヤウナ標準賃金ヲ基礎トシテ、ヤル以外ニ、工場自體ヲ何トカ制限ラシテ、其ノマネーシメントニ依ツテ一ツノ工場ノ賃金ガ、是ガ總額トシテ多イカ少ナイカ、利益ノ分配、全體ノ收益ノ配分ト云フ點カラ考察シテ行カナケレバ、餘程是ハ飛ンデモナイ結果ニナルヤウナ感ガアル、斯ウ考ヘテ見マスト工場自體ノ重役ノヤリ方、從來ノ經驗ノ他ニ付テドナコトヲヤツテ居ルカ、材料ノ仕入レ方ガ宜イカ、惡イカ、事務費ニ付テドノ位ニツツテ居ルカ、ヤリ方ガ宜イカ惡イカ色々考ヘナケレバナラス、其ノ總額ヲ押ヘテ行クトエライ結果ニナルノチヤナイカ、サウ

云フ點オンデスガドウ云フ風ニ御考ニナツテ居ルテゴザイマセウカ、大體大雜巴ナコトハソレダケ伺ツテ、コレ等ノ點ニ付テ明カニシテ載ケマセスケレバ本末ノ骨子トナル所ハ崩レテ來マス。

○幹事(持來總局長) 非常ニ根本的、而モ困難ナル問題ヲゴザイマシテ、私ノ答辯ガ十分デアルカドウカ、非常ニ杞憂シマスガ、一應私ノ考ヲ申上ガタイト思ヒマス、第一御質問ハ今度ノ今ノ案ニ依リマシテ賃金ヲ統制スル場合ニ、賃金ノ總額ガドノ位ニナルカト云フヤウナ御質問ダツト思ヒマスガ、ソレノ御答スル前ニ、大體今度ノ賃金統制ヲヤリマス、此ノ案ヲ作リマシタ其ノ當時ノ氣持ヲ申上ガタイト思ヒマス、ソレハ先程モ一寸申上ガシタヤウニ、大體今度ノ賃金統制ハ應急的ナ善後措置ヲゴザイマスノデ、賃金ノ總額、又賃金ノ各個人ノ支拂額ニ付キマシテハ、現状ヲ押ヘテ行クト云フ考デアリマスカラ、現在マデノ賃金ノ支拂總額ノ地位ソレガ總生産額ニ對スル地位、或ハ又國家ニ於ケル各種ノ經費ノ地位ト云フモノニ對シテ著シク變買ガアルト云フコトハ實ニ豫想シナイノデアリマス、大體總額ニ於キマシテモ多少ノ増加ハアルニシマシテモ著シク變買ハシナイト云フ氣持ヲ此ノ案ヲ作ツクノゴザイマス、唯具體的ニ現在國家ノ各生産額ニ對スル賃金ノ總額ガ幾ラト云フコトハ統計ヲ有ツテ居リマセスガ、故ニ工場嶺山ノミニ付キマシテハ賃金總額ハ十七億ト云フノガ出テ居リマスケレドモ、ソレハ御參考ニナラヌノデアリマス、今度ノ範圍ハ非常ニ廣イノデアリマスカラ、農業商業、農林業、水産業及ボシテ居リマスノデ、實ハ統計ヲ有ツテ居リマセス、併シ大體ノ骨子ハ只今申上ガシタヤウニ、賃金全體トシマシテハ著シク増加スルト云フ氣持ヲキツテ居リマセスノデ、大體從來ノ賃金總額ト大シク違ヒガナイ、唯先程申上ガシタヤウニ、今度ノ統制令ノ總旨ハ從來九、一八ヲ停止致シマシタ賃金ノ中デ、特ニ安穩ノモノト云フモノハ、是ハ或程度是正スルコトガ今日ノ時勢ニ適應シテ居リマス、又勞働者ニ於キマシテモ專業主ニ於キマシテモ、是ハ改正スルノガ至當チヤナイカト云フヤウナ氣持ヲ有ツテ居ラレルヤウデアリマスカラ、サウ云ウヤウナ意味ニ於キマシテ、或工場事業場ニ於キマシテハ、總額ハ多少ハ確エル所モアルト思ヒマス、然シ至

體ト致シマシテハ大體現狀ト大シタ違ヒガナイ、特ニ賃金方今ノ案ノ施行ノ結果、著シク殖エルト云フヤウナコトハ私共ハ實ニ願シテ居ナイ次第デゴザイマス、ソレカラ尙申上テ置キタイコトハ、今御相談ツテ居リマスノハ、是ハ少シ理窟ニ走リマシテ甚ク遺憾ト存シマスガ、今御審議ヲ願ツテ居リマスノハ賃金ノ統制方法、斯ウ云フ方法ヲ進シテラドウデアラウカト云フヤウナ要綱ヲ御相談申上テ居ルノデアリマシテ、具體的ニドノ工場ノドウ云フ職種ニ從事シテ居ルドノ方ニ幾ラヤルカ、何歳ノ者ニ幾ラヤルカト云フヤウナ具體的ノ計數ニ付キマシテハ、先般課長デシタカ、一寸御説明申上テマシタヤウニ、更ニモウ一週本委員會ニ於キマシテ御檢討ヲ願ツタ上テ決メタイ、要スルニ具體的ノ計數ト云フモノハ今直ニ決マル譯チヤナイノデアリマシテ、賃金支拂ノ方法ヲ受テ決メテ載キ、サウシテ具體的ノ計數ニ付キマシテハ丁度去般ノ勞働者ニ付キマシテ御決定ガアツタト同シヤウニ、更ニ一ツ一ツニ御相談申上テマシテ、適正ニ具體的ノ計數ヲ決メテ載キタイト云フノデアリマスカラ、其ノ點一ツ御諒承ヲ願ツテ置キタイ思ヒマス、少シ理窟ニ走リマシテ申譯アリマヘスガ、サウ云フ風ニ一ツ御諒承願ツテ置キタイ思ヒマス、ソレカラ何百億ノ豫算ノ遂行ト、今度ノ賃金統制令ノ改正ト、充分配分シテ居ルノカドウカト云フ御質問ガアツタト思ヒマスガ、ソレニ付キマシテハ先般申上テマシタヤウテ、即チ大體現狀ヲ行クノテ、多少ノ増殖アルニシマシテモ現狀ヲ行クト云フ考テゴザイマスカラ、議會テハ相續論議ニ相成リマシテ、私共地方ニ居テ直接新聞テ、誠ニ是ハ御尤モ御質問ダト思ツタノデアリマスガ、根本的ニ考ヘマスレバ色々ト考究スベキ餘地ハナシト思ヒマスケレドモ、大體今マデノ現狀ト大シタ違ヒハナシト云フコトヲ進ムノデアリマスカラ、恐ラク豫算ノ遂行ニ付キマシテハ支障ハナイノデアリカト云フ風ニ考ヘマス、唯念ノ爲ニ申上テ置キマスコトハ、此ノ統制要綱ハ國ト府縣ノ事業ニハ適用ニナラナイノデゴザイマス、然シ其ノ趣旨ハ勿論酌ニテアツテ載クノデアリマスカラ、御質問ノ點ニ於キマシテハ、矢張り豫算ノ遂行ト云フ點ハ他ク迄考ヘテ行カナクテヤナラヌ問題ダト云フ風ニ考ヘマス、ソレカラ次ニ生産事業ノ總收入ト申シマスガ、其ノ總收入ノ中テ

所謂賃金ニ拂ヘレル額、ソレト或ハ利潤トシテ資本家ニ拂ヘレル配當、又給與トシテ職員等ニ支拂ヘレル所ノ金額ト云フモノノ關聯ニ付キマシテ御質問ガアツタノデアリマスガ、是ハ此ノ度矢張り會社職員及利潤ノ統制ニ付キマシテモ、近ク一線ニ改正ヲサレルコトニ相成ツテ居リマス、從ツテ其ノ間ノ調整ハ勿論充分ニ取リマシテ、從來ノ遺リ方ニ軒輕矛盾ガアツテハナラヌコトハ勿論デアリマスガ、私ノ只今マデ聽イタ範圍ニ於キマシテハ、大體賃金ノ場合ト同シヤウニ、從來ノ遺リ方、從來ノ實績ヲ基礎トシテ、利潤ヲ配當モ、或ハ職員ノ給與ノ支給ヲ進ム、勿論多少ノ改正ハゴザイマスケレドモ、根本的ニ於キマシテハ大體從來ノ遺リ方ト云フコトヲ行カレルヤウデアリマスカラ、是等ノ點ニ付キマシテモ從來ノ方法ニ依ルモノデアルト云フ風ニ御解釋ヲ願ツタラ宜シイノデアリカト云フ風ニ考ヘテ居リマス、マダ御質問ニ對シマシテ或ハ補レタ點ガ多クアルカト思ヒマスガ、大體ノ御質問ノ御趣旨ハサウ云フ點ナカツタカト思ヒマス。

○三十番(中島委員) 續イテ申上テマスガ、大體現狀ヲ基礎トシテ賃金ノ總額ニ付テモ、個々ノ工場ニ付テモ是ハ増減ガナイナルト、初ニ種ツク物價政策ノ遂行ニ資スルコトガ出來ナイ、是ガ増減ガナケレバ何か茲ニ一ツノ新機軸ヲ出シテ、初ニ戰時物價政策ノ遂行ニ資スルヲ要請トストアリマスガ、現狀ヲ基礎トシテ現狀ガケテ調整シテ行クト云フコトナラバ、今マデトチツトモ違ハスト仰シヤルナラバ、物價政策ノ今ノ遂行ニ資スルコトガ出來ルカ、是ハ撤回スルカ變ヘルカシナケレバ矛盾シテ居ルヤウニ思ヘレル、賃金ヲ統制シテ行ツテ、誰ガ見テモ高イト云フコトハ當リ前デアツテ、山岡ガ出來テ居ルコトモ當リ前デアツテ、ソレヲ強ヒテ安イモノハ引上テ高イモノハ引下セルコトニ依ツテ、尙且高イモノハ引下セルコトニ依ツテ、安イモノヲ引上テ高ヨリモヨリ多ク事業トシテノ賃金ノ支出ガ全體トシテ低下スル、サウナラナケレバ物價政策ノ遂行ニハ影響シテ來ナイ、今ノ局長ノ説明ニ依リマス、此ノ點ガ極メテ漠然トシテ居リマシテ、物價政策ノ動向トシテヤルト云フナラバ少クナル、是ハ減ルト云フコトハ言ハクテモ分ルコトデアル、斯

ウ云フ大筋ヲ掲ゲテ行ク以上ハ、斯ウ云フ賃金ヲ變ヘテ行クコトヘイカス、物價モドント下ケル、賃金モ或ル程度下ケルヤウニシナケレバナラス、現在ノ賃金ガ物價ノ高イ爲ニ安イト云フナラバ、是ハ又引上ゲナケレバナラス、是等ノ點ニ付テ全體的ノ觀察カラ觀察シタツノ産業全體ニ付テ、國民全體トシテ見テ、ソレヲ基礎トシテ此ノ案ガ目指シテ居ラナケレバ、此ノ案自體共ノモノノ、所謂根本的ニ掲ゲテ所ヲ、露骨ニ言ハバ、疑フテ居ル、ソレヲ陸軍省ヤ海軍省ノヤツテ居ラレル所ハ、大藏省ヤツテ居ル所モ、私共モ講演モ亦聽キマシタガ、兎モ角大藏省ノ如キハ増資スレバ利益配當ヲ下ゲテ居ル、下ゲルコトニ依ツテ増資配當ヲスルト云フヤウナ方法ヲ取シマシテ、利潤分配ニ付テハ相當額ヲ加ヘテ居ル、又陸軍ノヤラレテ居ル所モ、陸軍等ニ聽キマシタガ、監督官ガ行ツテ居ツテ相當ノコト一定ノ軍需品ノ單價ノ引下ゲト云フコトニ付キマシテモヤツテ、何處ダツタカ數字ハ忘レマシタケレドモ、實行シタト云フ所ノ實績ヲ押ヘテ居ル、果シテ然ラバ其ノ單價ノ引下ゲハ矢張り其ノ一ツノ會社ヲ取ツテ見レバ、是ハ原料、材料ニモ、物價ニモ販賣價格ニモ、賃金ニモ、色々ナコトニ影響シテ來テ居ルニ違ヒナイト考ヘル、サウテナケレバ引下ゲタ單價ト云フモノハ其ノ材料トカ或ハ物價トカ、或ハ賃金トカ、色々ナモノガ分擔シテ四價方下ツテ來ル、斯ウ云フ實績ニモ實際上ノ陸海軍當局ノ説明ニ依リマシテモ、是ハ明カデアリマス、其ノ點ヲモウ少シ何カ此ノ要綱ヲ出サレト同時ニ、大綱的ナ要綱ヲ掲ゲテ實ハナケレバナラス、是ガ單ナル應急的ノ處置ト雖モ一旦出サレタ以上ハ少クとも其ノ年度位ノモノハ民間ノモノ官ノ事業共ノ他ニ一ツノ基準ニナツテ來ル、サウナルトソレダケノ實質的ナ數字のモノヲ基礎トシタモノデナケレバ、私ハ單ナル要綱ダケデアヘモノ足ラナイノチヤナイカ、其ノ點ニ付テ若シソレガ御研究サレテ居ナケレバ、サレタ上ニ今回此ノ特別委員會デナクモ總會モアリマスシ、出サレルコトニ付テドウダト云フコトヲ考ヘル、サウシナケレバ理由ガドコニアルノカト云フ根本ノコトデアリマスカラ、一寸御伺ヒシマス。

○陸軍持永勳局長 御答致シマス、多少ノ意見ヲ申上ゲマシテ基ガ申譯アリマセスガ、只今ノ前文ニアリマス「戰時

物價政策ノ遂行ニ資スルヲ要請トスル、先程私ガ説明致シマシタノハ大體現狀維持、勿論多少ノ値上リ、總額ノ上リヘアリマスガ、大體マア現狀維持ダトスルナラバ、戰時物價政策ニ寄與スル所ガナイチヤナイカト云フヤウナ御意見ダト思ヒマスガ、ソレニ付キマシテハ斯ウ云フ風ニ考ヘタイノデアリマス、假ニ何レノ方法ニセヨ、此ノ際賃金規制ニ關スル何カノ方法ヲ決メマシテ實施スルノデナケレバ、恐ラク、賃金ハ、殊ニ最近努力不足ノ狀況カラ見マシテ、相當額騰スルダラウト云フコトガ豫想サレマス、其ノコトハ昨年賃金臨時措置令ガ出マシタ後ノ賃金ノ統制ノ結果、賃金ノ値上リ指數ト他ノ一般物價ノ値上リ指數ヲ比ベテ見マシテモ、賃金ノ方ガ値上リ指數ガ低イ、即チ勞務者ノ實質賃金ハ逆ニ減ツテ居ルヤウナ事實ヲ見マシテモ、兎ニ角方法ハ色々御研究願ツテ、出來ル限り最善ノ方法ヲ取ルヤウニシヨウト思ヒマスガ、茲ニ賃金規制ニ關シマシテ不當ニ上ルコトヲ抑止スル方法ヲ講スルニ非ズンバ、現時我國ニ於ケル此ノ戰時ノ經濟政策或ハ物價政策ト云フモノハ、非常ニ困難ヲ破目ニ遭遇スルノデナイカ、努力ハ非常ニ不足シテ居リマスカラ、餘程是ハ上ガルノデナイカ、私ハ地方ニ居リマシテ實際經驗シタノデアリマスガ、最近農山漁村ニ於ケル日傭勞働者ノ努力不足ノ爲ニ、非常ニ日傭勞働者ノ賃金ガ種エマシテ、ソコデ地方ニ居リマス際ニ私ハドウシテモ是ハ或程度抑制スル必要ガアルト云フノデ、先程モ御説明申上ゲマシタガ、農會等ニ協定致サセマシテ日傭勞働者ノ賃金ヲ抑ヘテ經驗ガアリマス、ソレヲ見マシテモ何トカシテ、不當ニ賃金ノ上ガルコトヲ抑制スル方法ヲ講シタクチヤナラスコトハ、緊切ノ問題デアルト云フ風ニ考ヘマス、從ツテサウ云フ消極的ノ意味ニ於キマシテ、此ノ案ガ多少デモ今後ニ於ケル賃金ノ昂騰ヲ抑制シ得ルト云フヤウナ内容ヲ有ツテ居ルト致シマスナラ、サウ云フ消極的ノ意味ニ於キマシテ、戰時物價政策ノ遂行ニ資スルト云フ意味ニ此ノ言葉ヲ使ツタノデアリマス、勿論嚴重ナル賃金抑制政策ヲ取ルコトハ、是ハ此ノ案ガ必ズシモ完全デアルトヘ思ヒマセスガ、併シ非常ニ強硬ナ抑制政策ヲ取ルコトハ、一面勞働者ノ今日ニ於ケル氣持、又ソレノミナラス事業主ニ於テモ何トカシテ實ヒタイト云フ氣持ヲ有ツテ居ラレル今日デアリマスカラ、餘リ強硬

ナ政策ヲ取ルコトモドウカ、サウカト云ツテ賃金ノ値上リヲ放任スルト云フコトモ出来マセヌデ、此ノ案ハ伸縮性ガ多少アルノデアリマスガ、其ノ代リ不徹底ヲ感シモ致シマスケレドモ、サウ云フ意味ニ於キマシテ或程度ノ伸縮性ヲ得タ賃金ノ統制ト言ヒマスガ、抑制ト言ヒマスガ、サウ云フ要綱ヲ決メタノデアリマス、ドウカサウ云フ風ニ御解釋ヲ願ヒタイト云フ風ニ考ヘテ居リマス、ソレカラ第二ニ御話ノアリマシタ具體的ノ數字ニ付テ早ク決メテ示サナケレバ、紙上ノ計畫ニ終ハルト云フヤウナ意味ノ御話デアリマシタガ、是ハ誠ニ御尤モデアリマシテ、實ハ我々ノ方ノ事情ヲ申上ガマス、昨年ノ五月各府縣ニ調査シマシタ資料ヲ基礎ニシマシテ、盛シニ研究ヲ進メテ居ツタノデアリマスガ、火事ガアリマシタ爲ニ大分資料ヲ焼イタノデアリマス、ソコテ本當ニ言ヒマス此ノ際同時ニ各機關別ニシマシタ具體的ノ計數ヲ御示スルノガ當然デアリマスケレドモソレガ出来マセヌデ、ソコデ已ムナク此ノ要綱ヲ先ツ掲ゲテ、サウシテ逐次調査ガ終リ次第第三週トモ十一月位マデニハ、或ハ十二月ニ掛カルカモ知レマセヌガ、ソレ迄ニハ資料ヲ揃ヘテ具體的ノ計數ヲ示シタイト云フヤウナ考ヲ實ハ有ツテ居ル體デアリマス、サウ云フ事情ヲ一ツ御酌取り願ヒタイト思ヒマス、火體御質問ニ御答シタト思ヒマス。

○三十番(中島委員) 此ノ案ヲ作ラレマシテ、ソレニ依ツテ具體的ノ計數ヲ集メテ行ツテ、是ガ實施セラレルノハ十六年度カラニナリマスガ、ドウナリマスガ、本年度ハ是ハ實施セヌデアリマスガ。

○幹事(持永總動局長) 年度内ニナリタイト思ヒマス、火體十二月、週トモ十二月ニハ全部揃フト思ヒマスカラ、サウスルト成ルベク早ク實施シタイ、ソレ迄ハドウスルト云フコトニナリマスガ、ソレ迄ハ已ムヲ得マセヌカラ取敢テ經過的ニ今ノストツツ合ヲ其ノ儘報ケル、サウシテ調査ガ出来次第ニテ之ヲ改正シマシテ、此ノ要綱ヲ進ムト云フヤウナ考ヲ實ハ持ツテ居リマス。

○二十七番(渡野委員) 根本的ニ賃ハモウ少シ考ヘテ較キタカツタノデアリマスガ、先程カラノ御説明テ是ハ今緊急的

ノモノガ、而モ火事ヤ色々今日マテ遅レテ居ツタ、斯ウ云フ風ニ認メマシテ、是ハ現在ノモノ、斯ウ云フコトテ是カラ少シ希望ヲ述べタイ、ソレト同時ニ此ノ度ノ取ガ出マシタナラバ、一ツ次ノ問題ヲ御研究願ヒタイ、兎角一ツノモノガ出来マスト、又オ忙シクテ、ソレノ實施トカ色々方ニ非常ニ忙シイノデ、第一根本的ノ方ガ兎角遅レ勝テアリマス、此ノ根本的ノ研究ニ對シマシテハ大キナ事柄デアリマスルカラ、此ノ中央委員會ノ觀念ヲ色々御聽取下サイマシテ、御決メテ願ヒタイ、ソレガケノ希望ヲ申上ガマシテ、今回ノ致ニ今參考案トシテ載キマシタモノガ緊急的ナル、斯ウ云フコトデアリ、其ノ數字ハマダ是カラ決メラルルノガ、斯ウ云フコトカラ幾分其ノ應急的ノモノニ對シテ數字ヲ良クスル爲トカ、色々少シ意見ヲ述べテ見タイ、併シ應急的ノモノトシテ全體ト致シマシテ、私ハ此ノ色々項目ハ非常ニ贊成スル一人デアリマス、併シモウ少シ數字ヲ良クシタイトカ、色々見地ニ於テ申上ガマス、賃金ノ要件ト致シマシテハ家庭ヲ維持シタリスル所ノ生活ノ維持ト云フ意味合ニ於テ、此ノ度ノモノガ標準ト云フモノヲ中位ノ數、現在ノ中位ノモノ、而モソレハ昨年ノ五月ノ中位ノモノヲ土臺トシテ居ラルル、是ハ下ガルト云フ意味合ニ於テハ中位デアリマスルカラ、餘リ效果ハナイカモ知レマセヌガ、今後ノモノハ上ガルトヲ防ガルト云フコトモ出来マス、中位ヲ標準トシテ、標準ヲ又土臺トシテ總額ヲ押ヘテ行クト云フ、マア標準ト云フコトニ付テハオヤリニナツタ方法ハ宜カラウト思フ、唯數ニ一ツ生活ノ安定ト云フコトト賃金ハ公平ト云フコトガ今テハ喧シイ、低クテモ宜カツタノデスケレドモ、隣ノ或工場ガ非常ニ高イ賃金ヲ出スカラモツト高クシナケレバイカスト云ツテセリ上テ今日來タノデアリマス、サウ云フ意味合ニ於テ、今度御制定ニナリマシタ、一ツノ標準以上ニ、著シイ高イ所ガアツタラソレヲドウ處分ニナルカ、斯ウ云フ一ツ總額ヲオヤリニナルノデアリマスガ、總額以上ノ金ヲ拂ツテ居ル所ガアツタラドウオヤリニナルカ、斯ウ云フコトガ一ツ、各々ノ工場ノ公平ト云フコトガ是ガ一番、ソレカモ其次ハ工場内ニ於ケルオ互ヒノ職工間ノ、即チ賃金ノ不公平ト云フモノガ一番又局部的ニ不平ヲ起シタリスルノデアリマスガ、先程總額ヲ御決メニナリマス

タ表ヲ見マスルト銀造等ハ非常ニ高ク出テ居リマスガ、ドコノ工場モ銀造タケハ請負テヤラナケレバイカスト云ツテ非常ニ釣上ガテ、甚シイ所ハ決メタ賃價ノ組請テヤツテ居リマスカラ、年齢別ニ後ヲ按分スルトナリマス、決メタ賃價ノ二倍三倍ト云フキリナ工場ガアル、是ハ銀造タケハ勞力ヲ多イカラ、ソレノ手當モ、作業ノ種類ノ手當トシテ或ハ早く拵ヘルト云フ意味カラ見マシテモ、幾ラカ高イノハ宜イガ、茲ニ擧ゲテ居ル數字ニ致シマシテモ、鑄造ノ一五・三ニ對シテ二四・三ト云フヤウナ數ガ出テ居ル、ソノ大キキナ現在ノ數ヲ是認シテ宜イノカドウカ、成ルベク賃金問題ハ非常ニ嚴重ニ行キマスル處ギニナルト云フヤウナコトデ、皆特別委員會ニ御諮リニナレバ、現状維持ヲ一歩變ヘルト云フコトハ殆ド承知サレナイ、特別委員會ノ色々御査定ヲ中心ト致シマスルト、職場ノ人ガ押ヘテ行ケバ押ヘテ行ケルノダガ、ドウモ押ヘル力ガナイ爲ニ賃金ヲヤツテ職場ガ釣ルノダ、斯ウ云フ意味合カラ銀造ナント云フヤウナモノガ非常ニ高クナツテ居ル、先程御指示ニナリマシタコトニ付テモ、職種ヲ決マルコトニナツテ居リマスガ、職種其ノモノヲ認メテモ宜イノデアリマスガ、職種共、モノヲ私ノ考ヘマス所ニ依ツテハ、幾分凸凹ハ職種ニ付テテ理狀カラ離レテ少シ考ヘテ裁キタイ、斯ウ私ハ考ヘル、ソレカラ次ハ支拂形態デアリマスガ、此ノ支拂形態ノ申請書デアリマスガ、中小工場デハ、「ピース・ワーク」ガ多イノデアリマスガ、大キイ工場デハ「ピース・ワーク」ヲヤリマシテモ年齢ヲ殆ド差ガアル、「ピース・ワーク」ヲヤリマシタリ、或ハ組請テヤリマスカラ年齢別ニハナルノデアリマスガ、今言ツタヤウニ鑄造見タヤウナモノガ特別ニ不公平ナコトヲヤル、根本ニ於テ勞働ノ質ル、是カラ萬民輔翼ノ體制ニ參リマスタラバ、將來ハ月給ヲ行クノチヤナイカト思フ、然シ今回御決メ下サイマシタ事柄ニ依ツテ幾分是ハ強制ノ出來ルコトダト思ヒマス、第一此ノ度ノ御決メ下サイマシタ取ハ、年齢トカ勤務トカ、サウ云フモノガ土臺トナツテ居リマスガ故ニ、小サイ工場ニ於キマシテモ、年齢ニ依ツテ同シヤウナ賃價ヲドン（請負ヤルト云フヤウナ顧客分限々ナクナツテ行クノチヤナイカ、斯ウ云フ所ニ年齢ガ總テノ基準ノ大部分ヲ占メテ居ルト云フ基準ヲ御示シニナツテ居リマスカラ、若シ只今申上ガマシタ

ヤウニ、幾分只今「ピース・ワーク」ヲヤル爲ニ、非常ニ賃金ガ高クナツテ居ルト云フ取ニ、今ノ現在ノ價格ヲ少シ低クシテ裁キマシタラバ、幾分此ノ形態ニ對シテモ直シテ行ケルノデハナイカト斯ウ考ヘマス、ソレカラ第四ノ標準賃金ノ所ニ、職種、業種、職種ト書イデアリマスガ、是ハ技能ニ對シテハドウ御考ニナツテ居ルノカ、即チ或者ガ一ツ技能ガ上ツテ職長ニナル、サウ云フヤウナ職務ガ一ツ上ツタ時ニハ其ノ人ノ賃金ト云フモノハドウセラレルカ、斯ウ云フコトヲ一ツ又伺ヒタイノデアリマス、ソレカラ次ハ統制令ノ中ニ、下請ノ勞働ニ對シテノ賃金デアリマスガ、仕事ガ不可抗カノ爲ニナクナツタ場合ハドウ今度御決定ニナルノカナラヌノコト云フコトデアリマス、是ハ根本的カラ一昨日モ高橋サンモ言ハレタコトデアリマス、私モ申上ガテ、福利施設邊リト結ビ付イテ、年金トカ色々ノコトニ結ビ付イテ尙更ニ仕事ノナイト云フ不可抗力ニ於テ、仕事ノナイト云フコトヲ、此ノ賃金統制令ニ於テ、賃金ノ支拂ニ付テ何カ規定ガ設ケテ裁キタイ、斯ノナ風ニ私ハ此ノコトニ付テハ考ヘマス、ソレカラ日傭リ勞働者ヲ今度御決メ下サイマシタコトハ非常ニ感謝ノ至リデアリマス、只今例ノ制限令破リト云フ奴ハ皆日傭勞働者、高イ價格ニ逃ゲマシテ、又歸ツテ來ル、又下ノ方ノ人間ヲ年齢ガ少ナクテ跨ツクノアルト云フヤウナ職工ハ、皆日傭職工ニ取ラレタノデアリマス、此ノ方ヲ御決メ下サイマシタコトハ非常ニ有難イノデスガ、然シ是ガ充分一ツ守ララルヤウニシテ裁キタイ、大變難カシイコトデアリマスガ、日傭勞働者ノ最高賃金ヲ御決メニナツタナラバ其ノ賃金ガ守ララルヤウニ、此ノ第六ニ書イテアル、ソレカラ尙第七ノ所（三十一）ノ雇傭主ニ對シテ命令ヲ出シテ行クト云フ此ノ日傭人夫、是ハ要スルニ第十五ノ適用ノ一ツダラウト思ヒマスガ、斯ウ云フ（三十一）ノヤウナ適用モ設ケ、其ノ他實施ニ付テハ日傭勞働者ノ賃金ガ守ララルヤウニ考ヘテ裁キタイ、ソレカラ最後ノ方ニ希望決議ガゴザイマスガ、是ハ職員ノ給與ニ對スル統制ニ於テモト云フト、ソレハ大藏省邊リガ色々御決メニナルト云フヤウナコトデアリマシテ、此ノ特別委員會ニ於テ職員給與ニ對スル統制ニ於テモ調和均衡ト云フノヘドウ云フ所カラ一體出タノカ、色々ノ會社ガ區々カラ矢張り一ツノ平均ヲ保ツテ行ク、是ハ非常

ニアルノデアリマス、或會社ハ進モ良クテ或會社ハ非常ニ少ナイ、其ノ爲ニ人間トシテ情ナイコトニハ能率ガ上ラスト、云フヤウナコトモ澤山アルデアリマスガ、此ノ統制ニ於テモ調和均衡ヲ保ツト云フノガドウ云フ意味合ノ希望條項ト我々ハ諒解シテ宜イノカ、其ノ點ヲ一ツオ願ヒ致シタイ、ソレカラ移動ハ斯ウ云ウコトヲ大概ナクナルト思ヒマスガ、厚生省ノ當局ノ御意向トシテ職工手帳ノ實施ヲサレルコトヲ、モウ二年以來職工手帳ガ出ルコトヲ聞イテ居リマシテ、未ダニ見マセスガ、ソレ等ハ是等ノ賃金ノ規則ト共ニ一緒ニ出ルデアルカドウカ、其ノ點ニ於テ一ツ細部の規則ヲ御作リニナリマス時ニハ、只今申上ガタ所ヲ御考慮ヒタイ、又只今更ニ伺ヒマシタ所ヲ御答辯ヲ願ヘル所ガアリマシタラ一ツ御答辯ヲ願ヒタイ、斯ウ考ヘテ居リマス。

○**幹事(持米労働局長)** 御質問ノ事項ニ付テ御答辯申上ガマス、職種別ニ標準賃金ヲ決マラス際ニ、現在マダ高イモノガアルヤウナ御話、又其ノ凸凹ヲ現狀ニ捉ハレズニ直スベキモノハ直シテ宜イダラウト云フ御話ガアリマシタ、ソレハ今度決マラス際ニ充分一ツヤツテ行キタイト考ヘマス、ソレカラ技能ヲ點ガ、第四ノ標準賃金ニ技能ヲ加ヘテナイガ、ドウ云フ譯カト云フ御答アリマスガ、是ハ實際技能ヲ加ヘルノハ非常ニ困難ナデアリマスカラ、ソコニ經驗年數ガゴザイマスガ、是ヲ一應行ツテ居リマスガ、然シ上ノ方ハ、決シテ最高ノ方ハサウ無暗ニ押ヘル意味チヤゴザイマセスカラ、二十一號ニ該當セザル限り、即チ著シク高額ニ失シナケレバ或程度賃金ノ高イコトハ認メテ譯テスカラ、茲ニハ昔イテゴザイマセスガ、全然ソレヲ無視シテ是レヲ譯チヤゴザイマセス、其ノ點ヲ御諒解願ヒマス、ソレカラ不可抗力ノ場合ノ御話チヤゴザイマシタガ、是ハ全然仕事ガ出来ナカツタ、天災事變其ノ他ノ爲ニ全然仕事ガ出来ナカツタ場合ニハ、是ハ恐ラク第四ノ手當ノ問題ニナルノチヤナイカト思ヒマスガ、是ヲ生活ヲ保證シ得ルダケノ手當ヲ出シテ貰フ、ソレカラ多少働イタ場合ニ於キマシテハ第十三號ノ命令ノ定ムル場合ニ該當スルノデスカラ、或程度下ガ得ル、最低額ヲ下ルコトヲ得ルト云フコトニ相成ルコトト存ジマス、ソレカラ一番初ノ御質問ノアリマシタ總額全體ヲ押ヘル際ニ非常ニ高イ所

ガアル場合ドウスルカト云フヤウナ御質問ダツタト思ヒマスガ、是ハ第二十五ノ例外ノ場合ニ該當セザル限りハ出来ルダケ押ヘテ行キタイ、御話ノヤウニ工場ガ密集シテ居リマシテ、甲ノ工場ガ非常ニ賃金ガ總體ノ高イ、乙ノ工場ガ總體的ニ低イト云フ場合ニ於キマシテハ、是ハ非常ニ不合理デアリマスカラ、サウ云フモノハ勿論押ヘル意味チ第七ノ賃金總額ノ制限ガ出テ居ルデアリマスガ、唯押ヘル方法トシマシテハ急激ニ之ヲ押ヘルコトハ或ハ勞働者ニ迷惑ヲ掛ケルコトニナリマスシ其ノ邊ハ方法トシマシテハ或ハ多少ノ期限ヲ置イテ、順次決メル、即チ職工ガ交替スル毎ニ段々押ヘテ行クト云フヤウナコトモ考ヘラレルト思ヒマス、要スルニ餘リニ急激ナ方法ヲ押ヘテハドウカト思ヒマスガ、此ノ建前カラ行キマスト少クモ出来ヌコトハナイデアリマス、サウ云フ問題ニ付キマシテハ其ノ時ノ必要ヲ見マシテ適當ニ抑制シテ行ツカラドウカト云フ風ニ考ヘマス、ソレカラ労働手帳ノ御話チヤゴザイマシタガ、是ハサウ云フ御意見ガ各方面ニアリマシテ、厚生省トシテ多分目下研究中ノコトダト思ヒマスガ、或ハ法律等チサウ云フコトガ規定サレルチヤナイカト云フ風ニ考ヘマス。

○**二十七番(渡多野委員)** モウ一ツ職員給與ニ對スル統制ト云フノガ入ツテ居ルガ、是ハドウ云フ意味合ニ茲ニ入ツテ居ルノカ伺ヒマス。

○**幹事(持米労働局長)** 申上ガマス、是ハ實ハ先程申上ガマシタヤウニ専門委員會ノ委員ノ方々カラ斯ウ云フ意見ガ出テノデアリマスガ、今日職員ニ於キマシテモ、會社職員ノ給與令ニ依ツテ勞務者ト同シヤウニ賃金ノ統制ヲ受ケテ居ル、面モ職員ノ中ニハ生活上相當苦シイ者モ居ル、從ツテ賃金ノ統制ニ當ツテハ、同シ仕事ニ従事シテ居ル職員ト同シヤウナ考テヤツテ貰ヒタイ、勞務者ガ多少賃金ガ上ツテ職員タケ今迄通り嚴重ニ押ハラレテ上ラヌノダト云フコトニナルト、同シ職場ニ居ツテ一方ハ利益ヲ受ケ、一方ハ不利益ヲ受ケルト云フコトテハ非常ニ不合理ナルカラ、同シ氣持ヲ賃

一四四

金ノ統制ニ付テモ、亦會社職員ノ給與統制ニ付テモ同シ氣持ヲヤツテ實ヒタイ、實ハ資金ニ付キマシテハ厚生省ノ主管
デアリマスガ、會社職員ノ俸給ニ付キマシテハ大藏省ノ主管デアリマスカラ、其ノ間ニチクハツテハナ
ラスト云フヤウナ御心配モアリマシテ、斯ウ云フ希望決議ヲ加ツタノデアリマス、勿論資金ノ統制ニ當リマシテハ此ノ
希望決議ノ趣旨ヲ酌シテ、充分會社職員ノ給與ノ制限ト連絡ヲ取ツテ行カナクテヤナラスト云フ風ニ考ヘマス。

○二十七卷(渡多野委員) 若シサウ希望ヲ大藏省ニ御望ミニナリマスナラ、是モ矢張り會社ヲ、例ヘバ或地方ノ會社デア
リマスガ、或會社ノ方ハ非常ニ今マデヨク上テ居ツテ、不景氣時代カラ下ラナカツタノデスガ、片方ノ會社ハ迎モ悪
イノデスネ、會社ノ同シ年齢ニ對シテ、十年十五年經ツト大變遷ガ出來テ來ル、然シ今マデ規則ヲ總ラレテ外ハ働クコ
トガ出來ナカツタ、モウ一ツ御考ヘ願ヒクイノハ、自分ノ使フ人間ヨリ非常ニ少イノデスネ職工邊リノ方ガウツテ金ヲ
取ツテ居ル、年齢ト致シマシテモ幾ラカ稱職ヲ保ツタリ色々スル意味合ニ於テ、サウ云フ人ノ昇給トカ色々ナコトヲ加
味セラレト云フコトガ、或ハ指ガ望シタコトノヤウデスカラ、一寸申上ゲマス。

○大橋實業課長 只今渡多野委員カラノ御述ベニナリマシタ事項ノ中デ、大藏省ノ會社職員ノ給與ニ付テノ統制ニ付テ御
希望ガゴザイマシタ、之ニ關聯致シマシテ只今大藏省ノ方デ私共ノ方ト色々連絡致シテ御研究中ノ案ハ、將來ニ於キマ
シテハ會社ノ職員ニ付キマシテモ其ノ初任給或ハ其ノ者ノ昇給ト云フコトニ付キマシテハ、一定ノ標準ヲ設ケマシテ、
ソレニ依ツテ統制ヲシテ行ク、斯ウ云フコトヲ御考ヘナツテ居ラレマス、從ヒマシテ御話ノヤウニ會社ニ依ル差異ハ漸
次是正セラレルモノト思ヒマス。

○三十番(中島委員) 議事進行ニ付テ、此ノ細目ニ互ツテ聽キタイノデスガ、大體論テスカ。

○湯澤委員長 大體論ヲモウ少シオヤリニナツタラ如何デスカ。

○十八番(新渡委員) 本問題ハ極メテ重大問題デアリマシテ、此ノ案モ只今實ハ頂戴致シマシテ、取敢ヘズ、目ヲ通シタ

バカリデアリマシテ、私共急ニ頭ニ入ラナイ、尙充分検討致シマシテ、恐ラク此ノ次ノ特別委員會モオアリデアラウト
思ヒマスカラ、其ノ節ニモ御質問、意見等ヲ申シテ見タイト思フデアリマス、取敢ヘズ私共モ氣ノ付イタコトダケヲ
御質問申上ゲタイト思ヒマス、此ノ標準資金ナルトカ、又標準資金ニ依ツテ總額ヲ決定スルト云フヤウナコトハ、何
レモ現在ノ狀態ヲ本トシテ各工場ノ平均ヲ取ルコトニナルデアラウト思フ、平均ヲ取ルニ付テ極メテ之ヲ合理的(三)部の
ニ御決メナルト、先程モ御説明ニナツタ通りデアリマシテ、種メテ理論的ニ見ニ角平均ヲ御取リニナツタコトト思ヒ
マス、平均ト申シマスト高イ所ト低イ所ト平均スルノデスカラ、ソレヲ本トシテ支拂フトナレバ、平均ヨリモ從來高イ
モノヲ拂ツタ所ハ下ガケレバナラス、從來平均ヨリモ低イ給與ヲヤツタ所ハ上ガテモ宜イト云フヤウナコトニナルナ
ラバ、上ガルノハ押ヘレバ宜イノデスケレドモ、從來相當高クヤツテ居ツタモノヲ下ゲルト云フコトハ低價政策上カ
ラ下ゲルコトハ種メテ妥當ト見ラレラデアリマスガ、急激ニヤルト云フコトハ職工、實際勞務者自身カラ考ヘテモ非
常ニ堪ヘラレヌコトデ、今月ハ例ヘバ巨圓貲ツタガ、規則ガ出タガ爲ニ資金ガ七十圓位ニナルト云フコトハ是ハ容易ナ
ラス問題デアリマス、是ハ本人自身モサウ云フ不利益ノ影響ヲ受クルノミナラス、能率ニモ影響ガアルシ、生産擴充ニ
モ大イナル影響ガアルノチヤナイカト思フ、サウ云フコトハドウ云フコトニナルノカ、總テサウ變シタコトハ地方長官
ノ裁量ニ依ツテ例外的ノコトハ是正サレト云フコトニモ見エルノデアリマスガ、サウ云フコトハ時々刻々地方長官ノ
決定テ以テ變ヘル御積リデアアルカドウカ、又地方長官自身ガ御決定ニナル場合ニ何ヲ本トシテ御決定ニナルノカ、懸
ダケヲ考テオヤリニナルノカ、地方ニハ地方資金委員會ナント云フコトガアルノデスカラ、ソレヲ充分利用サレテ、ソレ
ヲ尊重サレテヤラレラデアアルカ、從來ハ地方ノ資金委員會ガアツテ、ソレガ相當働カケレバナラス管デアリマスル
ガ、從來ノ實例ノ見テ見ルト、ソレハ唯單ニ形式ダケデ大抵ノコトハ地方長官ノ御決メニナツタ通り、何デモカンデモ
ヤルト云フヤウナ實例モアルノデアリマシテ、斯ウ云フ場合ニハ地方ノ資金委員會ト云フモノハドウ迄サウ云フコトニ

一四五

帳ヲ察シラレルノカ、ソレ等ノコトモ相當大キナ問題ヲチナイカト思フ、ソレカラ一般ノ問題デスガ、斯ウ云フ統制令ヲオキリニナルト云フ本ハ何ト云ツテモ非常ニ近頃賃金が高クナツタカラ、ソレヲ抑制シヨウト云フ御考ガ本ニナルコトハ當リ御考、是ハ至極結構ト思フデアリマスガ、何故ニ斯ウ賃金が高クナツタカト云フコトハ、先程モ御説明ガアツタヤウニ物價が高クナツタカラ、ソレニ依ツテ上ツテ上ツテ云フベカリテハナイト思フノデス、物價ノ上リ方ヨリモ、物價ハ相當上ツテ居ルガ、ソレニ依ツテ上ル以上ニ上ル所ハ上ツテ居ルノデスナ、或所ハ物價ノ上ツテ居ル以下ニサウ餘計上ツテ居ナイ所モアルノデスガ、或所ハ物價ノ上ツテ居ル以上ニ賃金ガ非常ニ上ツテ居ル、最近ハ新聞チ出タヤウニ八百圓ヲ取ツタ職工ガ居ルト云フコトデ、是ハ何モ物價ノ問題トハ關係ハナイ管チンデス、サウ云フヤウナ譯テ物價ノ上ル以上ニ物價ト正比例シテ上ルナラ是ハ已ムヲ得ナイト云フ議論モ立ツケレドモ、或所チハ物價ノ上ル以上ニ上ガルカラ所謂此ノ問題ガ起ルノチチナイカト思フ、ソコチ何ガ故ニサウ云フ具合ニ變飛ナ上リ方ヲスルカト云フト、何モ使用主資本家ノ方チハ餘計ニ賃金ヲヤツテモ利益ニナル譯チチナイ、寧ロ使フ方カラ言ハベ成ルベク給料ハヤリタクナイデセウ、併シ何ガ故ニソコチニ賃金ガ上ツタカト云フト要スルニ需要供給ノ關係デス、戰時體制ト申シマスガ、單獨其ノ他ニ於テ先ツ斯ウ云フ擴張ヲシロ、ト云フ非常チ至ニ命令ガ出ル譯チンデ、ソレチ當リ前チ先ツ御斷リシマセウ、業者トシテハサウ云フ無理ヲ御註文ハ御受ケハ出來マセヌ、第一職工ガ足りマセヌ、人ガ居リマセヌカラ御斷リシマスト云フノガ普通ノチチアル管チンデス、所ガ斯ウ云フ戰爭ヲシテ居ル際、ソレハ罷リナラス、我々トシテモ是ハ命ガケテヤツテ居ル、ソレニ對シテサウ云フ御命令ナラ是ハ命ガケテヤリマセウ、無理ヲヤツテヤリマセウ、ソレガ爲ニ人ヲ求メルト云フヤウナコトカラ、需要供給ノ關係上、已ムヲ得ズ此ノ賃金ガ自然的ニ上ツタモノダト思フ、ソコチ人ノ配給サハ合理的ニ我々ノ要求スルダケノ人ガ自由ニ手ニ入ルダケノ職工ガ、必需スル通りニ上ツテ來レバ是ハ問題ハナイデアリマス、併シ斯ウ云フ所カラ人ガ段々缺乏シテ來ル、素人工デスヲ殆ド募集ニ應スル人間ハナイト云

フ位デ、假ニ募集ニ應ジテ來マシテモ、一月百八人募集シテモ出テ行ク人間ハ百八人、ソレ以上ト云フ状態ニナツテ居ル、サウナツテ來ルト我々ガ戰時状態ニ對應シテ仕事ヲシヨウツツテ出來ナイト云フコトニナル、出來ナイデソレチ降參シテ、オ辭儀ヲシテソレチ直シケレバ一向差支ナイノデス、ソレチヤ相濟マスト云フコトデ、何カ無理ヲシナケレバナラスト云フコトデ、段々賃金ハ釣上ツタト云フコトニナルノデスソコニ於テ考フベキコトハ賃金ヲ押ヘルト同時ニ人ノ配給ニ付テ御考ニナラナケレバ、是ハ非常チ無理ガ出來ル、非常チ無理ニ注文アル、人ガオシチ仕事ガ出來ル管ノモノチチナイノデスカラ、人ノ配給ハ自由經濟ノ世ノ中ト違ツテ、人ノ配給ガ統制サレテ居ルノデスカラ、其ノ點ニ付テ考慮シナイ以上ハ、賃金ヲ統制シテ、人ノ配給ガナケレバ仕事ガ出來ナイコトニナル、ソレチ例ハベ仕事ノ種類ニ依ツテ非常ニ凸凹ガアル、先程波多野サンノ御話ノヤウニ鐵造工ハ非常ニ高イチチナイカ、アレヲ少シ押ヘタラ宜イデヤナイカト云フ御説モアルノデスケレドモ、私ハ是ハ少シ受取レナイデアリマス、若シ鐵造工ニ餘計ノ賃金ヲ拂フノラ止メテ、普通ノ上上工トカ何トカ云フヤウナ給料ヲ拂ツタナラバ、鐵造工ハ恐ラク一人殘ラズ皆逃ゲテ行クダララト思フ、最近ノ状態カラ見レバ是ハ何モ人ガ轉業スルノチチナイノデス、皆田舎ヘ歸ツテシマウノデス、元ハ田舎ニ居ルヨリモ都ニ出テ働ク方ガ非常ニ收入ガ多イト云フコトガ實狀デアツタノデスガ、最近デハ反對ニナツテ居ル、寧ロサウ云フ苦シイ仕事ヲシテ、工場デサウ云フ危險ナ苦シイ仕事ヲスルヨリモ、田舎ニ居ツタ方ガ生活状態ハ樂チンデス、米モアレバ何チモアル、態々何モ早ク起キテ無理チ仕事ヲシナクテモ、住居ノ家カラ通フチ仕事ガ、出來テ相當チ收入ガアル、都ヘ出レバドウカト云フト第一下宿ガナイシ食フモノダツテ碌ニナイ、給料ガアルト云ツテモ皆生活状態ハ高イカラ片端カラ取ラレテシマウ、殘ル所ハ何モナイ、而モ非常ニ難ガ苦シイ、而モ地方ノ人間ハ頭ガアルノデスカラ、無理チ労働ヲシテ、鐵造ノヤウチ苦シイ労働ヲシクナイ、頭チ使ツテ驅ノ樂チ方ガ宜イ、リベットトカ鍛冶屋トカ、鑄物トカ、汚イ難チ苦シイ仕事ニハ餘計給料ヲ拂ハナイト來ナイ、餘計ノ給料ヲ拂ハナケレバ命ガナイ、而モ工場ニ於

テハ最も大切ナ、而モ鑄物トカ鍛造トカハ、工場ノ中核ヲ成スモノテ最も大切ナモノ、サウ云フヤウナ關係カラ自然トソレ等ノ現狀トシテ給料ヲ餘計ヤラナケレバナラス、ソレヲ本トシテ色々御研究ニナツテ此ノ數字ヲ御出シニナツタト云フコトハ極メテ妥當デアル、ソコデ今御話シタヤウ、或工場ニハ相當餘計ヤラナケレバ仕事ガ出來スト云フ現狀デアルノデアリマスカラ、仕事ニ付キマシテモ今日ノ總支拂高ノ問題モアリマスルガ、之ニモウツ考ヘルベキコトハ、職工ガ働ク場合ニ非常ニ「スムース」ニ忙シク働カレル場合ト、圓滑ニ働ケナイ場合トアルノデス、ト云フノハ近頃ノヤウニ材料資材ノ供給ガ圓滑デアルカドウカ、是ハ重大問題デアリマス、自分ノ働クニ要スル資材ガ圓滑ニ、又順序良ク來レバ仕事ハ樂ニ能率ガ上ツテ、餘計ニ仕事ガ出來ル、所ガ今ノヤウニ資材ガ足りナイト働カワタツテ働ケナイ、能率ガ非常ニ悪クナル、ソレガ爲ニ折角ノ自分ノ仕事高ガ減ルト云フコトデ、サウ云フ資材ガ足りナイ供給ガ圓滑デアルカナイカト云フコトハ、何モ職工ノ知ツタコトデナイ、又工場ノコトデモ何デモナイ、統制ノ世ノ中ガカラ仕方ガナイ、サウ云フ具合ニ非常ニ無理ヲシナケレバナラス、サウ云フヤウナコトガ果シテ是ヲ織込マレテ居ルノカドウカ、唯從來先月ノ度旨イ具合ニ資料ノ配給ガ宜カンタカラ仕事ガ充分出來テ餘計收入ガアツタノダガ、今日ニナツテ見ルト一向材料ガ入ツテ來ナイ、ソレガ爲ニ働クニハ働クケレドモ能率ガ悪イ働キラシナケレバナラス、從ツテ收入ガソレニ依ツテ非常ニ凸凹ニナツテ來ル、ソレ等ノコトモ大ニ考フベキデ、此ノ方針ニ織込マレナケレバナラス一ツノコトデヤナイカト思フ、ソレ等ノコトヲ考ヘテ見ルト、唯簡單ニ仕事ヲ平均シテ、ソレニ依ツテ決メルト云フコトニ於テソコニ無理ガ起ルノデヤナイカ、併シ斯ウ云フ無理ガ起ツタ場合ニハ調整シテ、地方長官ノ裁量ニ依ツテ比率ヲ勝手ニ勝手デヤナイノデスガ、其ノ都度違フ、能ク是正シテ旨ク行ケバソレデモ宜イノデスガ、其ノ邊ハドウ云フ具合ニナルノダカ、唯見テヤルト云フコトダケデハ困ルノデ、從來ノ例カラ言フト、サウ云フヤウナコトガアツテモナカナカ見テ貰ヘナイ、思フヤウニ行カヌ例モアルノデスカラ、其ノ邊ニ付テ果シテ、此ノ規則ハドウナルノカ、私モマダ能ク讀シテ居リマセス

ガ、何方御答ガ出來レバ承ツテ置キタイト思ヒマス。

○幹事(持永労働局長) 只今ノ御質問ニ御答デアリマスガ、説明ガ或ハ不充分ダツタカト思ヒマスケレドモ、假令總額ヲ制限スル場合ニ於キマシテハ相當融通性ヲ置カネバナラスコトハ御話ノ通りダト思ヒマス、御話ノヤウニ大體標準賃金ナルモノガ全國的ニ或日ノ現在ニ於キマシテ平均シテ出シタモノヲ基礎ニ致シマスカラ、勿論多少ノ補整ハ致シマスケレドモア官更給ナラバ平均賃金ト云フコトニナリマスノデ、其ノ平均賃金ヲ同シヤウニ押ヘルコトハ無理ダ、ソコデ(二十三)ニ對シマシテ(二十五)ノ制限ヲ相當認メテ居ル譯デアリマス、或工場ニ於キマシテ相當重工業ヲ線工モ多イ、又經驗年數モ多イト云フヤウナコトガアル場合ニ於キマシテ、勿論其ノ例外認可トシマシテ總額ヲ或程度認メル、唯致ニ認可ノ手續キラ取ラナケレバナラスト云フ其ノ不利便ハアルノデアリマスケレドモ、是ハドウモ一應原則的ニ押ヘル以上ハ手續デアリマスケレドモ、此ノ點ハ我儘シテ裁カタクチヤナラスコトデヤナイカト云フ風ニ考ヘラレマス、唯御話ノヤウニ地方長官ガ區々デ、而モ再務ノ遅レル、或ハ場合ニ依ツテハ中央ノ考ト違ツタ此ノ法令ノ運用ヲヤルト云フヤウナ處モ實ハナイコトハナイデアリマスガ、サウ云フ點ニ付キマシテハ運用上ノ問題トシテ、中央ノ方針充分ニ是ハ注意スベキデナルト云フ風ニ考ヘマス、又(二十五)ニハ色々作業ノ性質トカ環境ニ依ツテモ持ニ總額ヲ上ケルコトガアリマスシ、其ノ他特ニ必要アル場合ニ於キマシテハ、又一般的ニ其ノ場合場合ニ於テ例外的ニ認可シ得ルト云フヤウナ規定モアリマシテ、是ハ相當融通性ヲ持タセル積リテ、實ハ規定シテ居ル譯デアリマス、唯條リ是ガ融通性ヲ置キマス、是ガ例外ガ原則ニナルヤウナ處モアリマスノデ、其ノ點ハ例外ハ矢張りド迄モ例外デアリマスガ、斯ウ云フ考ヘテヤツテ行キタイト云フ考ヘデアリマスカラ、御話ノヤウニ、決シテ不當ニ總額ガ現在以上ニ押ヘラレル云フコトハナカラウト存ジマス、ソレカラ賃金ノ統制ヲシマス際ニ、同時ニ人ノ配分ノ問題ヲ考ヘル、殊ニ今日ハ都會ニ農村ニ非常ニ勞力ガ不足致シテ居リマスノデ、ソコデ御話ノヤウニ國防上特ニ必要ナル事業ト云フモノニ付キ

アシテハ、是ハ優先的ニ勞力ヲ配給スルト云フコトヲ肝要ナコトヘ申上グル迄モナイコトデアリマス、サウ云フ點ニ付
 キマシテハ從來ハ厚生省トシテ色々考ヘテ居ルノデアリマスガ、尙今後莫ニサウ云フ方面ヲ強化サレルヤウニ今準備ヲ
 進メテ居ラレルヤウナ次第デアリマス、唯事業ノ總量ニ對シテ勞力ガ絕對的ニ不足シテ居ルヤウナ今日ニ於キマシテハ、
 餘程是ハ勞力ノ配屬ヲ適正ニシタイト思ヒマスガ、餘程上手ニヤラナケレバ、誠ニ困ツタ問題デアル、而モ其ノ上手ニ
 配屬スルコトガ非常ニ困難デアルト云フ風ニ考ヘルノデアリマスガ、現ニ角餘働ノ適量ナル配分ト云フコトニ於キマシ
 テハ、國家トシテ充分ニ是ハ考究シテ遺憾ナキヲ期スベキモノデアルト云フ風ニ考ヘテ居ル次第デアリマス。

○湯澤委員長 十八番ハ宜シウゴザイマスガ。

○十八番(新渡委員) 資料ノ問題ガアリマス。

○幹事(持込労働局長) 資料ノ配給ガ單クテ生産額ガ少ナイ、其ノ爲ニ賃金ニモ影響スル譯デアリマスガ、ソレハ此ノ統
 制令ニ於キマシテハ、ソレハオカナカ實際上難カシイ問題デアリマスガ、標準額ガ一應決マラレマスカラ、其ノ範圍内
 ニ於テ支給サレルコトハ、是ハ特ニ抑止スベキモノデアイト云フ風ニ考ヘマス、唯資料ノ配給難ガ非常ニ長ク續イテ、
 從ツテ生産額モ長期ニ亙ツテ減退スルト云フヤウナ場合ニ於キマシテハ、是ハ先張リソレニ應ジテ賃金ヲ下ガ得ルコト
 モ是ハ已ムヲ得ナイノデアイト云フ風ニ考ヘラレマス。

○十八番(新渡委員) 一應ハ是ヲ、何レ又他ノ機會ニ於テ御伺ヒシタイト思ヒマス、今日ハ結構デス。

○十二番(河野委員) 極簡單ニ一ツ二ツ御尋シタイト思ヒマス、先程労働局長ノ御説明ト此ノ案ヲ讀ンデ見タ結果ニ依リ
 マシテ、根本ハ私ハ五ツチヤナイカト思ツテ居リマスガ、是ハ大體應急對策ヲ大本トシテ恒久的ノ對策ヲ之ニ加味シタ
 モノダト云フノガツト、ソレカラ適正ナル賃金ト云フノハ難カシイガ、標準賃金ヲ以テ大體適正ナル賃金ト考ヘルト
 云フベキチハナカラウカト云フノガツト、最高賃金ト云フノハ決メナイ、唯例外ニ日傭労働者ノ最高賃金ヲケラ決マル、

ソレカラ標準賃金ハ定マルケレドモ是ハ強制ハシナイ、工場主ノ支拂フ所ノ賃金ノ總額ヲ以テ抑ヘル、斯ウ云フノガ大
 體ノ私ハ骨子ヲラウト思ヒマス、ソレヲ御尋シタイトデアリマスガ、言葉尻ヲ掴マヘルヤウデアリマスガ、應急對策ヲ
 大本トスルト云フノト、ソレカラ恒久的ノ對策ヲ加味シタト、何方應急的ノ對策チ何方恒久的ノ對策チンデアリマスガ、私ノ
 承ル所ニ依レバ賃金ノ現在ノ狀態ヲ基礎トシテ居ルト云フノガ是ガ應急的ノ點チ、此ノ非常ニ難カシイ計算方法ヲ御取
 リニナツタト云フノガ、是ガ大體恒久的ノ對策ヲ加味シタ點チヤナイカト思フノデアリマスガ、ソコヲ私ハ御尋スルノ
 チスガ、是ハ一體斯ウ云フ計算方法ヲ御取リニナルノハ實狀トドウ云フ風ニ關係ニナルカ、實情ニ果シテ妥當スルヤ否
 ヤト云フコトノ點チデアリマス、若シ原則ニ對シテ、應急的ノ對策ヲ採ルト云フノデアレバ、現在ノ一ストップ令ヲ採
 テモ、現行ノ賃金ヲ同一トシテ、之ニ物價ノ昂騰率ト云フヤウナモノヲ加味シテ、一定ノ是正ヲスルト云フヤウナコト
 チ行クノガ、寧ロ實狀ニ適スルノチヤナイカ、寧ロ斯ウ云フ難カシイ計算方法ヲ取ルコトニ依ツテ、其ノ基礎ノ數字ガ
 甚ク凸凹アル關係上、却ツテ實狀ニ妥當シナイ結果ニナルノチヤナイカト云フコトヲ私ハ虞レルノデアリマスガ、
 此ノ點ヲドウ御考ニナツテ居リマスガ、適正ト云フ風ニ寧ロ捉ヘラレ過ぎテ、却ツテ不適正チ結果ニナルノチヤナイカ
 ト云フ點チ一ツ御考價ガ願ヒタイト思フノチス、ソレカラ同シヤウナ意味合ニ於テ多クノ方々カラ言ハレタコトモ同一
 ニ歸スルト思ヒマスガ、何故標準賃金ヲ決メテ置イタクニ、其ノ標準賃金ハ是ハ強行シナイカ、總額ヲ以テ之ヲ抑ヘル
 ト云フガ、ドコニサウ云フ點ガ必要ガアルノカト云フ點チデアリマスガ、私ハ別ニ其ノ標準賃金ヲ低クシヨウトカ云フヤ
 ウナ議論チナク、標準賃金ト云フモノヲ定メル以上ハ、之ヲ何カ強行スル方ガ寧ロ妥當チヤナイカ、總額ヲ抑ヘルコト
 ニナルト却ツテ實狀ニ副ハナクナルノチヤナイカト云フ點ガ次チデアリマス、ソレカラ斯ウ云フ風ニ賃金ノ總額令ヲ施行
 サレタ點チ、労働者、或ハ勤勞者ノ一般ノ聲ハ何カト云ヘバ刺戟ガチナツタト云フコトナンデアリマス、刺戟ガチ
 クナツタト云フコトハ、抑ヘラレテ居ル以上一定ノ年限ガ來テケレバ昇給シナイ、ト云フヤウナコトニナルノデアリ

スガ、標準賃金を決メラレタ結果ト、其ノ昇給率トノ關係、從來各會社工場等ニ定メラレテ居ル所ノ昇給率等ノ關係ハドウナルノチアルカ、此ノ點ヲ御尋シタイト思ヒマス、ソレカラ少シク細カクナルカモ知レマセヌガ、此ノ標準賃金を御定メニナツテ戴イテ、ソレニ依ツテ大體之ヲ基準トシテ御話スルコトヲ許シテ戴キタイノチアリマスガ、例へバ二十歳ノ若工工場ニ勤シ、二十歳ヲ就業スル場合ニハ一圓四十三錢、之ヲ以テ標準賃金ト定メラレテ居リマスガ、是ト同時ニ、所謂此ノ中ニアリマス最高初給賃金ト云フコトニナルノチアリマセウガ、最高初給賃金ト云フノハ此ノ標準賃金トハ別ナモノニナルノチアリマスルカ、此ノ最高初給賃金、所謂経験者ガ新ニ雇ハレル場合ノ初給賃金ト、標準賃金トノ關係ト云フノヘドウ云フ結果ニ相成リマスガ、此ノ點ヲ御尋シタイト思ヒマス、以上デアリマス。

○**幹事持來労働局長** 御察致シマス、只今ノ最初ノ御質問ハ多少意見ニ互ルヤウデアリマスガ、率直ニ言ヒマスと標準賃金ヲ總額ヲ抑ヘテ行クコトガ果シテ現在ノ實狀ニ妥當スルカドウカト云フヤウナ御質問カト思ヒマス、是ハ先程カラモ申上テマシタヤウニ、昨年ノ五月ノ全國的ノ賃金ヲ調査シテ、ソレニ依ツテ一定ノ「カーヴ」ヲ作り、其ノ「カーヴ」ハ相當神速シタ「カーヴ」デアルト云フノチアリ、又其ノ「カーヴ」ニ特殊ノ事情ヲ據リ難キ場合ニ於キマシテハ、先程御説明申上テマシタヤウナ現狀ノ事情トカ、各種ノ事情ヲ考慮シテ、ソコニ相當ノ餘裕ヲ置き、伸縮性ヲ圖クト云フノチアリマスカラ、私ノ方ハ實狀ヲ抑ヘテモノデアリマスルノチ、寧ろ是ガ現在ノ實狀ニ適當シテ居ルノチナイカト云フ風ニ考ヘルノチアリマス、ソレカラ標準賃金を折角出シナガラ、何故之ヲ強行シテ行カナイカト云フ御質問デアリマスガ、誠ニ是ハ御尤モデアリマス、是ハ先程モ申上テマシタヤウニ各個人個人ニ付キマシテ標準賃金を抑ヘテ行クコト云フコトハ多數ノ労働者ガ居ルシ、工場事業場ニ於キマシテハ一々之ヲ「ピツク・アツク」スルコトガ出来ナイコトヘアリマセヌガ、非常ニ面倒ナコトデアル、殊ニ賃金ノ支拂方法ガ「ピース・ワーク」ヲキツテ居ル爲ニ、複雑ナル計算方法ヲキツテ居ル場合ニ於キマシテハ不可能ヲゴザイマセヌガ、殆ド不可能ニ近イコトヲゴザイマシテ、是ハ寧ろ避ケタ方が宜カ

ラウ、又監督ノ立場カラ言ヒマシテモ一々各個人ニ付テソコ迄調べルト云フコトハ殆ド不可能デアリマスカラ、之ヲ強行スルコトニシマシテモ結局實際運用ガ出来ナイト云フヤウニ想像サレマスノチ、ソレテハ寧ろ指導ヲ行ツタ方が宜カラウト云フ風ニ考ヘタルノチアリマス、ソレカラ、會社等一定ノ昇給率ヲ定メル場合ニ於テハドウカト云フヤウナ御質問デアリマスガ、是ハ例外的ニ地方長官ノ認可ヲ受ケマスナラバ、今ノ(二十七)ニ付テデアリマスガ、賃金支拂ノ制限ニ據ラステモ宜イト云フコトニ相成ルノチアリマス、コチラノ方ヲ例示シマシタ表デ、二十歳ヲ一圓四十三錢ニナツテ居ルノチアリマスガ、是ガ同時ニ其ノ人ニ付テハ最高賃金ナラバ、丁度(十八)ノ事項ニ依ツテ経験労働者ガ入りマス際ニ、入りマス場合ノ工場嶺山ノ最高初給賃金ト云フノハ是ヲ決メラレルノカト云フ御質問ヲゴザイマシタガ、大體之ニ據ルモノデアルト云フ風ニ考ヘマス、唯特別ニ技能ガ進シテ居ルト云フヤウナ場合ニ於キマシテハ、サウ急激ニヤルコトハ避ケテモ宜イト思ヒマスガ、大體之ニ依ツテ最高賃金トスルト云フ風ニ考ヘテ居リマス。

○**十二番(河野委員)** 大體判リマシタガ、其ノ昇給率ノ點ニ、サウスルト大體地方長官ノ許可ヲ得レバ昇給率ヲ會社ヲ決

メテモノヲ認メテ貰ヘルト云フ風ニナルト、此ノ點ハ一ストツツノ令ヨリハ緩和サレル譯オンデスカ大體……

○**幹事持來労働局長** ソレハ先程申シマシタガ、マア形式上ハ例外デアリマスカラ、其ノ點ニ於テ緩和サレルト云フコトハ言ヘルト思ヒマス、然シレハ、地方長官ガ認可スル際ニ於キマシテ、適當ノ程度ニ於テ緩和スルト云フ風ニ御解釋ヲ願ヒマス。

○**十三番(河野委員)** 解リマシタ。

○**二十五番(藤委員)** 大分色々ナ開關ガ澤山アツテ、一寸見マシテモ色々御尋シタイコトモアリ又意見ヲ申上テタイ點モアリ、マア機會モアリサウデアリマスカラ、ソレニ譲リマシテ、大體ニ付テ一ツ多少意見ニ互ルカモ知レマセヌケレドモ、御尋シテ見タイコトガゴザイマス、大體御尋スル筋ハ、氣持ハ只今十二番ノ質問ト殆ド趣旨ヲ同ジクスルヤ

ウナ結果ニナルト思フデアリマスガ、本日此ノ案ヲ見、御話ヲ承リマシテモ、只今十二番ノ御見解ニアラレマス通り
 重要ナル點ガ五ツアル、其ノ中ニ何ガ中核ヲ成スカト云フト、動ク元ハ問題ハ標準賃金ト思フデアリマス、段々ト御
 苦心ノ御研究ヲ承ツテ見マシテ、非常ニ長イ間ニ互リ、非常ニ複雑シタ賃金ノ形態ヲバ、ヨク數學的ニ御研究ニナラレ
 タ、此ノ點ニ付テ深ク敬意ヲ表スル者アリマスケレドモ、實ハ私果シテサウ云フ御計算デシタモノガ一ツノ賃金ノ見
 方、或ハ形態ノ研究ニハアルガ、之ヲ行政的ニ、又將來何百萬ノ人間ガ自分達ノ給料ヲ律セラレル其ノ中心ニナル一ツ
 ノ數字トシテ、果シテ皆ガ真骨スルヤ否ヤト云フコトニ付テハ、マダ少シ研究ノ餘地ガアルデアリマイカ、サウ云フ
 風ニ考ヘラレマスノデ、一寸其ノ點ヲ申上ガテ、御當局ノ御見解ヲ先ツ第一番ニ承ツテ見タイト思ヒマス、私ハモウ數
 學ノ方ハ、殊ニ高等數學ト來タラ全ク門外漢デアリマシテ、全ク解リマセズ、唯御説明ヲ承ツテ見タ中デ、マア此ノ案
 ノ中デ先程御説明ノヤウニ標準賃金、理想的ノ標準賃金デアル、何レ此ノ標準賃金ノ數字ハ後ヲ能ク研究シ、尙相談ヲ
 シテ適正ヲ失ハナイヤウニヤルト云ヘバ、一應ハソレデ結構ナノデアリマスケレドモ、果シテ誰モガ承知出來ルヤウナ
 標準賃金分出來ルカト云フコトニ付テ、多少疑ガアルデアリマスカラ、マア私ノ今申シマシタ數學的ノ「カット」ノ點
 ハ全ク存シマセズ、併シテガラ尖張リソレヲ作ル前ニ、先ツ前提トナル事項ヲ素人デモ直ク氣ノ付クヤウナ事項デ、ド
 ウニデモナリ得ル「フアクター」ガアルデヤナイカ、ソレノ並ニ方ニ依ツテハ、只今十二番ノ御見解ニアリマシタ如
 キ、適正デアルベキモノガ非常ニ不適正オモノニナルデヤナイカ、先ツ茲ニ賃金ノ説明ノ中ニモ府縣別ト云フコトガ
 アリマス、所ガ何ノ府縣別ニ依ルカ、現在其ノ初給賃金分ケタ三ツノ「ブロック」ニ割ルト云フ風ニ御話、所ガマア
 ノ三ツノ「ブロック」ニ割ツタト云フコトハ非常ニ「アーティフィシャル」デ、實ハ問題ガ多イタラウト思フ、一昨日實ヒ
 マシタ案ヲ申シマシテモ女子ノ未經労働者ノ年齢ニ付テ見マシテモ、例ヘバ一級ニ學ガタ福岡縣ノ如キハ十二歳ノ平
 均賃金ハ六十五錢ト決メテアルガ、本當ハ四十六錢デ、サウカト思フト第二級ノ方ハ決メテ北海道ハ、十二歳ノ者ハ五

十八錢、ソレカラ殊ニ山口縣、廣島縣ノ如キハ東京ヤ大阪ニモナイ七十二錢、七十七錢ト云フ初給賃金ノ表ガアル、尤
 モ是ハ數ガ少ナイデアリマセウガ、ソレカラ低イノハ三十錢程度ノモノモアル、非常ニ違フモノヲバ平均シテ、ソレデ
 「ブロック」ヲ作ルノダ、ガカラ結局ニテモトノ縣トドノ縣ヲ取合ヘセルト云フコトハ、非常ニ、大膽ニヤレバ大膽ニ出
 來マセウケレドモ非常ニ難カシイ、併シソレナラバ何故此ノ女子ノ初給賃金ニ付テ是ガ正當ト認メラレタカト云ヘバ、
 是ハ初給賃金ト、初ノ中ガカラ何モ既得權ノ關係ガナイノデスカラ、大體地方デ平均モ出來マセウケレドモ、既ニ熟練
 工ガ何年間カ働イテ居ツテ、自分モ既ニ實ツテ居ル賃金、ソレヲ九テ賃金狀態ノ違フモフト平均サレテ、是ガ適正ト標
 準賃金ト言ハレタラ、ナカナカ問題ガ難カシイノデヤナイカ、モウ一ツ素人デ考ヘテ見テモ、餘程考ヘナクテヤナラ
 スコトハ、受テ年齢ヲ割ツテ居ルノニ、或モノハ半年、或モノハ三箇月區切りニシ、或モノハ一年、或モノハ五年ト區
 切レ、果シテ熟練ト云フ程度ト、年限ノ區切り方ガ今日區切り方ガ宜イカドウカト云フコトモ、是ハナカナカ重要ナ問
 題デ、要スルニ是ハ色々意見モアリマセウ、併シ出來タ案ト云フモノハ色々組合セテ出來タモノデナクテ、皆或前
 提ヲ強斷的ニ決メテシマツテ、ソレヲ出來タ數字ニドウシテモナルデヤナイカ、サウナルト隨分或場合ニハ公平不公
 平ガ出來ル、ソレガ今申シマス通り新シク採用サレルモノナラバ、是ハソレガ條件ヲ入ルノガカラ宜イデセウケレド
 モ、既往ノモノニモ色々「スケール」ニ使ハレルコトニナルト非常ニ危險デヤナイカ、サウ考ヘテ見ルト假ニ後デ色々
 ナ點ヲ加味シマスト斯ク仰シヤラレテモ、尖張リトコノ縣トドコノ縣ガドウ組合ハサレタト云フコトモ非常ニ重要ナ問
 題ニナルデアリマス、單ニ府縣別或ハソレヲ更ニ「ブロック」別ニ集中シテ表ヲドウ集メルカ、其ノ「ブロック」ヲドウ
 集メルカ、今ノ經驗ト云フモノト年數トノ關係ヲドウ動續年數ト組合セルカ、一ツニツラ一寸拾ツテ見テモ重要ナ問
 題ニナル、是ハ先程十二番ノ御質問ニモアツタ通り、適正ト云フコトガ、或ハ大變ト不適正トナリヘセウカ、是モ言葉
 取テ「捉」ルヤウデ複雑デスケレドモ、若ク其ノ點ニ或ハ確信ガナイカラ、第一項第六號ノ最高最低ヲ決メル時ノ標準ト

〓 難イノチヤナイカトマデ、是ハ甚ダ度内ノ見方ヲ惡化アリマスケレドモ、ソレヲ私ハ是ハ法規ノ適用ノ基準トスル
 ガ、強制シナイト云フガ、サウ云フ基礎ニ付テ、作ル人ハソレヲ宜イカモ知レマセスケレドモ、ソレヲ一々スケール
 ヲ充テラレテ自分ハ實際上五圓モ取ル腕ガアルト思フノニ、此ノスケールヲ見ルト三圓五十錢、本前漢ハ不正
 モノヲヤツテ居ルノダ、サウ云フ氣持ガ出タ場合ニモ、隨分ハ變テモノニナルチヤナイカ、サウスルトソレヲ以テ
 専業主ノ指導ノ指針トスル、此ノ所謂表ニ依ツテ賃金ノ適正ヲ圖ルト云フコトハ甚ダ難カシイノチヤナイダラウカ、サウ
 云フヤウナ意味ノコトヲ考ヘテ見マスト、チカチカハ是ハ輕々ニツノ研究ガケテ宜イト云フコトガ言ヘルカドウカ、私
 ハチカチカ難カシイ問題チヤナイカト思フ、唯是方何ニソレヲ適用出來ルカト考ヘテ見ルト、茲ニ二十歳以上ノ素人
 工ヲ初メテ採用スル時ノ初給賃金トカ、或ハ是ハ熟練工デアツテモ工場間ヲ轉々シテ、新シク別ノ方ヘ行ク別ノ職工ニ
 ナルト云フ約テガカラ、嫌テラ轉業スルト云フコトモ出來ルノダカラ、是ハマア或ハ宜イカモ知レマセスケレドモ、外
 ニハチカチカ其ノ適用ガ無理チヤアルマイカ、ト云フヤウナ點ニ先ツ疑ヲ有ツノデアリマス、ソレカラ其ノ次ニモウ
 ツ重要ノ問題ハ、是ハ十八番委員ノ指摘サレマシタ思ヒマスガ、賃金總額ノ制限ノ問題デアリマスガ、御説明ヲ承ツ
 テ見テ是モ矢張り平均ノ値ヲ、諸リ同種類ト云フカ、其ノ地方ノ同種類ノ同業者ノ平均ヲ押ヘルノダ、斯ウ云フノデ是
 モ極適正デ是ヲ押ヘルノモ一應ノ説明モ十分クデアラウト思フノデスケレドモ、ソレヲ平均ノ數字ヲ出スコトガ
 簡單ニ出來ルカト云フコトニナリマス、私モ素人デアリマスガ、一寸考ヘテ見マシテモ、今一ツノ例ニ依レバ、精練
 業、是ハマア職別、仕事別デナクテ、業態ヲ行クラシイデアリマスガ、同ジ精練業ト云フ中デモ、例ヘバ其ノ中ニハ
 鍛造、修繕工場ニ鍛冶ノ居ル所モアリマスシ、金屬壓延ト云ツテ所テ煉鋼ヲヤリ、ソレカラ金屬壓延工ノ居ルノモア
 ルダラウ、又金屬壓延ガアツタラ先ノ製品ノ種類ニ依ツテモ違タラウシ、色々職工ノ組合セガ違ツテ來ルノダラウキ
 思フ、中ニハ先程モ其ノ點ハ御説明ニモアラレマシタガ、季節的ノ日働労働者ヲドウスルカト云フ問題トカ、色々組合

セガ違ツテ來テ、其ノ違フ組合セヲ變ハズ地方的ニ平均シテシマツテ、ソレガ其ノ工場チヤル賃金總額ノ適正ダカ不適
 正ダカト云フコトヲ決メテ行クコトモ、隨分ハ難カシイチヤアルマイカト云フヤウナ氣モスル、マア假ニサウ云フコ
 トガ出來ルニシテモ、之ヲ受取ル工場ノ身ニナツタラドウダラウカト云フコトガ直ク考ヘラレル、ト云フノハ假ニ三萬
 四萬ノ人間ガ居リ、ソレヲ茲ニ辨ゲクヤウニ二十歳未満、三十歳未満、三十歳以上ト、斯ウニ三分ケルノガ宜イカド
 ウカト云フコトモ、先ツ重大ノ問題デアラウト思ヒマスガ、假ニソレガ宜イニシテモ、色々年齢ノ者ヲ工場チヤツ
 テ、實際ノ賃金ヲ減シテサヘモ可成リ手數ガ掛カルノデアリマス、更ニ其ノ上ニ一定ノ政府カラ興ヘラレタ率ニ依ツテ
 職工ノ數ヲ掛ケ合シテ、ソレガ多イカ少イカ見テ、ソレヲ認可ヲ受ケルト云フヤウナコトガ事實ハ出來ルデアラウカ、
 ソレハヤレバ出來ルデアラウケレドモ、近頃ハサウデナク、色々政府ヲ調査モノヤラ居ケモノヤラ、色々書類ガ多ク
 テ、人員ガ足りナイノデ、非常ニ手數ガ掛カルノデ困ツテ居ル、寧ロ生産ノ本體ニ使フヨリモサウ云フ傍系ノ庶務的事
 業ニ使ヘレル人ガ殖エテ困ツテ居ルノダト云フコトヲ隨分言ハレテ居ル、果シテ澤山ノ手數ヲ斯ウ簡單ニヤツテ動クチ
 アラウカ、假ニ今度賃金ヲ計算シテ見ルト、標準賃金ト實際ト違フ、賃金ノ支拂日ガ來テ計算ガ済ム時分ニハ、數日
 前ニハ懸懸ニ持ツテ行ク、オ役人ノ認可ヲ受ケナケレバ支拂フコトガ出來ナイ、サウデナケレバ超過拂デアレバ來月カ
 ヲ又展スノチアル、斯ウ云フコトガ事實デアラウカ、ト云フヤウナコトヲ考ヘテ見ルト、何ダカ是モ御趣旨ハ非常ニ全
 體ヲ行クト云フコトヲ考ヘテアルヤウダガ、果シテ是ガ公正ニ行クカドウカ、此ノ點モ斯波委員ノ御質問ニアラレタ通
 リ、マア其ノ御質問ニ對シテ御當局ハ、ソレハ今迄ノ高イモノヲ下ゲルノチヤナイカラ、認可ヲ以テアル、斯ウ云フノ
 デスケレドモ、是モ條文ノ細カイコトヲ言フヤウデスケレドモ、此ノ條文ヲ見ルト、認可ハ非常ニ嚴重ナノデ、謂ハバ
 一時的ニ平均ヲ減サウト云フ頭カラ出テ居ルノチヤナイカ、サウスルト先程モ度々御話ニナリマシタヤウニ、從來澤山
 取ツテ居ル者ノ賃金ヲ減スト云フヤウナコトガ事實上可能アルカドウカ、ドウモ適正賃金ト云フモノヲ工場全體ノ賃

金ノ總額ヲ押ヘルト云フコトガ適當デアラカドウカ、是ハ技術ノ問題ヲカクテ、根本ノ觀念トシテ私ハ再検討ヲ要スル
 ノデヤナイカト云フヤウナ氣ガスル、サウスルト意見ヲ述ベタヤウデスケレドモ、實ハ載イタベカリデ私マダ確定的ノ
 意見ヲモ何テモナイデアリマス、唯皆サシノ御話ヲ承ツテ氣付イタ點デアリマスガ、ソレニ付テ三、四項目簡單デア
 リマスガ、サウ云フ前提ノ下ニ承ツテ見タイノデアリマスガ、第四ノ標準賃金ノ所ニ依ルト、色々ナ折ウ云フ組合セテ
 標準賃金ヲ作ル、此ノ適用範圍ヲ見マスルト、商業カラ漁業、農業、ソレカラ運輸、ソレカラ土木建築高層及労働
 者ガアル、中ニハ年齢別テナクツテ宜イモノモアリマセウ、然シ之ニドモ云フ細カイ職種別ニ分ケルニシマシテモ、
 何萬ノ職種、或ハ何萬ト云フコトデナクモ、職種類ヲ恐ラク統計ニ使ヘテ居ルモノハ何百アルノデヤナイカト思フ、
 ソレニ男女ノ別ガアリ、地域ノ別ガアリ、年齢及經驗ノ年數ノ別ガアル、一體ニ覽テサント云フモノガ出來ルノカドウ
 カ、假ニ出來ルニシテモサウ十一月、十二月迄ニ出來ルト云フコトガ、ドウモ素人ノ私共ニハ一寸理解ガ出來ナイノデ
 スケレドモ、ソコヲ御尋シタイト思フノハ、總テ折ウ云フ業態ニ付テ御作りニナルノカ、工場續出タケナノカ、ソレカ
 ラ是ハ大變テ問題デアラウガ、果シテソレガ適正ヲ得ラレト云フ御見込デアラウカドウカ、其ノ點ヲ先ツ二ツニナリ
 マスガ、適用範圍ノ、其ノ表ヲ作ル範圍ノ問題、次ニ私ハサウ云フ不適正ニナリヘセスコト思フノデスケレドモ、納得
 ノ行クヤウナ適正賃金標準ガ決マラレルデアラウカドウカ、ソレカラ又モウ一ツニハ後ノ賃金ノ總額ノ比較ノ問題デ
 アリマスケレドモ、一體ドノ位手數ガ掛カルト御當局ハ御考ニナツテ居ルカ、ソレハ規則ガ決メレバ工場ハ仕方ガナシ
 ニナルデセウケレドモ、此ノ爲ニ正規ノ自分ノ賃金ノ計算ヲヤリ、其ノ上ニ別ノ標準デ又一ツ賃金ノ計算ヲスル、實ハ
 工場ノ人ニ色々共ノ手數ノコトヲ聽イタノデスケレドモ、賃金ノ色々計算、サウ云フヤウナモノモ皆例ハ健康保險ニ
 依ル保險料ノ計算ノ基礎モ違ハバ退職手當ノ基礎モ違フシ、色々此ノ規則ニ依ツテ皆賃金ノ計算ノ基礎ガ違フト云フヤ
 ウナモノモアリ、範圍ガ違フテ來ル、實ハ賃金計算上工場ノ問題ハ何十人手ガアツテモ足りナイノデ、何テモ總キマシ

タノガ五百人ニ付テ一人ノ人間ガ居ルノガト云フヤウナ話ヲ、新シイ一ツノ規則ガ出來ルト、ドウモ厳格ニ是ガ行ヘレ
 ル御見込ガアルノデセウカ、ソレヲ第三ニ承ツテ見タイノデス、ソレカラ其ノ次ニハ總括問題デスケレドモ、十二番カ
 ラノ御意見ト云フカ、御質問ノ中ニモアラレタヤウデスケレドモ、ドウモ緊急ノ問題ト水久ノ問題トラバ、非常ニ急イ
 デ結ビ付ケラレル所ニ、或ハ斯ウ云フ緊急デアレバマ宜カラウト云フ御意見モ、先程應急テラバ後テ改メラレル、ケ
 レドモ一度ヤルトナカナカサウ急ニ改マルモノデモナシ、ソコニ此ノ九、一八ノ制限ヲ撤廢シナクテヤナラナイデスカ
 ラ、ドウ應急スルト云フ問題ト、ソレカラ是カラノ恒久ノ賃金制度ノ問題ハ、唯現狀ノ中心ヲ以テ之ヲ律シテ行クト云
 フコトガ宜イカドウカ、其ノ點ヲ私ハ賃金委員會トシテ、ソレヲ宜イト云フノデアラナラバソレヲ結纏デスケレドモ、ソ
 レノ討論モモズニ一ト飛ビニ、モウ之ニ行ツテシマワト云フコトハ、少シ賃金委員會トシテモ、後テ限ミヲ殘スノデハ
 ナイカト思フ、第四ノ點トシテドウデセウカ、此ノ應急ノ點ト、ソレカラ恒久ノ點ト一ツ分ケテ行ケルト云フコト
 ハ、ドシテ風ヲ御尋ラ有ツテ居ルデアラウカ、其ノ點ヲ第四ニ伺ヒマス、色々ナコトヲ申上ゲマシテ、唯自分ノ意見ヲ
 申上ゲタ所ガ多クテ大變ニ恐縮デスガ、趣旨ヲ申述ベル爲ニ述ベタノデアリマスカラ、ドウカ願ヒカラス。

○幹事(持永壽鶴局長) 途中テ一寸失禮致シマシタカラ、或ハ漏レタ點ニ付キマシテハ課長カラ御説明致シマス、初ニ御話
 ノ點ハ標準賃金ヲ決マル際ニ、地域別ニ決マルト非常ニ區々ニナツテ不合理デヤナイカ、殊ニ男子ノ方ニ付テ御話ガアツ
 タノデアリマスガ又今迄ノヤウニ簡單ニ府縣別ニ依ルノカドウカト云フヤウナ御意見モアツタノデアリマスガ、色々マ
 ア御議論ノ餘地ハアルト思ヒマスガ、矢張り大體地域ヲ作ツテ行ク方ガ適當デハナカラウカ、勿論今迄ノヤウニ各府縣別
 ニ依ルカ、或ハ其ノ他ノ方法ヲ採ルカト云フコトハ、是ハ非常ニ研究ノ餘地ガアルト思ヒマスガ、然シ東京トカ大阪トカ
 ト云フヤウナ所ト、標準村ノ多イ地方ト同ジヤウニ認めルコトハ困難デアリマス、又同ジ東京ニ於キマシテモ、ソレハ農
 村部ト都會部ト云フ風ニ分クベキデアリマセウガ、是ハ事務的ノコトモ考ヘマシテ、出來ル限り地域ヲ基礎ニシテ、適

當ナル區分ヲスルト云フコトガ、矢張り大體論トシテハ已ムヲ得ナイノチヤナイカト云フ風ニ考ヘマシテ、茲ニ地域別ニ標準賃金を決定スルコトヲ加ヘテ論ンデアリマス、ソレカラ期間ノ區切りガ區々デアル、斯ウ云フコトニ付キマシテハ、或ハ又充分檢討ノ餘地ガアルト思ヒマス、三箇月、六箇月、或ハ一年ト云フヤウニ色々ト期間ノ區切りハアルト思ヒマスガ、是ハ充分一ツ御檢討ヲ賦キタイ、實ハ先程申上ラタノハマダ案ヲアリマシテ、ソレヲ決定シテ行クト云フ積リハアリマセヌノデ、充分一ツ御檢討ヲ願ヒタイト思ヒマス、ソレカラ賃金總額ニ付テノ制限ノコトニ付テ御話ガアツクデアリマスガ、果シテ是ガ出來ルカドウカ、又後ヲ御話ニナリマシタヤウニ、計算ガ果シテ出來ルカト云フコトデゴザイマスガ、是ハ私共モ非常ニ手數ヲ要スルコトトハ思ヒマス、思ヒマスケレドモ、大體工場管理ノ實際級ツテ居ラルル方々ニモ、是ハ充分檢討シテ賦キマシテ、非常ニ厄介ナ、又難カシイ仕事デアルガ、マア出來ナイコトハナカラウト云フノデ、實ハサウ云フ専門家ノ御決定モ經テ譯デアリマスノデ、不可能ノコトデハナカラウト云フ風ニ考ヘルノデアリマス、尙範圍ノ問題ニ付キマシテハ御話ノヤウニ非常ニ各級ニ亙ラテ居リマシテ、之ヲ一時ニ決メルト云フコトハ、恐ラク困難デアリマセウ、從ヒマシテ之ヲ實施スル方法トシマシテハ從來ノヤウニ、殊ニ賃金統制令ノヤウニ工場法ノ適用ノアル所トカ、或ハ餉出ト云フモノカラ漸次抑減メテ行ク方ガ宜カラリ、ソコデ之ヲ一總ニ各種ノ事業ニ付テ決メルト云フコトハ困難デアリマス、唯幾テ御注意申上ラテ置キタイコトハ、協定賃金ニ付キマシテハ自發的ニ賃金ノ協定ヲスルノデアリマスカラ、是ハ例ヘバ農會トカ、或ハ事業主團體ト云フヤウナモノガ適當ニ決メルトデアリマスカラ、外ノ事業ニ付キマシテモ場合ニ依ツテハ標準賃金ノ計算ガ出來ルナラバ、矢張り協定ヲサシテ、成ルベク早く協定ヲサシタ方ガ宜クヘナイカ、勿論此ノ協定ガ適當デアルカドウカト云フコトノ判斷ニ付キマシテハ標準賃金を決メル必要ガアリマスガ、標準賃金ノ計算ガ前提ニナリマスガ、サウ云フ場合ニ於キマシテハ取替イデキツテモ宜クヘナイカト云フ風ニ考ヘラレマス、要スルニ一時ニ此ノ全部ニ付テ施行スルト云フコトハ恐ラク困難デアリマセウカ

ラ、サウ云フ方法ヲ漸次ニ進ンデ行クコトヲ云フヤウニ考ヘテ居リマス、ソレカラ標準賃金を抑ヘテ、ソレヲ基礎ニシテ總額ヲ抑ヘルト云フコトガ果シテ適正ナル賃金を決メ得ルカドウカ、餘リニ適正ト云フ言葉ニ捉ヘレテ結果ニ於テ不適正ナルノチヤナイカト云フヤウナ御話デゴザイマシタガ、實ハ冒頭ニ私カラ申上ラマシタヤウニ、ドウモ適正ト云フ言葉ハ實ハ避ケ得ルナラバ避ケタイ、幾ラ是ハ考ヘマシテモ、亦幾ヲ研究シテモ、誠ニ此ノ適正賃金、所謂勞働ノ眞價ニ對スル報償ノ適當ニ、而モ神聖ニ決メルト云フコトハ恐ラク是ハ困難デハナイカ、サウ云フ意味ニ於テ私共ハ適正ト云フ言葉ハ、或ハ不適正チヤナイカト云フ風ニ考ヘルノデアリマスガ、從ツテ私共ハ決シテ本當ノ意味ノ適正賃金ガ之ニ依ツテ決メ得ルト云フコトハ、斷言スルコトハ餘リニチミツド、デゴザイマス、然シ現在ノ方法トシテハ冒頭ニ申上ラマシタヤウニ、先ツ此ノ方法ガ比較的適正ナルヤリ方チヤナイカ、斯ウ云フ意味ニ於キマシテ、假ニ適正ト申シマスガ、サウ云フ言葉ヲ使ツクラドウカ、從ツテ本當ノ意味ノ勞働ノ眞價ニ對スル適正賃金ト云フモノハ、是ハ理論上ハ考ヘラレテモ、實際上具體的ニ其ノ方法ヲ決メルト云フコトハ、是ハ餘程困難デアルト云フ風ニ、是ハ多少私ノ私見ガ入ツテ居リマスガ、サウ云フ風ニ考ヘラレルノデアリマス、ドウカサウ云フ意味ニ於テ言葉ハ甚ダドウカト思ヒマスガ、比較的ニ適當ナル賃金を此ノ際決メルト云フ意味ニ御解釋ヲ願ツクラドウカト云フ風ニ思フノデアリマス、多少私ノ私見ガ入リマシテ甚ダ失禮デゴザイマスガ、ソレカラ最後ニ應當對策ト恒久對策トノ關係ニ付テ御話デゴザイマシタガ、是ハ再ニ御説明申上ラマシタヤウニ、大部分ノ内容、又主タル目標ハ此ノ際賃金ストップ令ノ開始、又今後ノ物價暴騰ニ對スル對策ト云フヤウナ意味ガアリマシテ、應當對策デアルト云フコトハ申上ラゲル迄モナイト思ヒマスガ、然シサウ云フコトニ、恒久的ノ色彩ヲ加味シ得ルモノナラバ加味シタラドウカ、其ノ點ニ付テハ或ハ不充分カト思ヒマスガ、兩方ノ考ヘラ以テマシテ致ニ作ツテ居リマス、然シ根本的チ、又眞イ意味ノ恒久對策トシテノ賃金問題ニ付キマシテハ、今後適當ナ時機ニ更ニ御檢討ヲ願フト云フ風ニ考ヘテ居ルト云フコトハ、先程申上ラマシタヤウナ通りデアリマ

ス、尙是ラ點ニ付キマシテ、練更カラ相見致シマス。

○大橋實金課長 最初三箇月未滿、六箇月未滿……

○二十五番(應委員) 一寸共ノ點ヲ申上ケルノデスガ、實ハ三箇月ガ宜イトカ六箇月ガ宜イトカ、或ハ地域ハ府縣別ガ宜イトカ云フコトヲ伺ツタノデヤナイ、唯非常ニ色々フアクター一ガアルカラ、ナカナカ標準賃金ハ難カシイデアアルマイカト云フコトヲ申シタ例ナンデス。

○大橋實金課長 共ノ點ニ付キマシテ、御話ノ點ヲ誤解ヲ生ズルトイケ。マセスカラ、一寸申上ケテ置キタイト思ヒマス、三箇月未滿トカ六箇月未滿トカ云フコトハ、サウ云フモノデ以テ規制ヲシテ行クト云フ趣旨デハゴザイマセス、實ハ先程御説明申上ゲマシタ賃金ノ曲線ヲ發見スル方法トシテ三箇月未滿、六箇月未滿、一年未滿、二年六箇月ト云フヤウナ、斯ウ云フモノヲ採リマシテ、ソレヲ基礎トシテ賃金ノ曲線ヲ發見シタ譯ナンデス、ソレニ依ツテ發見サレタ賃金ノ曲線デ如何ニ規制シテ行クト云フ點ハ、ソコニ弊イテゴザイマス通り年齢別、經驗年數、其ノ經驗年數ハ大變ニ短イ期間ハ無理デハナイカ、斯ウ云フ風ニ考ヘテ居リマス。

○湯澤委員長 磨サシマアリマスカ。

○二十五番(應委員) イヤ、私ノ質問ハ終リマシタ。

○湯澤委員長 如何デセウカ、御話リ申上ケタイト思ヒマスガ、今日モ大分遅クナツテ参リマシタシ、燈火管制ノ際デアリマスカラ、大體本日ノ御討議ハ此ノ位ニ致シマシテ、尙引續キ此ノ次カラ大體論ナリ、又細カイ點ナリ、ドチラトモ制限ナシニ御質疑御答辯ヲ願ヒタイト、斯ウ云フヤウナコトデニソレノ次ノ會議ヲ開キマス、日ヲ御決定願ツテ参リタイト思フノデアリマス、皆様ノ御都合ガアリマセウガ、丁度私ハ來週ノ月曜日ハ二時頃カラ五時頃マデシカ時間ガナイノデアリマスガ、火曜日十日、十一日、十二日先ナラバ、ズツ午後イツテモ私ハ結構ナンデスガ、引續キオヤリテ

願フコトハ如何デゴザイマセウカ。

(異議ナシト呼ブ者アリ)

○湯澤委員長 若シ御善支ガナカツタラバ十日カラ十一日、十二日ト云フ風ニ引續イテ午後一時半頃カラ五時半若クハ六時位マデ、當局ノ方デモ、大分急ガレテ居ル問題ナノデアリマスカラ、サウ云フ風ニ願ヘレバ大變仕合セタト思ヒマス。

(異議ナシト呼ブ者アリ)

○湯澤委員長 十日カラ引續キマシテ午後一時半カラ、十日、十一日、十二日ト云フ風ニ御願ヒシタイト思ヒマス、ソレカラ場所ノ都合デゴザイマスガ、場所ハ此處ハ空イテ居リマセスカラ、十日ハ如水會館、十一日ハ醫師會館、十二日ハ此ノ本省ノ會議室、何レ御案内狀ハ出スト思ヒマスガ、左様ニ御承知ヲ願ツテ置キタイト思ヒマス。

○大橋實金課長 何カ特ニ參考資料ノ御要求ガゴザイマシタラ……

○二十七番(渡多野委員) ソレデハ一寸、モウ少シ、最後ノ總額ヲ全體ヲ決メタト云フコトト、ソレカラ私カラ考ヘマスト、二十歳未滿トカ三十歳未滿タケテ足ラナイデ、ソレヲ全體ノ總額ニシタト云フコトハ、一方ニ於テハ年齢ヲ差ヲ付ケケレバナラスト云フコトガアルニ拘ラズ、ソコヲヤラレタ論據デスネ、論據ヲモウ少シ詳シク伺ヒタイ。

○湯澤委員長 本日ハ是ヲ散會致シマス。

午後五時四十分散會

2. 労働者賃金調査報告

ここでは、労働者の賃金に関する調査に関する2つの報告を掲示する。

「労働者賃金調査報告(二) 昭和14年(24-7-11)」は、1939(昭和14)年5月の最終賃金締切日(賃金締切日のない場合は月末)現在の「常時十人以上の職工を使用する工場、鉱山」を対象に既経験男女労務者について調査を行ったもので、ここで掲示をする第二巻では、第一巻で未収録の部分として、工場の部における男子の部と女子の部を掲載したものである。この報告は、①業種(中分類)職種及び一時間平均賃金階級別労働者数(全国・府県別)、②業種(中分類)職種及び年齢別労働者数及び一時間平均賃金調べ(全国)、③業種(中分類)職種及び勤続年数別労働者数及び一時間平均賃金調べ(全国)、④業種(中分類)職種及び一日平均賃金階級別労働者数及び一日実就業時間調べ(全国)、⑤業種(中分類)職種及び一ヶ月の賃金階級別労働者数及び一ヶ月稼働日数調べ(全国)の5表にそれぞれまとめられている。

「労務者一時間平均賃金調査報告 昭和14年(24-7-9)」では、1939年5月現在の労務者の賃金を調査集計したもので、庁舎火災で消失後、1940(昭和15)年に再調査され、戦時賃金統制に必要な基礎資料としてなされたと記されている。調査対象は、常時雇用されていて1939年5月中に就業し賃金を受ける者で、①職工・鉱夫、②守衛・門番・掃除夫・炊夫・小使・給仕・倉庫番・これに準ずるもの、③車掌・運転手・連結手・転轍手・駅夫・信号手・機関夫・機関助手・炭水夫・洗車手・給油手・線路工夫・踏切番・これに準ずるものに該当する者である。調査内容は①男女、②定額・請負、③年齢階級、④坑内・坑外、⑤工場鉱山又は事業場の名称、⑥所在地、⑦事業の種類、⑧事業場の規模、⑨氏名又は番号、⑩職業名、⑪1939年5月の年齢、⑫1939年5月までの勤続年数、⑬前歴年数、⑭1939年5月中の就業日数、⑮1939年5月中の就業時間、⑯1939年5月の賃金総額、⑰住宅の無償給与、⑱食事の無償給与についてである。調査は、男女別、年齢別(20歳未満・30歳未満・30歳以上)に区分して集計されている。

「賃金統制に関する法規並解説 昭和15年11月(48-6-2, 未掲示)」の「標準賃金制と賃金総額制限について」における大西清治(厚生省賃金課技師)の説明によれば、労働者の賃金に関する調査(「労働者賃金調査(24-7-11)」など)は、各種の職種を持った個人個人の労働者に対して最も妥当で標準的なものでなくてはならないので、同じ範疇に入る労働者の平均的な賃金額を概念的に算出するために実施したという。そして、有効とされる140万の調査人数に対し、標準賃金決定要素の客観的条件として①地域別の条件、②業種別の条件、③職種別の条件、④現在年齢、⑤経験年数、⑥男女別に分析がなされている。

(三宅真里子)

秘

昭和十四年

勞務者一時間平均賃金調査報告

厚生省労働局

24-719

凡 例

1. 本報告ハ昭和十四年五月現在ニ於ケル勞務者ノ賃金ヲ調査集計シタルモノナリ
2. 調査勞務者及賃金ノ範圍ハ勞務者賃金調査票記入心得ヲ参照ノコト

勞務者賃金調査票記入心得

本調査ハ概シタル勞務者賃金調査資料(昭和十四年五月調査)ヲ復鑑ナル爲ニ行フモノニシテ臨時賃金統計調査票ニ必要ナル基礎資料タルベキモノナルヲ以テ本調査ノ進行ニ付充分協力セラレ度

一、調査スベキ勞務者ノ範圍

本調査ニ於テ調査スベキ勞務者ノ範圍ハ常時雇傭セラレ且十四年五月中ニ就業シ賃金ヲ受ケタルモノニシテ左ノ各號ニ該當スルモノトス

- (一) 職工、傭夫
- (二) 守衛、門番、掃除夫、炊夫、小使、倉庫番、共ノ他之ニ準ズルモノ
- (三) 車掌、運轉手、印刷手、機軸手、機軸夫、機軸助手、炭火夫、洗車手、給油手、線路工夫、踏切番、共ノ他之ニ準ズルモノ

二、勞務者賃金調査票(個別票)

勞務者賃金調査票(個別票)ニハ昭和十四年五月ノ最終賃金締切日現在(賃金締切日ノ定ナキ場合ハ月末現在)ニ於ケル全勞務者ノ後ニ送アル總括票ノ區分(男女、定額階級ノ十六區分、嶺山ニアリテハ更ニ嶺内嶺外ノ別ヲ加フルコト)ニ分ケテ各別ノ調査票ニ記入スルコト一區分ノ勞務者ノ數故ニ互ニ場合ハ區分別ニ録ルコト(但シ五十人未満ノ工場事業場ニアリテハ前記ノ區分毎ニ調査票ヲ別ニスルコトヲ要セズ)

- (1) 男 該當欄=○印ヲ附スルコト
- (2) 女 該當欄=○印ヲ附スルコト
- (3) 定額階級 該當欄=○印ヲ附スルコト(但シ多少ニテモ階級ヲ加味セルモノノ之ヲ階級トスルコト)
- (4) 年 齡 階 級 該當欄=○印ヲ附スルコト
- (5) 坑 內 坑 外 嶺山ニアリテハ該當欄=○印ヲ附スルコト
- (6) 工場 嶺山又ハ事業場ノ名稱 名稱又ハ施設ヲ記入シ別ニ名稱又ハ簡號ナキモノノ事業主ノ氏名ヲ記入スルコト
- (7) 所 在 地 道府縣名ヲ記入スルコト
- (8) 事業ノ種類 當時ノ主ナル事業又ハ主ナル生産品名ヲナルベク詳シク記入シ且ツ番號欄ニハ別表「事業分類表」ニ於ケル事業ノ番號ヲ記入スルコト但シ工場内ニ於テ著シク異ナル二種以上ノ事業ヲ併立シテ營業ム場合ニハ夫々各別ノ工場トシテ取扱フコト
- (9) 事業場ノ規模 勞務者總數ニ付該當欄=○印ヲ附スルコト
- (10) 氏 名 又 ハ 番 號 氏名又ハ職工番號ヲ記入スルコト
- (11) 職 業 名 當時從事シタル職業名ヲナルベク詳シク記入スルコト(國民職業能力申告令ニ依ル指定職業ニ従事スルモノハ其ノ職業名ヲ記入スルコト)
- (12) 昨 年 五 月 ノ 年 齡 昨年五月ノ年齢「年齢換算表」ニヨリ「何歳」ト記入スルコト
- (13) 昨 年 五 月 送 ノ 勤 年 數 「勤年數換算表」ニヨリ現在ノ工場嶺山又ハ事業場ニ於ケル勤年數ヲ記入スルコト同一會社ニ屬スル事業場間ノ移動及經營者ノ變更ノ場合ハ共ニ之ヲ勤年數ト看做スコト
- (14) 前 歷 年 數 現在ノ工場嶺山又ハ交通運輸事業場ニ雇入れタル以前ニ於テ現在ノ職種又ハ類似ノ職業ニ從事シタルモノノ之ヲ前歷トシテ其ノ年數ヲ記入スルコト前歴ナキモノハ前歷ヲ引ク

記入例

労働者賃金調査表 (個別票) 厚生省労働局

| | | | | | | | |
|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| (1) 女 | (2) 請負 | (3) 30歳未満 | (4) 30歳未満 | (5) 30歳未満 | (6) 30歳未満 | (7) 40歳以上 | (8) 2枚ノ内第1號 |
| 王場 山又ハ | 東亞 綿物 株式 會社 | 東 京 府 | 東 京 府 | 東 京 府 | 東 京 府 | 東 京 府 | 東 京 府 |
| (9) 職名 | (10) 年齢 | (11) 勤続年数 | (12) 勤続年数 | (13) 勤続年数 | (14) 勤続年数 | (15) 勤続年数 | (16) 勤続年数 |
| (17) 氏名 | (18) 職名 | (19) 年齢 | (20) 勤続年数 | (21) 勤続年数 | (22) 勤続年数 | (23) 勤続年数 | (24) 勤続年数 |
| (1) 小西 幸一 | 縫物工 | 17歳 | 1年 | 25日 | 203時間 | 37回40分 | 有 |
| (2) 東田 茂夫 | 同 | 18歳 | 1年 | 20日 | 268時間 | 40回70分 | 有 |
| (3) 田富 太郎 | 同 | 18歳 | 2年 | 20日 | 307時間 | 40回30分 | 有 |
| (4) 中山 博太 | 同 | 18歳 | 2年 | 26日 | 288時間 | 41回10分 | 有 |
| (5) 花岡 武 | 同 | 18歳 | 2年 | 28日 | 270時間 | 42回0分 | 有 |
| (6) 山本 一郎 | 金庫工 | 19歳 | 3年 | 28日 | 283時間 | 44回0分 | 有 |
| 合計 | 30人 | 547歳 | 75年 | 795日 | 8010時間 | 233回20分 | 有 0 |

- (14) 昨年五月中ノ就業日数
- (15) 昨年五月中ノ就業時間
- (16) 昨年五月中ノ賃金総額
- (17) 住居ノ無償給與
- (18) 食料ノ無償給與
- (19) 労働者賃金調査 (個別票)
- (20) 各欄ノ記入ニ當リテ左ノ點ニ注意スルコト
- (21) 工場山又ハハ
- (22) 所在地ノ種類
- (23) 事業ノ種類
- (24) 事業場ノ内外
- (25) 労働者中ノ年齢
- (26) 昨年五月中ノ就業日数
- (27) 昨年五月中ノ就業時間
- (28) 昨年五月中ノ賃金総額
- (29) 賃金総額合計
- (30) 年齢合計
- (31) 勤続年数合計
- (32) 性別ノ無償給與
- (33) 住居ノ無償給與
- (34) 食料ノ無償給與
- (35) 労働者賃金調査 (個別票)

| | | | | | | | |
|-----------|-----------------|-----------------|------------|------------|-----------------|-----------------|------------|
| (1) 二十歳未満 | (2) 二十歳以上三十歳未満 | (3) 三十歳以上四十歳未満 | (4) 四十歳以上 | (5) 二十歳未満 | (6) 二十歳以上三十歳未満 | (7) 三十歳以上四十歳未満 | (8) 四十歳以上 |
| (9) 二十歳未満 | (10) 二十歳以上三十歳未満 | (11) 三十歳以上四十歳未満 | (12) 四十歳以上 | (13) 二十歳未満 | (14) 二十歳以上三十歳未満 | (15) 三十歳以上四十歳未満 | (16) 四十歳以上 |



勞務者賃金調査票(總括票)

厚生省労働局

| 年 齡 階 級 | 勞務者數 | 作年五月 中ノ就業 日數合計 | 作年五月 中ノ賃金 總額合計 | 作年五月 中ノ時間 總額合計 | 所在班 東 京 附 帯14區 | 事業種ノ種類 | | 業 務ノ種類 | | (5) | |
|--------------------|------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------|-------------------------|------------|------|-----|----|
| | | | | | | 50人 未満 | 50人 以上 100人 未満 | 100人 以上 | 坑内 | 坑外 | |
| (1) 二十歳未満 | 55人 | 1458日 | 2342.28 | 1530時間 | | | 891歳 | 137年 | 28年 | 0人 | 0人 |
| (2) 二十歳以上 三十歳未満 | 34人 | 917日 | 2474.39 | 9629時間 | | | 834歳 | 278年 | 102年 | 5人 | 0人 |
| (3) 三十歳以上 四十歳未満 | 39人 | 768日 | 3564.35 | 8064時間 | | | 1018歳 | 859年 | 146年 | 4人 | 0人 |
| (4) 四十歳以上 | 17人 | 450日 | 1582.87 | 4729時間 | | | 773歳 | 301年 | 197年 | 3人 | 0人 |
| (5) 二十歳未満 | 人 | 日 | | 時間 | | | 歳 | 年 | 年 | 人 | 人 |
| (6) 二十歳以上 三十歳未満 | 人 | 日 | | 時間 | | | 歳 | 年 | 年 | 人 | 人 |
| (7) 三十歳以上 四十歳未満 | 人 | 日 | | 時間 | | | 歳 | 年 | 年 | 人 | 人 |
| (8) 四十歳以上 | 人 | 日 | | 時間 | | | 歳 | 年 | 年 | 人 | 人 |
| (1) 二十歳未満 | 人 | 日 | | 時間 | | | 歳 | 年 | 年 | 人 | 人 |
| (2) 二十歳以上 三十歳未満 | 人 | 日 | | 時間 | | | 歳 | 年 | 年 | 人 | 人 |
| (3) 三十歳以上 四十歳未満 | 人 | 日 | | 時間 | | | 歳 | 年 | 年 | 人 | 人 |
| (4) 四十歳以上 | 人 | 日 | | 時間 | | | 歳 | 年 | 年 | 人 | 人 |
| (5) 二十歳未満 | 人 | 日 | | 時間 | | | 歳 | 年 | 年 | 人 | 人 |
| (6) 二十歳以上 三十歳未満 | 人 | 日 | | 時間 | | | 歳 | 年 | 年 | 人 | 人 |
| (7) 三十歳以上 四十歳未満 | 人 | 日 | | 時間 | | | 歳 | 年 | 年 | 人 | 人 |
| (8) 四十歳以上 | 人 | 日 | | 時間 | | | 歳 | 年 | 年 | 人 | 人 |

目 次

(一) 男子之部

| | |
|-----------|----|
| 1. 工場ノ部 | 2 |
| 第一級 | 2 |
| 第二級 | 22 |
| 第三級 | 42 |
| 2. 山ノ部 | |
| 坑内夫 | 62 |
| 坑外夫 | 64 |
| 3. 交通運輸ノ部 | |
| 第一級 | 66 |
| 第二級 | 66 |
| 第三級 | 66 |

(二) 女子之部

| | |
|-----------|-----|
| 1. 工場ノ部 | |
| 第一級 | 68 |
| 第二級 | 88 |
| 第三級 | 108 |
| 2. 山ノ部 | |
| 坑内夫 | 128 |
| 坑外夫 | 130 |
| 3. 交通運輸ノ部 | |
| 第一級 | 132 |
| 第二級 | 132 |
| 第三級 | 132 |

男子之部

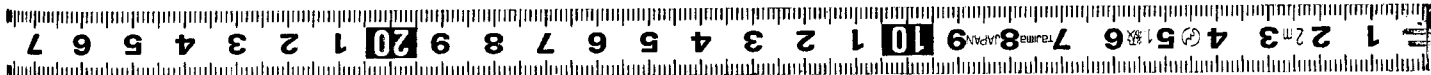
秘

昭和十四年

勞働者賃金調査報告(二)

厚生省労働局

24-7-11



昭和十四年

勞働者賃金調査報告(二)

厚生省労働局

| 中分類 | 小分類 | 業 | 種 |
|---------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|
| IV 船具 業 | 30 造船 | 造船業 | 造船業 |
| | 31 船具製造 | 船具製造業 | 船具製造業 |
| | 32 帆製造 | 帆製造業 | 帆製造業 |
| | 33 自動車製造 | 自動車製造業 | 自動車製造業 |
| | 34 自動車製造 | 自動車製造業 | 自動車製造業 |
| | 35 其ノ他ノ運搬用具製造 | 運搬用具製造業 | 運搬用具製造業 |
| | 36 度量衡器、計測器、科學用機械器具製造 | 度量衡器、計測器、科學用機械器具製造業 | 度量衡器、計測器、科學用機械器具製造業 |
| | 37 光学機器器具製造 | 光学機器器具製造業 | 光学機器器具製造業 |
| | 38 樂器製造 | 樂器製造業 | 樂器製造業 |
| | 39 時計製造 | 時計製造業 | 時計製造業 |
| V 精巧 工業 | 40 貴金屬、寶石、飾石製造 | 貴金屬、寶石、飾石製造業 | 貴金屬、寶石、飾石製造業 |
| | 41 藥品、製藥、製藥類似品製造 | 藥品、製藥、製藥類似品製造業 | 藥品、製藥、製藥類似品製造業 |
| | 42 染料、顔料、塗料製造 | 染料、顔料、塗料製造業 | 染料、顔料、塗料製造業 |
| | 43 火薬、炸薬、火薬類似品製造 | 火薬、炸薬、火薬類似品製造業 | 火薬、炸薬、火薬類似品製造業 |
| | 44 印刷用紙、印刷用紙類似品製造 | 印刷用紙、印刷用紙類似品製造業 | 印刷用紙、印刷用紙類似品製造業 |
| | 45 印刷用紙、印刷用紙類似品製造 | 印刷用紙、印刷用紙類似品製造業 | 印刷用紙、印刷用紙類似品製造業 |
| | 46 印刷用紙、印刷用紙類似品製造 | 印刷用紙、印刷用紙類似品製造業 | 印刷用紙、印刷用紙類似品製造業 |
| | 47 印刷用紙、印刷用紙類似品製造 | 印刷用紙、印刷用紙類似品製造業 | 印刷用紙、印刷用紙類似品製造業 |
| | 48 印刷用紙、印刷用紙類似品製造 | 印刷用紙、印刷用紙類似品製造業 | 印刷用紙、印刷用紙類似品製造業 |
| | 49 印刷用紙、印刷用紙類似品製造 | 印刷用紙、印刷用紙類似品製造業 | 印刷用紙、印刷用紙類似品製造業 |
| VI 化学 工業 | 50 石油、石油製品製造 | 石油、石油製品製造業 | 石油、石油製品製造業 |
| | 51 石油、石油製品製造 | 石油、石油製品製造業 | 石油、石油製品製造業 |
| | 52 石油、石油製品製造 | 石油、石油製品製造業 | 石油、石油製品製造業 |
| | 53 石油、石油製品製造 | 石油、石油製品製造業 | 石油、石油製品製造業 |
| | 54 石油、石油製品製造 | 石油、石油製品製造業 | 石油、石油製品製造業 |
| | 55 石油、石油製品製造 | 石油、石油製品製造業 | 石油、石油製品製造業 |
| | 56 石油、石油製品製造 | 石油、石油製品製造業 | 石油、石油製品製造業 |
| | 57 石油、石油製品製造 | 石油、石油製品製造業 | 石油、石油製品製造業 |
| | 58 石油、石油製品製造 | 石油、石油製品製造業 | 石油、石油製品製造業 |
| | 59 石油、石油製品製造 | 石油、石油製品製造業 | 石油、石油製品製造業 |
| VII 紙 業 | 60 紙製造 | 紙製造業 | 紙製造業 |
| | 61 紙製造 | 紙製造業 | 紙製造業 |
| | 62 紙製造 | 紙製造業 | 紙製造業 |
| | 63 紙製造 | 紙製造業 | 紙製造業 |
| | 64 紙製造 | 紙製造業 | 紙製造業 |
| | 65 紙製造 | 紙製造業 | 紙製造業 |
| | 66 紙製造 | 紙製造業 | 紙製造業 |
| | 67 紙製造 | 紙製造業 | 紙製造業 |
| | 68 紙製造 | 紙製造業 | 紙製造業 |
| | 69 紙製造 | 紙製造業 | 紙製造業 |
| VIII 紡 織 業 | 70 絹織物製造 | 絹織物製造業 | 絹織物製造業 |
| | 71 絹織物製造 | 絹織物製造業 | 絹織物製造業 |
| | 72 絹織物製造 | 絹織物製造業 | 絹織物製造業 |
| | 73 絹織物製造 | 絹織物製造業 | 絹織物製造業 |
| | 74 絹織物製造 | 絹織物製造業 | 絹織物製造業 |
| | 75 絹織物製造 | 絹織物製造業 | 絹織物製造業 |
| | 76 絹織物製造 | 絹織物製造業 | 絹織物製造業 |
| | 77 絹織物製造 | 絹織物製造業 | 絹織物製造業 |
| | 78 絹織物製造 | 絹織物製造業 | 絹織物製造業 |
| | 79 絹織物製造 | 絹織物製造業 | 絹織物製造業 |
| IX 食 料 業 | 80 食料製造 | 食料製造業 | 食料製造業 |
| | 81 食料製造 | 食料製造業 | 食料製造業 |
| | 82 食料製造 | 食料製造業 | 食料製造業 |
| | 83 食料製造 | 食料製造業 | 食料製造業 |
| | 84 食料製造 | 食料製造業 | 食料製造業 |
| | 85 食料製造 | 食料製造業 | 食料製造業 |
| | 86 食料製造 | 食料製造業 | 食料製造業 |
| | 87 食料製造 | 食料製造業 | 食料製造業 |
| | 88 食料製造 | 食料製造業 | 食料製造業 |
| | 89 食料製造 | 食料製造業 | 食料製造業 |

| 中分類 | 小分類 | 業 | 種 |
|---------------------|--------|-----|-----|
| X 織 造 業 | 90 織造 | 織造業 | 織造業 |
| | 91 織造 | 織造業 | 織造業 |
| | 92 織造 | 織造業 | 織造業 |
| | 93 織造 | 織造業 | 織造業 |
| | 94 織造 | 織造業 | 織造業 |
| | 95 織造 | 織造業 | 織造業 |
| | 96 織造 | 織造業 | 織造業 |
| | 97 織造 | 織造業 | 織造業 |
| | 98 織造 | 織造業 | 織造業 |
| | 99 織造 | 織造業 | 織造業 |
| XI 木 工 業 | 100 木工 | 木工業 | 木工業 |
| | 101 木工 | 木工業 | 木工業 |
| | 102 木工 | 木工業 | 木工業 |
| | 103 木工 | 木工業 | 木工業 |
| | 104 木工 | 木工業 | 木工業 |
| | 105 木工 | 木工業 | 木工業 |
| | 106 木工 | 木工業 | 木工業 |
| | 107 木工 | 木工業 | 木工業 |
| | 108 木工 | 木工業 | 木工業 |
| | 109 木工 | 木工業 | 木工業 |
| XII 飲 食 業 | 110 飲食 | 飲食業 | 飲食業 |
| | 111 飲食 | 飲食業 | 飲食業 |
| | 112 飲食 | 飲食業 | 飲食業 |
| | 113 飲食 | 飲食業 | 飲食業 |
| | 114 飲食 | 飲食業 | 飲食業 |
| | 115 飲食 | 飲食業 | 飲食業 |
| | 116 飲食 | 飲食業 | 飲食業 |
| | 117 飲食 | 飲食業 | 飲食業 |
| | 118 飲食 | 飲食業 | 飲食業 |
| | 119 飲食 | 飲食業 | 飲食業 |
| XIII 製 造 業 | 120 製造 | 製造業 | 製造業 |
| | 121 製造 | 製造業 | 製造業 |
| | 122 製造 | 製造業 | 製造業 |
| | 123 製造 | 製造業 | 製造業 |
| | 124 製造 | 製造業 | 製造業 |
| | 125 製造 | 製造業 | 製造業 |
| | 126 製造 | 製造業 | 製造業 |
| | 127 製造 | 製造業 | 製造業 |
| | 128 製造 | 製造業 | 製造業 |
| | 129 製造 | 製造業 | 製造業 |
| XIV 電 力 業 | 130 電力 | 電力業 | 電力業 |
| | 131 電力 | 電力業 | 電力業 |
| | 132 電力 | 電力業 | 電力業 |
| | 133 電力 | 電力業 | 電力業 |
| | 134 電力 | 電力業 | 電力業 |
| | 135 電力 | 電力業 | 電力業 |
| | 136 電力 | 電力業 | 電力業 |
| | 137 電力 | 電力業 | 電力業 |
| | 138 電力 | 電力業 | 電力業 |
| | 139 電力 | 電力業 | 電力業 |

労働者賃金調査報告(二)

工場之部

| | |
|--|-----|
| (1) 男子ノ部 (續ヅキ) | |
| 1. 第一表 業種(中分類)職種及一時間平均賃金階級別労働者數調(全國及府縣別)..... | 2 |
| * 2. 第二表 業種(中分類)職種及年齢別労働者數及一時間平均賃金調(全國)..... | 152 |
| 3. 第三表 業種(中分類)職種及勤続年數別労働者數及一時間平均賃金調(全國)..... | 158 |
| 4. 第四表 業種(中分類)職種及一日平均賃金階級別労働者數及一日實就業時間調(全國)..... | 164 |
| 5. 第五表 業種(中分類)職種及一ヶ月ノ賃金階級別労働者數及一ヶ月稼働日數調(全國)..... | 176 |
| (2) 女子ノ部 (其ノ一) | |
| 1. 第一表 業種(中分類)職種及一時間平均賃金階級別労働者數調(全國及府縣別)..... | 188 |
| 2. 第二表 業種(中分類)職種及年齢別労働者數及一時間平均賃金調(全國)..... | 316 |
| 3. 第三表 業種(中分類)職種及勤続年數別労働者數及一時間平均賃金調(全國)..... | 828 |
| 4. 第四表 業種(中分類)職種及一日平均賃金階級別労働者數及一日實就業時間調(全國)..... | 840 |
| 5. 第五表 業種(中分類)職種及一ヶ月ノ賃金階級別労働者數及一ヶ月稼働日數調(全國)..... | 862 |
| (3) 女子ノ部 (其ノ二) | |
| 1. 第一表 業種(中分類)職種及一時間平均賃金階級別労働者數調(全國及府縣別)..... | 382 |
| 2. 第二表 業種(中分類)職種及年齢別労働者數及一時間平均賃金調(全國)..... | 507 |
| 3. 第三表 業種(中分類)職種及勤続年數別労働者數及一時間平均賃金調(全國)..... | 512 |
| 4. 第四表 業種(中分類)職種及一日平均賃金階級別労働者數及一日實就業時間調(全國)..... | 518 |
| 5. 第五表 業種(中分類)職種及一ヶ月ノ賃金階級別労働者數及一ヶ月稼働日數調(全國)..... | 580 |

| 中分類 | 小分類 | 種別 | 種 | |
|-------------------------|----------------------|-------------------------|---------------------------------|---------|
| XIV 木工ノ他ノ業 | 71 織、絹、類製織(濾製品ヲ含マズ) | 72.140 製 造 工 他 141 其 | 150/1 糸 | |
| | 119 紙 | | 150/2 織 | |
| | 120 防水布、油布、リノワウ、A製製造 | | 151/1 糸 | |
| | 121 文具 | | 151/2 織 | |
| | XV 鋼 | | 124 金 属 鋼 鋼 鋼 鋼 鋼 鋼 鋼 鋼 鋼 鋼 鋼 鋼 | 152/1 糸 |
| | | | | 152/2 織 |
| | | | | 153/1 糸 |
| | | | | 153/2 織 |
| | | | | 154/1 糸 |
| | | | | 154/2 織 |
| | | | | 155/1 糸 |
| | | | | 155/2 織 |
| 156/1 糸 | | | | |
| 156/2 織 | | | | |
| 157/1 糸 | | | | |
| 157/2 織 | | | | |
| 158/1 糸 | | | | |
| 158/2 織 | | | | |
| 159/1 糸 | | | | |
| 159/2 織 | | | | |
| 125 石 炭 鋼 鋼 (亞 炭 7 含 A) | 126 石 油 鋼 | 160/1 糸 | | |
| | | 160/2 織 | | |
| | | 161/1 糸 | | |
| | | 161/2 織 | | |
| | | 162/1 糸 | | |
| | | 162/2 織 | | |
| | | 163/1 糸 | | |
| | | 163/2 織 | | |
| | | 164/1 糸 | | |
| | | 164/2 織 | | |
| | | 165/1 糸 | | |
| | | 165/2 織 | | |
| 166/1 糸 | | | | |
| 166/2 織 | | | | |
| 167/1 糸 | | | | |
| 167/2 織 | | | | |
| 168/1 糸 | | | | |
| 168/2 織 | | | | |
| 127 其ノ他ノ探 鋼 鋼 | 127 其ノ他ノ探 鋼 鋼 | 170/2 織 | | |
| | | 171/2 織 | | |
| | | 173/2 織 | | |
| | | 174/2 織 | | |
| | | 175/2 織 | | |
| | | 176/2 織 | | |
| | | 177/2 織 | | |
| | | 180/1 糸 | | |
| | | 180/2 織 | | |
| | | 181/1 糸 | | |
| | | 181/2 織 | | |
| | | 182/1 糸 | | |
| 182/2 織 | | | | |
| 183/1 糸 | | | | |
| 183/2 織 | | | | |
| 184/1 糸 | | | | |
| 184/2 織 | | | | |
| 185/1 糸 | | | | |
| 185/2 織 | | | | |
| 186/1 糸 | | | | |
| 186/2 織 | | | | |
| 187/1 糸 | | | | |
| 187/2 織 | | | | |

備考 (1) I. 炭業、土石加工業ノ次ニ中分類業種其準調ニ「縫製」トアルル、II. 金屬工業、III. 機械器具製造業、IV. 造船業、造船器具製造業及 V. 木工工業ノ後ニナリ。
 (2) 83紙料、紙製造業及55人組組立業種ナルモ特ニ中分類業種ナルモ計セリ。

續 山 之 部

(4) 女子ノ部

- 1. 第一表 業種(中分類)職種及一時間平均賃金階級別労働者數(全國及府縣別)..... 543
- 2. 第二表 業種(中分類)職種及年齢別労働者數及一時間平均賃金調(全國)..... 554
- 3. 第三表 業種(中分類)職種及勤続年數別労働者數及一時間平均賃金調(全國)..... 560
- 4. 第四表 業種(中分類)職種及一日平均賃金階級別労働者數及一日賃金時間(全國)..... 566
- 5. 第五表 業種(中分類)職種及一ヶ月ノ賃金階級別労働者數及一ヶ月労働日數調(全國)..... 576

工 場 之 部
 (續 ズキ)

第一表 (工時) 業種(用分額)階級

| 時間 平均賃金 | 總計 | | | | | | | | | | | 總計 | |
|------------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 80 | 81 | 82 | 83 | 84 | 85 | 86 | 87 | 88 | 89 | 90 | | |
| | 製造工 | 縫紉工 | 製造工 | 製造工 | 製造工 | 製造工 | 製造工 | 製造工 | 製造工 | 製造工 | 製造工 | 其他 | 總計 |
| 1 | 491 | 766 | 1,275 | 557 | 465 | 17,65 | 884 | 452 | 5,167 | 1,947 | 5,492 | 1,531 | 18,030 |
| 2 | 163 | 133 | 177.2 | 164 | 127 | 21.1 | 134 | 7 | 2 | 23.5 | 22.0 | 13.1 | 204 |
| 3 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 4 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 6 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 7 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 8 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 9 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 10 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 11 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 12 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 13 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 14 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 15 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 16 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 17 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 18 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 19 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 20 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 21 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 22 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 23 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 24 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 25 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 26 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 27 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 28 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 29 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 30 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 31 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 32 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 33 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 34 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 35 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 36 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 37 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |

| 時間 平均賃金 | 總計 | | | | | | | | | | | 總計 | |
|------------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 96 | 97 | 98 | 99 | 100 | 101 | | |
| | 製造工 | 縫紉工 | 製造工 | 製造工 | 製造工 | 製造工 | 製造工 | 製造工 | 製造工 | 製造工 | 其他 | 總計 | |
| 1 | 491 | 766 | 1,275 | 557 | 465 | 17,65 | 884 | 452 | 5,167 | 1,947 | 5,492 | 1,531 | 18,030 |
| 2 | 163 | 133 | 177.2 | 164 | 127 | 21.1 | 134 | 7 | 2 | 23.5 | 22.0 | 13.1 | 204 |
| 3 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 4 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 6 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 7 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 8 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 9 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 10 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 11 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 12 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 13 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 14 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 15 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 16 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 17 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 18 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 19 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 20 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 21 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 22 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 23 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 24 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 25 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 26 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 27 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 28 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 29 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 30 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 31 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 32 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 33 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 34 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 35 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 36 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |
| 37 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 1 | 7 | 12 | 12 | 3 | 16 | 3 | 17.4 |

第五表 業績(中分額) 職種別一ヶ月

| 種別 月間 | 59 製絲工 | | 60 縮緬(毛)工 | | 61 粗紡工 | | 62 精紡工 | | 63 製絲工 | | 64 製絲工 | | 人員 | 出勤日数 |
|----------|--------|-------|-----------|-------|--------|-------|--------|------|--------|------|--------|------|----|------|
| | 人員 | 出勤日数 | 人員 | 出勤日数 | 人員 | 出勤日数 | 人員 | 出勤日数 | 人員 | 出勤日数 | 人員 | 出勤日数 | | |
| 總数 | 569 | 1,404 | 806 | 2,025 | 1,421 | 2,626 | 190 | 874 | 271 | 721 | 21 | 21 | | |
| 10 圓未満 | 2 | 7 | 6 | 13 | 5 | 11 | 3 | 7 | 2 | 7 | 21 | 21 | | |
| 15 " | 13 | 16 | 12 | 21 | 14 | 31 | 5 | 44 | 25 | 25 | 21 | 21 | | |
| 20 " | 56 | 89 | 21 | 38 | 20 | 86 | 7 | 106 | 26 | 106 | 26 | 26 | | |
| 25 " | 77 | 142 | 24 | 106 | 24 | 165 | 30 | 121 | 27 | 121 | 27 | 27 | | |
| 30 " | 79 | 24 | 196 | 25 | 222 | 26 | 24 | 26 | 27 | 26 | 27 | 27 | | |
| 35 " | 65 | 26 | 162 | 26 | 95 | 25 | 27 | 87 | 27 | 26 | 27 | 27 | | |
| 40 " | 64 | 25 | 146 | 26 | 80 | 26 | 22 | 84 | 27 | 26 | 27 | 27 | | |
| 45 " | 52 | 27 | 153 | 27 | 73 | 26 | 22 | 81 | 27 | 26 | 27 | 27 | | |
| 50 " | 43 | 27 | 119 | 27 | 81 | 26 | 104 | 27 | 27 | 28 | 27 | 27 | | |
| 60 " | 72 | 27 | 179 | 27 | 113 | 27 | 27 | 26 | 28 | 27 | 27 | 27 | | |
| 70 " | 27 | 28 | 121 | 27 | 60 | 27 | 135 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | | |
| 80 " | 10 | 28 | 45 | 28 | 31 | 27 | 60 | 27 | 29 | 13 | 28 | 28 | | |
| 90 " | 2 | 28 | 0 | 28 | 3 | 28 | 21 | 28 | 2 | 28 | 11 | 27 | | |
| 100 " | 8 | 28 | 8 | 28 | 3 | 27 | 13 | 28 | — | — | — | — | | |
| 120 " | — | — | 1 | 28 | 3 | 27 | 13 | 29 | 1 | 28 | 2 | 28 | | |
| 140 " | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 160 " | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 180 " | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 200 " | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 250 " | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 300 " | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 500 圓未満 | 50 | 27 | 75 | 26 | 23 | 26 | 23 | 26 | 23 | 26 | 26 | 26 | 97 | 24 |
| 500 圓以上 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 總数 | 569 | 1,404 | 806 | 2,025 | 1,421 | 2,626 | 190 | 874 | 271 | 721 | 21 | 21 | | |

第五表 業績(中分額) 職種別一ヶ月

| 種別 月間 | 65 ガス工 | | 66 製絲工 | | 67 繰織工 | | 68 絹白工 | | 69 彩色工 | | 70 整理工 | | 人員 | 出勤日数 |
|----------|--------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|------|----|------|
| | 人員 | 出勤日数 | 人員 | 出勤日数 | 人員 | 出勤日数 | 人員 | 出勤日数 | 人員 | 出勤日数 | 人員 | 出勤日数 | | |
| 總数 | 74 | 28 | 296 | 1,688 | 26 | 1,888 | 25 | 4,161 | 26 | 4,440 | 26 | 7 | | |
| 10 圓未満 | 3 | 23 | 154 | 24 | 35 | 22 | 28 | 16 | 20 | 106 | 20 | 3 | | |
| 15 " | 3 | 19 | 253 | 26 | 137 | 25 | 73 | 21 | 182 | 23 | 220 | 24 | | |
| 20 " | 8 | 24 | 343 | 27 | 190 | 26 | 141 | 24 | 345 | 26 | 418 | 25 | | |
| 25 " | 7 | 27 | 366 | 27 | 241 | 26 | 186 | 25 | 461 | 25 | 544 | 26 | | |
| 30 " | 6 | 28 | 308 | 27 | 183 | 26 | 255 | 26 | 438 | 26 | 541 | 26 | | |
| 35 " | 12 | 27 | 282 | 27 | 144 | 27 | 220 | 26 | 457 | 26 | 518 | 27 | | |
| 40 " | 8 | 27 | 251 | 27 | 161 | 26 | 202 | 26 | 403 | 27 | 413 | 27 | | |
| 45 " | 7 | 26 | 192 | 28 | 152 | 27 | 176 | 26 | 371 | 27 | 383 | 27 | | |
| 50 " | 11 | 27 | 272 | 27 | 194 | 27 | 230 | 27 | 572 | 27 | 511 | 27 | | |
| 60 " | 4 | 26 | 118 | 27 | 118 | 27 | 164 | 27 | 323 | 27 | 325 | 27 | | |
| 70 " | 3 | 27 | 43 | 27 | 50 | 27 | 79 | 27 | 201 | 27 | 186 | 27 | | |
| 80 " | 1 | 28 | 20 | 28 | 29 | 27 | 60 | 27 | 114 | 27 | 102 | 27 | | |
| 90 " | 1 | 26 | 9 | 28 | 18 | 28 | 26 | 27 | 81 | 27 | 67 | 27 | | |
| 100 " | — | — | 10 | 28 | 11 | 27 | 24 | 26 | 68 | 27 | 44 | 26 | | |
| 120 " | — | — | 1 | 28 | 1 | 27 | 2 | 27 | 7 | 26 | 4 | 26 | | |
| 140 " | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 160 " | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 180 " | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 200 " | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 250 " | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 300 " | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 500 圓未満 | 193 | 26 | 324 | 26 | 124 | 26 | 500 | 26 | 314 | 26 | 314 | 26 | 25 | 25 |
| 500 圓以上 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 總数 | 193 | 26 | 324 | 26 | 124 | 26 | 500 | 26 | 314 | 26 | 314 | 26 | 25 | 25 |

| 種別 一ヶ月ノ賃金 階級 | 71 編工等 | | 73 新工等 | | 74 正工 | | 80 役職工 | | 81 役職工 | |
|--------------------|--------|-------|--------|------|-------|------|--------|------|--------|------|
| | 人員 | 日働日数 | 人員 | 日働日数 | 人員 | 日働日数 | 人員 | 日働日数 | 人員 | 日働日数 |
| 總數 | 282 | 3,918 | 15,644 | 217 | 4,520 | 491 | 217 | 768 | 217 | 217 |
| 10 圓未満 | 2 | 5 | 165 | 11 | 53 | 16 | 1 | 7 | 18 | 26 |
| 15 " | 3 | 6 | 225 | 25 | 284 | 24 | 9 | 23 | 56 | 28 |
| 20 " | 4 | 12 | 27 | 20 | 781 | 25 | 20 | 22 | 63 | 27 |
| 25 " | 5 | 38 | 27 | 26 | 361 | 26 | 30 | 27 | 81 | 27 |
| 30 " | 6 | 21 | 27 | 26 | 334 | 26 | 27 | 26 | 54 | 26 |
| 35 " | 7 | 29 | 27 | 32 | 392 | 26 | 33 | 26 | 71 | 27 |
| 40 " | 8 | 32 | 27 | 41 | 1,635 | 27 | 47 | 21 | 73 | 27 |
| 45 " | 9 | 24 | 26 | 33 | 1,670 | 27 | 50 | 27 | 58 | 27 |
| 50 " | 10 | 26 | 27 | 41 | 2,167 | 27 | 62 | 27 | 64 | 27 |
| 55 " | 11 | 35 | 27 | 28 | 663 | 27 | 81 | 27 | 88 | 27 |
| 60 " | 12 | 36 | 27 | 28 | 499 | 27 | 56 | 27 | 54 | 27 |
| 70 " | 13 | 18 | 27 | 28 | 287 | 27 | 37 | 28 | 29 | 27 |
| 80 " | 14 | 7 | 26 | 31 | 354 | 27 | 16 | 28 | 21 | 28 |
| 90 " | 15 | 2 | 26 | 13 | 164 | 27 | 8 | 27 | 5 | 28 |
| 100 " | 16 | 1 | 26 | 9 | 52 | 27 | 9 | 28 | 10 | 27 |
| 140 " | | | | | 35 | 28 | 1 | 28 | 1 | 28 |
| 160 " | | | | | 1 | 28 | 2 | 28 | | |
| 180 " | | | | | | | 2 | 29 | | |
| 200 " | | | | | | | | | | |
| 250 " | | | | | | | | | | |
| 300 " | | | | | | | | | | |
| 500 圓未満 | 105 | 25 | 296 | 26 | 936 | 25 | 315 | 25 | 455 | 26 |
| 500 圓以上 | | | | | | | | | | |
| 總數 | 282 | 3,918 | 15,644 | 217 | 4,520 | 491 | 217 | 768 | 217 | 217 |

| 種別 一ヶ月ノ賃金 階級 | 62 製煉工 | | 63 仕上工 | | 64 建設工等 | | 65 其他 | | 9 紙工業 | | 10 其他 | |
|--------------------|--------|------|--------|------|---------|------|-------|------|--------|------|-------|------|
| | 人員 | 日働日数 | 人員 | 日働日数 | 人員 | 日働日数 | 人員 | 日働日数 | 人員 | 日働日数 | 人員 | 日働日数 |
| 總數 | 1,575 | 26 | 557 | 26 | 465 | 27 | 666 | 26 | 11,765 | 26 | 894 | 26 |
| 10 圓未満 | 14 | 5 | 7 | 10 | 9 | 25 | 4 | 9 | 126 | 8 | 4 | 6 |
| 15 " | 21 | 19 | 14 | 22 | 16 | 22 | 9 | 21 | 323 | 23 | 8 | 17 |
| 20 " | 33 | 21 | 29 | 24 | 35 | 25 | 30 | 26 | 562 | 25 | 32 | 24 |
| 25 " | 98 | 24 | 54 | 25 | 51 | 27 | 47 | 26 | 804 | 26 | 49 | 26 |
| 30 " | 116 | 24 | 40 | 26 | 56 | 26 | 41 | 25 | 877 | 26 | 60 | 26 |
| 35 " | 145 | 26 | 39 | 26 | 60 | 27 | 44 | 26 | 925 | 26 | 77 | 25 |
| 40 " | 152 | 26 | 40 | 26 | 56 | 27 | 51 | 26 | 1,054 | 26 | 103 | 26 |
| 45 " | 187 | 27 | 53 | 27 | 55 | 27 | 51 | 27 | 1,132 | 26 | 94 | 26 |
| 50 " | 165 | 27 | 48 | 27 | 37 | 27 | 42 | 27 | 1,094 | 26 | 96 | 27 |
| 55 " | 246 | 27 | 82 | 27 | 54 | 27 | 112 | 27 | 2,285 | 27 | 126 | 27 |
| 60 " | 199 | 27 | 70 | 27 | 20 | 27 | 100 | 27 | 2,349 | 27 | 105 | 27 |
| 70 " | 94 | 27 | 46 | 27 | 7 | 27 | 74 | 27 | 1,939 | 27 | 63 | 27 |
| 80 " | 57 | 27 | 19 | 27 | 6 | 29 | 23 | 27 | 1,502 | 27 | 42 | 27 |
| 90 " | 33 | 27 | 9 | 27 | 2 | 28 | 18 | 28 | 1,093 | 27 | 21 | 27 |
| 100 " | 9 | 26 | 7 | 27 | 1 | 27 | 16 | 28 | 1,188 | 27 | 11 | 27 |
| 140 " | 6 | 27 | | | | | 4 | 29 | 403 | 27 | 3 | 26 |
| 160 " | | | | | | | | | 81 | 27 | | |
| 180 " | | | | | | | | | 23 | 27 | | |
| 200 " | | | | | | | | | 5 | 27 | | |
| 250 " | | | | | | | | | | | | |
| 300 " | | | | | | | | | | | | |
| 500 圓未満 | 867 | 25 | 320 | 26 | 43 | 27 | 122 | 26 | 222 | 26 | 48 | 25 |
| 500 圓以上 | | | | | | | | | | | | |
| 總數 | 1,575 | 26 | 557 | 26 | 465 | 27 | 666 | 26 | 11,765 | 26 | 894 | 26 |

194 金 國

第五表 (江崎) 業種(中分類)職種及

Table with 12 columns: 職別, 110 総打工, 111 分抜工, 112 総成工, 113 別成工, 114 其 他, 12 月, 人員, 総勤日数, 人員, 総勤日数, 人員, 総勤日数. Rows include 10 同未満, 15, 20, 25, 30, 35, 40, 45, 50, 55, 60, 65, 70, 75, 80, 85, 90, 100, 120, 140, 160, 180, 200, 250, 300, 500, 500 以上.

一ヶ月ノ賃金階級別労働者数並ニヶ月総勤日数(男)

Table with 12 columns: 本 業, 120 精製工, 121 製餅工, 122 醸造工, 123 菓子工, 124 製菓工, 125 包装工, 人員, 総勤日数, 人員, 総勤日数, 人員, 総勤日数, 人員, 総勤日数, 人員, 総勤日数. Rows include 10 同未満, 15, 20, 25, 30, 35, 40, 45, 50, 55, 60, 65, 70, 75, 80, 85, 90, 100, 120, 140, 160, 180, 200, 250, 300, 500, 500 以上.

| 月別賃金階級 | 126 製造業 | | 127 電気 | | 130 化学工業 | | 131 電気 | | 132 機械工業 | | 14 其 他 | | 計 |
|--------|---------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|
| | 人 | 稼働日数 | 人 | 稼働日数 | 人 | 稼働日数 | 人 | 稼働日数 | 人 | 稼働日数 | 人 | 稼働日数 | |
| 10 未満 | 2,439 | 27,166 | 4,085 | 29,177 | 6,558 | 28,716 | 28,716 | 1,710 | 28,716 | 2,526 | 28,716 | 2,168 | 25,819 |
| 15 " | 39 | 18 | 18 | 5 | 17 | 5 | 3 | 2 | 10 | 4 | 10 | 35 | 19 |
| 20 " | 81 | 57 | 20 | 17 | 36 | 9 | 16 | 3 | 10 | 7 | 13 | 65 | 16 |
| 25 " | 122 | 67 | 23 | 19 | 61 | 19 | 8 | 17 | 12 | 14 | 24 | 153 | 21 |
| 30 " | 199 | 157 | 25 | 24 | 61 | 24 | 5 | 29 | 17 | 23 | 24 | 163 | 23 |
| 35 " | 237 | 26 | 195 | 25 | 125 | 25 | 4 | 19 | 49 | 40 | 23 | 192 | 24 |
| 40 " | 249 | 27 | 274 | 27 | 165 | 26 | 9 | 23 | 76 | 27 | 26 | 156 | 26 |
| 45 " | 241 | 27 | 271 | 27 | 213 | 27 | 14 | 25 | 76 | 28 | 26 | 211 | 26 |
| 50 " | 197 | 28 | 323 | 27 | 305 | 27 | 34 | 27 | 82 | 29 | 27 | 156 | 27 |
| 55 " | 353 | 28 | 626 | 28 | 333 | 28 | 28 | 26 | 111 | 99 | 27 | 153 | 27 |
| 60 " | 262 | 28 | 597 | 27 | 936 | 28 | 97 | 28 | 290 | 331 | 27 | 221 | 27 |
| 65 " | 195 | 28 | 457 | 28 | 1,039 | 29 | 156 | 29 | 265 | 375 | 28 | 245 | 27 |
| 70 " | 147 | 28 | 319 | 28 | 842 | 29 | 86 | 29 | 219 | 335 | 28 | 145 | 27 |
| 75 " | 56 | 28 | 159 | 28 | 703 | 29 | 75 | 29 | 197 | 285 | 29 | 68 | 27 |
| 80 " | 37 | 28 | 168 | 28 | 802 | 29 | 116 | 29 | 126 | 271 | 29 | 33 | 28 |
| 85 " | 2 | 29 | 39 | 27 | 260 | 29 | 41 | 29 | 33 | 123 | 29 | 19 | 28 |
| 90 " | 18 | 10 | 10 | 28 | 67 | 29 | 13 | 30 | 7 | 26 | 29 | 8 | 28 |
| 95 " | 1 | 1 | 1 | 30 | 9 | 29 | 3 | 31 | 3 | 27 | 2 | 2 | 27 |
| 100 " | 1 | 1 | 1 | 29 | 3 | 29 | 1 | 29 | 1 | 28 | 1 | 1 | 27 |
| 105 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 110 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 115 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 120 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 125 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 130 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 135 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 140 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 145 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 150 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 155 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 160 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 165 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 170 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 175 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 180 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 185 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 190 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 195 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 200 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 205 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 210 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 215 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 220 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 225 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 230 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 235 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 240 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 245 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 250 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 255 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 260 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 265 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 270 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 275 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 280 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 285 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 290 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 295 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 300 " | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 300 未満 | 157 | 25 | 114 | 24 | 24 | 25 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 300 以上 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 350 未満 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 350 以上 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 400 未満 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 400 以上 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 450 未満 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 450 以上 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 500 未満 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 500 以上 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 計 | 3,032 | 28,716 | 4,099 | 29,177 | 6,558 | 28,716 | 1,710 | 28,716 | 2,526 | 28,716 | 2,168 | 25,819 | |

女子工場之部

(其ノ一)

一時間平均賃金階級別労働者数(女)

Table showing the number of workers by wage level and job category (e.g., 1. 常務, 2. 主任, 3. 班長, etc.).

第一表 (工場) 業種(中分類)職種及

Main data table with columns for job categories (1-13) and rows for various worker categories (1-37) and their counts.

第一表 (工廠) 業種(中分類)職種及

| 平均賃金 | 2 | | 3 | | 4 | | 5 | | 6 | | 7 | | 8 | | 9 | | 10 | | 11 | | 12 | | 13 | | 14 | | 15 | | 16 | | 17 | | 18 | | 19 | | | |
|-------|--------|----|-----|-----|----|-----|----|----|-----|-----|-----|-----|----|----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | | |
| 19.12 | 15,008 | 23 | 147 | 9.4 | 67 | 9.5 | 92 | 97 | 141 | 9.5 | 135 | 494 | 73 | 92 | 10.8 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 |
| 19.12 | 15,008 | 23 | 147 | 9.4 | 67 | 9.5 | 92 | 97 | 141 | 9.5 | 135 | 494 | 73 | 92 | 10.8 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 |
| 19.12 | 15,008 | 23 | 147 | 9.4 | 67 | 9.5 | 92 | 97 | 141 | 9.5 | 135 | 494 | 73 | 92 | 10.8 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 |

一時間平均賃金階級別労働者数(女)

| 平均賃金 | 2 | | 3 | | 4 | | 5 | | 6 | | 7 | | 8 | | 9 | | 10 | | 11 | | 12 | | 13 | | 14 | | 15 | | 16 | | 17 | | 18 | | 19 | | |
|------|----|----|------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | 職工 | 手 | |
| 11.9 | 11 | 59 | 11.9 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 11.9 | 11 | 59 | 11.9 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 11.9 | 11 | 59 | 11.9 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |

一、時間平均賃金階級別勞動者數額(女)

| 階級 | 2. 金工 | | | | 3. 機械器具製造 | | | | 其他 | 序 |
|------|--------|--------|---------|--------|-----------|---------|---------|--------|------|------|
| | 14. 總計 | 17. 常工 | 24. 熟練工 | 30. 其他 | 10. 總計 | 11. 熟練工 | 24. 熟練工 | 30. 其他 | | |
| 1 | 11 | 8.9 | 11 | 24.1 | 17.3 | 15.2 | 5 | 96 | 140 | 1 |
| 2 | 2 | 2 | 4 | 4 | 5 | 7 | 16 | 1 | 6 | 2 |
| 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 |
| 6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 6 |
| 7 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 7 |
| 8 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 8 |
| 9 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 9 |
| 10 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 10 |
| 11 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 11 |
| 12 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 12 |
| 13 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 13 |
| 14 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 14 |
| 15 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 15 |
| 16 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 16 |
| 17 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 17 |
| 18 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 18 |
| 19 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 19 |
| 20 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 20 |
| 21 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 21 |
| 22 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 22 |
| 23 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 23 |
| 24 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 24 |
| 25 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 25 |
| 26 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 26 |
| 27 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 27 |
| 28 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 28 |
| 29 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 29 |
| 30 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 30 |
| 31 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 31 |
| 32 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 32 |
| 33 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 33 |
| 34 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 34 |
| 35 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 35 |
| 36 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 36 |
| 37 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 37 |
| 總計 | 89 | 120 | 111 | 241 | 173 | 152 | 101 | 96 | 140 | 總計 |
| 平均賃金 | 8.9 | 12.0 | 8.7 | 9.6 | 9.7 | 15.2 | 10.1 | 8.5 | 10.4 | 平均賃金 |

二、時間平均賃金階級別勞動者數額(男)

| 階級 | 1. 礦山 | | | | 2. 建築 | | | | 其他 | 序 |
|------|-------|-------|--------|-------|--------|---------|---------|--------|-----|------|
| | 4. 總計 | 5. 常工 | 6. 熟練工 | 7. 其他 | 10. 總計 | 11. 熟練工 | 12. 熟練工 | 13. 其他 | | |
| 1 | 12 | 9.5 | 7.1 | 11.4 | 28.9 | 15.2 | 5 | 70 | 190 | 1 |
| 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 5 | 7 | 1 | 1 | 1 | 2 |
| 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 |
| 6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 6 |
| 7 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 7 |
| 8 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 8 |
| 9 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 9 |
| 10 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 10 |
| 11 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 11 |
| 12 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 12 |
| 13 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 13 |
| 14 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 14 |
| 15 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 15 |
| 16 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 16 |
| 17 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 17 |
| 18 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 18 |
| 19 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 19 |
| 20 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 20 |
| 21 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 21 |
| 22 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 22 |
| 23 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 23 |
| 24 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 24 |
| 25 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 25 |
| 26 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 26 |
| 27 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 27 |
| 28 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 28 |
| 29 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 29 |
| 30 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 30 |
| 31 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 31 |
| 32 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 32 |
| 33 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 33 |
| 34 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 34 |
| 35 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 35 |
| 36 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 36 |
| 37 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 37 |
| 總計 | 12 | 9.4 | 10.2 | 11.4 | 28.9 | 15.2 | 10.1 | 7.7 | 190 | 總計 |
| 平均賃金 | 12 | 9.4 | 10.2 | 11.4 | 28.9 | 15.2 | 10.1 | 7.7 | 190 | 平均賃金 |

第一表 (江崎) 業種(中分類)職種及

| 平均賃金 | 4 農林水産関係業務 | | 5 工業 | | 6 化学工業 | | 7 建設業 | | 8 運輸業 | | 9 情報通信業 | | 平均賃金 |
|--------|------------|----|------|----|--------|----|-------|----|-------|----|---------|----|------|
| | 職数 | 人数 | 職数 | 人数 | 職数 | 人数 | 職数 | 人数 | 職数 | 人数 | 職数 | 人数 | |
| 1 | 144 | 89 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| 2 | 89 | 50 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 89 |
| 3 | 31 | 21 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 31 |
| 4 | 11 | 8 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 5 | 3 | 3 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 3 |
| 6 | 6 | 6 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 6 |
| 7 | 5 | 5 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 5 |
| 8 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 9 | 10 | 10 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 10 |
| 10 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 11 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 12 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 13 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 14 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 15 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 16 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 17 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 18 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 19 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 20 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 21 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 22 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 23 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 24 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 25 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 26 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 27 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 28 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 29 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 30 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 31 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 32 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 33 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 34 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 35 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 36 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 37 | 16 | 16 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 |
| 200 以上 | 144 | 89 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 144 |

第一表 (江崎) 業種(中分類)職種及

| 平均賃金 | 4 農林水産関係業務 | | 5 工業 | | 6 化学工業 | | 7 建設業 | | 8 運輸業 | | 9 情報通信業 | | 平均賃金 |
|--------|------------|-----|------|----|--------|----|-------|----|-------|----|---------|----|------|
| | 職数 | 人数 | 職数 | 人数 | 職数 | 人数 | 職数 | 人数 | 職数 | 人数 | 職数 | 人数 | |
| 1 | 129 | 102 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 129 |
| 2 | 102 | 55 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 102 |
| 3 | 19 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 19 |
| 4 | 10 | 7 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 10 |
| 5 | 7 | 4 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 7 |
| 6 | 10 | 7 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 10 |
| 7 | 4 | 2 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 4 |
| 8 | 7 | 4 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 7 |
| 9 | 11 | 11 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 11 |
| 10 | 13 | 13 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 13 |
| 11 | 12 | 12 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 12 |
| 12 | 6 | 6 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 6 |
| 13 | 6 | 6 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 6 |
| 14 | 4 | 4 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 4 |
| 15 | 2 | 2 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 2 |
| 16 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 17 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 18 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 19 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 20 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 21 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 22 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 23 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 24 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 25 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 26 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 27 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 28 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 29 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 30 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 31 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 32 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 33 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 34 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 35 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 36 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 37 | 1 | 1 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 1 |
| 200 以上 | 129 | 102 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 129 |

| 平均賃金階級 | 業種(中分類) | | | | | | | | | | 計 |
|--------|-------------|---------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|
| | 1. 鉱業、土石加工業 | 2. 化学工業 | 3. 窯業、土石加工業 | 4. 食品工業 | 5. 繊維工業 | 6. 化学工業 | 7. 金属工業 | 8. 機械工業 | 9. 電気工業 | 10. 運輸業 | |
| 1 | 97 | 91 | 49 | 11 | 49 | 39 | 6 | 47 | 43 | 35 | 8 |
| 2 | 109 | 112 | 48 | 50 | 49 | 39 | 4 | 47 | 49 | 49 | 48 |
| 3 | 11 | 12 | 8 | 7 | 5 | 3 | 2 | 5 | 8 | 8 | 4 |
| 4 | 7 | 5 | 14 | 2 | 7 | 1 | 1 | 1 | 16 | 12 | 4 |
| 5 | 7 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 12 | 8 | 4 |
| 6 | 2 | 2 | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 7 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 8 | 6 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 9 | 6 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 10 | 16 | 16 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 11 | 10 | 10 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 12 | 11 | 11 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 13 | 11 | 11 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 14 | 16 | 16 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 15 | 18 | 18 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 16 | 22 | 22 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 17 | 24 | 24 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 18 | 28 | 28 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 19 | 30 | 30 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 20 | 32 | 32 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 21 | 34 | 34 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 22 | 36 | 36 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 23 | 38 | 38 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 24 | 40 | 40 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 25 | 42 | 42 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 26 | 44 | 44 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 27 | 46 | 46 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 28 | 48 | 48 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 29 | 50 | 50 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 30 | 60 | 60 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 31 | 70 | 70 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 32 | 80 | 80 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 33 | 90 | 90 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 34 | 100 | 100 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 35 | 150 | 150 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 36 | 200 | 200 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 37 | 200 以上 | 200 以上 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

| 平均賃金階級 | 業種(中分類) | | | | | | | | | | 計 |
|--------|-------------|---------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|
| | 1. 鉱業、土石加工業 | 2. 化学工業 | 3. 窯業、土石加工業 | 4. 食品工業 | 5. 繊維工業 | 6. 化学工業 | 7. 金属工業 | 8. 機械工業 | 9. 電気工業 | 10. 運輸業 | |
| 1 | 58 | 47 | 6 | 4 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 2 | 70 | 63 | 127 | 3 | 127 | 127 | 127 | 127 | 127 | 127 | 127 |
| 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 4 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 |
| 5 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 7 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 8 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 9 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 10 | 13 | 10 | 3 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 11 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 12 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 13 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 14 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 15 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 16 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 17 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 18 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 19 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 20 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 21 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 22 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 23 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 24 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 25 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 26 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 27 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 28 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 29 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 30 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 31 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 32 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 33 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 34 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 35 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 36 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 37 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |

3. 生計費調査

賃金統制で問題となった家計消費を支え得る賃金を検討するための実際の家計を厚生省が調査した。調査は第一回昭和 15 年度（15 年 4 月～16 年 3 月）、第二回昭和 16 年度（16 年 4 月～17 年 3 月）の二回にわたって実施された。後で見るように、調査名は昭和 15 年・16 年の資料によれば、「労働者生活状態調査」であった。ただし、調査単位は家計である。

「標準世帯の収入階級及地域別家計調（2-8-1）」の資料は、その結果を標準世帯（夫婦及び 3 人の子どもから成る世帯）166 世帯について、実収入階級別及び地域別にまとめたものである。実収入階級別は 5 階級区分、100 円未満・120 円未満・150 円未満・200 円未満・200 円以上に分けられている。ここに掲げたデータは、第一回調査の総数、最低収入世帯（月額 100 円未満）、中間収入世帯（月額 150 円未満）である。なお、第一表は実数、第二表は比率であり、標準生計費という観点からは後者が重要であると考えられるが、ここでは研究者の便宜を考え、第一表の実数を取った。地域別区分は、賃金統制令の工場三地域区分制（工業地帯 1 級地はさらに総計および 5 地域）及び鉱山に分けている。

この地域区分毎に、世帯数・一世帯平均の消費単位がまず、記録されている。消費単位とは成人男子を 1 として年齢別・性別に経験的な消費金額の差を示すもので、ここにある差は、標準世帯といっても、地域毎の子どもの年齢の差があることを示している。収入は細目別の勤労収入（ただし、世帯主・配偶者・子女・その他別）・勤労外収入として詳細に区分されている。支出は大項目別（小項目）のほか、特に被服・医療について「世帯主・配偶者・子女」別に支出額を掲出している。このような「世帯主・配偶者・子女」別の記録は現在の家計調査では行われていないが、この区分は理論生計費の設計を意図したものと推測される。これらの特徴から、調査者に最低生活費への問題意識があったことを明確に確認できる。

なお、「標準世帯の収入階級及地域別家計調（2-8-1）」のさらに詳しいものとして、ここでは提示しなかったが、「第二回家計調独身者月別収支調（2-8-2）」がある。これは第 2 回家計調査の独身者、毎月（一ヵ年）完全記入完了者 83 名（工場 67 名、鉱山 16 名）について個人ごとに収支の細目をまとめた個人票であり、月別・年度 1 ヶ月あたり平均値を示している。項目は各人の職業（職種名）、年齢、寄宿・一般別区分を記した上で、収入総額とその内訳の細目（勤労収入のほか、国元からの送金、貯金引出、借金など）、支出額とその内訳の細目（消費の項目別支出、国元送金、貯金、負債返還など）を示す。

この二回家計調査の目的については、ある懇談会の記録のなかで金子氏本人が説明をしている箇所がある。「日本経済聯盟會」が主催した「生計費問題調査並に事業主が行ふべき福利厚生施設の範囲に関する官民懇談会記録（24-1-4）」である。参加者は日本経済聯盟會側は井坂会長以下、財界主要メンバー 27 名、官庁側は企画院・大蔵省・農林省・商工省・厚生省・海軍省の局長・部課長、および技師 17 名である。この懇談会は日本経済聯盟會側が生計費に関する議論を積み重ねた結果、この問題が財界だけで手に負えるものではなく、国レベルで考えるものだとされ、主管官庁に説明を求めべく開かれたものである。表題の通り、生計費問題と福利厚生施設について討議されている。ここでは、金子氏の説明箇所および表紙・会議参加者のみを提示した。

金子氏の入省は昭和 14 年の統制が始まった年で、おそらく、昭和 15 年の労働者生活状態調査の準備では積極的な役割は担っていなかったと考えられる。その推測としては、金子氏が種々、書き込まれている資料がほぼ昭和 16 年調査のものと推測されるからである。

その史料をいくつか提示しよう。

まず「労働者生活状態調査要綱（2-4-1）」で、我々はこの史料から調査についての概要が把握できる。労働者の生活状態、特に賃金収入・消費の実態から「標準生活費を算定し、適正賃金の決定」に資する目的があったことに注意が必要である。選定した工場（48）、鉱山（20）ごとに「労務係員から家計調査員1名、家計簿記入の世帯主である従業員25名（鉱山15名）」を選ぶ。その家計調査員が家計簿記入を指導し、結果を厚生省に送付する。記入者は年齢5階級別に5名ずつ選ぶこと、非適格の基準などが定められている。生活状態の考え方は「標準生活費算定」のための有意調査であることを示す。金子氏の記入部分は適正賃金に家族・年齢を考慮することが示唆されている。

次に、実際に家計の調査がどのように行われたか、それを知る手がかりとなる史料である。「家計簿（記入用紙—調査票）（2-3-2）」は被調査世帯の家計収支記入方法である。1ページ1日分の日計法形式：月別1冊であるが、各月の第1ページに家族・生年月日・続柄・職業、第2ページに収入の細目・ついて記入心得、記入例を付す。金子氏の赤インクでの記入メモは、「世帯表に関するもの（2-3-4）」と重複するものがあるが、担当者打ち合わせ会議での会議内容を記入したものと推定される（なお、「世帯表に関するもの（2-3-4）」は調査に関する想定問答集である）。「家計簿」の「備考欄」に世帯員の病気・滞在来訪者・家族員旅行などを記入させ、家計収支の変動理由を記入させることから、「標準家計収支」像作成のための資料とする意図があったと推測される。「記入例」に工場給食を実物給与としてその価格を記し、支出には品目・数量・金額のほか受贈品の価格評価額、売掛買掛に相手商店名を記すなど、記入方法は詳細にわたっている。

なお、対象工場・鉱山リストが「労働者生活状態調査の調査工場、鉱山名簿（2-3-3）」である。これは具体的な各企業の工場・鉱山が記されており、「労働者生活状態調査要綱（2-4-1）」の工場数・鉱山数と一致していることから、少なくとも16年調査の対象であったことが推測される。ただし、昭和15年調査が同じか否かは分からない。

昭和15年調査については、「労働者生活状態調査収支費目分類表（2-4-2）」という一枚の表、およびその具体例を詳細に記した「労働者生活状態調査収支費目分類内容例示（2-3-1、なお2-4-3も同じ資料）」という冊子がある。個人の記す家計収支を整理し書き直すのは、その家計調査収支を記す工場鉱山の労務担当作業員である（「労働者生活状態調査要綱（2-4-1）」による）。そのための分類基準、その証明を記したのがこの2資料である。分類基準は家計調査の結果を行政に役立つよう、改めて分類の基本を示したものであると考えられる（従来の家計調査が戦時行政の役に立たないとの教訓にしたがって分類を改められた。「24-1-4」の金子発言を参照）。

収入でみる特徴は金銭収入の賃金に考案説明賞、用品節約賞、賃金以外の収入に入浴料、入浴券、食費補助、金権、実習収入に作業服・手袋・薪炭を含むことである。支出分類の特徴は勤先の食費、被服の分類に商品を世帯主・配偶者・子女・その他世帯員に区分して購入品を掲出していることである。

（孫田良平・金子良事）

標準世帯，
收入階級及地域別家計調

第一回
第二回

昭和 15年度

16年度

日 月 日 送 交 課 局 合 備 註

第 號 受 送 月 日

丙

第一國勞務者生活狀態調查

世帯部、件

勞務者生活ニ於テノ標準

技 師 理 事 官 事 務 官

供覽

勸業局長

主任

日 月 日 日 月 日

日 月 日 日 月 日

日 月 日 日 月 日

(自昭和十五年四月) 及第二回勞務者

生活狀態調查 (自昭和十六年四月)

一 基準 + 標記、件数別表、通

取纏 + 候條及供覽候也

勞務者生活 = 於ケル標準世帯調査

凡例

本表、厚生省労働局 = 於テ調査ル労働者生活
状態調査 (自昭和15年4月 及 自昭和16年4月 至昭和16年3月 及 至昭和17年3月) 結果表
ヨリ夫婦及ニ于テ所謂標準世帯 = 其ノ收支内容
ヲ地域的ニ比較、検討スルニ便ナラシムル如ク集録
記載セルモノナリ。 而シテ收支実額ヲ一表ニ

実収入總額又ハ実支出總額 = 對シテ收支費目別比率

大日本帝國政府

ヲ表ナシ = 表トス。

昭和18年6月

收入階級地域別一世帯一箇月平均收入内譯表

| |
|-------|
| 収入階級別 |
| 全 |

| | 全 國 | 工 場 | | | | | | 才 級 | 才 級 | 銀 山 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 總 數 | 東 神 | 愛 知 | 大 兵 | 福 岡 | 長 崎 | | | |
| 調查世帯數 | 160 | 94 | 26 | 13 | 39 | 12 | 4 | 50 | 16 | 38 |
| 一世帯平均 | | | | | | | | | | |
| 人員 | 3.4 | 3.4 | 3.4 | 3.3 | 3.4 | 3.6 | 3.3 | 3.5 | 3.4 | 3.5 |
| 消費單位 | 3.4 | 3.4 | 3.4 | 3.3 | 3.4 | 3.6 | 3.3 | 3.5 | 3.4 | 3.5 |
| 收入總額 | 147.65 | 160.91 | 157.94 | 158.08 | 158.28 | 147.21 | 131.26 | 134.88 | 112.43 | 132.50 |
| 實收入總額 | 132.97 | 145.45 | 144.70 | 142.17 | 138.52 | 137.11 | 120.76 | 119.81 | 100.68 | 114.61 |
| 勤勞收入 | 126.05 | 137.80 | 155.55 | 136.53 | 129.45 | 134.30 | 118.24 | 113.36 | 96.86 | 108.87 |
| 世帯主收入 | 120.44 | 135.55 | 155.34 | 135.40 | 124.95 | 133.04 | 118.24 | 109.70 | 95.13 | 105.43 |
| 勤勞者収入 | 121.02 | 133.32 | 152.45 | 133.47 | 122.92 | 130.87 | 117.20 | 106.94 | 92.66 | 103.32 |
| 金錢收入 | 117.00 | 131.42 | 151.64 | 132.88 | 119.27 | 130.27 | 117.20 | 104.24 | 92.05 | 103.07 |
| 貸金(1) | 117.87 | 130.17 | 148.78 | 132.14 | 118.07 | 129.73 | 114.34 | 103.20 | 91.44 | 102.13 |
| 貸金返入(2) | 1.10 | 1.25 | 1.16 | 0.74 | 1.20 | 0.54 | 2.86 | 1.04 | 0.64 | 0.94 |
| 實物收入 | 2.02 | 1.90 | 0.81 | 0.59 | 0.65 | 0.60 | 2.70 | 0.58 | 0.58 | 0.25 |
| 食料品(2) | 0.18 | 0.27 | 0.50 | 0.11 | 0.26 | 0.05 | 0.03 | 0.13 | 0.13 | 0.02 |
| 住宅(2) | 1.71 | 1.63 | 0.31 | 0.46 | 0.39 | 0.46 | 2.54 | 0.44 | 0.44 | 0.23 |
| 被服(2) | 0.09 | 0.10 | 0.02 | 0.09 | 0.09 | 0.09 | 0.12 | 0.12 | 0.12 | 0.01 |
| 其他(2) | 0.04 | 0.06 | 0.10 | 0.02 | 0.05 | 0.09 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| 其他(2) | 2.42 | 2.28 | 2.89 | 1.93 | 2.03 | 2.17 | 1.04 | 2.76 | 2.47 | 2.11 |
| 配偶者收入(3) | 1.20 | 0.87 | 0.21 | 0.34 | 1.55 | 0.98 | 1.69 | 1.59 | 1.59 | 2.91 |
| 子女收入(7) | 1.44 | 1.38 | 0.00 | 0.79 | 2.98 | 0.28 | 1.97 | 1.14 | 0.14 | 0.53 |
| 其他世帯員收入(10) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 勤勞外收入 | 6.89 | 7.65 | 9.15 | 5.44 | 9.34 | 2.81 | 2.52 | 6.45 | 3.82 | 5.74 |
| 財產所得(11) | 0.27 | 0.28 | 0.77 | 0.12 | 0.12 | 0.14 | 0.34 | 0.34 | 0.34 | 1.30 |
| 受贈(12) | 4.23 | 4.79 | 6.44 | 3.33 | 5.18 | 2.30 | 2.40 | 3.69 | 2.62 | 2.61 |
| 其他(12) | 2.39 | 2.58 | 1.94 | 2.26 | 4.04 | 0.37 | 1.22 | 2.42 | 1.20 | 1.83 |
| 實收入以外收入總額 | 16.71 | 15.46 | 23.24 | 15.91 | 19.46 | 10.10 | 10.50 | 15.02 | 11.75 | 17.89 |
| 贈金引去(14) | 11.19 | 12.72 | 17.27 | 13.27 | 11.88 | 6.50 | 7.14 | 10.65 | 3.84 | 11.29 |
| 財產費却(15) | 0.16 | 0.20 | 0.36 | 0.23 | 0.23 | 0.21 | 0.13 | 0.13 | 0.13 | 0.13 |
| 貸金受入(16) | 0.52 | 0.68 | 0.59 | 0.51 | 0.95 | 0.36 | 0.25 | 0.25 | 0.25 | 0.77 |
| 無盡取金(17) | 1.02 | 1.46 | 1.27 | 1.00 | 2.48 | 1.19 | 1.88 | 0.56 | 2.83 | 1.44 |
| 課金(18) | 0.60 | 0.93 | 0.02 | 0.12 | 1.92 | 0.09 | 0.26 | 0.26 | 0.26 | 0.52 |
| 貸入(19) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 貸入(20) | 2.61 | 2.13 | 3.33 | 1.17 | 1.57 | 2.64 | 1.25 | 2.80 | 4.86 | 3.00 |
| 其他(21) | 2.89 | 3.44 | 3.80 | 1.19 | 4.33 | 0.02 | 0.24 | 0.24 | 0.24 | 2.91 |

| | | | | | | | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 支出總額 | 147.68 | 162.42 | 192.92 | 152.69 | 154.96 | 144.85 | 123.27 | 131.78 | 109.58 | 129.50 |
| 實支出總額 | 112.60 | 122.12 | 105.88 | 116.78 | 119.47 | 112.01 | 87.87 | 112.21 | 88.07 | 98.69 |
| 飲食物費 | 45.43 | 50.14 | 51.42 | 47.71 | 50.22 | 53.81 | 39.90 | 46.86 | 42.74 | 47.78 |
| 米 麥 費 | 17.59 | 17.03 | 15.82 | 16.73 | 16.99 | 20.18 | 11.28 | 18.49 | 17.79 | 17.44 |
| 米 (22) | 15.13 | 14.69 | 12.64 | 15.12 | 14.52 | 18.36 | 12.09 | 15.78 | 15.96 | 14.68 |
| 麥 (23) | 2.46 | 2.34 | 3.18 | 1.61 | 2.47 | 1.82 | 0.91 | 2.71 | 1.83 | 2.76 |
| 其, 他 (24) | 0.92 | 2.11 | 2.90 | 1.70 | 2.09 | 1.74 | 1.58 | 1.26 | 1.07 | 1.91 |
| 副食物費 | 20.70 | 21.95 | 22.40 | 19.44 | 22.40 | 23.84 | 17.18 | 19.41 | 17.22 | 21.42 |
| 生魚介類 (25) | 3.78 | 3.63 | 3.21 | 3.20 | 3.30 | 5.53 | 5.23 | 3.84 | 4.41 | 4.03 |
| 乾魚介類 (26) | 1.26 | 1.32 | 1.63 | 1.15 | 1.37 | 1.90 | 1.36 | 1.13 | 1.35 | 1.47 |
| 肉 類 (27) | 1.41 | 1.71 | 1.30 | 1.75 | 2.00 | 1.87 | 1.98 | 1.14 | 1.44 | 1.00 |
| 牛乳及雞蛋 (28) | 0.88 | 1.01 | 1.02 | 0.83 | 1.23 | 1.75 | 1.21 | 1.14 | 1.53 | 0.83 |
| 豆及蔬菜類 (29) | 5.39 | 5.64 | 6.33 | 4.95 | 5.57 | 5.42 | 4.53 | 5.24 | 4.39 | 6.37 |
| 雜 物 類 (30) | 3.0 | 3.6 | 1.22 | 1.75 | 1.8 | 1.4 | 1.44 | 1.91 | 1.56 | 1.25 |
| 印度味醬油及胡椒 (31) | 3.15 | 3.70 | 3.07 | 3.01 | 4.08 | 4.40 | 2.29 | 2.50 | 1.93 | 3.16 |
| 豆腐及豆粉類 (32) | 2.72 | 2.78 | 2.01 | 2.27 | 2.44 | 3.12 | 2.12 | 2.66 | 2.22 | 2.79 |
| 其他調味料 (33) | 1.21 | 1.28 | 1.30 | 1.3 | 1.63 | 1.08 | 1.2 | 1.25 | 1.19 | 1.02 |
| 米前外出食費 | 2.24 | 2.89 | 3.96 | 3.46 | 2.86 | 3.0 | 7.9 | 1.65 | 1.57 | 1.44 |
| 前食, 食費 (34) | 1.33 | 1.74 | 2.14 | 1.62 | 1.99 | 1.58 | 6.7 | 1.12 | 1.6 | 2 |
| 其, 他 (35) | 0.91 | 1.15 | 1.82 | 1.84 | 0.87 | 1.42 | 1.2 | 0.53 | 0.41 | 0.42 |
| 嗜好品類 | 7.90 | 8.29 | 9.24 | 7.88 | 7.97 | 8.49 | 5.65 | 7.41 | 7.16 | 8.28 |
| 酒 類 (36) | 2.04 | 1.98 | 2.48 | 1.67 | 1.19 | 3.50 | 1.93 | 2.23 | 2.08 | 2.94 |
| 煙 草 (37) | 1.74 | 1.90 | 1.96 | 1.91 | 1.90 | 1.82 | 1.60 | 1.46 | 1.68 | 1.58 |
| 菓子果物類 (38) | 3.71 | 3.97 | 4.27 | 3.22 | 4.43 | 2.74 | 1.87 | 3.43 | 3.04 | 3.34 |
| 飲料其, 他 (39) | 4.1 | 4.7 | 5.8 | 4.5 | 4.5 | 4.3 | 2.5 | 2.9 | 3.06 | 4.2 |
| 住 居 費 | 12.22 | 14.34 | 14.46 | 13.83 | 15.36 | 9.97 | 5.39 | 9.77 | 7.20 | 8.06 |
| 家 賃 (40) | 9.20 | 11.75 | 12.72 | 11.48 | 13.04 | 7.54 | 4.27 | 7.63 | 4.92 | 3.9 |
| 其, 他 (41) | 3.02 | 2.59 | 1.74 | 2.35 | 2.32 | 2.43 | 1.12 | 2.14 | 2.28 | 2.67 |
| 水道光熱費 | 5.57 | 6.12 | 6.78 | 6.44 | 5.79 | 5.78 | 5.27 | 4.76 | 5.72 | 3.47 |
| 水 費 (42) | 2.7 | 4.0 | 4.5 | 3.0 | 3.4 | 1.7 | 2.2 | 1.0 | 1.0 | 4.5 |
| 電 氣 (43) | 1.11 | 1.31 | 1.30 | 1.49 | 1.34 | 1.15 | 1.1 | 1.0 | 1.4 | 3.1 |
| 氣 費 (44) | 1.6 | 1.6 | 1.25 | 1.5 | 1.19 | 1.19 | 1.19 | 1.19 | 1.19 | 1.19 |
| 其, 他 (45) | 3.59 | 3.34 | 3.44 | 4.06 | 2.74 | 4.07 | 3.94 | 3.75 | 4.45 | 2.58 |
| 其, 他 (46) | 1.4 | 1.3 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.1 |
| 被服身用品費 | 10.28 | 14.13 | 15.34 | 12.54 | 12.05 | 13.27 | 11.78 | 12.61 | 10.69 | 13.43 |
| 世 帶 品 | 3.18 | 3.21 | 2.67 | 2.94 | 2.68 | 4.10 | 3.74 | 3.25 | 2.76 | 3.77 |
| 勤務用 (47) | 1.7 | 1.8 | 1.0 | 1.06 | 1.0 | 1.72 | 1.42 | 1.7 | 1.4 | 1.55 |
| 其, 他 (48) | 1.48 | 1.41 | 1.67 | 1.88 | 1.68 | 2.38 | 2.32 | 1.55 | 1.32 | 2.22 |
| 配 偶 着 用 | 2.08 | 2.12 | 2.79 | 2.03 | 1.79 | 2.06 | 1.33 | 2.05 | 1.97 | 2.66 |
| 子 世 帶 品 | 6.65 | 7.29 | 10.18 | 5.99 | 6.24 | 6.26 | 5.94 | 5.97 | 5.06 | 5.86 |
| 其, 他世帶品 (49) | 1.37 | 1.51 | 1.70 | 1.60 | 1.64 | 1.5 | 1.77 | 1.24 | 1.90 | 1.14 |
| 其, 他 (50) | 1.37 | 1.51 | 1.70 | 1.60 | 1.64 | 1.5 | 1.77 | 1.24 | 1.90 | 1.14 |

2950 8972 9300 876 8372 8233 1234 7370 1656 8774

| | | | | | | | | | | |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 保健衛生費 | 7.06 | 5.97 | 5.92 | 11.04 | 7.96 | 6.40 | 6.12 | 6.17 | 5.18 | 6.04 |
| - 住宅衛生費(53) | 2.72 | 3.19 | 3.74 | 3.09 | 3.07 | 3.04 | 1.51 | 2.27 | 1.40 | 1.72 |
| - 醫療費 | 4.64 | 5.18 | 5.18 | 7.95 | 4.89 | 3.36 | 4.61 | 3.90 | 3.78 | 4.32 |
| - 世帯主(54) | 53 | 61 | 28 | 89 | 84 | 59 | 28 | 37 | 61 | 79 |
| - 配偶者(55) | 1.40 | 1.05 | 1.50 | 94 | 1.45 | 1.18 | 1.38 | 1.44 | 1.45 | 1.90 |
| - 子女(56) | 2.32 | 2.76 | 2.63 | 5.95 | 2.31 | 1.11 | 2.52 | 1.70 | 1.52 | 1.16 |
| - 其他世帯員(57) | | | | | | | | | | |
| - 其他(所病不明)(58) | 41 | 46 | 77 | 37 | 29 | 48 | 43 | 39 | 20 | 47 |
| - 育兒教育費 | 7.04 | 8.21 | 9.17 | 7.76 | 8.52 | 7.00 | 3.94 | 5.87 | 3.88 | 5.19 |
| - 育兒費(59) | 3.73 | 4.54 | 5.11 | 6.01 | 4.18 | 3.73 | 1.94 | 2.73 | 2.14 | 3.03 |
| - 教育費(60) | 3.31 | 3.67 | 4.06 | 1.75 | 4.34 | 3.27 | 2.00 | 3.14 | 1.74 | 2.16 |
| - 交通費 | 1.70 | 2.17 | 2.42 | 2.25 | 2.23 | 2.12 | 3.6 | 1.18 | 4 | 7.5 |
| - 世帯主通勤(61) | 37 | 50 | 56 | 59 | 89 | 50 | 1 | 22 | 4 | 7 |
| - 其他(62) | 1.33 | 1.67 | 1.86 | 1.66 | 1.34 | 1.62 | 35 | 96 | 44 | 68 |
| - 其他諸費 | 16.90 | 18.64 | 25.32 | 15.14 | 17.06 | 14.26 | 15.11 | 15.09 | 12.18 | 13.97 |
| - 負擔費 | 2.23 | 2.74 | 4.10 | 2.76 | 1.96 | 2.58 | 1.84 | 1.48 | 1.51 | 1.13 |
| - 公課(63) | 79 | 1.02 | 1.59 | 1.20 | 70 | 85 | 81 | 46 | 46 | 20 |
| - 其他(64) | 1.44 | 1.72 | 2.51 | 1.56 | 1.26 | 1.73 | 1.53 | 1.02 | 1.05 | 93 |
| - 交際費 | 6.87 | 7.89 | 11.13 | 6.49 | 6.04 | 4.84 | 6.67 | 6.05 | 5.80 | 5.92 |
| - 贈答費(65) | 4.83 | 5.89 | 7.99 | 4.80 | 4.58 | 3.38 | 4.79 | 4.48 | 2.70 | 4.46 |
| - 其他(66) | 1.98 | 2.00 | 3.14 | 1.69 | 1.46 | 1.46 | 2.48 | 1.57 | 3.10 | 1.46 |
| - 修養娛樂費 | 4.83 | 5.44 | 5.71 | 5.01 | 5.76 | 3.93 | 5.26 | 4.23 | 3.12 | 3.70 |
| - 新同圖書費(67) | 1.17 | 1.05 | 1.34 | 1.51 | 1.43 | 1.21 | 47 | 35 | 80 | 195 |
| - 遊山の旅行費(68) | 69 | 48 | 39 | 75 | 46 | 32 | 100 | 53 | 53 | 35 |
| - 其他(69) | 3.07 | 3.61 | 4.18 | 2.75 | 3.87 | 2.40 | 3.79 | 2.45 | 1.79 | 2.40 |
| - 文房具通信費(70) | 53 | 60 | 52 | 23 | 76 | 47 | 74 | 27 | 27 | 44 |
| - 冠婚葬祭費(71) | 35 | 11 | 2 | 14 | 21 | 2 | 1 | 32 | 24 | 37 |
| - 其他(72) | 1.99 | 2.12 | 2.97 | 5.1 | 2.16 | 2.38 | 5.9 | 1.99 | 1.21 | 2.34 |
| - 記入不備(73) | 16 | 24 | 31 | | 17 | 4 | | 5 | 3 | 7 |
| 実支出以外支出総額 | 35.08 | 40.30 | 54.09 | 35.96 | 35.47 | 32.34 | 35.50 | 29.57 | 21.51 | 35.81 |
| 貯金 | 20.18 | 24.56 | 34.03 | 22.66 | 21.23 | 17.57 | 20.75 | 15.92 | 7.61 | 21.53 |
| - 世帯貯金(74) | 10.85 | 12.58 | 17.71 | 15.09 | 8.47 | 13.12 | 9.53 | 9.67 | 4.38 | 10.10 |
| - 其他貯金(75) | 9.33 | 11.98 | 16.32 | 7.57 | 12.76 | 4.45 | 11.22 | 6.25 | 3.23 | 11.43 |
| 無蓋掛金(76) | 2.04 | 2.47 | 1.73 | 2.00 | 3.06 | 2.03 | 4.23 | 1.55 | 4.06 | 3.61 |
| 保俵料(77) | 7.59 | 8.22 | 9.25 | 8.97 | 7.56 | 8.00 | 5.50 | 7.21 | 5.11 | 6.46 |
| 財産買入(78) | 1.00 | 1.18 | .97 | 1.51 | 1.50 | .58 | 1.0 | .94 | .47 | .87 |
| 貸金(79) | .50 | .65 | .62 | .13 | .88 | .24 | 1.47 | .28 | .29 | .58 |
| 貸受金(80) | .13 | | | | | | | .3 | | |
| 負債返還(81) | 3.43 | 3.22 | 7.09 | .89 | 1.24 | 3.92 | 3.42 | 3.64 | 3.97 | 2.76 |

收入階級地域別一世帯一箇月平均收入内譯表

収入階級別
100円未満

一回

| | 全 國 | 工 場 級 | | | | | | 才 二 級 | 才 三 級 | 鉾 山 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|-------------|--------|
| | | 總 數 | 東 神 | 愛 知 | 大 兵 | 福 岡 | 長 崎 | | | |
| 調查世帯數 | 23 | 7 | 1 | | 5 | | 1 | 1 | 7 | |
| 一世帯平均 | | | | | | | | | | |
| 人員 | | | | | | | | | | |
| 消費單位 | 2.4 | 2.1 | 2.3 | | 2.1 | | 2.0 | 2.6 | 2.2 | |
| 收入總額 | 101.72 | 101.96 | 95.20 | | 101.99 | | 108.69 | 104.01 | 98.41 | |
| 實收入總額 | 92.52 | 92.70 | 91.87 | | 92.18 | | 96.18 | 93.72 | 90.74 | |
| 勤勞收入 | 89.70 | 90.55 | 91.15 | | 89.45 | | 95.46 | 90.74 | 87.76 | |
| 世帯主收入 | 88.19 | 89.39 | 91.15 | | 87.82 | | 95.46 | 89.03 | 86.29 | |
| 勤勞者収入 | 86.23 | 88.11 | 89.82 | | 86.60 | | 93.96 | 87.18 | 84.04 | |
| 金銭收入 | 84.55 | 83.30 | 88.30 | | 82.07 | | 93.96 | 85.84 | 83.59 | |
| 貸 金 (1) | 84.07 | 82.35 | 87.37 | | 77.02 | | 93.38 | 85.42 | 83.33 | |
| 貸金返済 (2) | 48 | 98 | 88 | | 1.05 | | 58 | 42 | 26 | |
| 實物收入 | 1.78 | 4.01 | 1.02 | | 6.53 | | 1.24 | 4.5 | 2 | |
| 食料品 (3) | 5 | 5 | | | 7 | | 1 | 9 | | |
| 住宅 (4) | 1.58 | 4.45 | | | 6.23 | | 1.14 | 3.6 | | |
| 被服 (5) | 1.3 | 2.5 | 1.02 | | 1.4 | | 1.7 | | | |
| 其他 (6) | 2 | 6 | | | 9 | | 2 | | 2 | |
| 其他 (7) | 1.86 | 1.28 | 1.33 | | 1.22 | | 1.50 | 1.85 | 2.25 | |
| 配偶者收入 (8) | 1.29 | 1.16 | | | 1.63 | | 1.37 | 1.27 | 2.9 | |
| 子女收入 (9) | 2.2 | | | | | | 2.4 | 2.0 | 1 | |
| 其他世帯員收入 (10) | | | | | | | | | | |
| 勤勞外收入 | 2.82 | 2.15 | 1.72 | | 2.73 | | 2.72 | 2.98 | 4.59 | |
| 財產所得 (11) | 6 | 10 | | | 14 | | 8 | 8 | | |
| 受 贈 (12) | 1.55 | 1.26 | 6.8 | | 1.67 | | 7.0 | 1.60 | 1.92 | |
| 其他 (13) | 1.21 | 7.9 | 4 | | 1.0 | | 2 | 1.50 | 1.06 | |
| 實收入以外收入總額 | 9.20 | 9.26 | 3.33 | | 9.81 | | 12.51 | 10.29 | 7.67 | |
| 貯金引去 (14) | 5.66 | 6.20 | 3.33 | | 9.81 | | 12.51 | 7.20 | 3.20 | |
| 財產費 (15) | 10 | 12 | | | 5.52 | | 14 | 8 | 7 | |
| 貸金受入 (16) | 6 | | | | 1.7 | | 8 | 6 | 1.6 | |
| 無盡取金 (17) | 5.3 | 8.8 | | | 1.24 | | 6.4 | 1.7 | 2.06 | |
| 保 險 金 (18) | 3.1 | 6.9 | | | 9.6 | | 3.4 | 3 | 6.8 | |
| 貸 入 (19) | | | | | | | | | | |
| 負 債 (20) | 2.54 | 1.87 | | | 1.92 | | 1.88 | 4.18 | 4.51 | |
| 其他 (21) | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|----------------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 支出總額 | 98.85 | 98.78 | 92.19 | 100.09 | 99.31 | 100.82 | 96.32 | 115.32 |
| 實支出總額 | 82.72 | 82.20 | 82.29 | 85.34 | 66.94 | 82.89 | 82.85 | 79.86 |
| 飲食物費 | 41.04 | 36.06 | 37.59 | 36.51 | 32.26 | 41.84 | 43.14 | 40.05 |
| 米 麥 費 | 16.86 | 13.06 | 15.32 | 12.52 | 13.46 | 17.08 | 18.96 | 14.72 |
| 米 (22) | 14.95 | 11.43 | 11.77 | 11.55 | 10.48 | 15.01 | 17.11 | 12.94 |
| 麥 (23) | .79 | .28 | .2 | | .192 | .82 | 1.07 | .43 |
| 其 他 (24) | 1.12 | 1.35 | 3.33 | 97 | 1.06 | 1.25 | .78 | 1.35 |
| 副食物費 | 16.56 | 15.51 | 15.51 | 15.64 | 14.84 | 16.65 | 17.12 | 18.58 |
| 生魚介類 (25) | 3.38 | 2.59 | 1.89 | 2.39 | 4.28 | 3.06 | 4.31 | 2.74 |
| 乾魚介類 (26) | 1.11 | .78 | .33 | .98 | .23 | .91 | 1.61 | 1.51 |
| 肉 類 (27) | .81 | .87 | .55 | .85 | 1.29 | 1.00 | .52 | .85 |
| 牛乳及雞蛋 (28) | .58 | .89 | 1.25 | .63 | .42 | .36 | .54 | .86 |
| 豆及蔬菜類 (29) | 4.48 | 4.33 | 5.09 | 4.31 | 3.71 | 4.87 | 4.31 | 5.53 |
| 乳 物 類 (30) | .60 | .62 | .74 | .65 | .34 | .39 | .47 | .81 |
| 肉類及雜貨類 (31) | 2.10 | 2.41 | 1.95 | 2.64 | 1.69 | 2.22 | 1.95 | 2.87 |
| 豆類及雜貨類 (32) | 2.56 | 2.29 | 2.27 | 2.32 | 2.15 | 2.42 | 2.93 | 2.61 |
| 其他副材料 (33) | .94 | .93 | 1.44 | .87 | .73 | 1.12 | .70 | .80 |
| 生前外出先食費 | 1.27 | 1.46 | .6 | 1.95 | .41 | 1.90 | .31 | .90 |
| 前出先食費 (34) | 1.01 | 1.29 | | 1.72 | .41 | 1.54 | .11 | .1 |
| 其 他 (35) | .26 | .17 | .6 | .23 | | .36 | .20 | .89 |
| 嗜好品類 | 6.35 | 6.03 | 6.70 | 6.40 | 3.55 | 6.21 | 6.73 | 5.85 |
| 酒 類 (36) | 1.70 | .27 | .18 | .33 | .10 | 2.12 | 2.04 | 1.10 |
| 煙 草 (37) | 1.70 | 2.58 | 2.95 | 2.53 | 2.42 | 1.80 | 1.53 | 1.35 |
| 菓子果物類 (38) | 2.64 | 2.91 | 3.37 | 3.28 | .62 | 2.66 | 2.71 | 2.95 |
| 飲料其他 (39) | .31 | .27 | .20 | .26 | .41 | .23 | .45 | .45 |
| 送 禮 費 | 8.23 | 12.01 | 11.51 | 13.71 | 4.04 | 7.80 | 6.41 | 2.44 |
| 家 眷 (40) | 6.45 | 10.30 | 10.00 | 11.76 | 3.33 | 6.28 | 4.11 | 1.7 |
| 其 他 (41) | 1.78 | 1.71 | 1.51 | 1.95 | .71 | 1.52 | 2.30 | 2.27 |
| 水道光熱費 | 4.60 | 4.13 | 4.40 | 4.01 | 4.53 | 3.85 | 5.94 | 4.98 |
| 水 道 費 (42) | .9 | .22 | .65 | .12 | .30 | .9 | .1 | 1.26 |
| 電 費 (43) | .36 | .74 | .79 | .77 | .47 | .82 | 1.00 | .22 |
| 瓦 斯 (44) | .11 | .52 | 2.13 | .30 | | | | .1 |
| 薪 炭 (45) | 2.38 | 2.55 | .75 | 2.37 | 3.70 | 2.82 | 4.69 | 3.39 |
| 其 他 (46) | .16 | .10 | .13 | .13 | .6 | .12 | .24 | .10 |
| 被服身週品費 | 9.79 | 8.89 | 6.73 | 9.05 | 10.31 | 10.12 | 9.88 | 9.13 |
| 世 帶 品 | 2.88 | 2.10 | 1.66 | 1.87 | 3.70 | 2.68 | 2.14 | 1.96 |
| 雜務用 (47) | .38 | .44 | 1.02 | .41 | .4 | .34 | .39 | .82 |
| 其 他 (48) | 2.00 | 1.66 | .64 | 1.46 | 3.66 | 2.34 | 1.75 | 1.14 |
| 配 偶 者 (49) | 1.44 | .93 | .70 | 1.07 | .49 | 1.52 | 1.63 | 1.22 |
| 子 女 (50) | 5.22 | 5.34 | 3.77 | 5.55 | 5.89 | 5.19 | 5.17 | 4.89 |
| 其 他 世 帶 品 (51) | | | | | | | | |
| 其 他 門 牌 費 (52) | .75 | .52 | .60 | .56 | .23 | .73 | .94 | 1.06 |

| | | | | | | | | |
|--------------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 保健衛生費 | 498 | 517 | 550 | 547 | 355 | 456 | 543 | 1028 |
| 理髮衛生費(53) | 175 | 203 | 275 | 256 | 87 | 180 | 131 | 164 |
| 簡療費 | 323 | 284 | 275 | 291 | 268 | 276 | 412 | 864 |
| 世帯主(54) | 24 | 62 | 6 | 86 | | 17 | 65 | 80 |
| 配偶者(55) | 165 | 135 | 200 | 124 | 131 | 91 | 136 | 514 |
| 子女(56) | 140 | 66 | 26 | 65 | 117 | 137 | 191 | 208 |
| 其他世帯員(57) | | | | | | | | |
| 其他(所属不明)(58) | 24 | 21 | 43 | 16 | 20 | 29 | 20 | 62 |
| 育兒教育費 | 436 | 415 | 580 | 414 | 253 | 501 | 363 | 298 |
| 育兒費(59) | 259 | 282 | 198 | 308 | 253 | 300 | 189 | 262 |
| 教育費(60) | 177 | 133 | 402 | 106 | | 201 | 174 | 16 |
| 交通費 | 98 | 138 | 62 | 173 | 46 | 83 | 32 | 59 |
| 世帯主(交通費)(61) | 11 | 7 | 8 | 9 | | 20 | | |
| 其他(62) | 87 | 131 | 54 | 164 | 46 | 63 | 32 | 59 |
| 其他諸費 | 894 | 1041 | 1014 | 1072 | 926 | 888 | 810 | 961 |
| 負擔費 | 93 | 74 | 78 | 49 | 203 | 82 | 120 | 90 |
| 公課(63) | 21 | 12 | 17 | 13 | 6 | 22 | 26 | 7 |
| 其他(64) | 72 | 62 | 61 | 36 | 197 | 60 | 94 | 83 |
| 交際費 | 393 | 371 | 610 | 348 | 252 | 345 | 469 | 380 |
| 贈答費(65) | 255 | 327 | 529 | 312 | 183 | 240 | 228 | 308 |
| 其他(66) | 138 | 44 | 81 | 36 | 69 | 105 | 241 | 72 |
| 修養娛樂費 | 279 | 401 | 289 | 449 | 276 | 305 | 167 | 249 |
| 新聞圖書費(67) | 66 | 88 | 96 | 96 | 40 | 68 | 48 | 89 |
| 遊山の旅行費(68) | 48 | 103 | 61 | 121 | 101 | 38 | 15 | 28 |
| 其他(69) | 165 | 205 | 132 | 232 | 135 | 199 | 104 | 132 |
| 文房具通信費(70) | 34 | 64 | 35 | 43 | 195 | 32 | 19 | 48 |
| 冠婚葬祭費(71) | 15 | | | | | 21 | 17 | 20 |
| 其他(72) | 71 | 95 | 2 | 133 | | 100 | 17 | 148 |
| 記入不備(73) | 9 | 36 | | 50 | | 3 | 1 | 26 |
| 実支出以外支出總額 | 1613 | 1658 | 990 | 1475 | 2237 | 1793 | 1347 | 3526 |
| 貯金 | 918 | 979 | 787 | 902 | 1551 | 1152 | 561 | 1989 |
| 三貯蓄金(74) | 537 | 589 | 387 | 517 | 849 | 732 | 366 | 1111 |
| 其他貯金(75) | 381 | 390 | 400 | 385 | 702 | 420 | 195 | 878 |
| 無盡掛金(76) | 69 | 29 | | 33 | 33 | 44 | 128 | 144 |
| 保儉料(77) | 382 | 334 | 203 | 380 | 237 | 404 | 382 | 856 |
| 財產買入(78) | 29 | 13 | | 18 | | 37 | 29 | 87 |
| 貸金(79) | 35 | 83 | | | 583 | 8 | 40 | 34 |
| 質受金(80) | | | | | | | | |
| 負債返還(81) | 180 | 220 | | 142 | 803 | 148 | 209 | 426 |

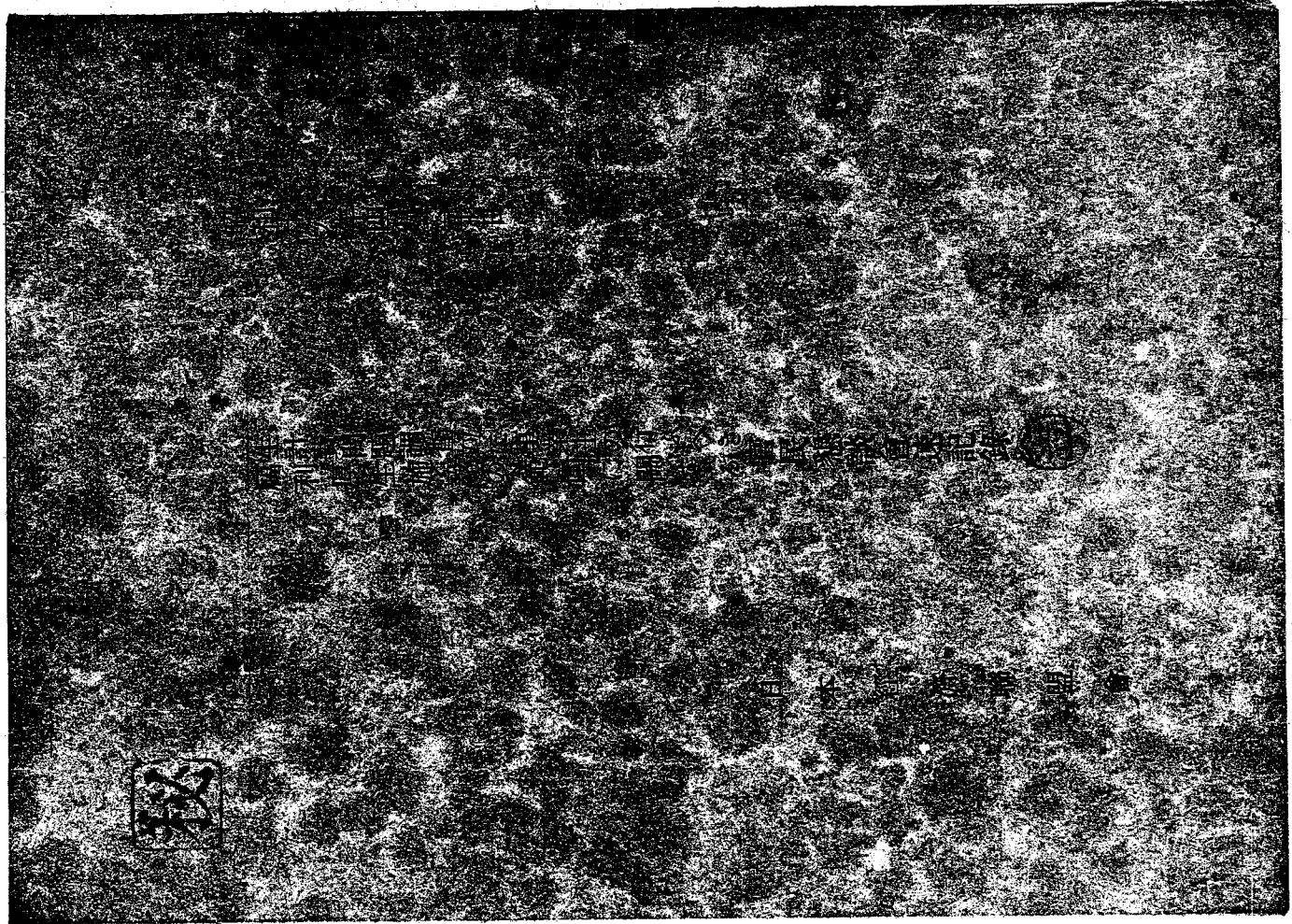
收入階級地域別一世帯一箇月平均收入内譯表

一 圖 收入階級別
1950年末時

| | 工 場 | | | | | | | | | |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 全 國 | 總 数 | 東 神 | 愛 知 | 大 兵 | 福 岡 | 長 崎 | 才 一 級 | 才 二 級 | 鉾 山 |
| 調 查 世 帯 数 | 48 | 35 | 8 | 3 | 16 | 6 | 2 | 11 | 2 | 12 |
| 一 世 帯 平 均 | | | | | | | | | | |
| 人員 | | | | | | | | | | |
| 消費單位 | 3.5 | 3.4 | 3.2 | 3.3 | 3.5 | 3.7 | 3.0 | 3.6 | 3.6 | 3.6 |
| 收 入 總 額 | 149,477 | 151,311 | 156,664 | 136,261 | 156,101 | 140,003 | 147,661 | 45,221 | 140,990 | 148,751 |
| 實 收 入 總 額 | 134,561 | 135,091 | 135,821 | 128,251 | 136,341 | 133,941 | 135,411 | 34,631 | 125,011 | 133,391 |
| 勤 勞 收 入 | 127,335 | 127,901 | 127,221 | 120,851 | 127,431 | 132,471 | 130,921 | 27,335 | 117,781 | 128,111 |
| 世 帯 主 收 入 | 125,191 | 126,491 | 126,761 | 120,851 | 125,051 | 131,281 | 130,921 | 23,336 | 112,431 | 124,751 |
| 勤 勞 者 之 收 入 | 122,101 | 124,141 | 125,881 | 116,631 | 122,171 | 129,021 | 129,601 | 117,901 | 109,131 | 122,871 |
| 金 錢 收 入 | 119,331 | 122,221 | 124,021 | 116,451 | 118,971 | 128,921 | 129,601 | 112,541 | 107,191 | 122,171 |
| 儲 蓄 (1) | 1,856 | 12,322 | 123,541 | 116,241 | 118,021 | 128,731 | 134,471 | 111,971 | 106,521 | 120,501 |
| 貸 金 之 收 入 (2) | 82 | 90 | 48 | 21 | 95 | 19 | 543 | 57 | 67 | 167 |
| 實 物 收 入 | 2,721 | 1,921 | 1,861 | 181 | 320 | 101 | | 542 | 1,941 | 201 |
| 食 料 品 (3) | 136 | 146 | 106 | 101 | 47 | | | 41 | 122 | 11 |
| 住 宅 (4) | 2,101 | 1,161 | | | 254 | | | 520 | 1,551 | |
| 被 服 (5) | 181 | 191 | 551 | | 141 | | | 181 | 101 | |
| 其 他 (6) | 81 | 111 | 251 | 81 | 51 | 101 | | | 21 | 191 |
| 其 他 (7) | 3,091 | 2,351 | 881 | 4221 | 2881 | 2261 | 1321 | 5,401 | 3,301 | 2,381 |
| 配 偶 者 收 入 (8) | 1,261 | 901 | 461 | | 1331 | 1251 | | 1,671 | 5351 | 3361 |
| 子 女 收 入 (9) | 901 | 511 | | | 1,051 | 141 | | 2321 | | |
| 其 他 世 帯 員 收 入 (10) | | | | | | | | | | |
| 勤 勞 外 收 入 | 7,211 | 7,191 | 8,601 | 7,401 | 8,911 | 1,471 | 4,491 | 7,281 | 7,231 | 5,281 |
| 財 產 所 得 (11) | 211 | 101 | 11 | 21 | 21 | | | 1601 | | 1,941 |
| 受 贈 (12) | 5,161 | 5,271 | 6,721 | 4,411 | 6,281 | 1,121 | 4,261 | 4,871 | 4,781 | 2,111 |
| 其 他 (13) | 1,841 | 1,821 | 1,871 | 2,991 | 2,421 | 351 | 231 | 1,791 | 2,451 | 1,231 |
| 實 收 入 以 外 收 入 總 額 | 14,911 | 16,221 | 20,841 | 8,011 | 19,761 | 6,091 | 12,251 | 10,591 | 15,891 | 15,361 |
| 貯 蓄 引 去 (14) | 8,761 | 9,551 | 12,671 | 7,921 | 10,971 | 3,331 | 6,781 | 6,201 | 8,541 | 9,891 |
| 財 產 費 却 (15) | 111 | 151 | 81 | | 231 | | 421 | | | 61 |
| 貸 金 支 出 (16) | 591 | 611 | 591 | | 831 | | 41 | 941 | 11 | 651 |
| 無 意 取 金 (17) | 1771 | 2,031 | 3,011 | 41 | 2,461 | | 3,751 | 1,281 | 11 | 1,491 |
| 保 險 金 (18) | 1,081 | 1,441 | 21 | 21 | 3,081 | 181 | | 131 | | 131 |
| 貸 入 (19) | | | | | | | | | | |
| 員 價 (20) | 2,321 | 2,151 | 4,331 | | 1,421 | 2,581 | 1,261 | 1,931 | 7,331 | 2,451 |
| 其 他 (21) | 281 | 291 | 141 | 31 | 771 | | | 111 | | 691 |

| | | | | | | | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 支出總額 | 149,58 | 152,87 | 165,62 | 135,72 | 154,90 | 139,82 | 147,8 | 143,02 | 137,97 | 144,17 |
| 實支出總額 | 110,91 | 116,01 | 128,29 | 103,77 | 116,60 | 108,95 | 101,59 | 109,18 | 103,99 | 103,42 |
| 飲食物費 | 51,07 | 51,54 | 50,67 | 45,31 | 52,50 | 55,54 | 44,85 | 51,96 | 45,34 | 51,44 |
| 米 麥 費 | 18,48 | 18,22 | 16,43 | 16,37 | 18,68 | 21,01 | 16,25 | 19,70 | 16,06 | 18,55 |
| 米 (22) | 15,81 | 15,68 | 13,19 | 14,46 | 16,30 | 19,14 | 12,15 | 16,62 | 13,59 | 15,55 |
| 麥 (23) | 4,6 | 2,6 | 3,24 | 2 | 9 | 7 | 2,33 | 3,08 | 1,57 | 9,3 |
| 其, 他 (24) | 2,21 | 2,28 | 2,90 | 1,89 | 2,29 | 1,80 | 1,77 | 2,23 | 1,85 | 2,67 |
| 副食物費 | 22,07 | 22,11 | 21,96 | 18,24 | 22,98 | 23,04 | 18,84 | 22,45 | 19,08 | 23,74 |
| 生魚介類 (25) | 4,07 | 3,78 | 3,85 | 2,66 | 3,13 | 5,07 | 6,37 | 4,68 | 5,81 | 5,16 |
| 乾魚介類 (26) | 1,38 | 1,41 | 1,81 | 1,65 | 1,44 | 1,02 | 4,5 | 1,31 | 1,14 | 1,25 |
| 肉 類 (27) | 1,44 | 1,48 | 1,20 | 1,57 | 1,61 | 1,63 | 9,3 | 1,55 | 2,4 | 1,18 |
| 牛乳及雞卵 (27) | 9,4 | 9,8 | 8,1 | 9,4 | 1,38 | 4,8 | 1,14 | 9,0 | 4,2 | 8,0 |
| 豆及蔬菜類 (27) | 5,60 | 5,60 | 5,96 | 4,03 | 5,95 | 4,98 | 5,59 | 5,78 | 4,68 | 7,32 |
| 乾 物 類 (28) | 9,3 | 9,6 | 9,8 | 7,4 | 1,12 | 8,3 | 3,3 | 8,9 | 7,0 | 6,8 |
| 調味料及醬油類 (29) | 8,75 | 4,00 | 3,28 | 3,33 | 4,33 | 2,67 | 2,40 | 3,13 | 2,94 | 3,16 |
| 豆腐類及海味類 (30) | 2,67 | 2,60 | 2,82 | 2,22 | 2,45 | 3,14 | 1,86 | 2,86 | 2,92 | 3,03 |
| 其他調味料 (31) | 1,29 | 1,30 | 1,25 | 5,8 | 1,57 | 1,22 | 7,4 | 1,35 | 1,83 | 1,16 |
| 米前外出先食費 | 2,24 | 2,50 | 3,42 | 3,89 | 2,38 | 1,25 | 1,34 | 1,76 | 5,55 | 1,8 |
| 前食費 (32) | 1,36 | 1,48 | 1,66 | 1,43 | 1,61 | 1,01 | 1,14 | 1,17 | 3,7 | 2 |
| 其, 他 (35) | 8,8 | 1,02 | 1,76 | 2,46 | 7,7 | 2,4 | 2,0 | 5,9 | 1,8 | 1,6 |
| 嗜好品類 | 8,58 | 8,71 | 8,86 | 6,81 | 8,46 | 10,24 | 8,42 | 8,05 | 9,05 | 8,97 |
| 酒 類 (36) | 2,49 | 2,50 | 2,62 | 4,4 | 1,58 | 5,41 | 3,64 | 2,54 | 2,18 | 3,51 |
| 煙 類 (37) | 1,80 | 2,00 | 2,56 | 1,71 | 1,70 | 2,21 | 1,99 | 1,14 | 1,88 | 1,77 |
| 菓子果物類 (38) | 3,91 | 3,81 | 3,27 | 4,14 | 4,79 | 2,7 | 2,65 | 4,03 | 4,88 | 3,27 |
| 飲料其他 (39) | 3,8 | 4,0 | 4,1 | 5,2 | 3,9 | 4,5 | 1,4 | 3,4 | 1,1 | 4,2 |
| 住 居 費 | 12,68 | 13,59 | 16,80 | 10,42 | 14,94 | 9,83 | 5,81 | 10,91 | 6,76 | 3,61 |
| 家 賃 (40) | 10,52 | 11,48 | 13,99 | 8,68 | 12,93 | 8,10 | 4,13 | 8,57 | 4,58 | 3,0 |
| 其, 他 (41) | 2,16 | 2,11 | 2,81 | 1,74 | 2,01 | 1,73 | 1,68 | 2,34 | 2,18 | 3,31 |
| 水道光熱費 | 5,41 | 5,88 | 5,91 | 5,93 | 6,17 | 5,09 | 5,84 | 4,07 | 4,37 | 2,59 |
| 水 道 費 (42) | 3,3 | 4,2 | 7,8 | 3,3 | 4,3 | 5 | 2,9 | 1,0 | 6 | 6 |
| 電 氣 (43) | 1,03 | 1,27 | 1,09 | 1,21 | 1,44 | 1,14 | 1,05 | 4,1 | 3,0 | 4,3 |
| 瓦 斯 (44) | 5,3 | 7,3 | 2,1 | 4,1 | 1,38 | 6 | 6 | 6 | 1 | 1 |
| 薪 炭 (45) | 3,38 | 3,52 | 3,69 | 3,91 | 2,72 | 3,78 | 4,38 | 3,46 | 3,90 | 2,01 |
| 其, 他 (46) | 1,4 | 1,4 | 1,4 | 1,7 | 2,0 | 6 | 1,2 | 1,0 | 1,7 | 2 |
| 被服身週費 | 14,11 | 13,84 | 21,16 | 12,21 | 10,97 | 11,89 | 15,53 | 15,01 | 14,06 | 16,11 |
| 世 帶 費 | 3,48 | 3,20 | 3,62 | 3,82 | 2,89 | 2,49 | 5,15 | 4,10 | 4,97 | 4,98 |
| 勤務用 (47) | 1,15 | 1,07 | 1,57 | 2,87 | 4,8 | 5,3 | 2,67 | 1,28 | 1,90 | 2,11 |
| 其, 他 (48) | 2,33 | 2,13 | 2,05 | 9,5 | 2,41 | 1,96 | 2,48 | 2,82 | 3,07 | 2,87 |
| 配 偶 者 (49) | 1,74 | 1,53 | 1,98 | 1,62 | 1,09 | 1,85 | 2,19 | 2,06 | 3,61 | 3,04 |
| 子 女 (50) | 7,56 | 7,93 | 14,24 | 6,28 | 5,54 | 6,86 | 7,14 | 7,00 | 4,43 | 6,90 |
| 其他世帶員 (51) | | | | | | | | | | |
| 其他 (52) | 1,38 | 1,18 | 1,82 | 4,9 | 1,45 | 6,9 | 1,05 | 1,85 | 1,05 | 1,19 |

| | | | | | | | | | | |
|--------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 保健衛生費 | 670 | 718 | 670 | 895 | 714 | 641 | 914 | 665 | 353 | 640 |
| 理容衛生費(53) | 289 | 314 | 324 | 471 | 293 | 316 | 197 | 228 | 190 | 197 |
| 醫療費 | 401 | 404 | 346 | 424 | 421 | 325 | 717 | 437 | 163 | 443 |
| 世帯主(54) | 89 | 83 | 13 | 120 | 122 | 74 | 34 | 28 | 44 | 86 |
| 配偶者(55) | 124 | 105 | 182 | 82 | 59 | 102 | 210 | 202 | 18 | 204 |
| 子女(56) | 170 | 177 | 107 | 200 | 244 | 93 | 410 | 164 | 62 | 122 |
| 其他世帯員(57) | | | | | | | | | | |
| 其他(所属不明)(58) | 38 | 37 | 44 | 22 | 26 | 56 | 63 | 43 | 37 | 31 |
| 育兒教育費 | 684 | 713 | 593 | 703 | 872 | 615 | 2487 | 614 | 546 | 557 |
| 育兒費(57) | 383 | 427 | 504 | 650 | 376 | 368 | 2207 | 262 | 268 | 344 |
| 教育費(60) | 301 | 286 | 89 | 53 | 496 | 247 | 28 | 352 | 278 | 213 |
| 交通費 | 176 | 193 | 228 | 140 | 207 | 190 | 33 | 141 | 60 | 66 |
| 世帯主通勤費(61) | 38 | 41 | 76 | 55 | 34 | 17 | 1 | 32 | 27 | 2 |
| 其他(62) | 138 | 152 | 152 | 85 | 173 | 173 | 32 | 109 | 33 | 64 |
| 其他諸費 | 1484 | 1492 | 1884 | 1252 | 1409 | 1214 | 1761 | 1303 | 2379 | 1704 |
| 負擔費 | 173 | 195 | 216 | 168 | 153 | 297 | 182 | 111 | 128 | 165 |
| 公課(63) | 33 | 34 | 34 | 31 | 28 | 48 | 43 | 25 | 50 | 36 |
| 其他(64) | 140 | 161 | 182 | 137 | 125 | 249 | 134 | 86 | 78 | 129 |
| 交際費 | 637 | 657 | 1002 | 556 | 540 | 459 | 958 | 547 | 790 | 628 |
| 贈答費(65) | 481 | 510 | 756 | 258 | 441 | 349 | 647 | 393 | 456 | 426 |
| 其他(66) | 156 | 147 | 246 | 98 | 99 | 110 | 317 | 154 | 334 | 202 |
| 修養娛樂費 | 444 | 420 | 453 | 453 | 422 | 336 | 457 | 425 | 1001 | 373 |
| 新聞圖書費(67) | 132 | 137 | 116 | 198 | 146 | 130 | 74 | 130 | 66 | 98 |
| 遊山の旅行費(68) | 40 | 27 | 26 | 119 | 4 | | 149 | 42 | 334 | 31 |
| 其他(69) | 269 | 256 | 311 | 136 | 272 | 206 | 234 | 253 | 601 | 244 |
| 文房具通信費(70) | 62 | 68 | 51 | 15 | 99 | 42 | 43 | 46 | 48 | 58 |
| 冠婚葬祭費(71) | 114 | 114 | | 32 | 24 | | 2 | | 92 | 97 |
| 其他(72) | 147 | 133 | 160 | 28 | 163 | 75 | 119 | 171 | 303 | 381 |
| 記入不備(73) | 5 | 5 | 2 | | 8 | 5 | | 3 | 17 | 2 |
| 実支出以外支出総額 | 3567 | 3636 | 3733 | 3195 | 3830 | 3087 | 4019 | 3384 | 3398 | 4075 |
| 貯金 | 2047 | 2142 | 2249 | 1968 | 2208 | 1674 | 2851 | 1830 | 1589 | 2629 |
| 世帯貯蓄金(74) | 1072 | 1074 | 1421 | 1269 | 852 | 1139 | 972 | 1162 | 545 | 1208 |
| 其他貯金(75) | 975 | 1068 | 828 | 699 | 1356 | 535 | 1879 | 668 | 1044 | 1421 |
| 無盡掛金(76) | 263 | 276 | 146 | 83 | 389 | 242 | 292 | 268 | 17 | 538 |
| 保俵料(77) | 805 | 810 | 929 | 833 | 807 | 675 | 725 | 739 | 1091 | 651 |
| 財産買入(78) | 147 | 175 | 146 | 283 | 231 | 60 | 21 | 86 | 7 | 98 |
| 貸金(79) | 37 | 41 | 97 | 28 | 30 | 17 | 3 | 30 | 2 | 29 |
| 貸受金(80) | | | | | | | | | | |
| 負債返還(81) | 268 | 192 | 166 | | 165 | 419 | 127 | 431 | 692 | 130 |



24-1-4

目 次

- 第一 生計費問題調査に関する官民懇談會……………一
- 一、井坂會長の挨拶……………一
- 一、生計費問題調査に関する意見作成趣旨……………三
- 一、最低生活費決定の政治的問題……………六
- 一、最低生活費決定の技術的問題……………九
- 一、標準栄養量に就いて……………一五
- 一、物動、財政から見た國民最低生活……………一五
- 一、生計費決定は何處でやるべきか……………一六
- 一、賃金制限緩和の希望……………二〇

- 一、 社會立法から見たる最低生活費 三三
- 一、 初任給手當は總額制限に入るか 三五
- 一、 井坂會長の挨拶 六六
- 第二 事業主の行ふべき福利厚生施設の範圍に関する官民懇談會 七〇
- 一、 井坂會長の挨拶 七〇
- 一、 要望事項の重點 六八
- 一、 住宅營團への要望 七〇
- 一、 勞務者住宅の今後の見透し 三三
- 一、 福利厚生施設資材の物動計畫への編入問題 三五
- 一、 寄附金の問題 四〇
- 一、 住宅難緩和の諸方策 四五
- 一、 井坂會長の挨拶 五五

生計費問題調査並に事業主の行ふべき

福利厚生施設の範圍に関する官民懇談會

出席者氏名

昭和十八年四月二十日(火曜)正午
於 日本工業俱樂部

官廳側

| | | |
|-----|-------------|---------|
| 企畫院 | 第三部長 | 龜山孝一 殿 |
| | 同 第二課長 | 山之内隆一 殿 |
| | 第一部 第二課長 | 伊原 隆 殿 |
| 大藏省 | 理財局經理統制課事務官 | 福田 勝 殿 |
| 海軍省 | 兵備局 | 辻 中佐 殿 |
| 農林省 | 總務局總務課長 | 石坂 弘 殿 |
| | 同 課 | 青木 技師 殿 |

商 工 省
厚 生 省

山林局木材統制課
物價局第一部長
生活局長
勤勞局長
同 庶務課長
同 給與課
同 管理課
同

眞 田 技 師 殿
北 野 重 雄 殿
石 井 政 一 殿
持 永 義 夫 殿
吉 武 惠 市 殿
金 子 美 雄 殿
中 西 實 殿
山 本 秋 殿

日本經濟聯盟會備

會 長 井 坂 孝

荒 木 彦 弼
石 川 一 郎
小 畑 源 之 助

池 尾 芳 藏 (代 柳 綠)
大 谷 登
神 原 平 八

伊 藤 竹 之 助 (代 岸 本 彦 衛)
大 屋 敦
白 石 元 治 郎

常 任 委 員
常 務 理 事
補 佐

鈴 木 祥 枝
津 田 秀 榮
中 野 金 次 郎
堀 文 平 (代 中 島 百 六)
和 田 隆 造
松 本 健 次 郎
高 島 誠 一
阿 部 龍 五 郎

田 島 繁 二
豐 田 貞 次 郎 (代 桃 木 長 治)
南 郷 三 郎
山 口 喜 三 郎
古 田 俊 之 助

塚 田 公 大
中 川 末 吉
諸 井 貫 一
山 本 爲 三 郎

といふやうな點から、最低生活費といふやうな問題も考へられるのであります。少し餘計なことを申すやうであります、その目的に依りまして多少違ふと申しませうか、研究の進め方が私は多少違ふのではないと思ひます。唯漠然と最低生活費を政府で一つ決めたらどうかといふやうなことを申されるのもございますが、これはなかく難かしい問題である。のみならずうつかりとさういふものを漠然と決めるといふやうなことは、いろ／＼な政府の政策遂行の上から考へまして、果してどうかといふやうなことも、實は私共考へて居りまして、政府で決めるといふやうなことになりますれば、餘程慎重にこれはやらなければならぬ。斯様な考へを持ちまして、研究を進めて居るのでございますけれども、今此處でどの程度に纏まつて居るものか、どういふやうなことであるといふことを、申上げる段階には實は至つて居ないのであります。本日の問題は賃金との關係もあるやうでございますから、これは餘程問題は限定されて來て居りまして、最低賃金を決める場合の生活費をどういふ風に考へるかといふやうな問題のやうに思ふのでございますが、勤勞局長も見えましたから、勤勞局長の方から意見を聽いて戴いた方がいゝと思ひます。私の方は一般論として、生活費の問題に付ては左様に考へまして研究は致して居ります。

從來さういふやうな研究がどうかといふことですが、何かイギリスの方でもかういふ研究はあつ

たといふことでありますけれども、私は餘り詳しいことを存じません。日本でも例へば労働科學研究所から最低生活費の研究といふのが出て居ります。これは實際の家庭の状況を調べまして、さういふ所から出したものでございますが、若干はさういふ研究があるやうでございますけれども、これを直ぐ取つて、これでやつて宜しいといふことになるものかどうか、これは餘程研究しなければならぬのではないかと考へて居ります。要するにこの問題は非常に難かしい問題でございます、政府で一つびしやつと決めると仰しやつても榮して出來ますかどうか、正直に申し上げますと一寸自信がないのです。これはお答へになるかどうか分りませぬが、私の考へて居りますことを一應申上げて置きます。

最低生活費決定の技術的問題

金子厚生省技師 只今最低賃金との關係のお話が一寸出ましたから、賃金との關係に付きまして私共の方の關係を申述べます。現在賃金統制令では最低賃金といふものを公定して居ります。併しながらこれは皆さん御承知のやうに、現在の最低賃金は其の適用を受けるのは工場、鑛山の勞務者全部であります、その他最低賃金の算定の本を釋ねて見ますと、これは未経験勞務者の初給賃金

の最低額、さういふものが前に決まつて居りましたものを、最低賃金に引直した譯であります。随てその額は一般勞務者の最低賃金としましては非常に低いものである。即ち普通に言はれて居る最低賃金といふには聊かお恥かしい次第であるやうな譯であります。それは未経験勞務者に對する初給賃金の最低額といふものが定められて居る。それが最低賃金として一般勞務者にも適用になつて居るといふに過ぎないのであります。

然らばその未経験勞務者の初給賃金の最低額といふやうな一種の最低賃金、はどうして決めたいかと申しますと、初給賃金の現状の統計を取りまして、その統計に基いて非常に低い所を切捨てた、さういふ最低額であります。最低賃金の決め方に付きましては、從來からいろいろと議論のある所がありますが、先程お話をありましたやうに基準生活費といふものを獨立的に決めまして、それを基礎にして最低賃金を決める方法と、所謂行政的に最低賃金の額を何がなしに決めたいといふやうな場合には、別に統計から取る、即ち現實にどういふ賃金が行はれて居るかといふ統計を本にして、その中で低い方の一定部分を切捨て、その切捨てられた残り、それを最低賃金として取るといふやうな統計的方法といふものも、一つあり得る譯でございます。理論的に申しますと、獨立に最低生活の基準といふやうなものを定めまして、そこから割出して來る方が大變理論的にははつきり

して居るやうな感じを受けるのでありますが、何が最低生活費の基準であるかといふことに付きましては、これは人に依つて非常に議論が分れる所でありまして、この議論を始めますと中々一定の結論に到達し難いので、私共で採りました方法も、あとの方の統計から割出して非常に低い所を一定部分切捨てる。この切捨て方は大體未経験勞務者の總數を一〇〇とした場合に、未経験勞務者の初給賃金に付きましては最高額と最低額と兩方決まつて居るのでありますが、統計的な操作に依りまして大體總數の七〇%程度のものが枠の中に入るやうに最低額と最高額を決めた。従つて最低の方に於きまして總數の一五%、最高の方に於きまして總數の一五%程度のものが切捨てられるといふやうな形で事實決められたのであります。

勿論單にそれだけでもいけませんから、勞務者の生活狀態一般に付て、賃金問題としては密接な關係がありますので、昭和十五年の四月から十七年の三月まで二箇年間、工場、鑛山の勞務者の家計調査といふものをやつたのであります。大體全國で各年度千五百世帯程度のものを取りまして、毎日の家計簿に記入させるといふ家計簿式に依る家計調査を行つたのであります。併しこの意見書にも書いてありますやうに、從來の家計調査は右の如き目的には遺憾ながらこれを利用することを得ないと書いてありますが、全くその通りでありまして、家計調査といふものから基準生活費を出

して来るといふ方法は、中々難かしいのではないかと思ひます。家計調査といふものは現在どういふ生活をして居るか、現状を明確に知るといふのが第一の目的でありまして、最低生活費を決めることの参考になるかも知れませんが、中々それだけで以て最低生活費を決めるといふことは困難ではないかと思ひます。

昨年暮に私の方で、未経験労働者の最高初給賃金が現在の物價、生活費といふ關係からして低過ぎるのではないかといふ心配がありましたので、色々研究致しました。各省とも相談致しまして、その結果初任手當といふやうなものを新たに認めることになつたのでありますが、その場合に於きましては先程申しました家計調査の中で、特に獨身労働者に對して施行しました家計調査の結果を参考にした譯であります。その時の参考の仕方は、從來の最高初給賃金の範圍内に於て労働者がどういふ支出をして居るか、どういふ生活をして居るかといふことを見たのであります。即ちさういふ目的に於きましては例へば四十圓なら四十圓といふ興へられた收入の中に於て如何なる生活をして居るかといふ問題に對する解答は、家計調査を見れば分るのであります。その生活内容を調べて贅澤な生活ではない、非常に切詰めた生活であるといふやうなことは、家計調査に依つて参考資料となるのであります。家計調査といふものは要するに興へられた收入の中で如何なる生活をして

居るかといふ現状を示すものであります。どれ程の額で生活するが適當であるかといふ目的からは、又自ら異つた方法に依らなければならぬのではないかと考へる次第であります。私共の方で家計調査をやりましたが、最低賃金といふやうな問題にも關係して、参考にはすることが出来ますが、要するに幾らの項に對してはどういふ生活状態が行はれて居るかといふ現状の把握の目的でありまして、直接これに依つて一般的な最低賃金を定めるといふことは、目的にはしなかつた譯であります。

標準栄養量に就いて

石井厚生省生活局長 尙ほこの點に付きましては先程お話がございましたが、栄養の關係でございますね。食糧の關係に付きましては國民の保健栄養量と申しますか、さういふものは厚生省研究所(舊栄養研究所)で研究致しまして決定致した表があるのであります。これだけは國民の最低栄養量として確保しなければならぬ。それを基準にしまして食糧、農産物、その他食料品の生産に付きましては、これだけは確保するといふことで物動計畫が組まれて居る譯であります。それも配給の問題がございますから、時に依り又所に依つては出廻りも悪くなつたり致しますけれども、物動



労働者生活状態調査要綱 厚生労働局 一六三八

一 調査ノ目的

労働者ノ實際生活状態特ニ其ノ賃金収入ト消費ノ兩方面ニ關スル状態ヲ觀察シ標準生活費ヲ算定スルト其ニ適正賃金ノ決定ヲ資スルコト

本族
年令

二 調査ノ期間

昭和十六年四月ヨリ昭和十七年三月ニ至ル一ケ年

三 調査ノ方法

選定工場鑛山ニ付キ勞務係員中ヨリ家計調査員各一名ヲ選定シ中ヨリ別記家計簿記入者ノ選定條件ニ該當スル世帯主ヲ選定シ各一工場鑛山ニテハ各十五名トシ選定委員シテ家計調査員ノ指導ニヨリ各世帯主ヲシテ毎月厚生省ヨリ記付スル家計簿三百日ノ収入支出ヲ記入セシメ地方廳ヲ經由シテ本館ニ提出セシムルコト

四 調査ノ対象

家計調査員
選定工場
選定委員
選定世帯主
選定労働者

國産世帯数ハ工場労働者一、工〇〇世帯、鞍山労働者三〇〇世帯トシ左表ニヨリ選定スルコト

(一) 工場

| 府縣名 | 工場数 | 世帯数(工場三世帯) |
|-----|-----|------------|
| 北海道 | 三 | 七五 |
| 岩手 | 一 | 二五 |
| 秋田 | 一 | 二五 |
| 福島 | 一 | 二五 |
| 茨城 | 一 | 二五 |
| 東京 | 五 | 一二五 |
| 神奈川 | 五 | 一二五 |
| 富山 | 二 | 五〇 |
| 静岡 | 一 | 二五 |
| 岡 | 一 | 二五 |
| 大 | 四 | 一〇〇 |
| 阪 | 一 | 五〇 |

(二) 山

| 府縣名 | 山数 | 世帯数(山五世帯) |
|-----|----|-----------|
| 兵 | 一 | 二五 |
| 和歌山 | 一 | 二五 |
| 島根 | 二 | 五〇 |
| 山口 | 二 | 五〇 |
| 徳島 | 一 | 二五 |
| 香川 | 一 | 二五 |
| 高松 | 一 | 二五 |
| 愛媛 | 一 | 二五 |
| 福岡 | 四 | 一〇〇 |
| 山梨 | 一 | 二五 |
| 長野 | 一 | 二五 |
| 新潟 | 一 | 二五 |
| 富山 | 一 | 二五 |
| 石川 | 一 | 二五 |
| 福井 | 一 | 二五 |
| 岐阜 | 一 | 二五 |
| 愛知 | 一 | 二五 |
| 京 | 一 | 二五 |
| 神 | 一 | 二五 |
| 西 | 一 | 二五 |
| 和 | 一 | 二五 |
| 歌 | 一 | 二五 |
| 山 | 一 | 二五 |
| 口 | 一 | 二五 |
| 根 | 一 | 二五 |
| 山 | 一 | 二五 |
| 屋 | 一 | 二五 |

大 阪 三 團 五
 福 岡 五 七 五
 計 二 〇 三 〇 〇

家計書記人者ノ選定

家計書記人者ハ各工場嶺山ニ於テ左記條件ニ該當スル者ノ中ヨリ選定委嘱スルコト

(一) 工場、嶺山労働者ヲ世帯主トスル世帯ニシテ未嘗的ニ家計簿記入ヲ爲シ得ル見込アル者ナルコト

(二) 年齢二十歳以上五十歳未満ニシテ指定工場、嶺山ニ於テ左記ノ年齢階級別平均收入ニ近キ世帯トシ各年齢階級毎ニ工場ニ在リテハ五名宛、嶺山ニ在リテハ三名宛選定スルコト

記

二〇歳以上 二五歳未満 (獨立ノ生計ヲ營ム獨身者トスルコト)

廿五歳以上 三〇歳未満 (夫婦ノミノ世帯トスルコト)

三〇歳以上 三五歳未満

二五歳以上 四〇歳未満

四〇歳以上 五〇歳未満

限制作

(一) 世帯主ノ職等所得ヲ主ナル収入トスルコト

(二) 世帯員數ハ世帯主ヲ含メテ七人以内ナルコト

(三) 世帯員數ハ世帯主ヲ含メテ七人以内ナルコト

(四) 家賃使用人ナキ世帯ナルコト

(五) 収入相感ノ質借料ヲ支拂フ借家又ハ借間ニ居住スル世帯ナルコト

(六) 嶺山労働者ニ付テハ社宅居住者ノミトスルコト但シ石淵山ヲ

除ク

嶺山労働者ニ付テハ社宅居住者ノミトスルコト但シ石淵山ヲ

除ク

嶺山労働者ニ付テハ社宅居住者ノミトスルコト但シ石淵山ヲ

除ク

嶺山労働者ニ付テハ社宅居住者ノミトスルコト但シ石淵山ヲ

除ク

至中主

手帳トシテ記述者トシ

別紙参照

一 簿記記入者ニシテ右ノ修計ニ該當スル者ハ之ヲ選定スルコト

二 家計簿記入者ニ對シテハ毎月記入簿ノ家計簿提出後若干ノ謝禮ヲ厚生省ヨリ支給スルコト

三 家計簿記入者ニ對シテハ毎月記入簿ノ家計簿提出後若干ノ謝禮ヲ厚生省ヨリ支給スルコト

昭和二十一年三月十日
厚生省
局長 佐々木 謙三

労働者生活状態調査收支費目分類表

厚生省労働局

| | | | | | |
|----|--------|--|------------|---|----------------------------|
| 収入 | 實収入 | 勤勞收入 | 世帯主ノ收入 | 金錢收入 | 買金(1) 例: 黄金、貯蓄金、賞與、住宅料、入浴料 |
| | | | | 賃金ニアラザルモノ(2) 例: 出張旅費、見舞金、酒肴料 | |
| | | | 勤勞外收入 | 實物收入 | 食料・食料品(3) 例: 食料、居環排當 |
| | | | | 住宅(4) | |
| | | | | 被服(5) 例: 作業服、帽子、タオル | |
| | | | | 其他(6) 例: 薪炭、乗車券 | |
| | | | | 其他(7) 世帯主ノ本業以外ノ勤勞ニ依ル收入(金錢・實物) 例: 手厚謝禮、家計簿記入手當 | |
| | | | | 配偶者ノ收入(8) 配偶者ノ勤勞ニ依ル一切ノ收入(金錢・實物) 例: 賃金、手當、仕立代 | |
| | | | | 子女ノ收入(9) 世帯員タル子女ノ勤勞ニ依ル一切ノ收入(金錢・實物) | |
| | | | | 其他ノ世帯員ノ收入(10) | |
| | | | | 財產所得(11) 例: 貸家料、株式配當金、預金利子、但シ財產賣却ニ依ル收入(15)及自家產物ノ取入(13)ヲ除ク | |
| | | | | 受贈(12) 例: 出産祝、香奠、年末年始ノ買物、見舞品、但シ日常社交關係ニ基カザルモノ(13)ヲ除ク | |
| | | | | 其他(13) 例: 恩給、扶助料、不用品ノ賣却代、團元ヨリノ送金、自家產物ノ取入、日常社交關係ニ基カザルモノ、運動會、旅行、祝賀會等ノ食事、酒等、記入不備 | |
| | | | | 貯金引出(14) | |
| | | | | 財產ノ賣却(15) 例: 不動産ノ賣却、有價証券ノ賣却、但シ不用品ノ賣却(13)ヲ除ク | |
| | | | | 貸金受入(16) | |
| | | | | 無盡取金(17) | |
| | | | | 保險金(18) 健康保險給付ヲ含ム | |
| | | | | 質入(19) | |
| | | | | 負債(20) 給料前借ヲ含ム | |
| | | | | 其他(21) 家賃敷金、旅行積立金等ノ携戻金 | |
| 支出 | 實支出 | 飲食物費 | 米麥費 | 米(22) 米換價ヲ含ム | |
| | | | | 麥(23) | |
| | | | | 其他(24) 粟、メリケン粉、乾麵、餅等米麥以外ノ主食物費及其ノ購買 | |
| | | | 副食物費 | 生魚介類(25) | |
| | | | | 乾魚介類(26) 魚介ノ乾物、罐詰等 | |
| | | | | 肉類(27) 鳥獸ノ生肉、焼肉、罐詰肉等 | |
| | | | | 牛乳及鶏卵(28) 病人用、雛兒用ヲ除ク | |
| | | | | 豆及蔬菜類(29) 野菜類ノ罐詰ヲ含ム | |
| | | | | 乾物類(30) 例: 海草類、干鰯、胡麻、干椎茸 | |
| | | | | 豆腐、佃煮及漬物類(31) | |
| | | | | 砂糖、味噌、醬油及鹽(32) | |
| | | | | 其他ノ調味料(33) 例: 味淋、酢、ソース、澱粉、煮干、カレー粉 | |
| | | | 出外先ノ食費 | 勤勞ノ食費(34) 勤勞ヨリノ食料給與(3)ヲ含ム | |
| | | | | 其他(35) 交際費(66)遊山ノ旅行費(68)ヲ除ク | |
| | | 嗜好品類 | 酒類(36) | | |
| | | | 煙草(37) | | |
| | | | 菓子、果物類(38) | | |
| | | | 飲料其他(39) | | |
| | 住居費 | 家賃(40) 例: 家賃、住宅料、家具什器及設備費、但シ水道光熱費、被服身用品費、保健衛生費、育児教育費、交通費、修業娛樂費等ニ含マルモノヲ除ク | | | |
| | | 其他(41) | | | |
| | 水道、光熱費 | 水道費(42) 水道設備費、井戸修理代ヲ含ム | | | |
| | | 電氣(43) 設備費、損料ヲ含ム | | | |
| | | 瓦斯(44) 設備費、損料ヲ含ム | | | |
| | | 薪炭(45) | | | |
| | | 其他(46) 例: 橋寸、石油、水(冷凍用)、ローンク | | | |
| | 被身用品費 | 世帯主(47) 勤勞又ノ作業ニ必要トスルモノ及夫等ノ仕立代及洗濯代 | | | |
| | | 其他(48) | | | |
| | | 配偶者(49) | | | |
| | | 子女(50) 通學用(60)ヲ除ク | | | |
| | | 其他ノ世帯員(51) | | | |
| | | 其他所屬不明ナルモノ(52) 例: 糸、針、洗濯、石鹸 | | | |
| | 保健衛生費 | 理容、衛生費(53) 例: 理容清潔代、両器具代、化粧小道具代、衛生費 | | | |
| | | 世帯主(54) | | | |
| | | 配偶者(55) | | | |
| | | 子女(56) 醫療器具代及病人用牛乳其他ノ食料費ヲ含ム | | | |
| | | 其他ノ世帯員(57) | | | |
| | | 其他所屬不明ノモノ(58) | | | |
| | 育児教育費 | 育児費(59) 育児用器具費ヲ含ム | | | |
| | | 教育費(60) 例: 月謝、課會費、通學用被服費、書籍學用品、通學費 | | | |
| | 交通費 | 世帯主通動費(61) 通動用自轉車購入費及修繕費ヲ含ム | | | |
| | | 其他(62) 子女ノ通學費(60)世帯主通動費(61)及遊山ノ旅行費(68)以外ノ用務ノ爲ノ交通費 | | | |
| | 負擔費 | 公課(63) | | | |
| | | 其他(64) 子女教育費(60)、交際費(66)、修業娛樂費(69)ニ屬スルモノヲ除ク定期的又ノ義務的ニ徴サレタル諸會費ヲ含ム | | | |
| | 交際費 | 贈答費(65) 例: 出産祝、香奠、見舞金、土産物 | | | |
| | | 其他(66) 宴會費、來客接待費等ノ社交上ノ雜費 | | | |
| | 其他ノ諸費 | 新聞、圖書費(67) 子女教育用(60)ヲ除ク | | | |
| | | 遊山ノ旅行費(68) 一泊以上ノ旅行ニ於ケル交通費、宿泊、見物費等ヲ集括ス但シ旅行ニ伴ヒ購入シタル被服、土産物及贈答品等ヲ除ク | | | |
| | | 其他(69) 宗教關係費、技藝練習費、興行物觀覽費、愛玩用花卉鳥魚費、修業娛樂用具費等 | | | |
| | | 文房具通信費(70) | | | |
| | | 冠婚葬祭費(71) 冠婚葬祭ニ要シタル一切ノ費用ヲ集括ス | | | |
| | | 其他(72) 例: 何レノ項目ニモ屬セザルモノ、例: 代書料、家族ヘノ送金 | | | |
| | | 記入不備(73) | | | |
| | 貯金 | 世帯主ノ勤勞ニ於ケル貯金(74) | | | |
| | | 其他ノ貯金(75) | | | |
| | 無盡掛金 | 保險料(77) | | | |
| | | 財產ノ買入(78) 例: 不動産、有價証券ノ買入 | | | |
| | 貸金受入 | 貸金(79) | | | |
| | | 質入(80) | | | |
| | 負債返還 | 負債返還(81) | | | |
| | | | | | |



昭和51年
10月

家計簿に記入の事柄は一切秘密にしますから
懸念なく事實有りのまゝを記入して下さい

家計調査員 松本陽子 留高
命社同海 一人個人 松本陽子
使わたり

厚生省労働局

家計簿

昭和 年 月 分

事業場名

調査番號 第 號

調査員 松本陽子

2-3-2

世帯表

（一日現在に依つて記入すること）

| 氏名 | 世帯主との続柄 | 出生の年月日 | 配偶の有無 | 職業 |
|----|---------|--------|-------|----|
| 一 | | 年 月 日 | 有 | |
| 二 | | 年 月 日 | 有 | |
| 三 | | 年 月 日 | | |
| 四 | | 年 月 日 | | |
| 五 | | 年 月 日 | | |
| 六 | | 年 月 日 | | |
| 七 | | 年 月 日 | | |
| 八 | | 年 月 日 | | |
| 九 | | 年 月 日 | | |
| 十 | | 年 月 日 | | |
| 備考 | | | | |

受取賃金明細書

| 賃 | 種目 | 金額（日受取分） | 種目 | 金額（日受取分） |
|---|----|----------|----|----------|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

受取賃金明細書

| 種 目 | | 金額（日受取分） | | 種 目 | | 金額（日受取分） | |
|-----|--|----------|--|-----|--|----------|--|
| 賃 | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |
| 内 | | | | | | | |
| 算 | | | | | | | |
| 内 | | | | | | | |
| 譯 | | | | | | | |
| 合 | | | | 合 | | | |
| 計 | | | | 計 | | | |
| 賃 | | | | | | | |
| よ | | | | | | | |
| り | | | | | | | |
| の | | | | | | | |
| 引 | | | | | | | |
| の | | | | | | | |
| 賃 | | | | | | | |
| 金 | | | | | | | |
| 去 | | | | | | | |
| の | | | | | | | |
| 引 | | | | | | | |
| 計 | | | | 合 | | | |
| 計 | | | | 計 | | | |
| 差 | | | | 差 | | | |
| 引 | | | | 引 | | | |
| 計 | | | | 計 | | | |

考

受取賃金明細書

二

| 種 目 | | 金額 (日受取分) | | 種 目 | | 金額 (日受取分) | |
|-------|-------|-----------|-------|-----|-----|-----------|--|
| 貸 | 計 算 内 | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | 合 計 | | | 合 計 | | |
| 借 | 引 の り | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | 合 計 | | | 合 計 | | |
| 差 引 計 | | | 差 引 計 | | | | |

第一 記入上の注意

- 一、家計簿は必ず日々之を記入すること。
 - 二、家計簿の記入に際しては必ず記入方を熟讀し、不審の點は係員に尋ねて誤りのないやうに記入すること。
 - 三、文字はなるべくインキにて明瞭に記入すること。
 - 四、同一の記入事項が幾つあつても同又は同上と記入せず、繰返して記入すること。
 - 五、記入事項の誤りを訂正する場合には線を引いて抹消し、其の傍に正しい記入を爲すこと。
- 一、二、三を用いて差支へないが字體を明瞭に記入すること。

引去金の欄には貸金支拂の時に工場簿上で控除したものにつきその種目及金額を記入すること。退職積立金、健康保険料、工場貯金、共済會費、産業報國會費等毎月控除される金額の外購買會の購買物品代、副業食料其他工場簿上で立替支拂日に差引いて渡す金についても夫々區別して記入すること。

第四 収入の記入方

現金の欄には貸金、賞與、手當等を受けたとき、其他買入れたとき、貯金を引出したとき、借金した時、利息を受入れたとき等すべて金銭の入つた場合に記入し、實物の欄には品物を買つたとき、自分の家で作つたものを取入れたとき等すべて實物の入つた場合に記入すること。

一、現金の入つた場合には「主人三月十五日受取賞金三十二圓二十五錢」とし工場簿上で差引計算し受取つた手取金額を記入し妻、母等が、内職とか他家の手傳で貰つたお金も夫々別々に種類金額を誰の収入か何日分の収入か、判然するや、詳しく記入すること。送金爲替又は商品券は之を現金として取扱ふこと。

収入
自己所有の實物を買つた場合も其の代金を現金収入欄に記入し買つた實物の種類數量を記入する
外其の實物が四月一日以降に買つた品物又は取入れたものである場合にはその旨を必ず附記すること。

二、實物の入つた場合例へば品物を買つたとき、自分の家で作つたものを取入れたときは品物の種類別に夫々「鶏卵、二十個三百匁、一圓二十錢、叔母手土産「蜜柑、一箱一貫目、一圓五十錢、國元より實物」の如く記入し、尙自家産の大根を取入れた場合には「大根、三本六百匁、三十錢、自家産取入れ」の如く種類、數量（飲食物の場合には個數、本數等の外必ず重量又は容量を何匁、何瓦、何升、何立の如く附記すること）、見積金額（附近商店の小賣値段にしたら幾ら位に當るか其の金額）の外準備欄に詳しく記入すること。

勤先より被服其他の實物を給與された場合には「作業服、一着、十圓位、工場より給與」
「夕飯、一食分、二十錢位、工場より給與」等の如く種類數量見積金額の外準備欄に給與先を記入すること。

三、合計は其の日の現金収入だけを全部合計して記入すること。

第五 支出の記入方

現金の欄には日常生活品を買入れたとき其他質を受出したとき、貯金、預金、貸金をしたとき等すべて金銭を出した場合に記入し、實物の欄には買つた品物や自分の家で作つたものを消費したとき、他人へ贈つたとき等すべて實物を消費し又は出した場合に記入すること。

一、現金を出した場合には「豚肉上、百匁、七〇錢、自家用」「豆腐、三丁一二〇匁、一二錢、自家用」「牛乳月給二分、三升、三圓、長男用」の如く種類、數量、飲食物の場合には個數、本數等の外必ず重量又は容量を何匁、何瓦、何升、何立の如く附記すること。及金額の外準備欄に用途を詳しく記入し、小遣は「主人の友人送別會費貳圓」「電車回数券、一冊參圓、主人用」「煙草、一個、九錢、主人用」の如く内譯を夫々區別して記入し、又來客に應じた時は「菊正宗、一升、貳圓貳拾錢、來客用」「おすし、三人前、九十錢、來客用」の如く記入し、貯金、貸金等に付ては「郵便貯金、參圓、長女」「借金利息拂、貳圓」「親戚へ用立、拾圓」等の如く支出の目的及金額をも個々になるべく詳しく記入すること。

種類用途の記入のみでは何の爲に支出したか判らないものに付ては、例へば「親睦會費（町内親睦會費）、五拾錢」「汽車實川橋熱海間、貳圓伍拾錢、長男用（梅見）」「水、四瓦、拾五錢、二女用（水枕用）」の如く支出の目的をも附記すること。

二、買つた品物や自分の家で作つた物等を消費した場合には實物欄に買つた時又は取り入れた時に全部消費したものとして（即ち収入欄に収入として記入した日の實物支出欄に）「鶏卵、二十個三百匁、一圓二十錢、實物自家用」「蜜柑、一箱一貫目、一圓五十錢、實物自家用」「大根、三本六百匁、三十錢、自家産自家用」の如く其の實物の種類、數量（飲食物の場合には個數、本數等の外必ず重量又は容量を何匁、何瓦、何升、何立の如く附記すること）及見積金額（附近商店の小賣

家賃中に水道料電燈料等を含めて借家契約をした世帯に在ては家賃を支拂つたとき「家賃何月分十六圓（内水道料九拾錢電燈料貳圓）」の如く記入すること。

家族間に於ける金銭の受渡例へば主婦が主人に小遣として金五圓渡しても直に支出として記入しないで、主人が之を消費したときに「現金支出」として記入すること。

二、買つた品物や自分の家で作つた物等を消費した場合には實物欄に買つた時又は取り入れた時に全部消費したものとして（即ち収入欄に収入として記入した日の實物支出欄に）「鶏卵、二十個三百匁、一圓二十錢、實物自家用」「蜜柑、一箱一貫目、一圓五十錢、實物自家用」「大根、三本六百匁、三十錢、自家産自家用」の如く其の實物の種類、數量（飲食物の場合には個數、本數等の外必ず重量又は容量を何匁、何瓦、何升、何立の如く附記すること）及見積金額（附近商店の小賣

月、一月乳月機二月分、三升、三圓、長男用」の如く種類、數量(飲食物の場合には個數、本數等の外必ず重量又は容量を何匁、何瓦、何升、何立の如く附記すること)及金額の外備考欄に用途を詳しく記入し、小遣は「主人の友人送別會費貳圓」「電車同教養、一冊參圓、主人用」「煙草バット、一個、九錢、主人用」の如く内譯を夫々區別して記入し、又來客に饗應した時は「菊正宗、一升、貳圓貳拾錢、來客用」「おすし、三人前、九十錢、來客用」の如く記入し、貯金、貸金等に付ては「郵便貯金、參圓、長女」「借金利息拂、貳圓」「親戚へ用立、拾圓」等の如く支出の目的及金額をも個々になるべく詳しく記入すること。

種類用途の記入のみでは何の爲に支出したか判らないものに付ては、例へば「親睦會費(町内親睦會費)、五拾錢」「汽車賃川崎熱海間、貳圓五拾錢、長男用(梅見)」「水、四瓦、拾五錢、二女用(氷枕用)」の如く支出の目的をも附記すること。

家賃中に水道料電燈料等を含めて借家契約をした世帯に在ては家賃を支拂つたとき「家賃何月分十六圓(内水道料九拾參錢電燈料貳圓)」の如く記入すること。

家族間に於ける金錢の受渡例へば主婦が主人に小遣として金五圓渡しても直に支出として記入しないで、主人が之を消費したときに一々現金支出として記入すること。

二、買つた品物や自分の家で作つた物等を消費した場合には買物欄に買つた時又は取り入れた時に全部消費したもとして(即ち収入欄に収入として記入した日の買物支出欄に「鶏卵、二十個三百匁、一圓二十錢、買物自家用」「蜜柑、一箱一貫目、一圓五十錢、買物自家用」「大根、三本六百匁、三十錢、自家産自家用」の如く其の買物の種類、數量(飲食物の場合には個數、本數等の外必ず重量又は容量を何匁、何瓦、何升、何立の如く附記すること)及見積金額(附近商店の小賣値段にしたら幾ら位に當るか其の金額)の外用途をも個々になるべく詳しく記入すること。買つた品物や自分の家で作つて取り入れたものを後日更に他人に贈つた場合には其の種類、數量、見積金額の外備考欄に贈先と其れが買物又は自家作物であることを必ず記入すること。

衣服、漬物等を造つた場合には出来上つた物に付て記入しないで、其の材料に付購入の際一々「饅頭、一反、五圓、主人の外出用」「大根、十本、二貫目、壹圓、漬物用自家用」「切餅、十五個百五十匁、參拾錢、しるこ用自家用」「兩餡、二百瓦、十五錢、しるこ用自家用」の如く記入し、其の用途について何を造るに用ひたか誰が消費したか判るやうに記入すること。

三、掛買控の欄には掛買した當日現金買の場合と同じやうに「菊正宗、一本、一升貳圓貳拾錢、來客用酒屋(銀)」「大根、二本、四百匁、貳拾錢、自家用八百屋甲州屋」の如く其の種類、數量(飲食物の場合には個數、本數等の外必ず重量又は容量を何匁、何瓦、何升、何立の如く附記すること)金額、及用途をなるべく詳しく記入する外掛買先の名をも附記すること。

後日支拂したときは「掛買代金支拂二月分參圓八百屋甲州屋」「掛買代金支拂二月分九圓六拾錢の内金五圓米屋越後屋」「掛買代金二月分全拂參圓五拾錢酒屋(銀)」等の如く支拂當日支出の部現金の欄に記入すること。

四、月賦買の場合は掛買と同様に買つた日には掛買控の欄に「革靴一足拾貳圓主人用伊藤靴店三ヶ月月賦」と記入し支拂の日には現金支出欄に「月賦支拂第二回分四圓伊藤靴店」と記入すること。

五、合計は其の日の現金支出だけを合計して記入すること。

第六 現金残高及檢算

日々家計簿の記入を終つた時は家計簿と實際とを比較して記入漏、其の他の誤謬が無いかを檢算の上現金残高を記入すること。

$$\text{前日(昨日)の現金残高} + \text{本日(今日)の現金収入} - \text{本日(今日)の現金支出} = \text{本日(今日)の現金残高}$$

即ち前日よりの繰越現金と其の日の現金収入との總計より其の日の現金支出を差引いたものが其の日の家計簿上の殘金であつて之が其の日の實際の殘金と合はなければならない。然らざる場合には記入漏、重複、書誤、其の他の誤謬があるに相違ないから事實に基いて之等を訂正すること。

若し何うしても書き誤り、記入漏れ又は重複等が見出せないで合はないときは、記入を其のまゝにして無理に直さないで何錢符合せずと附記すること。

第七 覺書の記入方

覺書の欄には來客、病氣又は家具、衣類の月賦買、月極買等收支に付特に説明を要するやうな事柄、其の他日々の主な出來事を「主人の友三人朝來り夕方歸る」「長男友人を大阪驛に見送る」「本月より四ヶ月の豫定にて月賦買の拾五圓の本箱一個届く」「本月より日日新聞購讀す」「一月分牛乳屋愛生舎月極金全拂」等の如く記入すること。

伊藤 幸子

記入例 三月十五日

六

| 収入 | | 支出 | | 物買掛 | | 控 | | 書 | |
|---|--------|--------|---|-----|---|----|---|----|---|
| 種 | 類 | 種 | 類 | 種 | 類 | 種 | 類 | 種 | 類 |
| 金額 | | 金額 | | 金額 | | 金額 | | 金額 | |
| 主人三月十五日受取買金 | | | | | | | | | |
| 三二 | 二五 | | | | | | | | |
| 母仕立賃 | 拾二枚分 | | | | | | | | |
| 三五〇 | | | | | | | | | |
| 古新聞買却代 | 五百分 | | | | | | | | |
| 三〇 | | | | | | | | | |
| 計 | | 三六圓五錢 | | | | | | | |
| 鶏卵賣物 | 二十個三百分 | | | | | | | | |
| 一 | 二〇 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 主人夕飯 | 一食分 | | | | | | | | |
| 二〇 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 豚肉上 | 百分 | | | | | | | | |
| 七〇 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 豆腐 | 二丁三〇分 | | | | | | | | |
| 一二 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| おすし | 三人前 | | | | | | | | |
| 九〇 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| キヤラメル | 一箱 | | | | | | | | |
| 一〇 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 月賦支拂 | 第二回分 | | | | | | | | |
| 四〇〇 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 無盡掛金 | | | | | | | | | |
| 一五〇 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 三月分家賃 | | | | | | | | | |
| 一二〇〇 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 煙草パソット | 一個 | | | | | | | | |
| 九 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 掛買代金支拂 | 二月分 | | | | | | | | |
| 三〇〇 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 計 | | 二二圓三九錢 | | | | | | | |
| 鶏卵 | 二十個三百分 | | | | | | | | |
| 一 | 二〇 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 主人夕飯 | 一食分 | | | | | | | | |
| 二〇 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 二等七分搗米 | 十四瓦 | | | | | | | | |
| 四 | 二〇 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 大根 | 二本四百分 | | | | | | | | |
| 二〇 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 計 | | 四二圓 | | | | | | | |
| 書 覺 叔母及姪朝來り晝食後歸る 月賦は靴代十二圓三ヶ月拂今月第二回分 | | | | | | | | | |
| 現金残高 | | 一七圓七五錢 | | | | | | | |

| 収入 | | 支出 | | 物買掛 | | 控 | | 書 | |
|----|---|----|---|-----|---|----|---|----|---|
| 種 | 類 | 種 | 類 | 種 | 類 | 種 | 類 | 種 | 類 |
| 金額 | | 金額 | | 金額 | | 金額 | | 金額 | |
| 計 | | 圓 | | 錢 | | | | | |

月一日

月 二 日

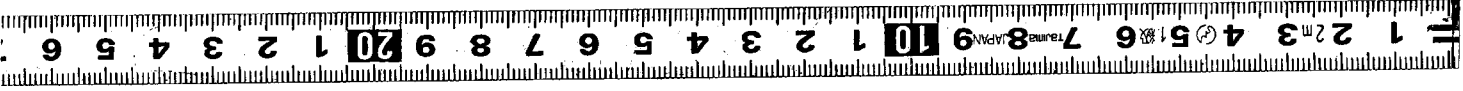
八

| 種 類 | 數 量 | 符 號 | 金 額 | | 備 考 |
|------|-----|-----|-----|---|-----|
| | | | 圓 | 錢 | |
| 計 | | | | | |
| 現 金 | | | | | |
| 現 | | | | | |
| 物 質 | | | | | |
| 支 出 | | | | | |
| 現 金 | | | | | |
| 現 | | | | | |
| 物 質 | | | | | |
| 掛 買 | | | | | |
| 控 部 | | | | | |
| 書 覺 | | | | | |
| 現金残高 | | | 圓 | 錢 | |

月 三 日

| 種 類 | 數 量 | 符 號 | 金 額 | | 備 考 |
|-----|-----|-----|-----|---|-----|
| | | | 圓 | 錢 | |
| 計 | | | | | |
| 現 金 | | | | | |
| 現 | | | | | |

| 事務 | 月 日 | | 擔任者印 | 月 日 | | 擔任者印 |
|-----------|-----|---|------|-----|---|------|
| | 始 | 終 | | 始 | 終 | |
| 符號記入 | 月 | 日 | | 月 | 日 | |
| 符號檢査 | 月 | 日 | | 月 | 日 | |
| 集計用紙記入 | 月 | 日 | | 月 | 日 | |
| 集計用紙記入檢査 | 月 | 日 | | 月 | 日 | |
| 量符號記入 | 月 | 日 | | 月 | 日 | |
| 量符號記入檢査 | 月 | 日 | | 月 | 日 | |
| 量集計用紙記入 | 月 | 日 | | 月 | 日 | |
| 量集計用紙記入檢査 | 月 | 日 | | 月 | 日 | |
| 照會 | 月 | 日 | 發 | 月 | 日 | 受 |
| | 月 | 日 | 發 | 月 | 日 | 受 |
| 注意事項 | | | | | | |



調査名 不明 但 製 後 生 活 状 況 等
調査

調査工場、鑛山名簿

- 北海道廳
 - 株式會社日本製鋼所室蘭製作所
 - 帝國製煉株式會社札幌製品工場
 - 北海製鐵倉庫株式會社
- 岩手縣
 - 日本製鐵株式會社釜石製鐵所
- 秋田縣
 - 秋田木材株式會社能代製材所
- 福島縣
 - 日東紡績株式會社福島工場
- 茨城縣
 - 株式會社日立製作所日立工場
- 警視廳
 - 日本光學工業株式會社
 - 株式會社日立製作所龜戶工場
 - 東洋紡績株式會社向島工場
 - パイロット萬年筆株式會社

| | |
|------|---|
| | 中島飛行機株式會社東京製作所 |
| 神奈川縣 | 旭硝子株式會社鶴見工場 味ノ素本舖株式會社鈴木商店川崎工場 日本鋼管株式會社川崎工場 東京芝浦電氣株式會社芝浦支社 日本鋼管株式會社鶴見製鐵造船所 |
| 高山縣 | 不二鐵鋼材工業株式會社 天南織物株式會社能津工場 |
| 靜岡縣 | 王子製紙株式會社富士第三工場 |
| 愛知縣 | 三菱電機株式會社名古屋製作所 日本陶器株式會社 愛知時計電機株式會社 トヨタ自動車工業株式會社 |
| 大阪府 | 株式會社大阪鐵工所櫻島工場 住友金屬工業株式會社 聯合紙器株式會社 鐘淵紡績株式會社淀川支店 大日本紡績株式會社員塚工場 大日本冷蔵株式會社 |
| 兵庫縣 | 三菱重工業株式會社神戸造船所 大日本麥酒株式會社西宮工場 日本タニロツフ護謨株式會社工場 株式會社久保田鐵工所尼崎工場 |
| 和歌山縣 | 由良精工合資會社 |
| 島根縣 | 株式會社日立製作所安來工場 |
| 廣島縣 | 錦華紡績株式會社廣島人絹工場 |

東洋機械株式會社 廣島工場

山口縣

三井鑛山株式會社 三池製煉所 彦島工場

宇部曹達工業株式會社

愛媛縣

住友化學工業株式會社 新居濱製造所

福岡縣

株式會社 渡邊鐵工所

日本製鐵株式會社 八幡製鐵所

三井鑛山株式會社 三池染料工業所

朽木商事株式會社 若松造船所

日本發送電株式會社 小倉發電所

長崎縣

三菱重工業株式會社 長崎造船所

宮崎縣

旭ベソベソルグ絹絲株式會社 延岡ベソベ

ルグ工場

札幌鑛山監督局

靜狩金山株式會社 靜狩鑛山

太平洋炭礦 春採鑛業所

住友本社 北日本鑛業所 鴻之舞鑛山

住友鑛業株式會社 炭鑛所 歌志內鑛業部

上歌志內鑛

三菱鑛業株式會社 北海道 三菱美唄鑛業

所

仙臺鑛山監督局

株式會社 藤田組 小坂鑛山

日本鑛業株式會社 高玉鑛山

磐城炭礦鑛業所

入山採炭株式會社 入山炭礦

東京鑛山監督局

古河合名會社足尾鑛業所
 土肥金山株式會社土肥鑛業所
 三井鑛山株式會社神岡鑛業所

大阪鑛山監督局

三菱鑛業株式會社明延鑛山
 日本鑛業株式會社尾小屋鑛山
 住友鑛業株式會社別子鑛業所

福岡鑛山監督局

網生產業株式會社網生鑛業所
 松浦炭礦株式會社礦業所
 日鐵鑛業株式會社二瀬鑛業所
 三井鑛山株式會社山野鑛業所
 沖ノ山炭礦株式會社

4. 指導行政

―「重要事業場労務管理令」「賃金形態ニ関スル指導方針」―

(1) 概況

賃金統制はその開始から第二次賃金統制令までその目的が「賃金上昇の抑制，物価政策一軍需費の節約」にあった。しかし，対米・英開戦を機に軍部から軍需生産の能率向上が要求され，様相が変わった。1942年2月に重要事業場労務管理令（勅令）が出て，全国の主要な工場・鉱山等すべてを指定し，そこでは画一的な賃金統制をやめて労務監理官によって現場で指導監督をする方針に切り替わった。また，賃金統制自体も行き詰まりをみせ，1942年12月から1943年4月までの間に大転換を見せる。その過程で「賃金統制改善方策案」が作られ，そのなかに「賃金形態指導要綱ヲ作成シ賃金形態ノ指導ヲ為スコト」という一項が入れられた。金子氏はこれを「われわれの大変な狙いであった」と回想している（金子美雄「賃金問題の過去・現在および未来」同編著『賃金―その過去・現在・未来』1972年，日本労働協会，271頁）。こうした背景のなかで「賃金形態ニ関スル指導方針」は作成され，1943年6月の中央賃金委員会専門委員会で決定される。

(2) 重要事業場労務管理令と指導

重要事業場労務管理令は，労務統制（雇用行政）と賃金統制（賃金行政）の結節点である。ここで掲げたのは「重要事業場労務管理令案要綱関係書類（33-1-1）」のうち「重要事業場労務管理令ノ労務管理ノ監督ニ関スル勅令案要綱」「重要事業場労務管理令ノ労務管理ノ監督ニ関スル勅令案要綱省令事項」「重要事業場労務管理令ノ労務管理ノ監督ニ関スル勅令案要綱提案理由説明」「重要事業場労務管理令ノ労務管理ノ監督ニ関スル勅令案要綱逐条説明」である。これらの前に目次を掲げた。なお「重要事業場労務管理令ノ労務管理ノ監督ニ関スル勅令案要綱省令事項」は6-12頁と12-17頁の字句が完全に重複しているため，6-11頁と17頁のみを取った（上からの修正書き込みが数ミリずれている）。

金子氏は重要事業場労務管理令に先立って，1940年2月に工場監督官兼鉱務監督官で10級俸，昭和16年1月労務監督官になり，指導行政に当たっていた（重要事業場労務管理令における賃金行政を担当した労務監理官は技師・瀧本忠男氏）。ここでは，1942年6月に金子氏が実地指導し，各企業の担当者からの質問に応えた「賃金規則の是正其他給与関係事務指導要領（24-2-1）」を掲げる。

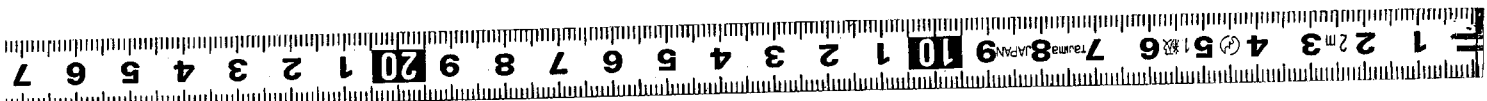
(3) 「賃金形態ニ関スル指導方針」

「賃金形態ニ関スル指導方針」は金子美雄氏によって「歴史的な決定」という表現が与えられている（金子論文，273頁）。また，金子氏の影響を受けた孫田良平氏もこの文書を重視し，孫田良平編『年功賃金の歩みと未来：賃金体系100年史』（1970年，産業労働研究所）に全文を収録しており，金子氏も回想のなかでそのことに触れている。さらに，回想のなかでは明らかにされなかったが，残された文書から判断する限り「指導方針」は金子氏自身が作成したのものであると推定される。ここで掲示するのはその作成過程で残された資料群である。

「賃金形態要綱（案）（24-3-9）」は資料中に見られる「賃金形態ニ関スル指導方針」

の原型である。2月22日という日付が入っている。その後、この案は各庁打合会（3月9日）で使われ、中央賃金委員会専門委員会で検討されている。中央賃金委員会専門委員会での質疑応答をまとめたものおよび、その直後に書かれたと推定される変更案が「生活賃金（24-3-10）」として残っており、これを掲示した。次の「中央賃金委員会専門委員名簿（24-3-11）」は、奨励給部分の途中案と6月25日に中央賃金委員会専門委員会に掛けられた案である。この直後に、専門委員の一人であった海軍兵備局第四課長に問い合わせが行われ、厚生省勤労局給与課長宛の回答を得ている。その回答が「賃金形態に関する件回答（46-5-15）」である。この回答を経て、まとめられたのが孫田氏も取り上げた「賃金形態ニ関スル指導方針（24-3-12）」であり、これを掲示した。なお、この指導方針自体はその後、改定を重ねられ、最終的には「勤労者（工員）給与制度ノ指導ニ関スル件（二〇・四・二〇）」になる。

（金子良事）



賃金規則ノ修正其補給與關係專務指導要領

日時 昭和十八年六月十五日 十六日
 場所 厚生省大蔵労働官事務所
 指導者 厚生省労働局總興課 金子 技師

指導要領 ○ 會社
 × 金子技師

帝國精糖工業

- 役付工ノ職員被下月給制ニシテモ口少守守
- × 役付工ノ勞務者トシテ被下ノ中デ月給制トスルハ可ク
- 月給制ト月給制トスル場合月收ヲ切下分テモ口少守守
- 五百圓位トシテ課長級以上トスル
- × 職員本間一ノ限念テ以テ月收被課長級トシテ始メ
- 思召現 在ノ收入ヨリ減テノ様考慮被口少守賞與ノ種以テ
- 收入ヲ加味シテ冠給ニ下分テ手實收ヲ減テノ様注意ヲ要ス
- 月給制トスルハ事會社經理統制令ノ適用ヲ受ケル

1-3-2

※ 實働員等職者其ノ以テ適用ナシ 但シ技術方面ノ職員等同様
 ノ任事ヲモテモ 技手トカ技師ノ名目ヲ附ケルハ職員トナリ會
 社經理統制令ノ適用アルコト、ナル
 若シ右ノ如ク職員（身分上モ）トスル意向ナリトスルモ 組長
 伍長モ全部ノ役員五員ノ職員數金スルコトハ固ル

○ 役付五員其ノ身分上ノ地位モ職員數金シタキ意圖ナリ
 然 月給トスルハ支障ナキモ全般のニ役付ヲ職員トスルハ不可ナリ

二、三 三菱重工業株式會社 造船所

○ 補給金ハ昨年十一月より新規ノモノデヤツ子イ此代組ニ依
 ンテ費用直後三ヶ月ノ予定收入デ計算スルコトニテヤツキ此算當
 社ノハ過情のニ三ヶ月ヲ計算シテ予定月收額ヲ六ヶ月費用シテ
 ヤツキキカキ支障ナキヤ實際ニ三ヶ月經過スルハ三百人付二
 百九十人位ノ差月收額ニ達スルカラ殆ク補給金ハ多クナリ
 テルガ五員其ノ賃金ヲ受取ルカ一月モ少ク此等ノ事ナリ

其ノ間補給ヲ打切ラシムルコトニナリト其ノ月ノ實收ガ減ツ様
 ニナリヤ支障ナキカ六ヶ月間補給ヲ付ルコトナリヤ之ノ點
 緩和シタノデアリ

※ 費用直後ノ予定月收額ヲ三ヶ月デヤルコトハ動カセナイニ三ヶ
 月以上適用スルコトハ不可

結局、後ノ三ヶ月分ハ補給デナクテ手當ノ性質ヲ持ツモノデア
 ルカラ、其ノハ賃金規則ニ依ラザル手當トシテ別途申請スル
 事トシテ要スル勞務ニ要スルニ書面ニテ諒解ヲ得承認ヲ受クルコト
 尙今后ノ分ハ止メサレバイケナイ

○ 護謄會長ハ提出スルニ要スル補給者ノモノノモニテ可ナリヤ

※ 然リ補給者其ノモノノモテ報告スルハ不要

○ 自営業家ノ家庭事情ノ調査ガ困難ナルモ、申告モ及者ガ相當ル

※ 特別ニ控メテ親切ニ深慮ノ申請ヲ聽クベキ事モ、申告モ其ノモ
 ノ他ノ親切ガアツテ不可イ、會社ハ當然其ノ任ノ心得ヲ要可

○ 住所（別居ノ場合）

× 別居先ノ口トナリ、扶養家族ノ別居先ナリ
赴任手當ヲ同一市町村ノ場合デモ出シテキルカ

○ 出シテ居ル所ト出シテ居ル所トアル

× 支度料ノ意味ガアルノカヲ出サズニテ、出シテ居ル所ガ
アルカヲ調査シテ該所（事務所ニ對シ）

○ 手當下金屬

○ 獎勵加給制度ニ付テ改正ヲ望ミ、現在ハ精勤手當ヲ
月收ニ對シ5%カラ10%ノ範圍テ現場ヲ點數ヲ付ケテ出シテ
居ルガ段々甘クナリ、死傷性ガ少クナリテ他社ヨリ兼任イザラシ
ムカ、メシテ金銭獎勵シテ生産地強ク資シ度ク思フ 變更案ハ

現在ノ精勤手當ノ段々
早出課業歩増ノ現給時間賃金ノ五割ヲ二割トス
夜勤歩増 右同四割ハ其ノ額トス

○ 増産獎勵金ノ新設

増産獎勵金ハ生産部門（五部門）毎ニ生産豫定（金額）ヲ
其ノ部ノ最高幹部ガ決定シ、不可抗カ、品種、單價ノ變カ場
合等ハ變更スルコトナラズ

各部ノ各人ニ對シテハ月收（實收）賃金ニヨリテ按分スル
按分ハ際々評點ヲ以テ五點ヨリ十五點マデツテ平均ハ必ス
十點ニテ付シ、但シ平均定額日給ノ五日分ヲ限度ト
スルカ實收ハ家族手當ノ如キ勤怠ニ關係スルモノハ除外
スルカ役付皆勤手當ハ全人

× 毎月10%ヲ補助スルノ刺激ハナラズ、又毎月生産能率ヲ
通常ノ基準ヲ定メ、其ノ刺激性ガナシ、品種、施設ノ變
更、特別ノ場合ヲ設ケ、此トテ單價切下ニ起

○ 品種別賞金獎勵

× 中5%ノ賞金

- 現在 此の平均總月收ノ六分半位増進サレ
- × 生産予定額ヲ毎月原則ニシテ前四ヶ月位ノ平均実績ヲ標準トシテハ如何
- 出来又ニトモサレ
- × 八尋監理官ノ意見ハ如何
- 今ノ幹部ト工員トノ關係ナラヨイト思フガ將來分テストノ事ト
- × 先ノ事ヲ考ヘテトモヨイト思フガ具體的ニハ勞務官學務所ト相談シテ欲シ

四 × 不二越鋼材富山工場

- 當社ノ定額賃金制一本テアルガ最高初給賃金ノ抑ヘノ關係有
- ニ十才以上ノ者ハ母イキル思フノテ一割程上ゲタイト思フ
- テモル、ロシキ件シテ他ノ者モ 平衡上増給ヲシテヤリタイ
- × 戦時手當ヲ本給ニ繰込メテトシカ

- 繰込メテヨイト考ヘテモ
- × 初任手當ヲ出シテ欲シ
- 他社アル三ヶ月后ニテトモ相當増給ニシテ此乃當社ノ定額賃一本多カラ増給度減低イノテ困ル
- × 安イカテ上ゲルコトハ認メルガ最高初給賃金ヲ法定ノモ
- ノヲ避ニ此モハイサナイモ特殊作業手當ナドヲ考慮サ
- ルハ如何モ戦時手當初任給三十錢ニテ出シテ難ヨイ
- 三ヶ月后ニシテハヨイト
- × 昇給ハヨイトモ初任手當ニ繰込メ付ケテヤツテ下ラカ
- 取給ハ抑ヘ一テテノ變更ヲ認メル、戦時手當三十錢ハ
- 此ノ外ニ認メル
- 初任手當五十五錢モ戦時手當一割ニシテハ如何
- × 初任手當ハ二十錢ニシテ一率ニ出シテラズカ。三ヶ月
- 后ハ戦時手當ノ増額ヲ行カセ又ハ日給ノ一割ヲ戦時手當
- ノ額ニテ基本給ニ増カセヨ、此ノ場合二十錢位ノ臨

時昇給の適當なりトシ
 手直ハ(新)初任給ニ建セザル者ハ無條件テ二十五才ナラ
 ハ二圓五十錢(一)以上ニセホバナラス(2)勤続六ヶ月
 毎付テ九錢ノ差(此)モノハ二錢ノ三錢ノ差ニシテ手直シ
 スル(3)中期ニ付(4)ソレデモ調節ノ取ルルモノハ又手直
 シホセバナラス
 例ハ二十五才ノ者ハ三ヶ月后ニハ一圓八十錢ノ日給ニ
 初任手當二十錢ヲ加ヘタ二圓トナル、同年令ノ者テ勤続
 三年ヲ経テ者ハ二圓五錢ノ昇給六四分即チ三十錢ヲ加
 ヘテ二圓三十錢ニシテ云々ト云フ具合デアルハ勤続年數
 ノ關係ハ三年マデハ年額五錢、四年マデハ四錢、五年マ
 デハ三錢ト云フ風ニ遞減ノ方法ヲ取ルルト
 初任給高ハ貴社ノ實情ニ於テハ男子二十錢、女子十錢位
 爲ルルコトナリ此ノ場合左ノ手續ヲ要スル
 賃金規則ノ變更申請

- (1) 初任給ノ變更ニ付テ(戦時手當ヲ本給ニ繰込ム場合)
- (2) 初任手當ノ新設ニ付テ
- (3) 昇給内規ノ變更申請
- (4) 未經験工、三ヶ月経験工六ヶ月経過後男子二十錢、
女子十錢昇給ニ付
- (5) 昇給内規ニ依ラザル臨時昇給ノ申請
手直シノ昇給ニ付
(以上十五日分)

五、湯渡蓄電池製造

- 當社テ出シテキル特許手當ヲ最高初給賃金ノ外除外シテ
欲シイ方承認サレルモノカ
- × 特殊作業手當トシテ正式ニ認めテ貰フタラ日イ、例示ノ
モノハ該當セズト之ニ違フモノハ勞務監理官限リ承
認サレルモノナリ

- 割増制ノ改正ニ付示ス
 - × 割増手當ヲヤメテ最高初給賃金一杯迄ノ日給ニシタ方ヲ
ヨイ
 - 入ルセルノ方式トシテ二分ノ一ヲ會社（企業者）ガ取
ルニトシテオカシキルヲ一分ノ一トスルノハ如何
 - × 半分ガ勞務者ト云フノハ形式ダケテ標準時間ヲ二倍ニシ
テキルノガ普通デアル
 - 一期間ノ實績ヲ基準トシテ標準ヲ定メテキル
現物ヲ見テ欲シイ
 - × 個人能率ヨリ專業能率ヲ根本的に考ヘテ加給方法ヲ研究
スルコトヲ心掛ケテ欲シイ
- (川口) 西ノ工場ハ個人能率ヲ考ヘホバ能率ガ下ルキヲ以テ思フ
- 然ラ思フ
 - × 基本給ノ是正ガ解決セズニ加給率ノ不均衡是正ト
收入ノ増ヲ現行形態ヲ維持シテ考ヘルコトハ無意味
初任手當ヲ附ケラドシカ

- 出ルヨリ考ヘテ
- × 最高初給賃金ヲ規制一杯トシテカラ初任手當ヲ出スノガ
原則デアルガ兎ニ角出スコトニスルヨリ以テ規制后
ハ收入ノ減ラヌオウ割増金ヲ足リス所ハ臨時昇給ヲヤツ
テ手直アスルコトハ臨時昇給ハ男二十錢女十五錢位ニシ
上級者トシテ少シク痛クテ行クガヨイ
- 物價手當トシテ一率ニ増シタリ
- × シレハ拙イ、基本給ニ上テテキレ

六、由良精工

- × 賃金規則ノ變更ニ付獎勵金ヲ十五圓カク四十圓ニ増額
シタガ其ノ算出方法ニ詳シカ
- 算出方法ハ未ダ出來ナイ
- × 實施シテキルゾ
- 實施中ノ事

- × オカシイデハナシカ
- (鈴木) 出来度層々管テオカシイ。自分ガ勞務課長ガ多聞イキ
ノデハ
- 從來ノ平均作業量ヲ出シ之ヲ基準ニシテ能率ニ應ジ區分
スシテ最高個十割返出ストノコトヲアツタ
- × シカチラ意味ガオカシイ口頭デハ固ル計算方法ヲ決定セ
テ書面デ出シテ其ヲシテ勞務官事務所ノ承認ヲ得テ
カヲ實施スルコトニセヨ。承認ヲ得ル場合(1)從來ノ十五
圖ノ時ト今度ノ計算方法(2)一定ノ生産量ヲ基準トスルカ
ハ何日ノ生産量ヲ取ルカ明確ニシテ提出スルコト

七、東亞 堀工業

○ 職員中非重要部業務ニ關スル疑義ヲ合本事務所ヨリ守備シタ
イビスト、給仕ノ如キ會社經理統制令ノ適用ナキ者ニ

- 賃金統制令ヲ除外ナルカ
- × 製鋼ニ依リ職員トナル者賃金統制令ノ適用アリ
- 工務法ヲ適用アリキ
- × 職工ニアラザルヲ以テ適用ナシ
- 最高初給賃金ハ別ニ規定ヲ設ケ只場合賃金規則中ニ包含
セザルモ、普通做ラセ賃金規則ノ認可ニ依リ賃金統制
令ヨリ除外(一般工兵ト同様)ナル但シ總額制限等賃金
規則ニ含マザルモノハ適用ナリ
- 工員中職員ト別ニ賃金關係ノ規則ヲ定メテモヨイカ
- × 別ニ備員給與規則ヲ作ツテヨロシイ
- 當社ニハ勤続手本工兵金爲手本工ノ工揚ガテ貯蓄會員
最高初給賃金ヲ本工ノ方ニ適用セテモヨイカ
- × イナシイ
- 既經驗工ノ新規採用ノ場合最高初給賃金ヲ越ヘテモヨイカ
- × 定額給付アリキ金庫與ノ初任給規定ノ制限ヲ受テカ

請負加給金ノ額ニ付テハ制限ヲ除外サレル、手續ヲ要
セズ但シ定額初出給付等モ除外規定ヲ賃金規則ニ定メ
認可アルハ其七一ヨリ六ヨリ

○ 入社ノ際経験年數ニ付前歴立証ノ義務ハ社員ニアルモノ
ナリ

× 虚偽ナリヤ否ニ付會社ニ於テ責任ナシ、勿論
偽ナラバトテ會社可知ツテ適用ヲ左右スルハ會社ノ責任
ナリ、経験未經驗ニ付テモ同斷

○ 申告ニ虚偽ガ多クテ困ル

× 其ノ申告ヲ一々調査セズニテ責任ハナシ

○ 女子事務員トシテ一方ハ一方ノ職員トシテ勞務場ト區
別スルニテ上ノ控上照ル

× 本人ニ身分上ノ區別ヲ知ラセル事ハ不要ナリ

○ 事務員トシテ一方ハ一方ノ職員トシテ勞務場ト區
別スルニテ上ノ控上照ル

× 其ノ申告ヲ一々調査セズニテ責任ハナシ

○ 昇給ニ關シテ
× 同額ニシテ昇給スルモノアリ

○ 紡績工ノ職名ヲ若シテ紡績ニ便スルモノアリ
× 昇給ニ關シテ

○ 重要事業場ニシテ工務ヲ賃金規則ニ除外スル認可申請
ヲ行フモノアリ、其ノ十六條關係ヲ重要事業場トシテ記載
× 事實該當スルモノアリ、其ノ申請書單ニ記載スルモノアリ

○ 賃金調整ノ際ハ日ウチ思フモノアリ
× 昇給ニ關シテ

○ 基本給
加給金
手當
生活保證
勸学ニ關シ
ノ三本ニスル方法

○ 昇給ニ關シテ
× 昇給ニ關シテ

- × 其ノ位ナラヨイト思フ
- 基本賃給ノ加給率ノ比率ヲ何ノ程度本省トシテハ適當ト
スルカ
- × 昔々基本給ノ三、四割位ノ加給金デアラフ
- 請負給ヲ日給ニ更シタイガ如何
- × 現在收入ヨリ減ラヌヤウ注意スルコト只賃金ノ増加ニ
ルト重疊取違外ノモノニ付テハ總額制限ノ超過認可
ヲ受カネバラシカウ注意スルコト

川西航空機

- 待遇制度ハ一般ノ制度ガ航空機關係ニヨリカ
- × 請負制度ノ上輩ハムツカシイ單價請負ヤ個人請負ノ給
給ノ花子ニアル又一般ニ加給率ノ變動ノ多イヤルハ給
請ヲ起シ易イ團體請負採ラレル所ガ多イ

決定ノ基礎ハ單價請負ノ個別的チナク計畫生産量ヲ基準
トスル考ヘ方ガ一般ノ傾向デアアル

- × 定額給ノ加給金ヲ切離シテスル如キ
- 成績ノ努力ガ加給率ノ標準ハ如何
- × 從來ノモノヲ益欲ニ變ヘルコトハ考慮ヲ要ス、航空機關
係テハ部門毎ニ相當ノ差ガアル以テ之ヲ調節スルコトガ太
切ナル加給金ノ部分ヲ縮ムルノガ本當デアラフ
- 組長班長等ノ請負利益按分ノ加率ハ如何
- × 團體請負ノ按分ノ本給ニ對シ一般工一ホスルハ役付ハ一
ニ位高ヨイ、團體請負カ外カテ手當ヲ出スコトモ考
ヘラレカ、請負利益金按分ヲ加入スル方ガヨイト思フ
- 直接工ノ間接工ノ割合如何、川西ハ八割デアアル
- × 最近ハ七割位以上ノ割合ノ傾向デアアル、一統ノ所デア
ル機體ノ如キモノハ、直接工ノ割合ハ、職種ノ性質

- 技術毎ニ使リ差アリツタ方ヨイ、勿論定額給ヲ相常調
- 節サセテ半ル所ヲ加給率ノ差ヲ少クスル方ヨイ
- 職工ノ方ハ工場全片ノ生産能率ヲ考慮スル方ヨイ
- 加給率ハ日給平衡ヲ何ノ程度ガヨイカ、川西デハ八分
- 低イヤ事ニ思フヲ理想トシテ三〇、四〇ハ越テアラバ
- 標準生産量算定ノ因縁ヲ都合標準時間ニ依リテ其
- ノ根拠ヲ下シテシテヨイカ
- × 個人的ナル調子ハ一時的ニハヨイガ安定性ガサイ、國庫
- 約ノ如ク各國性毎ニスル方ガ安定個人勤勞者ノ刺戟
- 中等度ガアル、但シ突貫作業ノ場合ハ個人ノ方ヨイ
- 成程知レタ
- 特給制ニ日給額ハ如何
- × 撰取所ハナイ時給ハ休憩時間ニ對シテ賃金ヲヤラヌ
- 云フ點ガ應心セタ、シカシ大差ハナイ只日給制ヲ

- 改メルナキハ休憩時間ニ賃金ヲ與ヘルナラバ改メル所
- トガ不満足ノ一方法デアリ
- 賃金九時間ノ休憩三十分デアリ
- × 就業時間十時間中ノ休憩一時間ハ優遇セテラヤリ

九、糖業工業

- 初給賃金ヲ種額シテ最高初給賃金ヲ超サスベクニスル
- 初任手當年以テイ
- × 日カニ多ク初任手當支給期后ハ下ラナルカ
- 初任手當支給ニハ獎勵加給金ヲ出サス、支給期后ハ獎勵
- 加給金ヲ増シテヤ
- 製糖工加給金ノ六分十一割二分ヲモノヲ四割ニシタ
- 請負工ハ常糖工トノ不均衡ヲ是正シテ請負ガ八割十割
- 割子デア
- × 日カニ多ク一限ニテハ少クシテ上ヲ通サレ

少の思フ、間接工ト直接工ノ基本給同等ナリニ間接工

ノ上ゲルカト困難ダ

初任手當支給付從來カラノ者ノ手直シハトクスルカ

○ 昇給内勤ノ範圍内ヲナル

× 異ロシイ

請負工ト間接工トノ數ノ比率如何

○ 一二ノ間接工三四〇〇人位

防衛費手當トハシイ

× 重價シテ出スノカ

○ 然リ

× 異ロシイ

○ 請負ノ形態ヲ選ブモノハシイ獎勵加給ニ似テ方法

トシテ形態ガイカ

× 工費ヲ知ラズテ具體的ニハ分ラズ

動中ノ少イ計ニ方法ガヨイ、現在ノ一般ノ定額

年給トシテ額同シ

○ 却給率ハ年々低減中カ當社ノ現在八〇

呼カ

× 五〇ハ少四〇ハ位前年五〇ハ多過半此ハ實收ノ六

割位

○ 今年力ヲ改正

× 手當減額ニ似テ異ロシイ監觀官ノ意見ハ下カ

○ 話ハ少カシク之ヲ諒解得テ居ル

十一月日本出ナリトシテ

○ 積立金ノ等延月數額ノ計算ニ付テ去年四月徴用ノ者

二月計算期ニ至リテ了ルカ其ノ十二月外給額

十一月十二月計算ノ分ハ前年入ルカ實際ノ外給額

ノ差額ハ十一月計算ノ分ハ前年入ルカ實際ノ外給額

定期昇給は六月四日付の労働部訓令に示す通り

六月分より一月間下付の昇給率に準じて

概算昇給額を現内給額に適用するに付、

六月分より七月分までは、

六月分より七月分までは、

六月分より七月分までは、

六月分より七月分までは、

- 概用二千スル報告費外誰宛ニスルカ
- × 授護會宛ニスルニ付
- 特許作製等當り一割加給金ヲ出シ給イテ
- × 所管労働監理官ノ承認ヲ得ルニ付

本邦由良染料

- 新製飲料ノ初任給と比較的同一ノ平均上他ノ初任給
- 上付スル
- × 新製飲料當時賃金ヲ變へ給イ

- 平均時間制賃率ヲ上げラセテカクシ、ルヲ日給ノ一割程
- 度上付スル
- × 初任手當ヲ出シテキルカ
- 出シテキルカ
- × 最高初給賃金一杯出シテキルカ
- 初任給ハシテハ安クハナイ
- × 軍監理官等ハ相談シテキルカ
- 軍監相談ハシテ
- × 軍方モ労働監理官ニモ相談セヨ
- 労働官ノ方ハ金子技師ノ意見ヲ聞イテ來イトシロト
- × 案ヲ労働官等所ニ出シテ見ヨ
- 昇給内額ニ依ラザ、臨時昇給認可申請ヲ出シ、
- ニハ日給ノ一割ヲ一割ニ昇給スル理由ハ一月何程ノ増額
- ニ付、何程ニ付、何等ノ調査費ヲ添付スル

十四 日本砂鐵鋼業

- 賃金規則ヲ改正シタリ、方下シテモノガヨイカ
- × 抽象的デハ因ル
- 請負利益五割ヲ超過セザル感アリ又生活保證給付制
戰的ナリトノ調和ニ計リタイ
- × 利戟的ナリト保證給付増スコトトハ前立スルカ
- ソレヲ何トカシタイ
請負ハ全收メ二十位シカ占メテキナイ、作業獎勵金ハ
六十位ニナル、ソレヲ本給ヲ六十加給金ヲ四十
手當歩増ヲ除キ一位ニシタイ、現在ハ加給金ガ本給ニ對
シ六十六ニナツテキルカラ本給ヲモツト上ゲタイ、作
業獎勵金ハ不安デアルカラ本給ニシテ保證給ヲ確立シテ
欲シトノ希望アリ
- × 加給金ハ手當ヲ除キ日給ノ三十%ヲ目標トシテ考ヘテキ
ル、作業獎勵金ノ半額ヲ本給ノ中ニ入レ残り半分ヲ請負

利益ヲ加給金トシテ種カチラドウカシラズルト本給七五
ハ加給金二五ニナラル

請負利益金ノ按分ハ請負金總額ヨリ日給總額ヲ引キ其ノ
差ノ八割カ七割位ヲ按分スルコトニシテハ、ボウカニ二
的ノ間接工ニハ利給ノ意味ハナシカラ本給ヲ基礎トシテ按
分スル所ナリ、但シ請負利ノ材料ノ不圓消テ時ニハ意味
ガナクナル

- 生産部門ト非生産部門トノ關係ハ基本給ハ一律ナラズ、
勞働力ノ差ヲ請負利益金ヲ加減シテイカ、コトハ本給ヲ差
ヲ付ケルベシ
- × 本給ヲ段階ヲ付ケルコトヲ目標トシタイ、雜役二、三年
ヲ一人前ニシテ紅專十五、六年モカキル仕立時ノ區分ト
カ肉体的重輕ノ差及特殊作業等ヲ差ヲ付ケルノ所ヨイ
- 昇給率ヲ付テ年毎ヲ設ケルカ、昇給率ハ何ノ位ナリ
カ、當社ハ平均二割ナリ

- × 低價ヤウニ思フ 物價ノ上リニ追付カス技能并給ノ外ニ
生活并給ヲ加味セバナラズ、一年五割實際ハ一割並生
活指數方上アル、半期二十錢位減額イ所デアラウ
- 賞與ハ？
- × 一年ノ平均五割ニカテ六十錢位アルハ四十日分六十圓
ノ規準方適合ス思フ、作シ定額給一本ノ所ハモトト出サ
セバナラズ
- 工員ノ月收ハ？
- × 三十歳（一級地）テ一二五圓位方平均三十才未滿ガ一
○ 圓位カ
- 人々手當ハ出シテキル所ガ多イカ、標準ハ？
- × 出シテキル所ガ多イ、今度ハ軍事參會ノ聯合日給又ハ標
準額ノ六割ニスル案ヲ作成中デアル
- 組長以上ノ工員月給制ニシタイガ
- × 月給一本テ、抽イ 獎勵加給ヲ加味セ

月給ニシテ賞與ヲ得山出ス、ソウニモ所ガ多イ、賞與ヲ
ヤリ獎勵加給ヲ出ス、トハカカシイガヤラス、今ウノ行
クハ、
月給ハ重役ヨリ高クナラズ、モ得ハス（通給トイフ）技
手ノ下位ハ値ク必要ハナシ、然レ實際ハ賞與ヲ見込メテ
月給ハ、技手ノ下位位ニ決ルルトモ出サ多イ

十五、大阪機工

- 職員利益ガ保證給ノ一二〇%以上トナラツテキル、是正セ
ルイ、ト思フサキ
- × 職員利益金ノ半分ヲ基本給ニ入レ、請負單價ヲ下ケル、ト
モイフ、ト下ケル
- 保證給ハ總收入ノ七〇%位ガ妥當デアルカ
- × 一應ト標準トシテ總收入ノ家族手當ヲ除キ六〇%位ニ入

○ ○ ○

- 黃金形態ノ新方向ハ?
- × 指導要綱ヲ制定サセル 近々發表セラル 勿論強制的ナラズ

十六、國路航空

- 經歷ノ分ヲテキル 雇工ノ入所后三ヶ月ヲ経ニ其後如何
- × 通常六ヶ月経テテカラテ了ルガ労働監督官ノ承認ヲ受テ三ヶ月后ヲモリ

十七、島津製作所

- 防空手當ガ低イノ事出ガ懸イ 改正ノ事イト思フ

○ ○ ○

- 同ニ付何系ノ定額式ガ方多イ 別ニ指導ガ心算ナ
- × 勿論居強ガ非モト 雇賃制在 監督官ノ承認ヲ受テ
- 所定時續對労働會 指導要綱ニ反シ 監督官ノ承認ヲ受テ

○ × 徹夜歩如地會以望有續於此一相不
 ○ × 休具出眼又總會大祭出員手置伊與之等
 ○ × 出願出港出出天行無出出實相實實
 ○ × 員直信直手當二專三防從手當了方方多沙
 ○ × 多夕出少等差天
 ○ × 蓋邪等事參會之合手當如何人位
 ○ × 出例以蓋取無則行專專運動何々課
 ○ × 員給等以分可願單員額六制查
 ○ × 那羅馬倉二位母ト同様見
 ○ × 加ノ性質二改り専練又何事
 ○ × 一本ノ所見イ不或業手當本同様
 ○ × 等ノ手當不或業手當本共二平均時間測
 ○ × 試
 ○ × 試

○ × 在郡軍人ノ訓練近頃盛レニサ
 ○ × 何處ノ命令
 ○ × 京都支部ノ指令
 ○ × 班ノ命令サイモノ分會支部ノ命令ニ依ル
 ○ × 事參會ニ準スル方針テ
 ○ × 人管應召ヲ別ニシテ手當ヲ出シテキル
 ○ × 教育召集ハ軍事參會ニ入レテ
 ○ × 當ノ方ヲモイテ思
 ○ × 七月一日カラ教育召集ハ應召ト同様ニスル方針
 ○ × 防衛モ同様
 ○ × 徵用解除ハ中途應召ノ場合一應盡
 ○ × ノサ
 ○ × 一年以上マツタモノニ運相方針ノ全分位
 ○ × 務會モ同様
 ○ × 本並ハ會社後勤ニシテ
 ○ × 本並ハ會社後勤ニシテ

然解除アルハナイカラ雇召手當ヲ徵用期間中アルコト

十八 名村造船

- 船打工ノ外ニ定額給ヲ採用セテキルガ能率増進ノ爲獎勵
加給制カ單價額長クニシタイト考ヘテキルガ下ノ方法ガ
ヨイカ
- × アマリ織イモノハ従價額ニ向カス 工賃諸員ノ方更
イナ思フ
- 標準工費ガ概即ノ上ニ費中田ヨ難イ (外注ガアルカド)
- × 標準工費ヲ定ムル程ヲ難シク既費増進獎勵等ノ取置ヲ特
定スルカト云フヤクニ難ク
- 始メハ成功セザルヤ決メテソレテソレニ違シナカド
場合ハ從來懸賞返還價額ルコトニスルベヨイ 甘ク決メ

ルト急ニ買金ガ上ルコトガ多クソレカト云ツテ其ノ次ニ
標準工費ノ下ガルト工員ノ不信用ヲ招クカラ

○ 精勤獎勵ノ爲皆勤一ヶ月二圓 二ヶ月四圓 三ヶ月六圓
(六ヶ月ヲ打切ル) トスルノヘドツカ

× 懸賞制ハ賛成セズ 無題ヲサセル虞ガアル一ヶ月平均額
準報酬員額ノ二分カ日給ノ三員分位ガヨイ アマリ出
スト金ヲ拘ルコトニナシ

六ヶ月皆勤ノ者ハ賞與ヲ加味スルカ或ハ六ヶ月ノ場合五
圓位ニスルカヨイ 現在デモ多過ぎル

以上



昭和十六年八月三日推定
(設計書)

國家總動員委員會
軍需事業場勞務官班令案要綱關係書類



目次

- 一 重要專業場ノ勞務管理ノ監督ニ關スル勅令案要綱
- 二 重要專業場ノ勞務管理ノ監督ニ關スル勅令案要綱中省令事項
- 三 重要專業場ノ勞務管理ノ監督ニ關スル勅令案要綱提案理由説明
- 四 重要專業場ノ勞務管理ノ監督ニ關スル勅令案要綱逐條説明
- 五 重要專業場ノ勞務管理ノ監督ニ關スル勅令案要綱豫想質疑
- 六 工員就業規則準則案
- 七 工員賃金規則記載例案
- 八 工員昇給内規記載例案
- 九 職員從業規則準則案
- 十 職員給料規則記載例案
- 十一 職員昇給内規記載例案
- 十二 學管理工場勞務者數調
- 十三 海陸一貫ノ勞務者ノ雇傭スル工場鑛山調

- 一四 労働用實施工場一覽表
- 一五 管理工場労働用工具労働條件指導要綱
- 一六 新規労働者給與補給ノ証明書
- 一七 昭和十五年算需労働要員充足状況調
- 一八 工場事業場厚生施設資料（其ノ一）、（其ノ二） 別冊
- 一九 石炭増産強調期間中ニ於ケル重要炭礦出炭高調
- 二〇 石炭鐵夫臨時手當支給額山數調
- 二一 金屬増産強調期間中ニ於ケル重要鑛山出鑛量調
- 二二 金屬鐵夫臨時手當支給額山數調
- 二三 統計資料（審議會委員配付ノモノ）
- 二四 同（豫備資料）

證問第六十三號

重要事業場ノ勞務管理ノ監督ニ關スル
勅令案要綱

- 第一 本要綱ニ於テ重要事業場ト稱スルハ總動員物資ノ生産若ハ修理又ハ國家總動員上必要ナル運輸ニ關スル業務ヲ營ム工場、鑛山其ノ他ノ場所ニシテ厚生大臣ノ指定スルモノヲ謂フコト
- 前項ノ指定ハ重要事業場ノ事業主（以下事業主ト稱ス）ニ對スル通知ニ依リ之ヲ爲スコトヲ得ルコト
- 事業主ハ重要事業場ノ從業者（以下從業者ト稱ス）ニ第一項ノ指定アリタル旨ヲ周知セシムベキコト
- 第二 事業主ハ從業規則ヲ作成シ厚生大臣ノ認可ヲ受クベキコト之ヲ變更セントスルトキ亦同ジキコト
- 第三 厚生大臣勞務監理上必要アリト認ムルトキハ事業主ニ對シ從業規則ノ變更ヲ命ズルコトヲ得ルコト

- 第四 事業主ハ從業規則ニ依リ從業者ヲ從業セシムベキコト但シ第七又ハ第十七ノ規定ニ依ル命令アリタルトキ其ノ命令ニ抵触スル事項ニ付又ハ厚生大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラザルコト
- 第五 事業主ハ從業規則ヲ揭示其ノ他ノ方法ニ依リ從業者ニ周知セシムベキコト從業規則ヲ變更シタルトキハ前項ニ準ジ直ニ之ヲ周知セシムベキコト
- 第六 從業者ハ從業規則及從業規則又ハ第七若ハ第十七ノ規定ニ依ル命令若ハ第四條管ノ規定ニ依リ受ケタル許可ニ基キ事業主ノ爲ス指示ニ従ヒ重要事業場ノ業務ニ從事スベキコト
- 第七 厚生大臣ハ勞務監理上必要アリト認ムルトキハ事業主又ハ從業者ニ對シ重要事業場ニ於ケル從業時間、其ノ他從業者ノ使用又ハ從業ニ關シ命令ヲ爲スコトヲ得ルコト
- 第八 厚生大臣勞務監理上必要アリト認ムルトキハ事業主又ハ從業者ニ對シ從業者ノ解雇又ハ退職ニ關シ命令ヲ爲スコトヲ得ルコト

- 第九 事業主ハ賞金規則、給料規則及昇給内規ヲ作成シ厚生大臣ノ認可ヲ受クベキコト之ヲ變更セントスルトキ亦同ジキコト
- 第十 厚生大臣勞務監理上必要アリト認ムルトキハ事業主ニ對シ賞金規則、給料規則又ハ昇給内規ノ變更ヲ命ズルコトヲ得ルコト
- 第十一 事業主ハ賞金規則及給料規則ニ依リ賞金及給料ヲ支拂ヒ昇給内規ニ依リ從業者ヲ昇給セシムベキコト但シ第十三又ハ第十七ノ規定ニ依ル命令アリタルトキ其ノ命令ニ抵触スル事項ニ付又ハ厚生大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラザルコト
- 第十二 第五ノ規定ハ賞金規則又ハ給料規則ニ之ヲ準用スルコト
- 第十三 厚生大臣勞務監理上必要アリト認ムルトキハ從業者ノ賞金、給料、手當、實物給與、賞與又ハ臨時ノ給與ニ關シ事業主ニ命令ヲ爲スコトヲ得ルコト從業者ニ對スル物品ノ販賣又ハ其ノ委託ノ方法ニ依リ事實上賞金又ハ給料ノ額ガ増減セララルル虞アル場合ニ於テ物品ノ販賣又ハ其ノ委託ニ關シ亦同ジキコト
- 第十四 事業主ハ賞金臺帳及給料臺帳ヲ作成シ重要事業場ニ備置ク

第十五 工場就業時間制限令及賃金統制令ハ重要事業場ニ之ヲ適用
セラルコト

第十六 厚生大臣勞務監理上必要アリト認ムルトキハ事業主ニ對シ
教授、訓導、教育、保健其ノ他從業者ノ厚生ニ關スル事項ヲ命ジ
又ハ之ニ關スル設備ノ新設、擴張若ハ改良ヲ命ズルコトヲ得ルコ
ト

第十七 厚生大臣又ハ其ノ指定スル官吏ハ事業主若ハ從業者其ノ他
ノ關係人ニ出頭ヲ命ジ、説明ヲ求メ、意見ヲ徴シ其ノ他勞務監理
上必要ナル措置ヲ命ズルコトヲ得ルコト

第十八 事業主ハ主任勞務擔當者ヲ選任シ重要事業場ノ勞務管理ニ
關スル事項ヲ擔任セシムベキコト
事業主ニ以上ノ重要事業場ヲ營ム場合ニ於テハ主任勞務擔當者ノ
外中央勞務擔當者ヲ選任シ總テノ重要事業場ノ勞務管理ニ關スル

事項ヲ擔任セシムベキコト

事業主前二項ノ規定ニ依リ主任勞務擔當者又ハ中央勞務擔當者ヲ
選任シタルトキハ其ノ者ノ履歷書ヲ具シ其ノ旨ヲ遲滞ナク厚生大
臣ニ報告スベキコト

第十九 厚生大臣必要アリト認ムルトキハ主任勞務擔當者、中央勞
務擔當者其ノ他重要事業場ノ勞務管理ニ關スル業務ニ從事スル者
ノ職務ノ執行ニ關シ事業主ニ命令ヲ爲スコトヲ得ルコト

第二十 政府ハ廳府縣、嶺山監督局高等官中ヨリ勞務監理官ヲ命ジ
重要事業場ニ付厚生大臣ノ指揮ヲ承ケテ從業者ノ使用、從業、賃
金、給料其ノ他勞務管理ニ關スル事項ニ關シ事業主又ハ從業者ノ
監督指導ヲ爲サシムルコト

厚生大臣ハ前項ノ規定ニ依リノ外重要事業場ニ付勞務監理官ヲ置
キ從業者ノ使用、從業、賃金、給料其ノ他勞務管理ニ關スル事項
ニ關シ事業主又ハ從業者ノ監督指導ヲ爲サシムルコトヲ得ルコト

第二十一 厚生大臣ハ重要事業場ノ勞務管理ノ狀況ニ關シ事業主ヨ

リ報告ヲ徴シ又ハ管該官吏ヲシテ重要事業場其ノ他ノ場所ニ臨檢
シ帳簿書類ヲ檢査セシムルコトヲ得ルコト

第二十二 第九乃至第十四ノ規定申會社管理統制令第九條ノ社員ニ
關スルモノハ同令第七條ノ會社ニ之ヲ適用セザルコト



重要事業場ノ勞務監理ニ關スル勅令案

要綱中省令事項

第一關係

- 一 事業主ハ其ノ事業場ニ付要綱ノ適用アリタル日ヨリ三十日以内ニ
要綱第一ノ規定ニ依ル認可ノ申請ヲ爲スベキコト
- 二 前號ノ規定ニ依ル申請ハ事業ノ種類、事業場ノ名稱及所在地並ニ
常時雇傭スル男女別、職種別從業者數ヲ具シ所管勞務監理官ヲ經
由シ之ヲ爲スベキコト
- 三 勞務者ニ關スル從業規則ニハ左ノ事項ヲ記載スベキコト
 - (一) 就業時間、休憩時間及休日ニ關スル事項
 - (二) 入場、退場、缺勤、遅刻及早退ニ關スル事項
 - (三) 休暇ニ關スル事項
 - (四) 保健衛生ニ關スル事項
 - (五) 危害豫防ニ關スル事項

- (丙) 規律ニ關スル事項
 - (丁) 解雇及退職ニ關スル事項
 - (戊) 其ノ他從業ニ關シ必要ナル事項
- 四 職員ニ關スル從業規則ニハ左ノ事項ヲ記載スベキコト
- (一) 服務時間、休憩時間及休日ニ關スル事項
 - (二) 出勤、缺勤、遅刻及早退ニ關スル事項
 - (三) 休暇ニ關スル事項
 - (四) 規律ニ關スル事項
 - (五) 解雇及退職ニ關スル事項
 - (六) 其ノ他從業ニ關シ必要ナル事項

第九 關係

- 一 事業主ハ十六歳以上ノ男子從業者ヲシテ從業規則ニ依ルノ外一日ニ付十二時間ヲ超エテ就業セシムルコトヲ得ザルコト
- 二 事業主ハ十六歳以上ノ男子從業者ニ對シ毎月少クトモ二日ノ休日

ヲ設ケ一日ノ就業時間ガ六時間ヲ超ユルトキハ少クトモ三十分、十時間ヲ超ユルトキハ少クトモ一時間ノ休憩ヲ就業時間中ニ於テ設クベキコト

三 事業主十六歳以上ノ男子從業者ヲ午後十時ヨリ午前五時ニ至ル間ニ於テ就業セシムルトキハ十日ヲ超エザル期間内ニ於テ其ノ就業者ヲ交替セシムベキコト

四 事業主ハ就業後三月ヲ經過セザル二十歳未滿ノ未経験從業者ヲシテ一日ニ付十時間ヲ超エ又ハ午後十時ヨリ午前五時ニ至ル間ニ於テ就業セシムルコトヲ得ザルコト

五 厚生大臣ハ[redacted]就業時間、休日又ハ休憩ニ關シ前四號ノ規定ニ拘ラズ業種別又ハ職種別ニ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得ルコト

事業主ハ前項ノ定アル勞務者ノ使用ニ付テハ其ノ定ヲ遵守スベキコト

六 厚生大臣作業ノ性質、状況若ハ環境ニ因リ又ハ従業者ノ保健衛生上特ニ必要アリト認ムルトキハ事業主又ハ従業者ニ對シ前五號ノ規定ニ拘ラス別段ノ命令ヲ爲シ又ハ従業者ノ使用若ハ從業ニ付作業ノ變更、停止其ノ他ノ措置ヲ命スルコトヲ得ルコト

七 厚生大臣已ムラ得ザル事由ニ因リ臨時必要アル場合ニ於テハ従業者ニ對シ出勤、早出若ハ残業ヲ命ジ又ハ遅刻若ハ早退ヲ制限スルコトヲ得ルコト

八 事業主ハ已ムラ得ザル事由ニ因リ臨時必要アル場合ニ於テ期間ヲ限り所管勞務監理官ノ承認ヲ受ケ第一號乃至第六號ノ規定ヲ適用セザルコトヲ得ルコト但シ緊急ノ必要アル場合ニ於テハ承認ヲ要セス

前項但書ノ場合ニ於テハ過滯ナク其ノ旨ヲ所管勞務監理官ニ届出ツベキコト

第十 關係

一 事業主又ハ従業者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニハ其ノ旨ヲ過滯ナク所管勞務監理官ニ報告スベキコト

- (一) 事業ヲ減少スル爲メ従業者過剰トナリタルトキ
- (二) 従業者ガ疾病其ノ他ノ事由ニ因リ業務ニ從事スルニ適セズト認めラルルトキ
- (三) 従業者ガ著シク事業場ノ風紀又ハ規律ヲ紊亂シ事業場ニ於ケル作業能率ヲ阻害スルモノト認めラルルトキ
- (四) 従業者ガ營業ノ秘密ヲ漏洩シ又ハ漏洩セシメタルコト明ナルトキ
- (五) 従業者ノ家庭ニ特ニ其ノ退職ヲ必要トスルモノト認めラルル已ムラ得ザル事情發生セルトキ
- (六) 其ノ他前各號ニ準ズル程度ノ已ムラ得ザル事由アルトキ

二 厚生大臣前項各號ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ事業主又

ハ從業者ニ對シ從業者ノ解雇又ハ退職ヲ命スルコトヲ得
第九 關係

一 事業主ハ其ノ事業場ニ付記録ノ適用アリタル日ヨリ三十日以内

ニ要綱第九ノ規定ニ依ル認可ノ申請ヲ爲スベキコト

二 前號ノ規定ニ依ル申請ハ事業ノ種類、事業場ノ名稱及所在地並ニ

常時雇傭スル男女別、職種別從業者數ヲ具シ所管勞務監理官ヲ經
由シ之ヲ爲スベキコト

三 賃金規則ニハ左ノ事項ヲ記載スベキコト

(一) 所定就業時間ニ關スル事項

(二) 賃金ノ締切ノ期間及支拂ノ期日ニ關スル事項

(三) 定額給ノ定アルトキハ其ノ初給額及最低額ニ關スル事項

(四) 請負賃金制ニ於ケル保證給ノ初給額及最低額ニ關スル事項

(五) 單價請負、時間請負又ハ歩合請負ノ制アルトキハ其ノ請負單價

請負時間及賃金算定方法ニ關スル事項

(六) 手當ヲ支給セントスルトキハ其ノ手當ノ名稱及額又ハ率並ニ給

與條件ニ關スル事項

(七) 白米、精麥、食鹽又ハ住居ノ給與ヲ爲ストキハ其ノ數量、評價

額及給與條件ニ關スル事項

(八) 遅刻又ハ早退ノ場合ニ於ケル賃金ノ計算方法ニ關スル事項

(九) 賃金ノ一部ヲ貯蓄又ハ公債購入ノ爲控除スルトキハ其ノ定ノ要

旨ニ關スル事項

(十) 其ノ他賃金ニ關シ必要ナル事項

四 給料規則ニハ左ノ事項ヲ記載スベキコト

(一) 給料ノ締切ノ期間及支拂ノ期日ニ關スル事項

(二) 基本給料ノ初給額ニ關スル事項

(三) 手當ヲ支給セントスルトキハ其ノ手當ノ名稱及額又ハ率並ニ給

與條件ニ關スル事項

(四) 退職金ヲ支給セントスルトキハ其ノ退職金ノ名稱及額又ハ率並

ニ給與條件ニ關スル事項

(四) 旅費其ノ他ノ給與ニ關スル事項

(五) 其ノ他給料ニ關シ必要ナル事項

五 昇給内規ニハ左ノ事項ヲ記載スベキコト

(一) 昇給期ニ關スル事項

(二) 昇給條件ニ關スル事項

(三) 一回ノ昇給ノ最高額、最低額及標準額ニ關スル事項

(四) 其ノ他昇給ニ關シ必要ナル事項

第十 關係

一 厚生大臣ハ左ノ場合ニハ事業主ニ對シ金額ヲ限り從業者ノ賃金又

ハ手當ノ増額又ハ減額ヲ命ズルコトヲ得ルコト

(一) 作業ノ性質、狀況又ハ環境ニ依リ必要アルトキ

(二) 從業者ノ作業能率特ニ優秀又ハ特ニ劣レルトキ

(三) 作業ノ禁閉ニ依リ著シク就業時間ニ長短アリタルトキ

(四) 其ノ他特別ノ事由アリタルトキ

二 事業主從業者ニ對シ賃金規則ニ依ラズシテ實物ヲ給與シ、賞與ヲ

支給シ又ハ臨時ノ給與ヲ爲サントスルトキハ所管勞務監理官ニ届

出ツベキコト從業者ニ對シ物品ノ販賣又ハ其ノ委託ヲ爲サントス

ルトキ亦同シキコト

前項ノ場合ニ於テ勞務監理官必要アリト認ムルトキハ別段ノ命令

ヲ爲スコトヲ得ルコト

第十 關係

一 事業主ハ其ノ就業場ニ付要綱ノ適用アリタル日ヨリ三十日以内ニ

賃金彙帳ヲ作成シ從業者ノ賃金ヲ記載スベキコト

二 賃金彙帳ノ格式ニ付テハ賃金統制令第三十六條ノ規定ヲ準用スル

コト但シ事業主所管勞務監理官ノ承認ヲ受ケタルトキハ之ト異

格式ヲ用ルコトヲ得ルコト

第十 關係

一 要綱第十 命令ハ作業ノ性質、狀況又ハ環境等ニ應ジ概ネ左ノ

事項ニ付事業主ニ對シ其ノ内容ノ概略ヲ指示シ之ヲ爲スモノトスルコト

(一) 職長ノ教養、青少年從業者ノ訓練等ニ關スル講習其ノ他ノ方策ノ實施

(二) 青年學校ノ設置及專任教員ノ選任

(三) 圖書室、映寫室又ハ講堂ノ設置

(四) 從業者ノ使用ニ際スル健康診斷ノ實施

(五) 運動場、球技場ノ設置及体育指導員ノ選任並ニ体操ノ實施

(六) 炊事場及食堂ノ設置並ニ營養士及調理士ノ選任

(七) 醫務室ノ設置並ニ産業醫、看護婦及保健指導員ノ選任

(八) 寄宿舎及浴場ノ設置及舍監ノ選任

(九) 物資ノ配給、金融、貯蓄、贈與其ノ他互助共済ニ關スル方策ノ實施

(十) 旅行會、映畫會、演藝會其ノ他慰安娛樂ニ關スル方策ノ實施

二 設備新設ノ命令ハ既存ノ設備ノ擴張又ハ改良ニ依リ其ノ目的ヲ達シ得ザル場合ニ於テ之ヲ爲スモノトスルコト

三 事業主第一號ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク之ヲ實施ニ關スル計畫ヲ樹立シ所管勞務監理官ノ承認ヲ受クベキコト

四 事業主第一號ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタル場合キ於テ資金又ハ資材ノ關係其ノ他ノ事由ニ因リ其ノ實施ニ付著シキ困難アリトキハ

所管勞務監理官ヲ經由シ其ノ旨ヲ遲滞ナク厚生大臣ニ届出ヅベキコト

前項ノ届出アリタル場合ニ於テ厚生大臣相當ノ理由アリト認ムルトキハ別段ノ命令ヲ爲スモノトスルコト

第十 關係

一 事業主ハ事業場内ニ懇談會ヲ設ケ、之ニ關スル規程ニ付厚生大臣ノ認可ヲ受クベキコト

二 事業主被業案件ニ關シ從業者ヨリ共同ノ申入ヲ受ケタルトキハ遲

第十 六 關係

一 另綱第十 六 命令ハ作業ノ性質、狀況又ハ環境等ニ應ジ概ネ左ノ事項ニ付事業主ニ對シ其ノ内容ノ概略ヲ指示シ之ヲ爲スモノトスルコト

- (一) 職長ノ教養、青少年從業者ノ訓練等ニ關スル講習其ノ他ノ方策ノ實施
- (二) 青年學校ノ設置及專任教員ノ選任
- (三) 圖書室、映寫室又ハ講堂ノ設置
- (四) 從業者ノ使用ニ際スル健康診断ノ實施
- (五) 運動場、武道場ノ設置及体育指導員ノ選任並ニ体操ノ實施
- (六) 炊事場及食堂ノ設置並ニ營養士及調理士ノ選任
- (七) 醫務室ノ設置並ニ産業醫、看護婦及保健指導員ノ選任
- (八) 寄宿會及浴場ノ設置及舍監ノ選任
- (九) 物資ノ配給、金融、貯蓄、贈與其ノ他互助共濟ニ關スル方策ノ實施

- (十) 旅行會、映畫會、演藝會其ノ他慰安娛樂ニ關スル方策ノ實施
- 二 設備新設ノ命令ハ既存ノ設備ノ擴張又ハ改良ニ依リ其ノ目的ヲ達シ得ザル場合ニ於テ之ヲ爲スモノトスルコト
- 三 事業主第一號ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク之ガ實施ニ關スル計畫ヲ樹立シ所管勞務監理官ノ承認ヲ受クベキコト
- 四 事業主第一號ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタル場合ニ於テ資金又ハ資材ノ關係其ノ他ノ理由ニ因リ其ノ實施ニ付著シキ困難アルトキハ所管勞務監理官ヲ經由シ其ノ旨ヲ遲滯ナク厚生大臣ニ届出ツベキコト
- 前項ノ届出アリタル場合ニ於テ厚生大臣相當ノ理由アリト認ムルトキハ別段ノ命令ヲ爲スモノトスルコト

第十 七 關係

- 一 事業主ハ專業場内ニ懇談會ヲ設ケ、之ニ關スル規程ニ付厚生大臣ノ認可ヲ受クベキコト
- 二 事業主從業條件ニ關シ從業者ヨリ共同ノ申入ヲ受ケタルトキハ遲

- 滞ナク所管勞務監理官ニ報告スベキコト
- 三 事業主前號ノ申入ヲ受ケタルトキハ滞滞ナク之ヲ懇談會ノ懇談ニ
附スベキコト
- 四 懇談會ノ長ハ懇談會ノ結果ヲ滞滞ナク所管勞務監理官ニ報告スベ
キコト
- 五 所管勞務監理官第四號ノ報告ヲ受ケタルトキ、從業條件其ノ他ニ
關シ事業主又ハ從業者ニ別段ノ意見アリト認メタルトキ其ノ他勞
務監理上必要アリト認メタルトキハ事業主、從業者其ノ他ノ關係
人ニ對シ出頭ヲ命ジ、説明ヲ求メ、意見ヲ徴シ又ハ更ニ懇談會ヲ
開催シ懇談ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得ルコト
- 六 所管勞務監理官勞務監理上必要アリト認メタルトキハ懇談會ニ出
席シ意見ヲ述ブルコトヲ得
- 七 厚生大臣ハ事業主又ハ從業者ニ對シ從業者ノ使用、解雇、退職又
ハ從業、賃金其ノ他ノ労働條件其ノ他ニ關シ勞務監理上必要ナル
事項ヲ命ズルコトヲ得

重要事業場ノ勞務管理ノ監督ニ關
スル勅令案要綱提案理由説明書

現下ノ緊迫セル情勢ニ鑑ミマシテ軍備ノ充
實ト生産力ノ擴充ヲ期シマスルガ為メ凡コ
ル措置ヲ講ズルコトノ緊要ナルハ申ス迄マ
無イ所デアリマシテ之ガ為メ政府ハ支那事
變ノ發生以來勞務資源ノ確保ト其ノ有效ナ
ル活用ヲ念トシ今日迄各種ノ方策ヲ實施シ
テ參ツタノデアリマスルガ、今ヤ生産ノ重
要ナル要素タル労働力ハ益々不足ヲ告ゲツ
ツアリマシテ此ノ限リアル労働力ヲ此ノ際

出來得ル限リ保全シ長期戦ニ即應スル体制
 ノ完璧ヲ期スルト共ニ之ヲ合理的ニ活用シ
 其ノ能率ヲ最大限度ニ迄發揮セシメルコト
 ガ現下喫緊ノ要務ト相成ツクノデアリマス。
 固ヨリ勞務資源ノ活用ハ勞務者及事業主ノ
 自覺ト創意ニ俟ツ所多大デアリマスガ、政
 府ト致シマシテモ此ノ目的ヲ達成スル為ニ
 ハ凡ユル努力ヲ傾注シテケレバサテ又ト存
 スルノデアリマス。殊ニ國家總力戰ノ主要
 ナル原動力タル重要工場事業場ニ對シテハ
 迎ク國民徵用令ノ發効ニ依リ其ノ勞働力ヲ
 充足スル場令モ豫想セラレマスルノデアリ

トマスガ、既ニ徵用令ニ於キマシテハ事業主
 關係ヲハサク事業主ハ國家ニ對シテ從業者
 ヲ從業セシムル責任ヲ負ヒ從業者ハ國家ニ
 對シテ事業主ノ指示ニ從ツテ從業スル義務
 ヲ負フノデアリマス。而シテ今日ノ事態ニ
 於テハ職域奉公ハ國民當然ノ義務デアリス
 カル勤勞ノ國家的性質ハ當然各種ノ重要事
 業場ヲ通ジテ考フベキコトデアリマス。
 本要綱ニ於テハ廣ク勤勞ニ斯カル國家的
 性質ヲ持タセ之ニ對シテ其ノ勞務管理ニ
 關シ特段ノ措置ヲ講ズルコトトシ以テ勞働

能率ノ最高度ノ發揚ヲ期多クアリマス。而
 シテ之ガ為ニハ重要工場事業場ニ對スル勞
 働行政ニ關シテモ重點主義的見地ヨリ新ナ
 工夫ヲ加ヘ其ノ機構ニ付テモ改變ヲ行フト
 同時ニ其ノ勞務管理ニ付テモ周到ナル指導
 監督ヲ加ヘ事務ノ圓滑、迅速、適切ナル處
 ヲ圖リ以テ従來ノ一律的取締行政ノ域
 ノ實情ニ即シタル所謂生キタル行政ヲ實現
 スルコトヲ期シテ居リマス。企業ノ創意ト工
 夫ヲシテ政府ノ無用ナル干渉ノ排斥セラル
 ヲ急
 現下ノ急

卒御審議ノ上速ニ可決アラシムコトヲ希望
 入茲ニ國家總勳賞法第六條ニ基キ本勅令案
 事態ニ鑑ミ勞務對策ノ緊要ナルヲ認

重要事業場ノ勞務管理ノ監督ニ
 關スル勅令案要綱逐條説明
 本勅令案要綱ノ提案ノ理由ニ付テハ唯今厚
 生大臣御説明ガ下リマシタガ現時ニ於
 テハ勞働行政ハ從來ノ異ナル從業者保護ト
 爲テ社會政策的見地ニ其ハルベキナク要
 業主從業者相互ニ國家當面ノ必要トス
 ル生産力ヲ爲シ金能力ヲ擧ゲテ奉公スルコト
 ノ爲メニ進シテ積極的ニ指導ヲ與ヘル
 コトヲ目標トスベキモノナリト存ジマス
 本要綱ニ於テハ此ノ見地カヲ特ニ
 重要ナル事業場ノ事業主ニハ勿論從

業者 = 无相當ノ義務ヲ課シ積極的ノ勞働行
 政ヲ意圖スルトモ = 従来ノ取締行政ガ一
 定規準ニ依ル劃一主義ニ墮シ動モスルニ各事
 業ノ能率的運営ヲ阻害スル惧ガアリマシタ
 ノヲ排シテ事業場ノ實情 = 即シテ監督及指
 導上ノ具體的妥當性ノ具現ヲ期スコトヲ骨
 子トシテ立案カレタ次第デアリマス。

~~要綱 第二 本勅令 總動員法 一 根據~~
~~其ノ規定内ニテ範圍ヲ定メ外ニテアリマ~~
~~ス。~~

第一 本勅令ノ適用ヲ受クベキ事業場ニ付

規定シタモノデアリマス。考ヘ方ト致シマシ
 テハ全國ノ全事業ニ付本勅令ヲ適用シテハ如
 何ト考ヘラレマスガ實際問題ト致シマシテ之ハ困
 難デアリマスノデ先ニ提案理由ノ説明ニモ
 アリマシタ様ニ戰時下ニ於ケル重点主義ノ
 原則ニ依リ先ヅ國家的ニ最モ重要ナル事業
 場ヲ指定シ特別ノ監督ヲ行フトスルノデア
 リマス。即ケ總動員業務ヲ營ム工場鑛山
 其ノ他ノ事業場ノ中ヨリ必要ニ應ジテ厚生
 大臣ガ指定スルノデアリマス。此ノ指定ハ
 軍ノ機密ニモ關係致スコトモデアリマスノ
 之ヲ公示セズ事業主ニ對スル通知ヲ以テ為

スコトトシタノデアリマスガ指定ノ結果従
 業者ニモ本令ニ依リ相當ノ義務ガ課セラレ
 ルノデ、事業主ヨリ指定アリタル旨ヲ従業
 者ニ周知セシムルコトニシテアリマス。尚
 本令ハ官營ノ事業場ニハ適用セザルコト
 トシ其ノ結果重要事業場ノ指定ハ國ノ事業
 場ニ對シテハ行ハナイコトニシテ居リマ
 ス。

第二カラ第五迄ハ従業規則ニ関スル事項ヲ
 規定シテアリマス。申ス迄モナク従業規則
 ハ事業場内ニ於ケル従業者ノ凡スル服務上

ノ規律ノ基本トナルモノデアリマシテ、勞
 務管理ガ適正ヲ得ルト否トハ先ヅ此ノ従業
 規則ノ内容ガ適當ナリヤ否ヤニ係ツテ居ル
 ト申シテモ過言デアリマセン。工場法、鑛
 業法等ニ於テモ各事業場ニ於テハ必ず就業
 規則ヲ作成届出ヅルモノトシ之ガ監督ニ意
 ヲ用ヒテ來タノデアリマスガ本要綱ニ於テ
 ハ重要事業場ノ従業規則ハ特ニ官廳ノ認可
 ヲ受ケシムルコトトシ一層其ノ指導ノ嚴格
 適正ヲ期シ以テ之ガ完備ヲ圖ツタノデアリ
 マス。而シテ重要事業場ノ事業主ハ此ノ従
 業規則ニ則ツテ従業者ヲ従事セシムルヲ要

シ又勞務者ハ之ニ從ツテ業務ニ從事スルノ
 事アリマシテ單ニ雇傭契約上ノ一約款タル
 止マラズ重要事業場ニ於ケル勤務ニ對スル
 國家的規律ノ一部ヲ為スルノ事アリマシ
 謂ハバ一種ノ國家的又ハ公法的ノ色彩ヲ
 持ツモノト考ヘテバナラズノ事アリマ
 シテ之ニ對スル國家ノ監督ハ此ノ理由カラ
 テ之ヲ一層強化シ其ノ適正ヲ期スル要ガ
 アルノ事ゴザイマス。而シテ斯カル從業規
 則ハ之ヲ關係從業者ニモ周知セシメテ過
 カラシムルヲ以テ勞務管理ノ第一歩ト致
 シテ了リマス。

第六 從業者が從業規則其ノ他厚生大臣ノ
 認メテ範圍内ニ於テ為ス事業主ノ指示ニ從
 ヒ業務ニ從事スベキコトヲ規定シテアリマ
 ス。元來事業主ト從業者トノ關係ハ原則ト
 シテ單ナル私法上ノ自由契約ヲ基ト致シテ
 居ルノ事アリマスガ、現下ノ緊迫シテ事態
 ノ下ニ於テ限ラレテ勞務資源ノ活用ヲ圖リ
 其ノ最大ノ能率ヲ發揮セシムル為ニハ國家
 ノ重要ナル産業ニ從事スル者ハ斯カル自由
 關係ヨリ一步突キ進ニテ公法的關係ニ於テ
 殊ニ國家的産業ニ奉仕セシムルヲ要シマス。
 一方ニ於テ斯カル工場ニハ徵用令ノ發

勤ラ見
場合ニ於テハ
被徵用者ニ限ラズ重要事業場ノ總テノ関係
勤学者ノ職域ニ奉公ニ依ツテ時局下緊急ノ必
要ナルトモ之ニ増進ヲ圖ラシムルモノデ
アリマス。能率ノ増進ヲ圖ラシムルモノデ
統率者タル事業主ノ指不ニハ從業者ハ事業ノ
務ヲ國家ニ對シテ負ス旨ヲ規定致シタノデ
アリマス。勿論此ノ半面ニ於テ從業者ヲ

從業セシムル使用主モ國家ニ對シ義務ヲ負
フコトハ當然デアリ此ノ義務及之ニ對スル
監督ハ先程申上ゲタ通りデアリマス。

第七 右ニ述ビテ、從業規則等ニ對スル補足的ナ規定テアリマス。即チ從業規則ハ從業者ノ服務ニ関スル原則テアリマスニテ、概ネ平時ニ於テハ之ニ依ツテ支障ガナイト存ズルノテアリマスガ、具体的乃至個別的事例トシテ之ニ依リ、得ナイ場合又ハ該業規則ニ記載ニテ居ラナイ事項ニ付相當ノ基準ヲ設ケ必要ナル措置ヲ命ズル必要ガアル場合アリ、又從業者ニ付テハ一應事業主ノ指示ニ從ツテ服務スベキテアリマスガ、事業主ノ指示ニ得

ル範圍外ノ事項其ノ他ニ付必要ニ應ジテ官
トガ、從業者ノ國家的立場ヲ明確ニスル上
由ラ云ツテモ必要デアリマスノデ此ノ様ニ
規定サレタ譯デアリマス。此ノ第八ニ基キ
命令ト致シマシテハ勿論相當ノ基準ヲ規定
シ之ニ基イテ生産上ノ必要等ヲモ考慮シ適
正ナル勞務管理ヲナシ爲ス適宜伸縮融通性
アル處分命令ヲ爲ス譯デアリマス。

第八 從業者ノ解雇、退職ニ関スル規定

右ニ述ベタリテ様ニ重要事業場

ニ服務スル從業者ノ公法的關係ニ於テ嚴正
ナル規律ノ下ニ御奉公スルコトトナルノデ
アリマスガ、其ノ一面ニ於テ勞務管理上支
障アル不良分子等ニ付事業主ガ進ニテ之ヲ
解雇セズ又ハ解雇難イ様ナ事情ノアル場
合ニ於テハ、國家ニ於テ斷乎之ガ解雇又ハ
退職ヲ命ズルコトトシテナケルハ首尾一貫ニ
ナリコトトナリマス。其處デ右ノ服務義務
ト併セテ斯ル規定ヲ設ケタ譯デアリマス。
此ノ第八ニ基キ命令ト致シマシテハ解雇、
退職ヲ命ズル場合ニ付相當ノ基準ヲ設ケ之
ニ依テ具體的ニ其ノ可否ヲ決定シ命令ス

ルノデアリマス。

第九 第十二 賃金規則、給料規則及
 昇給内規は關する事項ヲ獨テデアリマス。
 賃金其ノ他ノ給與ニ從業條件ノ主タル實休
 的の内容アルコトハ申出並ニサイヤデアリ
 マシテ其ノ適否如癩ハ事業ノ經營ニ從業
 者ノ生活ニ至大ニ影響ヲ及ボスノミナラズ、
 延テハ労働能率ヲ左右シ、又一概價格政策
 ニモ關係ナル所ガ頗ル大ナルデアリ殊
 ニ從業者ニ公法上ノ從業義務ヲ課シ退職制
 限等ヲ以テ其ノ反面ニ於テ給與ノ適正ヲ

第十 昇給内規ニ關スル必要アリマス。其處デ是
 給與ノ基本ヲ為ス賃金規則、給料規則及
 昇給内規ヲ從來其ノ記載内容ニ付テハ原則
 として事業主ノ任意トナシ居ツタノヲ認
 可制度トシテ其ノ適正ヲ圖リ併セテ之ヲ關
 係從業者ニ周知セシメテ其ノ公正ヲ期シク
 テアリマス。尚昇給内規ハ賃金規則等ト
 シテ之ヲ從業者ニ周知セシムルコトハ色
 色支障アル場合ナルノデアリガ周知ヲ強制
 シテ之ヲ行ハシムルコトハ必要アリマス。

第十 右ノ原則ニ對スル補足的規定デア

リマス。就業規則ノ處デ申シ上ゲタ様ニ賃
 金其ノ他ノ給與ニ付テモ石ノ賃金規則、給
 料規則又ハ昇給内規デハ不適當ナ場合、或
 ヒハ之ニ規定セヨレテ居ラナイ事柄デ而モ
 相當ノ措置ヲ講ズルノ要アル場合ニ付規定
 シテアルノデアリマス。

第十四 ハ賃金臺帳及給料臺帳ニ関スル規定デアリ
 マス。

第十五 ハ重要事業場ニハ工場就業時間制限
 令及賃金統制令ヲ適用シナイト云フ規定デア
 リマス。前ニ述ベマシタ様ニ就業時間及

賃金ニ付テハ就業規則、賃金規則等ヲ原則
 トシテ押へ、更ニ其ノ上必要ニ應ジテ具体
 的ニ之ヲ伸縮、高下シ得ル様致シマシタ上
 ハ、一定ノ限度以下ハ自由ニシテ其ノ限度
 以上、ハイケナイト云フ様ナ是等ノ一般取
 締法規ハ其ノ適用ノ餘地ヲ存シナイ譯デア
 リマス。勿論是等ノ法規ト雖モ一般規準
 乃至全國的水準トシテハ最も合理的ナモノ
 ニ依ツテ居ルノデ、是等ノ合理的基準乃至
 水準ハ監督上之ヲ全ク無視スベキデアリ
 マセン。寧ロ其ノ限度ニ於キマシテハ充分
 之ガ精神ヲ尊重スベキデアリマスガ、唯重

要事業場ニ對テハ勞務監理官ヲ派遣シ、前
 ニ述ベタル各規定ニ依リ充分ノ精神ヲ尊重シ
 ツツ尚且事業ノ實情ニ應ジテ運用ヲ爲シ得
 マスノテ統制ノ技術的方法中ニテハ一應之
 ヲ適用シオイト云フ形トシテ多譯アリマス。

生業第一ニシテ從業者ノ福利厚生ニ關スル規定ヲ
 來段ニ當テ於テ銳意其ノ必要ナルヲ以テ
 健全經營ヲ指導シテ其ノ實施整備一努力ヲ
 爲シ以テ給付金其ノ他ノ給付金等
 與シテ從業者ノ福利厚生ニ關スル規定ヲ
 公法上ノ義務トシテ之ノ履行ヲ
 課シ且テ公法上ノ義務トシテ之ノ履行ヲ
 爲シ以テ從業者ノ福利厚生ニ關スル規定ヲ
 徹底シテ指
 導シ且テ公法上ノ義務トシテ之ノ履行ヲ
 爲シ以テ從業者ノ福利厚生ニ關スル規定ヲ
 徹底シテ指

生大臣又ハ其ノ指定ス。此
 當該事業場ノ管ノ勞務ノ監理官トシテ之ハ厚
 之等ノ者カ速カニ相互ノ意見ヲアリマスガ
 真相ヲ調バ、又此ノ間ノ事態、紛亂ヲ防止ス
 ル為ニ事業主モ從業者モ相互ニ防衛的措置
 に出テ、ハ等々命令ニ併セテ必要ナル
 解決手段ヲ講以テ相互ノ意見ヲ疏通シ、
 七テ事業場内ノ秩序ヲ保持シ、働キ心地ノ良
 人環境ヲ維持スル要カアリマス。是等ノ
 トク規定ニテアリマス。勞務監理ノ管体
 以上述べマシテ各規定ハ勞務監理ノ管体

的規定デアリマスガ、第十以後ノ規定ハ
 是等ノ實施ニ關シ必要ナル規定デアリマス
 即チ

第十八及第十九ノ勞務擔當者ノ規定
 マス。事業主及從業者ニ夫々必要ナル義務ヲ
 課シ、官ニ於テ相當ノ指導監督ヲ加ヘルニ
 シテモ、事業主ト從業者ノ間ニ介在シテ日
 常事業場内ニ於テ勞務管理ノ仕事ニ從事ス
 ル者ニ有能ノ士ヲ得ルニ非ザレバ實際ニ
 ノ效果ハ擧ラナイデアリマス。仍チ先
 此ノ勞務管理ヲ擔當スル主任者ニ適
 切ヲ選

任セシメ且届出デシメ、更ニ勞務管理擔當者ノ職務ノ執行ニ不適當ナルモノガアツタ場合等ニハ官ニ於テ事業主ヲ通ジ相當ノ指示ヲ與ヘ得ルコトト致シタノデアリマス。尚一會社ニシテニ以テノ事業場ヲ有スル者ニ在リテハ中央本社ニ於テ全事業場ノ勞務管理ヲ統括スル者ニ付テモ同様ノ必要ガアリマス。同様ノ取扱ヒヲ爲スコトト致シテ居リマス。

~~第二十二條 重要事業場勞務整理委員會ノ規
 定ニ依リテ本令ノ施行ニ伴フ各関係
 機関ニ接シ連絡ヲ取ル必要ナル重要場
 所ノ勞務整理委員ニ付テハ其ノ意見ヲ重要
 事項ニ付テハ本令ノ規定ニ準ジテ之ニ
 諮問スルニ宜ク其ノ任ノ重要事項ニ關
 涉スル事項ニ付テハ之ニ諮問スルニ宜ク~~

第二十二條 勞務整理官ニ関スル規定デキ
 マス。本令ノ施行ニ関スル行政機構ト致シ
 マシテハ本令制定ノ趣旨ニ即應シ、強カ
 ニテ徹底シテ専門的指導ヲ爲ス為メ生産

監督ヲ爲ス關係中東官廳トノ連絡ヲ寧時緊
 密ニスル爲厚生大臣直轄ト云フコトニナリ
 テ居リマ不ハ一面ニ於キマシテ有能ナル地
 方廳ノ高等官中ヨリ勞務監理官ヲ任命シテ
 之ヲ各事業場ニ配置シ其ノ實際ニ應ジテ指
 導監督ニ當ラシムルト共ニ事務ノ迅速且圓
 滑ナル處理ヲ期ス待セテ之ヲ通シテ各省ト
 地方廳トノ連絡ヲ緊密ナラシムルコトニ云フ
 トニ致シタノ事ナリトス勿論其ノ爲メニ
 必要ナル人員及材料ノ地方廳ニ増員致ス譯
 デアリマス。當一萬人モ之爲人モ從業者ノ
 居ル大事業場ニ付テハ本省ヨリ直接監理官

ヲ派遣シ得ルコトヲ致シテアリマス。此ノ
 勞務監理官ノ實際ニハ配置ハ一事業場ニ一
 人ツツ配置スルコトヲ理想デアリマスガ事
 實ニハ特ニ重要ナル大事業場ノ外ハ一人ニテ
 數事業場ヲ所管スルコトナリマス。
 第一ニ於テ直用事業場ニ對シ監督上必要ナル
 事項ニ於テハ於テ報告ヲ徵シ又ハ臨檢検査スル
 必要アリマス。規定ヲ了ラシマス。
 第一ニ於テ直用事業場ニ對シ監督上必要ナル
 事項ニ於テハ於テ報告ヲ徵シ又ハ臨檢検査スル
 必要アリマス。規定ヲ了ラシマス。

トシク

第二十 職員の給與ニ因シテ本社經理統制
本要綱トシテ全ク同一ノ效果ヲ期待シ得ラシマ
スノテ規定ノ者ニハ本要綱ヲ適用セザルコ
トトシク規定ナリマス。

~~第二十 本社要綱ニ定ムル學生大臣ノ職權
ニシテ地方官ニ委任シタル便宜ノ認
定ノ事ハ之ノ地方官ニ委任シ得ルコト
規定ナリマス。~~

以上ノ本要綱ニ付キ逐條的ニ申上ルルニ
テアリマスガ本策ニ於キマシテハ勤勞ノ國家
的義務ヲ確立スルトシテモ勞務者ヲ導キ又
此ノ義務ヲ履行セシムル國家的義務任事
業主ノ課令此ノ双方ニ對シテ業權監督執行
中心ヲ現在ノ勞務資源ヲ最大限度迄活用セ
ルトシテ又此趣旨ヲ了リ又國自リ勞働能率
増進ノ事業業及従業者ノ増進致事其工毎從
由力心創意工夫俟以所分大テ以テ行
政的措置ノ聲中從屬的ニモ政府適宜ノ聲中從
テアリマス。從以斯ノ措置ハ飽迄手必要。從最
少限ニ於テ十分トシテハ力テ限度ヲ了リ又天

本策、實施ニ依リ行政的手段業依
 ハ不當ナ手筈ガ企業ノ創意ト互容ヲ妨
 却テ能率ヲ阻害スルガ如キ却テ
 ハナラナイノデアリマス。當局
 テハ此ノ點ハ特ニ留意スベキコ
 テ居リマス。一、特ニ此ノ機
 置キマス。一、特ニ此ノ機
 以上ヲ以テ本要綱ノ説明ヲ終
 シマシテ盡クサヌ點ニ便ニ
 補充致シタリト存シマス。補
 充致シタリト存シマス。補

問
 答

重要事業場ノ勞務管理ノ監督ニ關スル
 勅令案要綱豫想質疑
 從末勞働行政ハ直接ニハ地方長官又ハ
 鑛山監督局長ガ之ヲ擔當シテ末
 要綱ニ依ル勞働行政ハ厚生大臣ガ之ヲ
 直接擔當スルコトトシタリ理由如何
 重要事業場勞務管理令ノ施行ヲ直接厚
 生大臣ガ擔當スル理由ハ概テ次ノ理由
 ニ基クテアリマス
 一、勞務管理ハ生産能率ヲ左右スル事
 項デアリマスカラ重要事業場ノ生



賃金形態指導要綱(案)

六三三



5

一 根本方針

(一) 勞務者對皇國勤勞觀，徹底高揚之因矣。事業主於元產業報國實踐，協同者タル勞務者，地位ヲ認識之其人格ヲ尊重スベキコト

(二) 賃金、勞務者及其ノ家族、生活ヲ恒常的ニ確保スル共ニ併セテ勤勞業績應ル報償タルベキモノナルコト

(三) 賃金算定、形式ノ事業ノ種類又ハ作業ノ性質ニ應テ考慮シ、~~事業主ノ生産能率及勞務者ノ收入~~ニ應テ考慮シ、~~個々ノ事業場ニ於テ賃金形態改正ニ當テ該事業場ノ勤勞體制ノ整備並ニ勞務管理ノ徹底、段階ニ應テ漸進的ニ之ヲ行フコト~~

二 基本給

(一) 一定就業時間ニ對シテ定額賃金ヲ以テ基本給ニ付シテ、
給トスルニ付、請負賃金制ニ付テハ、基本給ヲ保証給トシ、爲

(二) 勞務者、性年令勤續年數ニ應ジテ基本給ノ基準ヲ定ムルコト
但シ人物技能勤績等ニ對シテ個人差ヲ付スルモノモ基準ニ
定メ許容額ヲ設ケルコトニ付、基本給ノ基準例左ノ如ク

基本給(請負)標準 ↓ 三級階位 (左ノ例ニ依リ)

(三) 特殊ノ職務又ハ作業ニ從事スル勞務者ニ對シテハ職務手當
又ハ特殊作業手當ヲ支給シ、職務又ハ作業ノ變更アリシ場合
會基本給ニ對シテ、
破只換則(基本給標準ヲ定ムル可)

三、請負賃金制及獎勵加給制

(一) 單價請負制又ハ時間請負制ニ於テハ請負單價又ハ請
負時間、生産價格、標準生産量等ヲ基礎トシテ
決定スル(度定メタル請負單價又ハ請負時間ハ
生産工程、生産設備等ニ著シキ變更ナキ限リ) 盈
ニ之ヲ變更スルコト

生産品ノ規格、資材等ニ變動多キ作業ハ單價
請負制又ハ時間請負制ニ依ラザルコト

(二) 請負單價、請負時間又ハ獎勵加給金算定、
基準ハ標準生産量又ハ標準能率ニ對シテ請負
利益金又ハ獎勵加給金ガ基本給ニ對シテ1/3程
度トシ、如左決定スルコト

標準
賃金

高賃金

標準
賃金

請負賃金
請負賃金
請負賃金

- (三) 能率向上、割合を超え賃金、増加せしむべき請負賃金制又ハ獎勵加給制ハ採用せしむるに原則トスルコト
- (四) 請負賃金又ハ獎勵加給金、算定方法ハ簡明ナルニキコト、但シ勤勞成績等ニ依リ請負賃金又ハ獎勵加給金ヲ増減スル場合ハ考慮スベキ項目ニ付テ豫メ判定基準ヲ定メ、三人以上ノ監督者、合議ニ依リ評點スベキコト。
- (五) 間接工等、請負賃金制ニ依リ得ル其ノ效者ニ對シテモ、綜合的生產能率、向上ニ應ズル獎勵加給金ヲ支給スルコト
- (六) 時間請負制ニ於テ、本要綱ニ於ケル基本給、性質ニ鑑ミ個人ノ基本給ト異ル一般ノ標準時間給ヲ定メキコト

請負賃金

諸手當

- (一) 家族手當、應召入當手當、軍事參會手當及雇傭主ノ命ジタル休業ニ對スル手當ヲ設ケルコト
- (二) 物價手當、臨時手當、他雜手當ノ之ヲ整理統合スルコト

五 賞 典

事業場ノ經營者業績、個人ノ勤勞者業績ニ應ジテ賞典ヲ支給スルコト

六 賃金委員會

事業場内ニ學者、技術、經理等々各部門ノ専門家ヨリ成ル賃金委員會ヲ設ケ常時賃金ニ關シテ調査研究ニ努ムルコト

專門委員會ニ於ケル質疑應答要旨 (一五三-10)

一、議案第一ニ關スルモノ

問 今圓ノ統制令改正條文ニ依リ舊第十六條第十七條ガ實質的ニ簡易化サルヤ

答 イ、緊要事業場以外ノ一般事業場ニ付テハ舊第十六條、十七條ニ比シ特ニ簡易化サルル部分ハ無イ。但シ獎勵加給制ヲ採用スル事業場特^ニ今圓ノ改正條文ニ依レバ員金規則昇給内規ニ依ル認可ヲ受ケ得ラルルコトトナル。

ロ、特定ノ指定事業場ハ、施行規則改正要綱案第三但書ニ依リ從來ノ第十六條、第十七條ニ依レバ認可ノ得ラレナイモ^レ今

大日本帝國政府

問 公缺手當、祝祭日手當等ハ其ノ名稱、額等ヲ明示セス包括的ナ表現ニ致サレ度

答 諒承ス

問 早出、残業、深夜就業、休日出勤等ニ對スル歩増ハ案ノ程度ノモノハ、概ネ實施サレテキテ、適用ヲ受クル場合少キコトトスル手當ハ更ニ根本的ニ統制スベキモノデアルカラ、今回ハ除外シタラ如何

答 諒承ス

大日本帝國通商

通商ノ案十六新、案十新ニカノハ關國ノ對シテノ子令

口、新案ノ計五種業總ハ、通商賦課必五種師案案三計案ニカシ

ニカシ關國ニ受テ替ミハハコトイテハ、

出スル業案總計今回ノ必五新文ニカノハ月金賦課異部内展

ニ出シ計ニ簡易計サハハ指テハ推下。計ノ獎勵賦課部ニ付

答 ト、案五種業總以外ハ一業種業總ニ付テハ舊案十六新、十新

總計サハノナ

一、案五種業總以外ハ一業種業總ニ付テハ舊案十六新、十新

今案ノ必五種業總ニカシ舊案十六新案十新ニ對シテ實例ニ關

一、案五種業總一ニ關スル子令

專門委員會ニ依リ實錄觀各要旨 (1944.10)

大日本帝國政府

三、質案第三ニ關スルモノ
 質議ナシ、
 四、議案第四ニ關スルモノ
 問 今同ノ公定年均時尙割買金引上ニ依ツテ認可ヲ必要トセザルニ
 至ル鑛山數如何
 答 全國ニ於テ約八〇鑛山（總數ノ約一八%）デアリマス。尙引上
 後モ認可ヲ要スル鑛山數ハ約六五鑛山（總數ノ一五%）デアリ
 マス。
 議案第五ニ關スルモノ
 一本指導要綱ハ月給制或ハ請負制ノイツレカニ統一ノ意志ナキモノ

大日本帝國勸業

答 福本
 在ノ事ニ關シテハ、
 廣シキ事ニ關シテハ、
 手ノ事ニ關シテハ、
 問 出、
 答 出、
 問 公、
 答 公、
 問 一、
 答 一、
 問 同、
 答 同、

大日本帝國政府

ト認メテ差支ヘナキヤ

(答 然リ)

ニ基本給基準ノ職務群別ニ數階級ヲ設クルヲ可トス

ニ基本給基準ノ定マリタル後ニ於テ生計費ノ變史ニ應スル滑尺法ヲ

考慮スル要ナキヤ

(答 機械的滑尺法ハ適當ナラス)

四規格、資材等變動多キ作業ニ對シテモ、請負制ヲ考慮スル方ガヨ

イ場合ガアル故三ノ(一)ノ第二項ハ文字ヲ寬ニサレタシ

(答 諒承)

兵努力量ヲ考ヘルトキハ異率累進出來高拂モ必スシモ排斥スベキデ

大日本帝國勸業

一 本諸勸業廳ハ且該師更ハ請負師ノトシテモニ於テ一ノ意味ヲキマシ
 二 勸業廳五階級スルヲ
 三 勸業廳五階級スルヲ
 四 勸業廳五階級スルヲ
 五 勸業廳五階級スルヲ
 六 勸業廳五階級スルヲ
 七 勸業廳五階級スルヲ
 八 勸業廳五階級スルヲ
 九 勸業廳五階級スルヲ
 十 勸業廳五階級スルヲ
 十一 勸業廳五階級スルヲ
 十二 勸業廳五階級スルヲ
 十三 勸業廳五階級スルヲ
 十四 勸業廳五階級スルヲ
 十五 勸業廳五階級スルヲ
 十六 勸業廳五階級スルヲ
 十七 勸業廳五階級スルヲ
 十八 勸業廳五階級スルヲ
 十九 勸業廳五階級スルヲ
 二十 勸業廳五階級スルヲ

大日本帝國政府

ナイ。

(答 勞働力保全上弊害ヲ生スル可能性多イコトハ通説デアル)

六 時間請負制ニ於テ個人基本給ヲ標準時間給トスル方ガムシハ要綱

ノ趣旨ニ副ハザルヤ

(答 原案著ハ異ナル意見ナルモ今後研究致シ度)

七 請負利益金ノ基本給ニ對スル割合ハ明示シナイ方ガヨイ

(答 此ノ點ガ一般的ニ最モ指導ヲ要スル點デアルカラ是非明示

シタイ但シ數字ハ尙研究ニ俟ツ)

八 賃金委員會ニ勞務者ヲ加ヘル意志ナキヤ

(答 現状ニ於テ一般的指導トシテ明示スルコトト尙早ナラン)

大日本帝國通商

ハ長江流域ニ沿ヒ小イイ字ノ興隆ヲ促シ出來島縣ニ於テハ手折ノスルナリ

(答 通商)

ノ總合ニ於テハ第三ノ(一)段ニ於テ文字ニ重ニセヨ

(答 對辦函件式ハ國書ニモス)

二 基本給ニ對シテ生指買ノ變表ニ關スル旨

(答 答)

イ 薪ノ十

五、總括的ナルモノ

問 今團ノ勅令運用方針ノ改正ハ賃金引上ヲ目的トスルモノナリヤ

答 賃金引上ヲ目的トスルモノニ非ス但シ能率向上ノ場合ニ在リテ

ハ賃金規則ニ依ル自動的賃金支拂ヲ認ムル趣旨デアル。

(答 東知ニ列テ一號即掛付イシキ即示スルモイイ尚早ナラン)

賃金委員會ニ總務課モ即ハシテ通知セテ

ト申シテ速ニ(高松院ニ列シ)

(答 州ノ長官一號即ニ掛付即示スルモイイ尚早ナラン)

部員隊益金ノ基本額ニ概クハ備有ハ即示ンヤト云々

(答 東家總ノ異テハ源泉ヲ以テ今高松院ニ列シ)

ハ趣旨ニ個々ニ

ハ趣旨ニ個々ニ

ハ趣旨ニ個々ニ

ハ趣旨ニ個々ニ

價值形態指通票與變更票

- (一) 基本法 (一) 規定價值標準在... 則心
- (二) 規定價值標準與獎勵法... 在... 變更
- 三 獎勵法

金銀
基本法
獎勵法
價值
國條

- (一) 基本法外... 規定獎勵法... 在... 變更
- (二) 獎勵法... 基本法... 則程度... 標準... 以下
- (三) 獎勵法... 基本法... 則... 廣範圍... 總合的生產標準... 置... 可及的尚明也

規定方法

規定
標準
價值
國條

- (四) 單位... 規定... 標準... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條...
- 標準... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條...
- 合理的... 規定... 標準... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條...
- 生產... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條...
- 變更... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條...

- (五) 個人... 規定... 標準... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條...
- 規定... 標準... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條...
- 規定... 標準... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條... 規定... 標準... 價值... 國條...

亦 查 種 同 符 之 區 別 維 又 檢 根 性 質 位 數
 其 際 以 致 子 者 亦 難 以 辨 別 其 際 以 致 子 者 亦 難 以 辨 別
 附 註 其 際 以 致 子 者 亦 難 以 辨 別 其 際 以 致 子 者 亦 難 以 辨 別
 一 例 女 子 之 際 以 致 子 者 亦 難 以 辨 別 其 際 以 致 子 者 亦 難 以 辨 別

No.

No.

192
 192
 192

實收債券 16 元 = 基本給

$$\text{基本給} \times (1 + 0.3 + 0.2) = \text{基本給} \times 1.5 = \text{實收}$$

$$\begin{array}{r} 0.6 \\ + 0.3 \\ \hline 0.9 \end{array}$$

| | |
|------------------------|-------------|
| 三井鐵工株式會社 發 部 長 | ○ 深 川 正 夫 |
| 日本鐵工株式會社 富 士 鐵 工 所 | ○ 近 藤 善 司 |
| 東洋紡績株式會社 人 事 部 長 | ○ 進 藤 竹 次 郎 |
| 石川電氣工業株式會社 | ○ 藤 田 良 雄 |
| 國田硝子株式會社 收 納 役 工 務 部 長 | ○ 茂 不 登 三 郎 |

三 獎 勵 加 給 金 不 要 了

- (一) 基本給，外生產能率ニ應ジ獎勵加給金ヲ支給スルニ下
- (二) 獎勵加給金ハ基本給ノ割程度ヲ標準トスルニ
- (三) 獎勵加給金算定ノ基礎ハ尤ク廣範圍ノ総合的生產能率ニ置キ可及的簡明ナル算定方法ニ依ルニ下
- (四) 單位生產ニ對シテ單價若ク標準時間又ハ標準生産量ヲ定メ獎勵加給金算定ノ基礎トシ人場合ハ此等單價標準時間又ハ標準生産量ハ科學的合理的ニ定メ一度定メテ

生産工種生産設備等ニ著シキ變更ヲ手
 限リ濫ニ之ヲ變更セザルコト
 個人ノ勤務成績ニ依リ獎勵加給金ヲ増減ス
 場合ハ豫メ成績判定基準ヲ定メ評長決定
 八人以上ノ監督者ノ合議ニ依リ公正ニ行フ
 規定ニ依リ決定スルモノトシ個人ノ不當ノ行為
 有ルハ別當ニ依リ之ヲ行フ



賃金形態指導要綱(案) 二六三・五・労働委員会

賃金形態指導要綱
 労働委員会
 二六三・五

現下工場、事業場ニ於ケル賃金形態、其種類複雑多様ニシテ、
 賃金形態多岐ニシテ、其運用ノ実情、於テ皇國
 勤勞觀ニ背弛シ、或ハ生産能率ヲ阻害シ、或ハ勞務者生活ヲ不安
 ナシムルモノアリ、仍ラ左ノ方針ニ依リ、其現状ヲ打開シ、之ガ是正合理
 化ヲ行ヒ、以テ適正給與ノ基礎ヲ確立スルコト共ニ勤勞能率ノ恒常
 的増進ヲ圖ラントス
 然レドモ個々ノ工場、事業場ニ於ケル賃金形態、是正ノ勤勞体制調整
 備、段階並ニ勞務管理、度済ニ應ジ、之ヲ推進シ、之ニ抽象的理想
 ニ是ルコト無キ様留意スルコト共ニ賃金算定ノ細部の方法ハ事業ノ種
 類又ハ作業ノ性質ヲ充分斟酌シテ決定スルヲ要ス

一 根本理念

- (一) 勤勞、皇國ニ對スル皇國民ノ責任タルト共ニ榮譽ニシテ、**俸給**ノ目的トスルニ非ズ、勞務者ノ其ノ職分ニ於テ其ノ能率ヲ最高度ニ發揮スルコトヲ以テ第一義トナスベキコト
- (二) 事業主、産業報國ノ協同者タル勞務者ノ地位及人格ヲ尊重スルニ俸金、勞務者及其ノ家族ノ生活ヲ恒常的ニ確保スルト共ニ併テ勤勞業績ニ應ズル報償タルベキコト爲スコト

二 基本給

- (一) 俸金、定額給ヲ以テ基本ト爲スベキコト(以下基本給ト稱ス)
- (二) 勞務者ノ性、年齢及勤績年數ニ應ジ基本給ノ基準ヲ定ムベキコト但シ人物技能、勤務成績等ニ對シ個人差ヲ附スル爲メ、基準額ニ定メ許容額ヲ設ケルコト
- (三) 基本給基準ノ職業ノ性質ニ依リ數個ノ職業群ニ對シ各別ニ定ムルコト

三 獎勵加給金

- (一) 個人團體又ハ事業場ノ生産能率ニ應ジ基本給ノ外ニ獎勵加給金ヲ支給スルコト
- (二) 獎勵加給金ノ基本給總額ニ割程度ヲ標準トシ、個人ノ不當ニ高率ヲラザルニ對シ獎勵加給金算定方法ヲ定ムルコト
- (三) 單位生産ニ對スル單價若ハ標準時間又ハ標準生産量若ハ標準生産額ヲ定メテ獎勵加給金算定ノ基礎ト爲ス場合ハ、科學的合理的ニ定メ、一度定メタル算定基礎ハ生産手段、生産設備等ニ著シキ變更無キ限リ穩ニ之ヲ變更セザルコト
- (四) 個人勤務成績ニ依リ獎勵加給金ヲ増減スル場合ハ豫メ成績判定基準ヲ定メ、苟モ不公平ノ無キ様嚴正ニ之ヲ行フコト

四 年當

(一) 家族年當、應召人年當、軍事公會年當及庶務

- (1) 主、命シタル休業ニ対スル牛當ハ之ヲ必ズ設クルコト
- (2) 特殊、職務又ハ作業ニ従事スル勞務者ニ対シテ、職務牛當又ハ作業牛當田ヲ支給スルコト
- (3) 精勤牛當及早出残業、深夜就業、休日出勤等ニ対スル歩留率ヲ適正ナルベキコト
- (4) 物價牛當、臨時牛當其他種牛當之ヲ整理廢合スルコト

五、賞與

一、業場ノ經營業績、個人ノ勤勞業績ニ應ジテ、大將期賞與ヲ支給スルコト

六、賃金委員會

事業場ニ勞務、技術、經理等各部門ノ専門家ヨリ成ル賃金委員會ヲ設ケ、常時賃金ニ関スル調査研究ニ努メルコト

(3) 基本給決定方法、一例(パイロット萬年筆月給制)

$$y = y_1 + \frac{y_2 - y_1}{\log x_2 - \log x_1} (\log x - \log x_1)$$

$$y_a = 21 + 142 (\log x - 1.114)$$

$$y_b = 21 + 166 (\log x - 1.114)$$

| | | | | | | |
|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| 36 | 101 | 101 | 89 | 23 | 65 | 57 |
| 37 | 112 | 101 | 95 | 24 | 66 | 58 |
| 41 | 114 | 102 | 92 | 25 | 67 | 59 |
| 42 | 116 | 104 | 93 | 26 | 68 | 60 |
| 43 | 118 | 106 | 94 | 27 | 69 | 61 |
| 44 | 120 | 109 | 96 | 28 | 70 | 62 |
| 45 | 122 | 109 | 98 | 29 | 71 | |
| | 124 | 111 | | 30 | | |
| 46 | 125 | 112 | 97 | | | |
| 47 | 127 | 114 | 100 | | | |
| 48 | 129 | 115 | 101 | | | |
| 49 | 131 | 117 | 103 | | | |
| 50 | 132 | 118 | 104 | | | |
| | 134 | 120 | 105 | | | |
| 51 | 136 | 121 | 106 | | | |
| 52 | 137 | 122 | 109 | | | |
| 53 | 139 | 124 | 109 | | | |
| 54 | 141 | 125 | 110 | | | |
| 55 | 146 | | | | | |

(3) 基本給決定方法，一例(パイロット萬年筆月給制)

$$y = y_1 + \frac{y_2 - y_1}{\log x_2 - \log x_1} (\log x - \log x_1)$$

$$y_a = 21 + 142(\log x - 1.114)$$

$$y_b = 21 + 166(\quad \quad \quad)$$

$$y_c = 21 + 190(\quad \quad \quad)$$

$$y_r = 21 + 118(\quad \quad \quad)$$

$$y_m = 17 + 83(\quad \quad \quad)$$

$$y_n = 17 + 100(\quad \quad \quad)$$

$$y_o = 17 + 117(\quad \quad \quad)$$

$$y_s = 17 + 67(\quad \quad \quad)$$

年令別給料表

| 年令 | 男子 業員 | | | | 女子 従業員 | | | | |
|----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|----|
| | 最高給料 | 標準給料 | 最低給料 | 初任給料 | 最高給料 | 標準給料 | 最低給料 | 初任給料 | |
| | C (圓) | B (圓) | A (圓) | R (圓) | O (圓) | N (圓) | M (圓) | S (圓) | |
| 13 | 26 | 27 | 24 | 21 | 21 | 17 | 17 | 17 | |
| 14 | 28 | 29 | 26 | 22 | 22 | 20 | 20 | 20 | |
| 15 | 30 | 32 | 30 | 28 | 24 | 24 | 23 | 21 | |
| 16 | 38 | 36 | 34 | 33 | 28 | 26 | 24 | 23 | |
| 17 | 42 | 41 | 38 | 35 | 31 | 29 | 27 | 25 | |
| 18 | 48 | 45 | 41 | 37 | 34 | 31 | 29 | 26 | |
| 19 | 52 | 47 | 45 | 40 | 36 | 34 | 31 | 28 | |
| 20 | 56 | 52 | 48 | 43 | 37 | 36 | 33 | 29 | |
| 21 | 60 | 56 | 51 | 46 | 41 | 38 | 34 | 31 | |
| 22 | 64 | 59 | 54 | 48 | 44 | 40 | 36 | 32 | |
| 23 | 68 | 62 | 56 | 50 | 46 | 42 | 38 | 33 | |
| 24 | 71 | 65 | 58 | 52 | 48 | 44 | 39 | 35 | |
| 25 | 75 | 68 | 61 | 54 | 50 | 45 | 41 | 36 | |
| 26 | 78 | 71 | 64 | 56 | 52 | 47 | 42 | | |
| 27 | 81 | 74 | 66 | 58 | 54 | 49 | 43 | | |
| 28 | 84 | 76 | 68 | 60 | 56 | 50 | 45 | | |
| 29 | 87 | 79 | 71 | 62 | 58 | 52 | 46 | | |
| 30 | 90 | 81 | 73 | 64 | 60 | 53 | 47 | | |
| 31 | 93 | 84 | 75 | 65 | 61 | 55 | 48 | | |
| 32 | 95 | 86 | 77 | 67 | 63 | 56 | 50 | | |
| 33 | 98 | 88 | 78 | 69 | 64 | 58 | 51 | | |
| 34 | 101 | 90 | 80 | 70 | 66 | 59 | 52 | | |
| 35 | 103 | 92 | 82 | 72 | 67 | 60 | 53 | | |
| 36 | 105 | 94 | 84 | 74 | 69 | 61 | 54 | | |
| 37 | 107 | 96 | 85 | 75 | 70 | 63 | 55 | | |
| 38 | 109 | 98 | 87 | 77 | 71 | 64 | 56 | | |
| 39 | 112 | 100 | 89 | 79 | 73 | 66 | 57 | | |
| 40 | 114 | 102 | 90 | 80 | 74 | 67 | 58 | | |
| 41 | 116 | 104 | 92 | 82 | 75 | 69 | 59 | | |
| 42 | 118 | 106 | 93 | 83 | 77 | 70 | 60 | | |
| 43 | 120 | 107 | 94 | 84 | 78 | 71 | 61 | | |
| 44 | 122 | 109 | 96 | 86 | 79 | 72 | 62 | | |
| 45 | 124 | 111 | 98 | 88 | 81 | 73 | 63 | | 待年 |
| 46 | 125 | 112 | 100 | 90 | | | | | |
| 47 | 127 | 114 | 101 | 91 | | | | | |
| 48 | 129 | 115 | 103 | 93 | | | | | |
| 49 | 131 | 117 | 104 | 94 | | | | | |
| 50 | 132 | 118 | 106 | 96 | | | | | |
| 51 | 134 | 120 | 108 | 98 | | | | | |
| 52 | 136 | 121 | 110 | 100 | | | | | |
| 53 | 137 | 122 | 112 | 102 | | | | | |
| 54 | 139 | 124 | 114 | 104 | | | | | |
| 55 | 140 | 125 | 116 | 106 | | | | | |

1) 一世帯平均扶養世帯人員及消費單位

| 世帯主 年令 | 一世帯當り | |
|-----------|-----------|----------|
| | 扶養世 人員 | 消費 單位 |
| 20歳 | 1.00 | 1.00 |
| 21 " | 1.18 | 1.10 |
| 22 " | 1.38 | 1.25 |
| 23 " | 1.59 | 1.41 |
| 24 " | 1.82 | 1.60 |
| 25 " | 2.06 | 1.77 |
| 26 " | 2.37 | 1.95 |
| 27 " | 2.66 | 2.12 |
| 28 " | 2.96 | 2.30 |
| 29 " | 3.20 | 2.40 |
| 30 " | 3.51 | 2.61 |
| 31 " | 3.74 | 2.74 |
| 32 " | 3.94 | 2.89 |
| 33 " | 4.16 | 3.05 |
| 34 " | 4.38 | 3.17 |
| 35 " | 4.53 | 3.31 |
| 36 " | 4.69 | 3.45 |
| 37 " | 4.79 | 3.51 |
| 38 " | 4.81 | 3.58 |
| 39 " | 4.82 | 3.67 |
| 40 " | 4.82 | 3.69 |

備考

1. 本調査ハ年令二十五歳以上五十五歳未満ニシテ世帯主ナル勞務者ニ付テハ爲シルモノナリ
2. 扶養世帯員ハ年令十五歳未満又ハ年令五十五歳以上ノモノトス 但シ同一世帯内ニ世帯主以外ノ年令滿十五歳以上年令五十五歳未満扶養義務者アルモノハ扶養世帯員トセス
3. 本表ニ於テハ世帯主ニ依リテ便宜上世帯員數及消費單位ニ含ム
4. 消費單位ハ下表ニ依ル

| 年令 | 10-1 | 12-4 | 15-7 | 18-10 | 11-14 | 15-20 | 21- |
|----|------|------|------|-------|-------|-------|-----|
| 男 | 0.3 | 0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 1.0 |
| 女 | 0.3 | 0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.9 |

2) 最低生活費研究一例 (勞働科學研究所)

家族構成別費目別最低生活費内譯

| 項目別 | 計 | 主人 | 妻 | 子第1子 | 子第2子 | 子第3子 |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|------|
| 飯食物費 | 60.00 | 17.14 | 10.71 | 17.72 | 17.2 | 17.1 |
| 住居費 | 21.54 | — | — | — | — | — |
| 被服費 | 25.65 | 7.40 | 5.60 | 5.45 | 4.25 | 2.85 |
| 光熱費 | 5.00 | 1.43 | 1.14 | 1.1 | 1.1 | 1.1 |
| 教育費 | 4.50 | 2.70 | 1.1 | 1.57 | 1.56 | 1.56 |
| 保健衛生費 | 7.51 | 2.08 | 1.82 | 1.20 | 1.20 | 1.21 |
| 公課其他負擔費 | 3.32 | 3.32 | — | — | — | — |
| 交通通信運搬費 | 2.00 | 1.50 | 2.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 |
| 娯樂費 | 2.50 | 1.71 | 1.57 | 1.1 | 1.1 | 1.1 |
| 交際費 | 3.00 | 2.00 | 1.00 | — | — | — |
| 保險及貯蓄 | 4.87 | 4.87 | — | — | — | — |
| 嗜好品費 | 5.00 | 1.43 | 1.14 | 1.1 | 1.1 | 1.1 |
| 雜費 | 3.00 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.1 |
| 計 | 114.19 | 45.46 | 21.28 | 19.56 | 18.44 | 17.7 |

賃金支拂形態図表

| | | | | | | | |
|---|--|---|---|--|---|---|--|
| <p>"A" 時間抑制 (H論)</p> <p>$W = HaRk$</p> <p>(生産 100, 117 賃金 100)</p> | <p>"A" 異率時間抑制</p> <p>$W = HaRk$</p> <p>標準以上の場合、Rk 以上記、120% 以上 訂入スル</p> <p>(生産 100, 117 賃金 120)</p> | <p>"B" 直線式出来高抑制</p> <p>$W = NRP$</p> <p>若し標準以上の場合、Rk 以上記、120% 以上 訂入スル</p> <p>(生産 100, 117 賃金 100)</p> | <p>"B" 二式混合異率高抑制</p> <p>$W = NRP$</p> <p>標準以上、$15 \times RP + RP$ 以上ハ</p> <p>(生産 100, 117 賃金 125)</p> | <p>"C" ハルヒ一式 Hacy 割増抑制</p> <p>$W = HaRk + \frac{HaRk}{300} \times Rk$</p> <p>普通 62.5%、120% 基準以上</p> <p>$W = HaRk$ 50% 以下</p> <p>(生産 100, 117 賃金 130)</p> | <p>"C" 二式 Baum 割増分配制</p> <p>$W = HaRk + \frac{HaRk}{400} \times Rk$</p> <p>$Rk$ 以上ハ、$84\% \times Rk + 140Rk$</p> <p>$72\% \times Rk + 150Rk$</p> <p>$70\% \times Rk + 154Rk$</p> <p>命配率 4.3%</p> <p>(生産 100, 117 賃金 115)</p> | <p>"D" ハルヒ一式 Hacy 割増抑制</p> <p>$W = HaRk + \frac{HaRk}{300} \times Rk$</p> <p>標準以上ハ、$W = HaRk + \frac{HaRk}{300} \times Rk$</p> <p>以下ハ、$W = HaRk$</p> <p>(生産 100, 117 賃金 130)</p> | <p>備考</p> <p>生産高 (個数)</p> <p>割増率 (割増)</p> <p>時間抑制</p> <p>異率時間抑制</p> <p>標準賃金 (職工所得)</p> <p>賃金 (破産)</p> <p>参考 (破産)</p> <p>生産高 (破産)</p> <p>賃金 (破産)</p> <p>A. 時間抑制 C. 割増抑制</p> <p>B. 出来高抑制 D. 課業割増抑制</p> |
|---|--|---|---|--|---|---|--|

定額請員別勞務者數及割合

昭和十五年5月内閣統計局實地調査

工場 男子

| 總數 | 金屬工業 | 機械器具工業 | 化學工業 | 皮革染整業 | 窯業及石業 | 紡織工業 | 製紙及印刷業 | 食品工業 | 印刷及製本業 | 其他工業 |
|--------|-----------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 1) 總數 | 1,575,552 | 239,660 | 226,060 | 195,933 | 14,429 | 550,552 | 106,159 | 26,575 | 20,806 | 18,092 |
| 2) 定額 | 1,059,426 | 152,934 | 506,001 | 172,694 | 14,060 | 370,771 | 96,074 | 24,244 | 19,740 | 13,286 |
| 3) 請員 | 555,926 | 140,726 | 320,067 | 17,209 | 269 | 17,181 | 9,224 | 1,914 | 266 | 4,536 |
| 4) 100 | 67.3 | 52.1 | 61.3 | 9.12 | 97.4 | 62.8 | 9.13 | 7.7 | 9.7 | 75.3 |
| 5) 100 | 32.7 | 47.9 | 38.7 | 8.8 | 2.6 | 31.2 | 8.7 | 2.3 | 1.3 | 24.7 |

鉱山 男子

| 總數 | 金屬採掘業 | 石炭採掘業 | 石油採掘業 | 其他採掘業 | 土木建築業 | 土石採取業 | 工場 鉱山 | 全産業 |
|--------|---------|--------|---------|-------|---------|--------|---------|-----------|
| 1) 總數 | 269,250 | 91,501 | 263,294 | 9,448 | 555,022 | 24,811 | 194,602 | 2,028,650 |
| 2) 定額 | 140,196 | 45,507 | 253,286 | 4,037 | 72,729 | 4,130 | 119,622 | 1,276,641 |
| 3) 請員 | 229,054 | 45,994 | 177,908 | 5,111 | 12,643 | 4,056 | 74,980 | 761,999 |
| 4) 100 | 38.0 | 49.7 | 32.4 | 45.9 | 25.2 | 4.7 | 61.7 | 62.6 |
| 5) 100 | 62.0 | 50.3 | 67.6 | 54.1 | 14.8 | 5.13 | 38.3 | 37.4 |

定額請員別勞務者數及割合

昭和15年5月内閣統計局支地調査

工場女子

| | 總數 | 業種 | | | | | | | | | | 其他工業 |
|-----------|---------|--------|--------|---------|------|--------|---------|-------|--------|-------|--------|------|
| | | 金屬工業 | 機械器具業 | 化學工業 | 紡織業 | 織物及土產 | 印刷製本業 | 食品工業 | 木材製品 | 印刷製本業 | 其他工業 | |
| (1) 總數 | 85,184 | 28,101 | 11,220 | 100,484 | 522 | 18,072 | 524,755 | 6,027 | 25,575 | 6,671 | 19,247 | |
| (2) 定額 | 42,700 | 21,008 | 8,507 | 65,890 | 485 | 12,125 | 212,070 | 4,542 | 16,661 | 5,469 | 10,675 | |
| (3) 請員 | 414,873 | 8,093 | 27,314 | 34,594 | 87 | 5,957 | 822,185 | 1,495 | 8,914 | 3,822 | 5,572 | |
| (2) X 100 | 51.0 | 72.8 | 75.7 | 65.6 | 92.9 | 67.1 | 87.7 | 75.2 | 65.1 | 95.9 | 71.1 | |
| (3) X 100 | 48.7 | 27.8 | 24.3 | 34.4 | 7.1 | 32.9 | 60.0 | 24.8 | 34.9 | 4.1 | 18.9 | |

鉱山女子

| | 總數 | 業種 | | | | | | 其他採礦業 | 全產業 |
|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|---------|---------|-----|
| | | 金屬採礦業 | 石油採礦業 | 其他採礦業 | 土木建築業 | 土石採取業 | 工場 | | |
| (1) 總數 | 44,625 | 11,265 | 31,544 | 280 | 1,526 | 3,287 | 826,519 | 902,986 | |
| (2) 定額 | 26,915 | 8,137 | 22,707 | 280 | 791 | 1,256 | 443,916 | 469,514 | |
| (3) 請員 | 17,710 | 3,128 | 10,827 | 280 | 725 | 1,140 | 432,600 | 434,472 | |
| (2) X 100 | 60.3 | 72.2 | 56.1 | 100 | 61.5 | 52.6 | 51.7 | 51.9 | |
| (3) X 100 | 39.7 | 27.8 | 43.9 | 48.5 | 48.5 | 47.6 | 48.0 | 48.1 | |

一、~~本國~~ 適合的 地方 爲 不 宜 之
適 宜 於 其 本 國 之 (說 以 爲 宜 宜 宜)
適 宜 於 其 本 國 之

一 自 國 如 學 院 上 其 之 價 值 之 上
皆 不 宜 之 價 值 之 上

一 保 全 法 之 價 值 之 上

一 生 活 法 之 上

二 職 業 法 之 上

三 基 礎 法 之 上 (如 家 族 法)

三、~~本國~~ 如 學 院 上 其 之 價 值 之 上
皆 不 宜 之 價 值 之 上

(一) 保 全 法 之 價 值 之 上

(二) 生 活 法 之 上 (如 學 院 上 其 之 價 值 之 上)

(三) 職 業 法 之 上

(四) 基 礎 法 之 上

大 日 本 帝 國 政 府

大 日 本 帝 國 政 府

大 日 本 帝 國 政 府

(五) 保 全 法 之 價 值 之 上
基 礎 法 之 價 值 之 上 (如 家 族 法)

(六) 定 額 法 (正 確 之 法 之 價 值 之 上)

防 止 之 法 之 上 有 條 件 之 法 之 上 日 然 防 止

防 止 之 法 之 上 有 條 件 之 法 之 上 日 然 防 止

○ 就 著 法 之 上

○ 定 額 法 之 上

(七) 情 長 法 (正 確 之 法 之 價 值 之 上)

事 實 法 之 上 有 條 件 之 法 之 上

保 全 法 之 上 有 條 件 之 法 之 上

○ 定 額 法 之 上 有 條 件 之 法 之 上

大 日 本 帝 國 政 府 (備 註)

防 止 之 法 之 上 有 條 件 之 法 之 上

事 實 法 之 上 有 條 件 之 法 之 上

個 體 法 之 上 有 條 件 之 法 之 上

定 額 法 之 上 有 條 件 之 法 之 上

防 止 之 法 之 上 有 條 件 之 法 之 上

(五 十 年 國 家 統 計 二 〇 二 五 年)

○ 保 全 法 之 上 有 條 件 之 法 之 上

(一) 禮部

。立教優名
。優名一種

。禮部
。禮部
。禮部

禮部

(二) 兵部
。兵部
。兵部

兵部

(三) 刑部
。刑部

(四) 工部

(五) 戶部

(六) 禮部

大日本帝國政府

。皇太子

。皇太子

。皇太子

。皇太子

。皇太子

。皇太子

皇太子

皇太子

皇太子

皇太子

皇太子

皇太子

科目序、分類

↳ 基本保證

↳ 時肉體外 (全般作物)

・ 草乾時肉體

↳ 知各傳第何
知各傳第何

日時

6

有反的查全(地名)

二. 陸軍部改 (陸軍部改定可時的給予男女大下)

陸軍部改定

陸軍部改定十五歲起為兵(西門記錄上之制度)

。 女兵(與所有者全對之制度)新

備註

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

大日本帝國政府

。 自由裁量(各地之程度)之證上

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

二. 諸君之料

。 原形(形) 從前(前) 國體(國)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

。 國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

國體制十個人制 (國體(女子) 二七加給 二七清酒 五倍給)

二、獎勵加給

~~標準時間外之獎勵~~

1. 標準時間不用之工

2. 標準工資之百分之 (但... 標準工資之最高一保證給六分)

3. 標準學生產量... 標準學生產額... 標準... (標準...)

(標準... 獎勵加給... 標準...)

4. 各部門... (標準...)

(標準...)

。時間加給

。標準時間內... (標準...)

基本標準... (標準...)

。一般式

加給金 = (標準時間 - 實際時間) × 係數 × 單位時間給 (十...)

係數 1, 2... 日本帝國政府

④ 標準學生產量...

... (標準...)

... (標準...)

。標準... (標準...)

。標準學生產量... (標準...)

。綜合的... (標準...)

。結果... (標準...)

結果... (標準...)

。標準... (標準...)

... (標準...)

... (標準...)

... (標準...)

...

| | | |
|-----|------|-----|
| 役付工 | 一三一三 | 一 |
| 普通工 | 一 | 〇・八 |
| 見習工 | | |
| 女子 | | |

...

(第七十號...)

● 身同休、苦人の必死。
● 投龍紙、投付の出来

②

大日本帝國政府

工場労働者に対する調査の結果を報告す

(昭和十一年六月調査)

一 調査事業の概況

工場 () 七六四工場

一〇、〇六八人

鉱山 一四七工場

三、四七七人

~~二 調査事業の概況~~

二 定額制工場労働者

| | | | | | | | | | | |
|-------|------|-----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|---|
| 工場労働者 | 日給 | 二二七 | 縣 | 五七 | 六九 | 八 | 三五 | 三 | 五 | 四 |
| | 時給 | 一八 | 一 | 二 | 三 | 一 | | | 一 | |
| | 月給 | 三 | | | 一 | | | | 一 | |
| | (日給) | 五 | | | | | 一 | | | |
| | 計 | 二四二 | 三七 | 七一 | 七三 | 二 | 三五 | 三 | 七 | 四 |
| 總計 | 三、九 | 八五 | 三三 | 二九 | 七六 | 二、六 | 三、九 | 五、九 | 五、九 | |

大日本帝國政府
労働省

昭和十一年五月同月調査

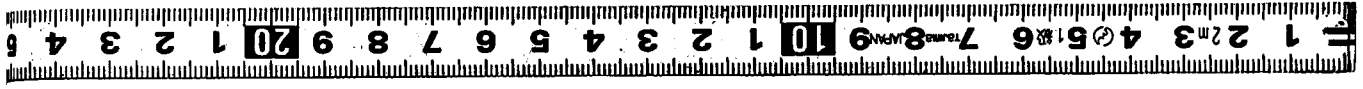
| | | | | | | | | | |
|--------|------|------|------|--|-----|------|-----|------|--|
| 労働者(2) | 日給 | 四六九 | | | | | | | |
| | 時給 | 八九六 | | | | | | | |
| | 月給 | 〇二七 | 〇一 | | | | | | |
| | 計 | 六、九四 | 四、四四 | | | 六、七三 | | 五、六三 | |
| 金 | 四一八 | 六九六 | | | 五六一 | | 七六三 | | |
| 機 | 五三五 | 六二六 | | | 六一三 | | 七五七 | | |
| 化 | 九七四 | 六九九 | | | 九六二 | | 六五六 | | |
| 窯 | 七九九 | 七七七 | | | 六六八 | | 六七一 | | |
| 紙 | 九三五 | 五七七 | | | 九六三 | | 三九七 | | |
| 辰 | 一〇〇〇 | 六九四 | | | 九六七 | | 六五一 | | |
| 卯 | 一〇〇〇 | 八二六 | | | 九六七 | | 九五九 | | |
| その他 | 八五四 | 七九九 | | | 七五三 | | 七一 | | |

| 錫山敷 (宮敷) | | | | | |
|----------|-------|-------|-------|-------------|------|
| 日敷 | 五 | 四 | 一 | | |
| 錫山敷 | 一四三 | 四 | 九九 | 昭和十五年五月内国伐採 | |
| 錫山敷 (宮敷) | | | | 男 | 女 |
| 地敷 | 日付 | 計 | 計 | 男 | 女 |
| 金馬山 | 五〇・六三 | 三九・四三 | 七六・〇六 | 四六・七 | 七六・二 |
| 石衣山 | 三三・四九 | 七〇・〇一 | 三三・四 | 五六・一 | |
| 石油山 | 一〇・〇 | 一〇・〇 | 六六・二 | 一〇・〇 | |
| その他 | 四九・三八 | 六〇・五三 | 四九・九 | 五・五 | |

大日本帝國政府

林業基金工業者協会の基金割合

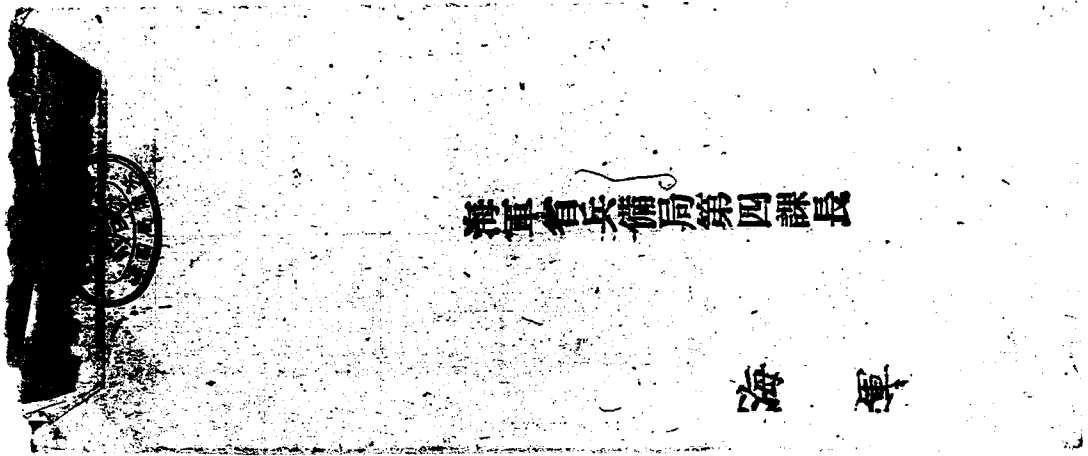
| | | |
|---------------------|----|------|
| ・ 北側工業者協会の基金割合 (平均) | 割合 | 七五% |
| | 算術 | 七六・三 |
| ・ 東側工業者協会の基金割合 (平均) | 割合 | 一〇% |
| | 算術 | 一三・五 |
| ・ 国内制糖会社の基金割合 (平均) | 割合 | 八〇% |
| | 算術 | 九〇・五 |



厚生省勤勞局給與課長 殿

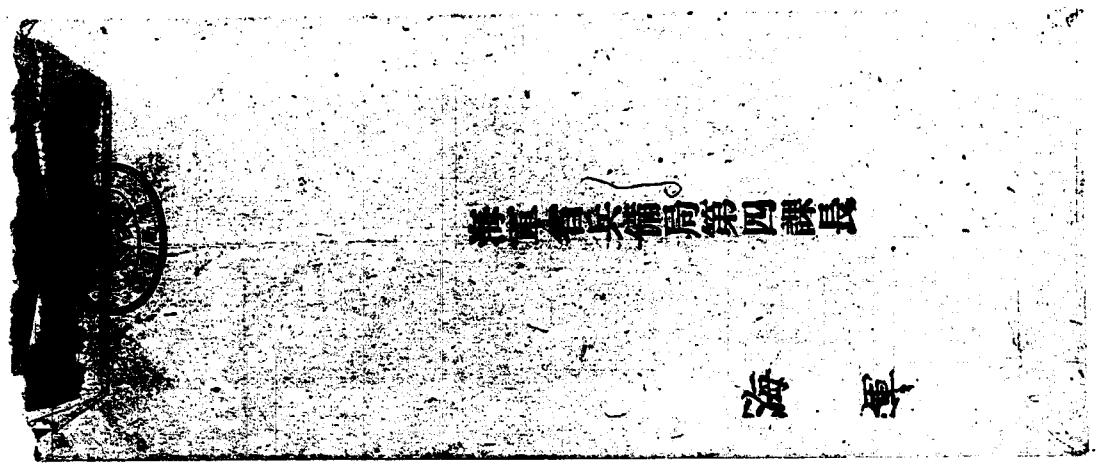
便送

46-5-15



海軍省兵備局第四課長

海軍



中

兵備四機密第五八八號

昭和十八年六月二十九日

海軍省兵備局第四課



厚生省勸勞局給與課長 殿

賃金形態指導要綱ニ關スル件回答

貴題案ニ對スル意見別紙朱書ノ通

追而本件新聞等ニ發表ノ場合ハ豫メ當省ニ御連絡ヲ得度

(別 紙 添)

(終)

海軍

極 秘



賃金形態指導方針案

現下工場、事業場ニ於ケル賃金形態、其種類複雑多様ニシテ、
~~本原則ニ基キテ、~~運用ノ実情ニ於テ救済感
 勤勞觀ニ背弛シ、生産能率ヲ阻害シ、或ハ勞務者生活ヲ不安
 ナシムルモアリ、仍テ左ノ方針ニ依リ、~~其現狀ヲ打開シ~~之ガ是正合點
 心ヲ行ヒ以テ適正給與ノ基礎ヲ確立ス、其勤勞能率、異常
 的ニ進マシムルヲトス
 然レトモ個々ノ工場事業、即チ於ケル賃金形態、~~其勤勞体制~~整
 備ノ段階並ニ勞務管理ノ実情ニ應ジテ之ヲ進マシムルニ從テ、抽象的理想
 ニ走ルコト無キ様留意スルト共ニ賃金算定ノ細部ノ方法ハ事業ノ種
 類又ハ作業ノ性質ヲ充分斟酌シテ決定スルヲ要ス

一 根本理念

- 主、命之タル休業ニ対スル牛當六之ヲ^{可及的}俾テ誠ニ此ノ事トス
- (一) 特殊ノ職務又ハ作業ニ従事スル勞務者ニ対シテハ職務牛當又ハ作業牛當田ヲ支給スル事ト可也
- (二) 精勤牛當及早出残業、深夜就業、休日出勤等ニ対スル歩増^三ヲ適正^{トシ}スル事ト可也
- (三) 物價牛當、臨時牛當其他^之牛當之^{可及的}ヲ^之理發令スル

五、賞與

事業場ノ經營業績、個人ノ勤勞業績ニ應ジテ定期ニ賞與ヲ支給スル事ト可也

六、賃金委員會

事業場ニ勞務、技術、經理等各部門ノ専門家ヨリ成ル賃金委員會ヲ設ケ常時賃金ニ關スル調査研究ニ努メル事ト可也

賃金形態指導要綱(案)

現下工場、事業場ニ於ケル賃金形態、其種類複雜多様ニシテ金統制上多大ノ支障アルミナラズ其運用ノ実情ニ於テ或ハ怠惰ノ勞働觀ニ背弛シ或ハ生産能率ヲ阻害シ或ハ勞務者生活ヲ不^トラシムルモノアリ、仍テ左ノ方針ニ依リ其現状ヲ打開シ之ガ是正合^ニ化ヲ行ヒ以テ適正給與^ヲ確立スル共ニ勤勞能率、生産^的の増進ヲ圖ラントス

然レトモ個々ノ工場、事業場ニ於ケル賃金形態、是正ノ勤勞体制^ノ備、段階^的ニ勞務管理ノ実情ニ應ジテ之ヲ推進シ之ヲ指導シ理想^ニ走ルコト無キ様留意スル共ニ賃金算定ノ細部ノ方法ハ事業ノ種^類又ハ作業ノ性質ヲ充分斟酌シテ決定スルヲ要ス

一、根本理念

- (一) 勤勞、皇國ニ對スル皇國民、責任タルト共ニ榮譽ニ對シ、賃金ノ目的トシテ、非ス勞務者、其ノ職分ニ於テ、其ノ經濟ノ最高度ニ發揮スルコトヲ以テ第一義トナスベキコト
- (二) 事業主ハ産業報國、協同者タル勞務者、地位又ハ格ヲ尊重スルノ賃金、勞務者及其ノ家族、生活ヲ恒常的ニ確保スルト共ニ併テ、勤勞業績ニ應ズル報償タルベキコトヲ為スコト

基本給

~~賃金決定額給、以テ基本給ニ為ルベキコト(基本給決定額)~~

- (一) 勞務者、性、年齢及勤績年數ニ應ジ基本給、基準ヲ定メ、但シ人物技能、勤勞成績等ニ對シ個人差ヲ附スルモノ、基準額ニ一定ノ許容額ヲ設ケルコト
- (二) 基本給基準ハ職業、性質ニ依リ數個ノ職業群ニ對シテ別ニ定ムルコト

業績加給金

- (一) 個人、團體又ハ事業場ノ生産能率ニ應ジ基本給、外ニ獎勵加給金ヲ支給スルコト
- (二) 獎勵加給金ハ基本給總額、三割程度ヲ標準トシ、個人ノ不當ニ高率ナラザル様獎勵加給金算定方法ヲ定ムルコト
- (三) 單位生産ニ對スル單價若ハ標準時間又ハ標準生産量若ハ標準生産額ヲ定メ、獎勵加給金算定ノ基礎ト為ス場合ハ、科學的、合理的ニ定メ、一度定メタル算定基礎ハ生産工程、生産設備等ニ著シキ変更無キ限リ、之ヲ変更セザルコト
- (四) 個人、勤務成績ニ依リ獎勵加給金ヲ増減スル場合、豫メ成績判定基準ヲ定メ、苟モ不公平、無キ様嚴正ニ行フコト

手当

- (一) 家族手当、應召人等手当、軍事奉會手当及雇傭

主に命シタル休業ニ対スル牛當~~り~~設ケルコト

二 特殊、職務又ハ作業ニ従事スル勞務者ニ対シテ、職務等
當又ハ作業牛當田ヲ支給スルコト

三 精勤牛當及、早出残業、深夜就業、休日出勤等ニ対
スル歩増率ヲ適正~~ニ~~スルコト

四 物價牛當、臨時牛當其他雜牛當~~ヲ~~整理廢合スルコト

四 賞與

事業場ノ経営業績及個人ノ勤勞業績ニ依リ一定時期
ニ賞與ヲ支給スルコト

五 賃金委員會

事業場ニ勞務、技術、經理等各部門ノ専門家ヨリ
成ル賃金~~研究~~會ヲ設ケ常時賃金ニ関スル調査研究ニ
努ムルコト

其ノ他~~ノ~~ ~~事項~~

賃金形態ニ関スル指導方針

昭和六年六月、労働賃金専門委員会決定

現今工場事業場ニ於ケル賃金形態ヲ觀ルニ其ノ形態適切トシテ又之ガ運用宜キヲ得サル為ニ生産能率ノ阻害スルモノアリ、仍テ皇國勤勞觀ヲ基礎トシ賃金形態ニ是正合理化ヲ行ヒ以テ勤勞能率ノ恒常的増進ヲ圖ラントス

第一 方針

- 一 賃金ハ勞務者及其ノ家族ノ生活ヲ恒常的ニ確保スルニ共ニ勤勞業績ニ應ジテ取償スルモノトス
- 二 賃金之ヲ定額給、成績加給金、年當及賞與ニ分テ是額給ヲ以テ賃金ノ基本トシ生活ノ恒常性ヲ保持スルモノトス
成績加給金ハ生産能率及勤勞成績ニ應ジテ特別ノ職務ヲ兼テ勤勞者ニ生活ノ保障ニ對シテ支給スルモノトス
- 三 賃金形態ハ是正シテ個人ノ勤勞ノ功績ヲ以テ工場事業場ニ於ケル勤勞管理其他諸般ノ体制ヲ模倣考慮スルニ共ニ事業ノ種類、作業ノ性質等ヲ考慮シテ決定スルモノトス

24-3-12

- 一 勞務者、性、年令及勤勞年數ニ應ジテ定額給、基準ヲ定ルコト
但シ人物、技能、勤務成績等ニ對シテ、基準額ニ一定ノ許容ヲ設ケルコト
- 二 定額給基準ハ職業、性質ニ依リ數個職業群ニ對シテ各別ニ定ルコト
 - (一) 成績加給金
- 一 事業、種類、作業、性質等ニ應ジテ個人、團體又ハ事業場、生産能率ヲ基礎トシ成績加給金ヲ算定スルコト
- 二 成績加給金算定ハ單價請負若ハ時間請負ニ準ズル方法、標準生産量若ハ標準生産額ヲ基礎トスル方法等何レニ依ルモ可ナルモ時ニテ、諸點ニ留意スルコト
 - (1) 成績加給金ノ額ハ生産能率ニ應ジテ個人差ヲ耐スルモノトシテ標準能率者ハ成績加給金額又ハ關係勞務者ノ平均成績加給金額ガ定額額額ノ三割程度トシテ如ク成績加給金算定ハ基礎タル諸數値及算定式ヲ定ルコト
 - (2) 成績加給金ノ基礎タル諸數値之ガ決定ニ當リテハ標準ノ則ニ準ジテ変更セザルコト
- 三 勤怠、作業態度等個人、勤務成績ニ依リ成績加給金ヲ定メ又ハ成績加給金ヲ増減スル場合ハ豫メ勤務成績判定基準ヲ

定メ尚ト不公平ノ感ヲ醸成ス之ヲ行フコト

(三) 手当

- 一 家族手当、應召手当、入浴手当、軍事參合手当、及産師主ノ命ニ依リ休業ニ對スル手当ヲ設ケルコト
- 二 特殊、職務又ハ作業ニ從事スル勞務者ニ對シテハ職務手当又ハ作業手当ヲ支給スルコト
- 三 精勤手当及早退残業、深夜就業、休日出勤等ニ對シテハ増率ヲ數率理察合スルコト

(四) 賞與

定額給及勤務業績ニ應ジテ一定時期ニ賞與ヲ支給スルコト

(五) 其他

事業場ニ要スル技術、經理等各部門ノ専門員ヨリ成ル賃金研究機關ヲ設ケ常時賃金ニ関スル調査研究ニ努ムルコト

IV 戦時・戦後初期労働行政年表

| 年 | 月 | 日 | 賃金行政 | 雇用行政 | |
|------|------|----|---|--------------------------------------|-----------|
| 1938 | 1 | 1 | 厚生省設置5局—体力・衛生・予防・社会・労働 | 臨時軍事援護部, 保険院 | |
| | 3 | 26 | 商店法 | | |
| | 4 | 1 | 国家総動員法 | | |
| | 4 | 1 | | 職業紹介法改正(国営に移管) | |
| | 7 | 30 | 産業報国連盟設立 | | |
| | 8 | 24 | | 学校卒業生使用制限令 | |
| 1939 | 1 | 7 | | 国民職業能力申告令 | |
| | 3 | 31 | 賃金統制令、賃金委員会官制 | | |
| | 4 | 10 | 賃金統制令施行規則 *労働者不足による不当な賃金上昇を抑制, 需給調節が目的。5/15中賃に未経験労働者の初給賃金を諮問し6/24答申。未経験12歳以上20歳未満労働者に対する賃金基準とその上下幅の中で賃金を支給。対象は工場法または鉱業法適用工場事業場で機械・造船等、指定する事業を営むもの。 賃金規則作成義務(常時50人以上の労働者雇用事業場/内容は支払方法・支払日・等級別賃金標準額・休日労働割増率・遅刻早退の賃金計算法その他)、賃金台帳作成保管義務、賃金額または支給方法の変更命令。賃金委員会設置。物価統制と不可分の関係。 | 工場就業時間制限令 従業者雇入制限令 工場事業場技能者養成令 | |
| | 5 | 31 | 労働者賃金調査 *賃金統制の基礎資料。詳しくは解説を参照。 | | |
| | 7 | 4 | | 昭和14年度労務動員計画決定 | |
| | 7 | 8 | | 国民徴用令 | |
| | 8 | 29 | 女子の坑内就業禁止特例—25歳, 鉱山監督局長の許可を条件に | | |
| | 10 | 18 | 価格等統制令、地代家賃統制令、賃金臨時措置令、会社職員給与臨時措置令 *賃金臨時措置令(勅705)10/20施行、1940/9/18までの時限立法。目的は物価安定 適用対象: 鉱・工・土・交通・農林水・物品販売・銀行信託、除外は料飲・理髪・旅館・病院。賃金凍結: 賞与は3ヶ月超の期間で新たに支給する場合と前回より高率の場合地方長官の許可。昇給は地方長官へ提出した昇給内規に依るべきこと。日雇賃金は雇用主間協定によるか地方長官公定賃金による。実施状況: 監督官不足などの不徹底のためにヤミ賃金を消せず、物価上昇も一因。例外措置で地方長官許可は申請725件中606件。賞与は1221件中1189件。昇給内規変更は199件。違反3777件。 | | |
| | 11 | 28 | | 労務動態調査規則 | |
| | 1940 | 2 | 1 | | 青少年雇入制限令 |
| | | 3 | 25 | | 機械技術者検定規則 |
| 6 | | 16 | | 国民職業能力検定規則 | |
| 7 | | 16 | | 昭和15年度労務動員計画決定 | |
| 10 | | 16 | | 国民職業能力申告令改正 | |
| 10 | | 16 | 賃金統制令改正 *賃金統制の本格化、賃金臨時措置令の最終期限日に接続。 [適用範囲]臨時措置令と同じ。第一次賃金統制令の対象は継続。 [賃金の範囲]賃金規則作成義務は常時労務者10人以上の雇用主。 | | |

| | | | |
|------|----|--|--|
| | | <p>[方法]賃金の算定及び支払方法に地方長官は必要な命令を発しまたは処分し得る。最低賃金は「労働者の生活不安を除き労働力の維持培養を図る」定、40歳未満(女子30歳)まで額表示。再考初給賃金は30歳未満まで。最高賃金。平均時間割賃金—これによる支払賃金総額による制限、総額内で賃金優遇措置が可能。技能優秀者への抜擢支給で総額を超えさせる必要あるときは地方長官の許可を要す。総額に含まれぬ手当—精勤・早出・残業・深夜業の手当、翌1941/9/11 応召・応徴・家族・精勤手当の追加。他実物給与、賞与、臨時賞与も。雇用主の協定による賃金とその許可内容。賃金台帳備付け義務(10人以上)臨検検査。</p> <p>[実施状況]直ちに実施されず、第一次賃金統制令継続。具体的基準は1941/6/9公示額等を中賃で決定。平均時間割賃金の公定は同9/11公示、地域区分・年齢区分・日雇の職種別協定区分などの論議継続。</p> | |
| 10 | 19 | <p>会社経理統制令(勅680)</p> <p>* 資金活用・経費支出・資産売却の適正化、役員社員の給与適性支給、利益分配の適性化と自己資金蓄積を遵守する会社経営の根本理念(第2条)会社職員給与臨時措置令(1939/10/20)資金運用と経理検査は銀行等資金運用令に</p> <p>[対象]資本金20万円以上または役員職員数30人以上の企業。学卒初任給の基準(転職者・特別の経歴または技能者を除く)大卒事務75円技術85円、専門学校事務60円技術70円、実業校事務42円技術45円、中学42円、高女33円、高小24円、小21円(卒業後の1年について大卒3円、専門学校2.5円、実業と中学2円、高女1.5円昇給分は昇給原資総額の7%分</p> | |
| 10 | 19 | | 国民徴用改正令 |
| 10 | 21 | | 船員徴用令 |
| 11 | 8 | 勤労新体制確立要綱閣議決定 | |
| 11 | 9 | | 従業者移動防止令 |
| 1941 | 1 | 10 | 厚生省職業局設置(職業部・失業対策部併合) |
| | 1 | 14 | 工場監督官・調停官の名称を労務監督官に改称、労務官を新設 |
| | 1 | 31 | 職業紹介所を国民職業指導所に改称 |
| | 3 | 7 | 国民労務手帳法 |
| | 3 | 11 | 労働者年金保険法(1942/10 施行) |
| | 5 | 31 | 機械技術者検定令 |
| | 8 | 29 | 労務緊急対策(閣議決定) |
| | 9 | 3 | 価格等統制令改正 |
| | | | * 新たに労務供給業の請負料・大工・左官・屋根職・畳職・植木職など手間賃に及び8月1日の額で凍結。この部分が賃金統制令から除外。 |
| | 9 | | 昭和16年度労務動員計画決定 |
| | 11 | 22 | 国民勤労報国協力令 |
| | 12 | 8 | 労務調整令 |
| | 12 | 22 | 従業者移動防止令および青少年雇入制限令廃止 |
| | | | 国民徴用扶助規則 |
| 1942 | 1 | 9 | 学徒勤労働員開始 |
| | 2 | 3 | 屋外労働者「土建・運輸取扱・農林業労働者の最低賃金及び最高賃金決定の件依命通牒」(厚生次官→知事) |
| | | | * 標準賃金・最高賃金・最低賃金を土建27職種別・海上貨物3級別・陸上貨物8職種別に各地域別に表示。 |
| | 2 | 25 | 重要事業場労務管理令(勅106) |

| | | | |
|------|----|--|--------------------|
| 2 | 28 | 重要事業場労務管理令施行規則(厚生省令10) * 1941/8閣議「労務緊急対策要綱」の一項目「重要事業場の労務管理」刷新強化策、1941/9/11その勅令案要綱総動員審議会に諮問、即日可決し成文化したもの。対象は総動員業務を行う工場鉱山等で厚生大臣指定事業場。従業規則・賃金規則作成義務。その作成と変更は厚生大臣の許可事項。労働争議の予防・解決義務。賃金規則及び給料規則作成の義務。労務担当者の選任義務・厚生大臣は府県・鉱山監督局の高等官から「労務監督官」を任命。適用事業場1943/6現在390 従業員140万人。 | |
| 3 | 26 | 労務官事務所開設 | 昭和17年度国民動員計画決定 |
| 5 | | 「金属鉱夫に対する臨時手当支給に関する件」(労発913-1)(労働局長→各鉱山監督局長)臨時手当月平均月額2円無条件支給 | |
| 7 | 16 | | 青壮年国民登録実施 |
| 9 | 1 | 厚生省「勤労管理基本方策の確立」を決定(勤労管理一元化策) | |
| 9 | | | |
| 10 | 13 | 「石炭山労務者の賃金に関する件」(労発1512) * 請負制の基本給を定めて保障給とする労務者定着策。 | |
| 10 | 15 | 「生産能率増進方策要綱(案)」企画院第三部作成 * この提案を受けて、中央賃金委員会は行き詰まっていた第二次賃金統制令の改善方策を模索することになる。この問題が最初に諮問されたのは12月18日の第九回総会。中央賃金委員会は約11ヶ月ぶりに開催された(第八回は1月20日)。 | |
| 10 | 30 | 「造船労務者の賃金に関する件」(労発1663) * 造船竣工手当支給 職種別賃金引上げ許容 | |
| 11 | 1 | 厚生省、労働局職業局合併、労働局に、保険院を廃止・保険局に | |
| 12 | 30 | 工場・鉱山日雇労働者の賃金決定・次官通牒 * 1942/4決定額の改定。1943/2月施行分を道府県で決定。ただしヤミ賃金を防止し得ず。実際は2倍(労働行政史1 P.1061) | |
| 1943 | 1 | 20 「生産増強緊急勤労対策要綱」閣議決定 * 勤労管理行政の刷新強化「戦時適性賃金制度の確立」勤労根本法作成の意図。勤労法草案第16条 勤労する者は一家体 第40条 経営長は勤労者に対し其の生活を考慮して地位、能力、業務等に応じ給与を支給すべし。 | 勤労青少年補導緊急対策要綱・閣議決定 |
| | 1 | 23 「鉄鋼・アルミ生産確保に関する賃金対策」(勤発197) * 特殊作業手当の拡大と引上げ | |
| | 3 | 30 「賃金対策要綱」閣議決定 * 労働者の生活恒常性を確保し併せて勤労業績に応ずるものとする。賃金総額制限方式の基準たる平均時間割賃金は原則として現行水準維持、緊要産業につき増産強行上必要な場合、奨励的措置を講ずる場合、勤労能率向上のため支払賃金増加を来たす場合には総額制限の超過を認めること。総額制限に代わり賃金規則及び昇給内規の許可による統制方式を考慮すること。女子の重工業への進出を容易ならしむるため引上げを考慮。不就業手当・軍事参会手当・防空手当等を総額制限から除外すること。賃金の一部貯蓄、公債購入により浮動購買力を吸収すること。 | |
| | 4 | 2 「賃金統制改善方策案」中央賃金委員会第十回総会 * 速記録上に残存する最後の中央賃金委員会。 | |
| | 4 | 「労務者間賃金取締に関する件」閣議決定 * 賃金高騰と能率低下平行、取締強化と食糧、精神教育、労務手帳保持、ほか大陸からの労務者移入 | 国民動員実施要綱決定 |
| | 5 | 3 | |
| | 6 | 15 工場法戦時臨時特例 * 保護職工への就業時間・危険有害業務への制限 | |

| | | | | | |
|------|-------|-------|---|--|---|
| | 6 16 | 6 18 | 鉱夫就業扶助規則特例 賃金統制令一部改正 * 賃金規則及び昇給内規の許可による弾力的賃金制度(総額制限から分離)1942重要事業場労務管理令からの移入。規則・内規は厚生大臣の許可事項。改正は第16条「雇用主は命令の定むるところに依り賃金規則及び昇給内規に付き地方長官の許可を受けたときは其の賃金規則による賃金を以て労務者を雇傭し其の昇給内規に依り賃金を増すことを得」 | | |
| | 6 25 | 6 23 | 賃金形態に関する指導方針 | 学徒動員体制確立要綱 労務調整令改正に伴う男子就業の制限禁止に関する告企画院廃止に伴う国民動員計画設定事務を勤労局へ移 * 労務官事務所を廃止、その事務を新設・軍需省と道府県に分掌。 「勤労動員機構整備」閣議決定 * 戦力特に航空機の飛躍的増強を図る。国民動員連絡会議を厚生省に設置。地方国民動員機構を整備し国民徴用をその直轄業務に国民職業指導所を国民勤労動員署に転換して勤労給源確保。 | |
| | 12 7 | 12 17 | | 軍需会社徴用規則 | |
| | 1944 | 1 18 | 2 15 | 労働者年金保険法改正 * 厚生年金保険法に。退職積立金及び退職手当法廃止。 | 緊急国民勤労動員方策要綱決定 緊急学徒勤労動員方策要綱決定 |
| | 3 1 | 3 18 | 7 23 | 男子就業の制限・禁止 「日傭労働者の賃金規正に関する件」閣議決定 * 当面は土建労働者の賃金を協定させ許可。結果は非公表。将来は技能検定で技能給に振替え。工場鉱山の日雇賃金は必要に応じ適宜措置。土建業日雇賃金協定準則発表、10時間就労・61職業別2地域区分建物種類別賃金額表示。 | 国民職業指導書を国民勤労動員署に改称 女子挺身隊制度強化方策要綱決定 勤労者給与令要綱案 学徒勤労令・女子挺身勤労令 |
| 1945 | 3 6 | 3 21 | | 国民勤労動員令 決戦勤労動員実施に関する件決定 戦時要員緊急要務令 | |
| | 5 24 | 8 15 | 玉音放送 | | |
| | 8 17 | 8 22 | | 勤労学徒引上通牒 厚生省、転換労働省応急措置決定 * 就職雇入制限の撤廃通牒 GHQ勤労制限廃止(民間部門雇入自由) | |
| | 9 22 | 9 24 | GHQ賃金統制の維持、物資の公正配給、大都市への転入許可指令 | | |
| | 9 30 | 10 6 | 産業報国会・労務報国会、解体 | | |
| | 10 6 | 10 11 | | 国民勤労動員署を労働保護行政も含めた勤労署に | |
| | 10 11 | 10 12 | マッカーサー指令 5大改革 労組助長 | | |
| | 10 12 | 10 26 | 低下した石炭の生産引上げのため 政府は買上げ、食料増配緊急対策 | 国民勤労動員令等廃止 | |
| | 10 26 | 10 27 | 厚生省、勤労局を廃止、労政局・勤労局を分割して設置、社会局新設 | | |
| | 10 27 | 11 14 | 労働法制審議委員会設置 労働法制審議委員会、「労組法案」答申 | | |
| | 11 14 | 11 21 | | 軍需会社徴用規制廃止 復員者を含め離職者1324万人と芦田厚相貴族院で説明(他に知識層140万人) | |
| | 12 4 | 12 9 | GHQ農地改革指令 | | |
| | 12 9 | 12 18 | 労働組合法成立(1946.3.1施行) | | |

| | | | | |
|------|----|----|---|--|
| | 12 | 20 | 国家総動員法・戦時緊急措置法廃止法公布(1946.4.1施行) | |
| | 12 | 21 | 閣議、臨時物価手当と家族手当の増額決定 | |
| | 12 | 24 | 「賃金統制又は賃金臨時措置令に基く労務者給与改善応急措置に関する件」(厚生省令) *①賃金の引上げ イ. 一般労働者に対し1人月額100円以上に於いて引上げを認める(日雇及び60に日以内の期限を定めて雇用する者を除く), ロ. 賃金引上は物価手当創設, 基本給又は単価の引上等, ハ. その方は工場事業場において適当と認める方法による, ニ. 低額所得者に対し比較的厚く給与されるようにすること, ホ. 石炭労働者については石炭事情の特殊性に鑑み別途措置 ②家族手当の引上げ イ. 1人月額5円を20円まで引上を許可, ロ. 疎開手当の禁止 右の賃金・家族手当の引上は本年12月より実施を許可 賃金統制令に基づく許可又は認可は不要, 雇用主が賃金規則を変更した場合の報告はなすこと | |
| | 12 | 31 | GHQ生活必需物資の価格及配給統制の撤廃申請に不許可 | |
| 1946 | 1 | 10 | 「炭鉱労働者の処置等に関する件中給与増額に関する件」(商工厚生両省通牒) | 入営者職業保障法, 国民勤労手帳法等廃止 |
| | 1 | 10 | GHQ第一次農地改革 | |
| | 2 | 1 | GHQ第一次農地改革 | |
| | 2 | 8 | 官吏に対する臨時手当2.5ヶ月分支給決定(原案3ヶ月) | |
| | 2 | 16 | 金融臨時措置令公布(施行2.17) *旧円封鎖新円発行, 一ヶ月に500円制限 | |
| | 3 | 9 | 所得税法改正勅令 *勤労所得税20%に決定, 給与500円枠. 労組反対。 | |
| | 4 | 1 | 国家総動員法廃止 | |
| | 4 | 20 | 官吏給与改善緊急措置発表実施 | |
| | 5 | 28 | 労働省設置を閣議決定 | |
| | 9 | 30 | 労働基準法草案発表 | |
| | 9 | 30 | 国家総動員法に基づく賃金統制令廃止 | |
| | 10 | 18 | 炭鉱労働者用主食糧確保暫定措置要領決定 | |
| | 12 | 2 | 閣議で官公吏待遇改善委員会・給与審議会設置を決定 | |
| | 12 | 6 | 極東委員会「日本労働組合に対する16原則」採択 | |
| 1947 | 1 | 22 | 政府全官公庁の要求に対し暫定給与増額案1月から実施の旨回答 | |
| | 1 | 22 | 給与審議会官制公布施行, 給与審議会設置 | |
| | 1 | 31 | マッカーサー声明 2.1スト中止 共闘議長 伊井弥次郎2.1, 2.5ゼネスト中止を放送, 全国労組共闘委・全官公庁共闘委解体 | |
| | 2 | 7 | 大蔵省給与局, 全官公庁に暫定給与試案 | |
| | 2 | 20 | 政府, 官公庁職員給与改善の暫定措置に関する通告書を組合に手交 | |
| | 2 | 22 | 全官公庁労組 政府の暫定給与試案を暫定的に受諾, 政府と覚書交換 | |
| | 3 | 22 | 「賃金物価の統制と安本の権限の強化」要請(マッカーサー, 吉田首相宛書簡) | |
| | 4 | 7 | 労働基準法公布(施行9.1) *同法27条規定は施行後6ヶ月間の猶予 | |
| | 4 | 8 | | 公共職業安定所官制公布施行, 労政事務所設置 *勤労署を公共職業安定所と改称 厚生省勤労局を職業安定局に改称 |
| | 4 | 15 | | |
| | 4 | 18 | 政府官公職員給与月1340円と決定 | |
| | 4 | 26 | 大蔵省給与局「新基本給決定の要領」発表 | |
| | 4 | 29 | 金融措置令により定則的給与の自由支払額制限700円を5月1日から撤廃 | |
| | 5 | 2 | 都道府県労働基準局官制公布 労働基準局設置(労政局から一部移管) | |
| | 6 | 7 | 給与審議会 暫定業績別賃金につき幹事案審議 | |

| | | |
|----|----|---------------------------------------|
| 6 | 11 | 片山内閣 1800円ベースを含む経済危機突破緊急 対策発表 |
| 6 | 19 | 政府暫定業種別平均賃金案発表 |
| 7 | 1 | 給与審議会が政府1800円案労組2600円対立協議 決裂 |
| 7 | 5 | 物価及び賃金の安定について政府声明 |
| 7 | 5 | 暫定業種別平均賃金1800円の意義及算定方法政 府発表 |
| 8 | 16 | 全官公、生活保障金について一元的要求提出 |
| 9 | 1 | 労働省設置 |
| 9 | 17 | 全官公、最低賃金制確立などの要求を政府に提出 |
| 10 | 11 | 衆議院予算委員会1800円ベースをめぐる質疑応答 |
| 10 | 23 | 政府に対する不正手段による支払請求の防止に関 する法律(法171号) |
| | | * 一般職種別賃金による支払義務に関する法律 |

* 労働省編『労働行政史第一巻、および第二巻』労働法令協会、各1961年、1969年を基礎に金子資料で補った。

(孫田良平・金子良事・三宅真里子)

附録

1. 金子美雄氏 略歴

- 1910年1月 山口県下関市生まれ
- 1927年3月 山口県立下関中学校4年修了。
- 1927年4月 官立山口高等学校入学（理科甲類）。
- 1930年4月 東北帝国大学理学部入学。
数学教室（林鶴一教授を慕って数学教師を志した由）
日本エスペラント聯盟東北支部長も。
- 1933年3月 東北帝国大学理学部卒業。
- 1933年4月 福寿生命保険会社（名古屋）に入社，保険数理士として勤務。
- 1939年1月 同社統計課長代理。この間，月俸80円から83円に昇給。
- 1939年5月 厚生省労働局，技師高等官7等。統制業務で新設の賃金課に勤務。
1941年3月高等官6等，1943年5月高等官5等，1945年7月高等官4等，この間工場監督官兼鉱務監督官，1941年1月労務監督官
- 1946年8月 労働基準局給与課長
- 1947年9月 労働省発足とともに労働基準監督官，労働基準局給与課長
- 1948年1月 労働統計調査局長心得（7月局長） 給与課長兼務（8月まで）
労働統計の一元化・多様化，統計年報や労働白書創刊等の新活動。
- 1949年6月 大臣官房労働統計調査部長（行政改革で1局廃止のため局が部になる）
- 1950年7月 米国に出張 労働統計の研究・調査に三ヶ月滞在。
成果は労働生産性調査，職業観測など統計の新設と調査の実用化。
- 1952年6月 在英日本大使館一等書記官（初代欧州駐在レーバー・アタッシェ）
- 1954年8月 経済審議庁審議官 1955年官制改正で経済企画庁審議官
- 1957年8月 経済企画庁調査部長（初代）。
- 1959年4月 米国賃金決定調査団長として7週間，労使・企業・大学等27箇所を調査。
- 1962年5月 退官。水資源公団理事（初代総務理事）1970年4月まで。
- 1962年10月 公共企業体等労働委員会委員。
公共企業体で影響力最大の国鉄担当として争議の調整・解決に尽力。
- 1969年3月 雇用審議会委員。
- 1970年5月 日本賃金研究センター設立，所長。
公職外の活動だった賃金・労使関係・労働経済に関する研究・執筆・講演・意見発表が主務となる。
- 1971年11月 中央賃金審議会および中央最低賃金審議会委員（会長代理を経て会長）。
- 1980年11月 旭日重光章受章。
- 1993年5月 逝去（肺癌）。享年83歳。西多摩霊園に眠る。

2. 著作目録

(1) 著書

- 『賃金統制の新段階』産業経済新聞社，1944年（工場管理研究所編，三和書房もあり）
『賃金論ノート』労働法令協会，1952年
『賃金論』労働法令協会，1956年
『賃金と雇傭』北海道労働文化協会，1957年（北海道庁労働部労政課編）
『生産性と賃金物価』日本生産性本部，1962年
『新賃金論ノート』労働法令実務センター，1976年
『春闘十年：一九七〇年代』交通協力会，1979年

(2) 編著（研究会に關与）および訳書

- 昭和同人会編『我国完全雇用の意義と対策』昭和同人会，1957年
第一回日経・経済図書文化賞
労働運動史料委員会『日本労働運動史料第10巻統計編』労働運動史料刊行委員会，
1959年
昭和同人会編『わが国賃金構造の史的考察』至誠堂，1960年
金子美雄編『アメリカの賃金決定』日本生産性本部，1961年
日本生産性本部生産性研究所生産性成果配分委員会編『生産性と物価』日本生産性本部，
1962年
日本経済調査協議会編『賃金の国際比較』東洋経済新報社，1962年
金子美雄編『賃金—その過去・現在・未来』日本労働協会，1972年
近代的労使関係研究協会編『日本の賃金—現状と展望』至誠堂，1973年
金子美雄訳『労働生産性の理論と政策：概念・国際比較・経営』日本生産性本部，1968年
（原著 John T. Dunlop, Vasilii P. Diatchenko, *Labor Productivity*, New York :
McGraw-Hill, 1964）

(3) その他

- 「生産性測定の手引」日本生産性本部生産性測定委員会，1957年
「賃金白書」賃金決定機構委員会，1968年～1975年
「活用労働統計」活用労働統計労働統計委員会 1967年～1975年

新聞，雑誌への寄稿，特に主宰された日本賃金研究センター機関誌・季刊「賃金研究」
1975～1981年，さらに同センター編「春季賃金交渉資料」への執筆・編集ほか執筆論文
は多数にのぼるが，完全な目録は未完。

（孫田良平）